【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 平成28年6月23日

[事業年度] 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日

【会社名】 チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド

(China CITIC Bank Corporation Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼非業務執行取締役 常振明

(Chang Zhenming, Chairman of the Board of Directors and Non-

Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 北京市東城区朝陽門北大街9号

(No.9 Chaoyangmen Beidajie, Dongcheng District,

Beijing, People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階

島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階

島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の香港ドル金額は2016年5月6日の株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=13.84円により、また、一定の人民元金額は2016年5月6日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元=16.46円により円に換算されている。
 - 2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
 - 3.本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

4.本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「当行」 チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(中信銀行股份

有限公司)

「当グループ」 当行およびその子会社

「BBVA」 バンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア・エセ・アー (Banco Bilbao

Vizcaya Argentaria S.A.)

「CBRC」中国銀行業監督管理委員会

「CIFH」 中信国際金融控股有限公司 (CITIC International Financial Holdings

Limited)

「CITICフィナンシャル・ 中信金融租賃有限公司 (CITIC Financial Leasing Co., Ltd.)

リーシング」

「CITICグループ」 中国中信集団有限公司 (CITIC Group Corporation Limited) (旧中国中信有限公

司 (CITIC Group Corporation)。2011年12月に社名が変更された)

「CITICコーポレーション」 中国中信有限公司 (CITIC Corporation Limited) (旧中国中信股份有限公司

(CITIC Limited)。2014年8月に社名が変更された。)

「CNCBインベストメント」 信銀(香港)投資有限公司(CNCB (Hong Kong) Investment Co., Ltd.)(旧振華

国際財務有限公司(China Investment and Finance Limited))

「CNCBI」 中信国際金融控股有限公司(CITIC Bank International Limited)

「CSRC」 中国証券監督管理委員会

「IFRS」
国際財務報告基準

「臨安中信農村銀行」 浙江臨安中信村鎮銀行股份有限公司 (Zhejiang Lin'an CITIC Rural Bank

Limited)

「財政部」
中華人民共和国財政部

「PBOC」または「中央銀 中国人民銀行

行」

「中国」 中華人民共和国

「プライスウォーターハウ プライスウォーターハウスクーパース中天会計士事務所 (特殊ゼネラル・パート

スクーパース」 ナーシップ)

「中国GAAP」 中国において一般に公正妥当と認められた会計基準

「報告期間」 2015年1月1日から2015年12月31日までの期間

「SAFE」
国家外貨管理局

「香港証券取引所」 香港聯合交易所有限公司

「上海証券取引所」
上海証券交易所

「国務院」 中華人民共和国国務院

本書において、当グループおよび当行について、財務報告書の開示に関連して定義された地理的区域は以下のとおりである。

「長江デルタ」とは、当行の第1レベル支店5店が所在している地域、すなわち上海、南京、蘇州、杭州および寧波ならびに当行の子会社である臨安中信農村銀行が所在している地域をいう。

「珠江デルタ・西峡」とは、当行の第1レベル支店6店が所在している地域、すなわち福州、アモイ、広州、深圳、 東莞および海口をいう。

「環渤海」とは、当行の第1レベル支店6店が所在している地域、すなわち北京、天津、石家荘、済南、青島および 大連ならびに子会社であるCITICフィナンシャル・リーシングが所在している地域をいう。

「華中」とは、当行の第1レベル支店6店が所在している地域、すなわち合肥、鄭州、武漢、長沙、南昌および太原をいう。

「華西」とは、当行の第1レベル支店12店が所在している地域、すなわち重慶、南寧、貴陽、フフホト、銀川、西寧、西安、成都、ウルムチ、昆明、蘭州およびラサをいう。

「華北・華東」とは、当行の第1レベル支店3店が所在している地域、すなわちハルビン、長春および瀋陽をいう。

「本店」とは、当行の本店およびクレジットカード・センターをいう。

「香港」とは、CNCBインベストメント、CIFHおよびそれらの子会社を含む。

本書は、当行の2015年度にかかる英文の年次報告書に基づき作成されている。当行の年次報告書は、中国語および英語の双方で作成されており、中国語版と英語版に相違がある場合には中国語版が優先する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

以下は、中国会社法、株式会社による株式の海外募集および上場に関する国務院特別規定(以下「特別規定」という。)および国外上場予定会社の定款にかかる必須条款(以下「必須条款」という。)の主要な規定の概要である。本項において「会社」とは、中国会社法に基づいて設立され、上場内資株および海外上場外資株の双方を発行している有限株式会社を指す。

概要

「有限株式会社」とは、中国会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本金は、額面金額の等しい株式に分割される。株主の責任は、当該株主が引き受ける株式を限度とし、会社の責任はその所有するすべての資産の総額に限られる。

設立

会社は、発起設立または募集設立により設立される。

発起設立により設立された会社とは、その登録資本金のすべてが発起人により引き受けられた会社である。会社が募集設立される場合、発起人は、発行される株式の一部を引き受け、その株式の残りは一般公募される。

会社は、最低2人、最高200人の発起人により設立することができるが、発起人の半数は、中国国内に居住する者でなければならない。特別規定によれば、国有企業またはその資産の過半を中国政府により保有され、有限株式会社になるための関連する規定に基づき組織再編を行った企業は、かかる有限株式会社の設立後、海外投資家に株式を発行することができる。

発起設立により設立された会社の登録資本金は、すべての発起人により引き受けられ、会社登録当局に登録された総株式資本金額であり、募集設立により設立された会社の登録資本金は、会社登録当局に登録された総払込資本金額である。

株式資本

株主は、金銭もしくは現物で、または知的所有権、土地使用権もしくはそれらの評価価額に基づき金銭で評価可能であり、かつ法的に譲渡可能なその他の金銭以外の財産により出資することができる。

出資が金銭以外の方法でなされる場合においては、出資される財産の評価および調査が実施され、かかる金額が株式 に変換されなければならない。

会社は、記名式株券または無記名式株券を発行することができる。ただし、発起人および中国法人に対して発行された株式は、記名式株券の様式でなくてはならない。特別規定および必須条款には、外国投資家に対して発行され海外で上場される株式は、記名式で発行され、人民元建てであり、かつ外貨により引き受けられなければならない旨が規定されている。

特別規定および必須条款は、外国投資家ならびに香港、マカオおよび台湾地域の投資家に対して発行され上場された株式を海外上場外資株、上記の地域を除く中国国内の投資家に対して発行された株式を内資株として規定している。

会社は、国務院の証券管理部門の承認を得た場合は、その株式を海外で公募することができる。特別規定に基づき、会社は、CSRCの承認を得て、海外上場外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後に発行予定の海外上場外資株の総数の15%以下を保有することに合意することができる。

株式の募集価格は、会社の株式の額面金額に等しいか、またはそれを上回るものとし、額面金額未満であってはならない。

増資

中国会社法に基づき、新株発行による会社の増資は、株主総会において株主により承認される必要がある。さらに、中国証券法に基づき、会社は以下の条件を満たさなければならない。

- ・健全で、かつ十分に機能する組織を有すること
- ・会社が、継続して利益を計上しており、財務および会計上、良好な状況にあること

- ・最近3年間について、会社の財務会計書類において虚偽の報告が一切なされておらず、また、法律の重大な違反が 行われていないこと
- ・国務院により認可された証券規制当局が規定するその他の条件

新株の公募には、株主総会における株主による新株発行の決議の採択後、国務院の証券規制部門の承認が必要である。

減資

会社は、<u>(適用ある場合には)</u>最低登録資本金要件を満たす範囲で、中国会社法が規定した以下の手続に従ってその 減資を行うことができる。

- ・会社は、貸借対照表および資産の一覧を作成しなければならない。
- ・登録資本金の削減は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・会社は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・会社の債権者は、法令により定められた期間内において、会社に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保 の供与を要求することができる。
- ・会社は、関連する工商行政管理局に対して、登録資本金の削減を申請しなくてはならない。

株式の買戻し

会社は、以下の場合を除き、いかなる状況においても自己株式を購入することはできない。

- (1)登録資本金の削減のため
- (2)自己株式を有する他の会社との合併のため
- (3)従業員に対する株式報酬のため
- (4)会社の合併または分割に関する株主総会決議に異議を唱える株主が保有株式の買戻しを請求する場合

必須条款によると、会社の定款に従って承認を得て、かつ関係監督当局の承認を取得したうえで、会社は上記の目的のため、自社の株主に対する一般募集または証券取引所における購入もしくは市場外契約の方法により、上記の目的で発行済みの自己株式を買い戻すことができる。

中国会社法に基づき、会社が上記(1)ないし(3)の理由で自己株式の買戻しを行う場合には、株主総会決議を要する。 前段落に基づき買い戻された株式は、上記(1)の場合には、購入日から10日以内に消却することを要し、上記(2)または (4)の場合は、6ヵ月以内に譲渡または消却しなければならない。

上記(3)により会社が買い戻した自己株式は、会社の発行済株式総数の5%を上回ることができない。買い戻しに用いられる資金は、会社の税引後利益を資金源とするものとし、買い戻された株式は、1年以内に従業員に譲渡されなければならない。

株式の譲渡

株式は、関連法令に従って、譲渡することができる。

会社の株主は法令に基づき設立された証券取引所<u>において、または国務院が規定するその他の方法で</u>、その株式を譲渡することができる。記名式株式は、株主がその株券に裏書をなした後か、または適用法令により指定されるその他の方法により譲渡することができる。無記名株式は、株券の交付により譲渡される。

発起人に対して発行された株式は、会社設立後1年間は譲渡することができない。公募前に発行されていた株式は、株式の証券取引所での上場および取引開始日から1年間は譲渡することができない。取締役、監査役および上級役員は、自身が保有する株式およびその変動を会社に申告しなければならない。かかる者により譲渡される株式は、その在職期間中は毎年、その保有株式総数の25%を上回ってはならない。かかる者が保有する株式は、株式の証券取引所での上場および取引開始日から1年間は譲渡することができない。かかる者の退任後は、その保有株式を半年間は譲渡してはならない。

株主数に対する制約に服するものとして、中国会社法において、会社の株主が単独で保有できる株式の割合については、何らの制限も課されていない。

<u>法律によって別段に規定されない限り、</u>株式の譲渡は、株主総会の前<u>20</u>日間および配当金支払の確定のための基準日前5日間は株主名簿に登録されない。

株主

株主は、会社の定款規定の権利および義務を有する。会社の定款は、各株主に対して法的拘束力を有する。 中国会社法に従い、会社の株主の権利には、以下が含まれる。

- ・株主総会に本人としてまたは代理人により出席し、その保有する株式数に応じて議決権を行使すること
- ・中国会社法および会社の定款に従って、法律に基づき設立された証券取引所において、株式の譲渡を行うこと
- ・会社の定款、株主総会の議事録および財務会計報告書を閲覧し、会社の業務について提案および照会を行うこと
- ・株主総会もしくは取締役会会議の招集手続もしくは議決権行使方法が何らかの法律、行政規則もしくは会社の定款に違反するか、または決議が会社の定款に違反する場合、株主は、決議が行われた日から60日以内に人民法院にかかる決議の取消しを請求することができる。
- ・株式保有の割合に応じて配当金またはその他の形態の分配を受領すること
- ・会社の清算に当たり、その株式保有の割合に応じて<u>、清算費用、従業員の給与、社会保険料および法定の補償金、</u> 未払税および未払債務の支払後の残余財産を受領すること
- ・会社の定款において規定されるその他の株主の権利

会社の株主の義務には、会社の定款の遵守、引受株式に関する引受金額の支払い、<u>当該</u>株主が引き受け<u>た</u>株式の範囲内で会社の債務に関し責任を負うこと、および会社の定款において規定されるその他の株主の義務が含まれる。

株主総会

株主総会は、会社の権限機関であり、中国会社法に従って、その権限を行使するものとする。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- ・会社の事業方針および投資計画を決定すること
- ・従業員の代表を除く取締役を選任および解任し、また、取締役の報酬に関する事項を決定すること
- ・従業員の代表を除く監査役を選任および解任し、また、監査役の報酬に関する事項を決定すること
- ・取締役会および監査役会の報告書を検証および承認すること
- ・会社の年次財務予算案および決算を検証および承認すること
- ・利益分配および損失補填についての会社の提案を検証および承認すること
- ・会社の登録資本金の増加および削減を決定すること
- ・会社の社債発行を決定すること
- ・会社の合併、分割、企業形態の変更、解散および清算ならびにその他の事項を決定すること
- ・会社の定款を変更すること
- ・法律、行政規則および会社の定款に規定されるその他の権限

年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。臨時株主総会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヵ月以内に開催する必要がある。

- ・取締役の数が中国会社法に規定される数より少ないか、または会社の定款に指定される数の3分の2よりも少ない 場合
- ・会社の累積損失額が、会社の払込資本金総額の3分の1に達する場合
- ・会社株式の10%以上を単独または共同で保有する株主が、臨時株主総会の開催を要求した場合
- ・取締役会が必要と判断する場合
- ・監査役会が臨時株主総会開催を要求する場合
- ・会社の定款に規定されるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会会長が議事進行を行う。取締役会会長がその義務を果たすことができないかまたは果たさない場合、取締役会副会長が議事進行を行う。取締役会副会長がその義務を果たすことができないかまたは果たさない場合、取締役の過半数が共同で指定する取締役が議事進行を行う。

取締役会が株主総会を招集する義務を果たすことができないかまたは果たさない場合、監査役会が、時宜に適った方法で株主総会を招集し、議事進行を行う。監査役会が株主総会を招集して議事進行を行わない場合には、90日以上連続して会社の株式の10%以上を保有してきた株主自身が、株主総会を招集し、議事進行を行うことができる。

株主総会の通知は、会社法に従う場合は株主総会の20日前までに、また、特別規定および必須条款に従う場合は45日前までに、株主総会の審議事項を記載した上で、すべての株主に対し交付されるものとする。特別規定および必須条款に基づき、株主総会への出席を希望する株主は、株主総会の20日前までに、会社に対して出席確認の書面を交付しなければならない。

単独または共同で会社の総株式数の3%以上を保有する株主は、株主総会の10日前までに、株主総会で検討するための暫定的な議案を書面により取締役会に提出する権利を有する。取締役会は、かかる議案の受領後2日以内にかかる議案を他の株主に通知し、かかる議案を審議するため株主総会に提出しなければならない。暫定的な議案に示された事項は、株主総会の権限内でなければならず、また、決議に対して特定的である必要がある。

必須条款に基づき、会社の議決権の5%以上を保有する株主は、会社<u>が年次</u>株主総会<u>を招集する場合</u>に、株主総会にて審議されるべき新規の議案を書面にて会社に対し提案する権限を有する。この場合、当該議案が株主総会の権限の範囲内にある場合には、当該株主総会の議題に追加される必要がある。

上記3段落に記載された通知により特定されない事項については、株主総会で決議は行われない。

中国会社法に基づき、無記名式株式の保有者は、株主総会の開催の5日前から、かかる株主総会の終了まで、会社に自らの株式を預託する場合にのみ株主総会に出席できる。

株主総会に出席した株主は、その保有する1株につき1議決権を有する。

株主総会で提案された事項の決議は、株主総会に出席する株主(代理人が代理する株主を含む。)の議決権の過半数により採択されるものとする。ただし、会社の合併、分割、解散もしくは企業形態の変更または登録資本金の増加もしくは削減に関する事項および定款の変更を除き、これらは株主総会に出席する株主(代理人が代理する株主を含む。)の議決権の3分の2以上を有する株主により採択される必要がある。

必須条款に従って、登録資本金の増加または削減、社債または債券の発行、会社の分割、合併、解散清算および定款の変更は、株主総会に出席する株主の議決権の3分の2以上を有する株主による採択を必要とする特別決議により承認されなければならない。

株主は、議決権行使の範囲を記載した委任状をもって、代理人を選任することができる。

中国会社法においては、株主総会の定足数を構成する株主の人数に関する具体的な規定は存在しない。ただし、特別規定および必須条款は、株主総会開催通知に対し、会社の議決権の50%に当たる株式を有する株主が書面により返答し、会社がこれを予定日の20日前までに受領した場合において株主総会を招集することができ、他方、かかる50%の水準が達せられない場合においては、会社が書面による返答の受領期間の最終日から5日以内に、株主総会における審議事項ならびに株主総会の日付および場所を株主に対し公告した後において株主総会を開催することができる旨を定めている。

必須条款は、種類株主の権利の変更または取消が生じた場合において、種類株主総会の開催を要求する。その際、内資株および海外上場外資株の株主は、異なる種類の株主として判断される。

取締役

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、各取締役の任期は、3年を超過してはならない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。

取締役会会議は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会会議の開催通知は、当該会議の10日前までに、すべての取締役に対して交付されるものとする。取締役会は、臨時取締役会を招集するための異なる通知方法および通知期間を規定することができる。

中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する

- ・株主総会を招集し、株主に対して取締役会の業務報告を行うこと
- ・株主総会により決議された事項を実行すること
- ・会社の事業計画および投資計画を決定すること
- ・会社の年次予算案および決算を作成すること
- ・会社の利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・会社の登録資本金の増加案および削減案ならびに社債発行案を作成すること
- ・会社の合併、分割、企業形態の変更または解散についての計画を作成すること
- ・会社の内部管理組織を決定すること
- ・会社の総経理の選任または解任、総経理の推薦に基づく会社の副総経理および財務主管の選任または解任ならびに これらの報酬を決定すること
- ・会社の基本運営システムを構築すること
- ・定款により授権されたその他の権限

さらに、必須条款は、取締役会が会社の定款の変更案を作成するものと定めている。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合のみにおいて開催されるものとする。取締役会の決議は、全取締役の過半数の承認を必要とする。

取締役が取締役会会議に出席できない場合、当該取締役は、授権範囲を指定した書面による委任状をもって、その代理として取締役会に出席するその他の取締役を任命することができる。

取締役会の決議が法律、行政規則、会社の定款または株主総会決議に違反し、その結果、会社が重大な損失を蒙る場合、決議に参加した取締役は、会社に対して補償を行う責任を負う。ただし、取締役がかかる決議に対し明示的に異議を唱えたこと、および、かかる異議申立てが取締役会議事録に記録されていたことが証明される場合、当該取締役は、かかる責任を免除される。

中国会社法に基づき、以下に定める者は、会社の取締役を務めることはできない。

- ・民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者
- ・汚職、贈収賄、財産の侵害、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、 その刑期満了日から5年以上が経過していない者、または、犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者で、か つ、かかる剥奪の完了から5年以上が経過していない者
- ・破産し、清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネージャーであり、かかる会社または企業の 破産および清算に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産および清算の完了日から3年以 上が経過していない者
- ・法律違反により営業許可を取り消されたかまたは解散命令が出された会社または企業の法定代表者を務めており、 個人的にその違反について責任を負い、かつ、かかる営業許可の取消日より3年以上が経過していない者
- ・相対的に多額の債務残高を有する者

会社の取締役として行為することに関するその他の欠格事由は、定款において規定された必須条款において定められる(定款の概要については「(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照されたい。)。

取締役会は、会長を任命するものとし、会長は取締役の過半数の承認により選任される。

監査役

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を有する。各監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。

監査役会は、株主の代表ならびに適切な割合による会社の職員および従業員の代表者からなる。取締役および上級役員は、監査役を兼任することができない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・会社の財務に関する事項を監査すること。
- ・取締役および上級役員の義務の履行を監督し、かかる者が法令、定款または株主総会決議に違反している場合には かかる取締役または上級役員の解任を提案すること。
- ・取締役または上級役員に対し、会社の利益に対し悪影響を与える行為の是正を要求すること。
- ・取締役会が株主総会の招集義務を履行しない場合に臨時株主総会の<u>開催</u>を要求<u>し、当該株主総会を招集し、主宰</u>すること。
- ・株主総会に提案を行うこと。
- ・180日間連続して株式の1%以上を単独または他者と共同で保有する株主からの書面による請求に応じて、法令または定款に違反して行為する取締役および上級役員を提訴すること。
- ・会社の定款に規定されるその他の権限を行使すること。

上記の会社の取締役の欠格事由は、会社の監査役に対しても適用される。

マネージャーおよび上級役員

会社は、取締役会により選任または解任されるマネージャーを有する。マネージャーは、取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・会社の生産、事業および管理を監督し、取締役会決議の実行を手配すること。
- ・会社の年次事業計画および投資計画の実行を手配すること。
- ・会社の内部運営組織の設立計画を作成すること。
- ・会社の基本運営システムを構築すること。
- ・会社の内部規則を作成すること。
- ・副マネージャーおよびあらゆる財務主管の任命および解任の提言をすることならびに他の管理担当役員(取締役会 により任命または解任される必要がある者を除く。)を任命および解任すること。
- ・取締役会または会社の定款により付与されるその他の権限を行使すること。

マネージャーは、議決権を有さない出席者として当行取締役会会議に出席するものとする。

特別規定は、会社の上級役員には、財務主管、取締役会秘書役および会社の定款に指定されるその他の役員が含まれる旨を規定している。

上記の会社の取締役の欠格事由は、会社のマネージャーおよびその他上級役員に対しても適用される。

会社の定款は、会社の株主、取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員に対して拘束力を有するものである。かかる者は、会社の定款に従って、権利の行使、仲裁の申請および法的手続の申立てを行う権限を有する。会社の上級役員についての必須条款の規定は、定款の中に組み入れられている(その概要は「(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照されたい。)。

取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員の義務

会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員は、中国会社法に基づき、関連法令、規則および会社の定款を遵守すること、義務を誠実に履行すること、ならびに会社の利益を保護することが要求される。会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員は、会社に対して秘密保持義務を負い、関連法令により要求され、または株主が同意する情報を除き、会社の秘密情報を漏洩することを禁止されている。

取締役、監査役、マネージャーまたはその他の上級役員が義務を履行するに当たり何らかの法令、規則または会社の 定款に違反し、その結果会社が損失を蒙った場合、かかる者は会社に対して個人的に責任を負う。

特別規定および必須条款は、会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員が会社に対して信認義務を負い、かかる者は、その義務を誠実に履行し、会社の利益を保護し、かつ自身の利益のためにその地位を利用しないことを要求される旨を規定する。これらの義務は、定款に組み入れられている必須条款に詳説されている(定款の概要については「(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照されたい。)。

財務報告

会社は、財務報告書を各会計年度末において作成し、法に基づき会計事務所による監査を受けなければならない。

会社は、株主による閲覧のため、年次株主総会招集の少なくとも20日前までに、その財務書類を会社に保管する。募集設立の方法で設立された会社は、その財務書類を公表しなくてはならない。

会計監査人の選任および退任

特別規定は、会社に対して、会社の年次報告書の監査ならびにその他財務書類の検討および検査のため、独立した中国の公認会計士を任用することを要求する。

会計監査人は、年次株主総会の終了時から次回の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

会社が会計監査人を解任するか、または再任しない場合、会社は、特別規定により、会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、また、会計監査人は、株主総会において、株主に対し意見表明を行うことができる。会計監査人の選任、解任または雇用は、株主総会において決定され、CSRCに登録申請される。

利益分配

特別規定は、海外上場外資株の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により表示および計算され、かつ外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、株主に対する外貨の支払いは、受領代理人を介して行われる。

定款の変更

会社の定款のあらゆる変更は、会社の定款に記載される手続に従って行われるものとする。<u>銀行の</u>定款の変更は、関連規制当局の必要な承認によってのみ効力を生じる。

解散および清算

会社は、支払期限の到来する債務の支払不能を理由として、破産宣告の申立てを行うことができる。人民法院による会社の破産宣告後、株主、関連当局および関連専門家は清算委員会を設置し、会社につき清算を行わなければならない。

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が生じた場合において、会社は解散される。

- (1)会社の定款に記載の営業期間が満了するか、または会社の定款において指定される解散事由が発生した場合
- (2)株主総会において、株主が会社の解散を決議した場合
- (3)合併または分割により、会社が解散される場合
- (4)営業許可を取り消されたか、解散命令が出されたか、または法律により禁止された場合
- (5)会社が事業または経営上の一定の重大な困難を経験し、これにより、もし会社が引き続き存在し、株主の利益が 重大な損失を受ける場合で、当該困難が他の方法をもって解決できない場合。人民法院は、議決権の10%超を保有 する株主の請求があれば、法律に従って会社を解散させることができる。

会社が上記(1)、(2)、(4)または(5)に基づき解散される場合、会社は、解散事由の発生日から15日以内に清算委員会を設置し、清算を開始しなければならない。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、会社の債権者は、清算委員会の設置に関連する者の任命を人民法院に請求することができる。人民法院は、かかる請求を認容し、清算を実行するために適時に清算委員会を組織する。

債権者の債権届出手続に続き、清算委員会は、会社の資産の管理処分および債権の弁済事務を行う。

会社の資産がその債務を弁済するに足らないことを認識した場合、清算委員会は、裁判所に対して、直ちに破産宣告の申立てを行わなくてはならない。かかる申立てに続き、清算委員会は、人民法院に対して、すべての清算に関する事務を引き渡す。

清算の完了時において、清算委員会は、株主総会または関係監督局に対して、検証のために清算報告書を提出するものとする。その後、清算委員会は会社の登録当局に対して、会社の登録を取り消すために報告書を提出し、また、会社解散の公告を行う。

海外上場

会社の株式を海外で上場させるには、国務院の証券規制当局による承認を得なければならない。かかる上場は、国務院が規定する手続に従って行われる。

さらに、金融機関のH株式の海外上場には、国務院の銀行業監督規制当局の承認を要する。

特別規定に基づき、証券委員会により承認された会社の海外上場外資株および内資株発行計画は、CSRCの承認取得後15ヵ月以内に、会社の取締役会により個別発行により実行することができる。会社が海外上場外資株および内資株を個別に発行する場合、それぞれの発行は、CSRCから会社が上記要件の厳格な遵守からの免除を取得した場合を除き、遅滞なく完了しなければならない。

株券の紛失

株主は、記名式株券を盗難されたか、または紛失した場合、中国民事訴訟法に定める関連規定に従って、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対して、代替株券の発行を申請することができる。

必須条款は、H株式の株券の紛失に関して別の手続を定めている(当該手続規定は定款に組み入れられている。)。

上場の停止および廃止

中国証券法に従って、証券取引所における会社の内資株の取引は、以下のいずれかの状況において国務院の証券管理部門が決定した場合には、停止されることがある。

- ・資本総額または株式分布状況が上場会社の必要条件に適合しなくなった場合
- ・会社が、適用ある要件に基づく財務書類の開示を怠ったか、または会社の財務書類において虚偽の情報が記載され た場合
- ・会社が重大な法令違反を犯した場合
- ・会社が直近の3年間の各年において、損失を計上した場合
- ・証券取引所の上場規則に規定されるその他の事由

さらに、上記のように株式取引が停止している会社が、所定の期限内に停止の根拠となっている状況を是正できない 場合、証券取引所は当該会社の内資株の上場を廃止する。

また、会社が解散するか、または会社が破産宣告を受けた場合において<u>も</u>、<u>証券取引所</u>は、会社株式の上場を終了することができる。

合併および分割

会社の合併または分割は、株主総会において議決権の3分の2以上に相当する株主の賛成票による決議により承認されなければならない。

会社の合併は、吸収合併または新会社の設立により実施することができる。吸収合併の場合、吸収された会社は解散する。新設合併の場合、合併する両当事会社が解散する。

会社は、合併決議後10日以内にそれぞれの債権者に対して通知をなし、かつ、合併決議後30日以内に債権者に対して 新聞公告を行うものとする。債権者は、書面による通知の受領後30日以内に、または書面による通知を受領しなかった 場合には公告後45日以内に、未払いの負債の返済または保証の提供を会社に対して要求することができる。かかる債務 の弁済および代替担保の提供ができない会社は、合併を行うことができない。吸収合併による存続会社または新設合併 による新会社は、合併前の会社の債務につき責任を負う。

会社が2社に分割される場合、それぞれの資産は分離されるものとし、会計帳簿は別個に作成される。

会社の株主が会社の分割を承認する場合、会社は、当該決議の採択後10日以内に、すべての債権者に対して通知をなし、30日以内に新聞公告を行わなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行株式の割当ておよび発行を行う当行取締役およびその他の上級役員の権限

当行定款には、当行株式の割当ておよび発行を行う権限を当行取締役に付与する条項はない。

当行資本の増資案は、株主総会に承認のため提出されなければならない。かかる増資は、中国の管轄規制当局の事前の許可を条件とする。

当行の固定資産を処分する権限

処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前4ヵ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、当行取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

かかる文脈において、固定資産の処分とは、担保物件として固定資産を用いて担保権を設定する以外の方法による資産に対する一定の権利の移転を含む。

当行による固定資産処分の有効性は、本項第1段落の違反による影響を受けない。

報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

取締役の報酬および報奨制度は、取締役会の指名・報酬委員会が策定し、取締役会により承認された後、株主総会の承認を受ける。監査役の報酬および報奨制度は、監査役会の指名委員会が策定し、監査役会により承認された後、株主総会の承認を受ける。

当行は、当行の各取締役および監査役とそれぞれの報酬に関する契約を書面により締結する。かかる契約の締結前に株主総会の事前の承認を得るものとする。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・当行の取締役、監査役または上級役員としての業務に対する報酬
- ・当行子会社の取締役、監査役または上級役員としての業務に対する報酬
- ・当行および当行子会社の経営におけるその他業務の提供に対する報酬
- ・かかる取締役および監査役に対する職位の喪失または退職に対する補償金としての支払金

上記の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、当行取締役または当行監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき給付金につき、当行に対していかなる訴訟も提起しない。

報酬に関する当行と当行の各取締役または各監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または 監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金そ の他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。

上記の「当行の買収」は、以下の意味を有する。

- ・何者かによる、当行の全株主に対する買収の申入れ
- ・何者かによる、当行定款に規定された意味における支配株主となることを目的とした買収の申入れ

該当する当社の取締役または監査役が当行定款の上記規定に従わない場合、同人が受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

当行取締役、当行監査役、総裁およびその他上級役員に対する融資

当行は、以下の場合を除き、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員に対し、直接または間接に融資および融資保証を提供してはならず、また、当行は、かかる者の関係者にも融資または融資保証を提供してはならない。

- ・当行が、当行の子銀行(子会社)に対して貸付または保証を行う場合
- ・当行が、株主総会が承認した雇用契約に従って、当行のためにまたはその職務の履行のために発生した経費を支払 うために、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員に対して融資、融資保証またはその他の金銭の供与 を行う場合
- ・当行がその通常の業務において当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員ならびにその関係者に対して融 資または融資保証を提供する場合、他の借入人に対する同種の融資の条件より有利な条件で融資を行ってはならな い。

上記の関係者とは、

- (1)当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員の配偶者または未成年の子供
- (2) 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員または上記(1) に記載された者の受託者
- (3)当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員または上記(1)および(2)に記載された者のパートナー
- (4)当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員が単独で、または上記(1)、(2)および(3)に記載された者もしくは当行の他の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員と共同で、実際に支配している会社

(5)上記(4)に記載された、被支配会社の取締役、監査役、社長またはその他上級役員

当行株式の取得に対する資金援助

当行または当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとし、または取得を予定している者に対して、当行株式の購入または購入の提案についていかなる種類の資金援助も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得した結果、直接的もしくは間接的に何らかの債務を負担する者も含む。

当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

ただし、以下の行為は禁止されていない。

- ・当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の全行的計画において付随的な部分となっている場合の当行による資金援助
- ・配当による当行の資産の適法な分配
- ・配当としての株式の分配
- ・当行定款に基づいた、当行の登録資本金の削減、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の調整等
- ・事業の範囲内および通常の事業における当行による融資の提供(ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。)
- ・従業員持株制度に拠出するための当行による資金の供与 (ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、 または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。)

上記規定に関して、

- ・「資金援助」には以下の意味が含まれる (ただし、これらに限定されない。)。
 - 贈与
 - 保証(債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。)、補償(当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。)または免責もしくは権利放棄
 - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、およびかかる融資または契約に基づく権利の譲渡
 - 当行が支払不能に陥ったときまたは純資産を有さないとき、または当行の純資産の著しい減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助
- ・「債務負担」には、契約または取決めの締結(それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。)またはその他の方法により財務状態に変動を生じさせる債務者による債務負担を含む。

当行との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員が、締結されたかまたは計画されている当行の契約、取引または取決め(ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。)につき、直接または間接に重大な利害関係を有する場合、当該者は、かかる事項が通常の場合であれば当行取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに当行取締役会に開示しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が、当該利害関係を上記の規定に従い当行取締役会に対して開示しており、かつ当該者が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形で、当該事項が当行取締役会において承認を受けた場合を除き、当行は、かかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員の義務違反を通知されることなく行為した善意の当事者に対してはこの限りではない。

当該契約、取引または取決めの締結が当行により最初に検討されるよりも前に、当行の取締役、監査役、総裁または その他の上級役員が、通知に明示された理由によって、当行が締結する可能性のある契約、取引または取決めについて 利害関係を持つ旨記載した書面による通知を当行取締役会へ付与する場合、かかる取締役、監査役、総裁またはその他 の上級役員は、上記の目的上、その通知が明らかにする範囲内において、当該者の利害関係について開示を行ったもの とみなされる。

報酬

当行取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「-報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照されたい。

退任、選任および解任

当行は、取締役会を設置する。当行取締役会は、<u>9</u>名以上<u>15</u>名以下の取締役により構成され、そのうち少なくとも 3分の 1 は社外取締役とする。当行取締役会は、会長を 1 名および副会長を 1 名置く。

当行取締役は、株主総会において選任され、任期は3年とする。当行取締役の任期満了時に再任された場合には、当行取締役は連続した任期を務めることができる。<u>関連法令に服するものとして、</u>株主総会は、当行取締役の任期満了前に、普通決議により当行取締役を(いずれの契約に基づく当行取締役による損害賠償請求を侵害することなく)解任することができる。

当行取締役は、当行の株式を保有していなくてもよい。

以下の者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員を務めることができない。

- ・民法に基づく能力を有しないか、または能力が制限されている者
- ・汚職、贈収賄、財産の侵害、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、 その刑期終了日から5年以上が経過していない者、または、犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者で、か つ、かかる剥奪の完了から5年以上が経過していない者
- ・破産し、または清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネージャーであり、かかる会社または 企業の破産または清算に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日から 3年以上が経過していない者
- ・法律違反により営業許可を取り消された会社または企業の法定代表者を務めており、個人的にその違反について責任を負い、かつ、かかる営業許可の取消日より3年以上が経過していない者
- ・相対的に多額の個人延滞債務を有する者
- ・刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・自然人以外の者
- ・国務院の証券監督規制当局により、詐欺または不正を伴う証券法令の違反があったと判断され、かつ、かかる判断 の日より5年以上が経過していない者
- ・国務院の証券監督規制当局により証券市場への参加を禁じられており、かかる執行期間が終了していない者
- ・法律、行政規則および規則に規定されるその他の事項

当行の支配株主において取締役以外の地位にある者または当行の事実上の支配者は、当行の上級役員となることはできない。

当行の取締役、総裁または上級役員が善意の第三者に対して当行を代表して行う行為の有効性は、その任命もしくは 選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

当行の議決権付株式総数の3%以上を単独または他者と共同で保有する株主は、株主総会に書面による提案を提出することにより当行取締役(社外取締役を除く。)の候補者を指名する権利を有する。

同一の株主またはその関係者は、取締役候補者と別の監査役候補者を同時に指名してはならない。ある株主またはその関係者により指名された取締役(または監査役)の候補者が取締役会(または監査役会)に任命された場合、同一の株主は、その後、かかる任命された取締役(または監査役)の任期が満了するかまたは当該者が置換されるまでは、監査役(または取締役)の候補者を指名してはならない。原則的に、同一の株主またはその関係者が指名する取締役の人数は、中国政府により別段に規定されない限り、取締役総数の3分の1を上回ってはならない。

取締役会の指名委員会は、取締役候補者全員に関する予備的審査を行い、適格な候補者を取締役会に報告するものとする。取締役会による承認後、当該提案は株主総会に承認のため提出されるものとする。

取締役会は、株主が投票の際に候補者に関する十分な理解を有していることを確保するために、株主総会招集前に、 法令および当行定款に従って株主に対して取締役候補者すべての詳細な情報を開示するものとする。

当行取締役は毎年、当行取締役会会議の3分の2以上に本人が出席しなければならない。当行取締役は、会議に2回連続で本人が出席しないかもしくは他の当行取締役に代理出席を委任しない場合、または1年間に会議の3分の2以上に本人が出席しない場合には、職務の履行を行うことができないとみなされ、当行取締役会は、かかる取締役の解任を株主総会に提案するものとする。

当行定款には、年齢制限による当行取締役の退職または非退職に関する規定はない。

当行取締役を務めることができない者に加え、以下の者もまた当行の社外取締役を務めることができない。

- ・当行または当行が過半数持分を有するかもしくは事実上支配している企業において役職(社外取締役の役職を除く。)に就いている者
- ・当行の議決権付株式総数の1%以上を直接もしくは間接に保有する者、または当行の議決権総数の1%以上を直接 もしくは間接に保有する法人において役職に就いている者
- ・役職(社外取締役の役職を除く。)への就任に先立つ3年間に上記の状況に合致していた者
- ・当行に延滞債務を返済していない企業において役職に就いている者

- ・法律、会計、監査および経営コンサルティング等の分野において当行と業務上の関係または利害関係を有する企業 において役職に就いている者
- ・当行に支配されるかまたは様々な方法で重大な影響を受けるその他の者
- ・上記の者の近親者(「近親者」とは、配偶者、親、子、祖父母、兄弟、義理の親、義理の子、兄弟の配偶者および 配偶者の兄弟等を意味する。)
- ・国家当局の役員
- ・国務院の証券規制当局、当行の上場地の規制当局およびその他の証券規制当局が社外取締役として適切ではないと 指定または決定するその他の者

当行の社外取締役の任期は3年とする。社外取締役の任期は、関連規制当局の要件を遵守しなければならない。

当行の社外取締役が当行取締役会の会議に3回連続で自ら出席しないか、他の当行取締役に代理出席を委任すること なく当行取締役会の会議に2回連続で自ら出席しないか、または1年間に当行取締役会の会議の3分の2以上に本人が 出席しない場合には、当行取締役会は、かかる当行の社外取締役の解任を株主総会に提案するものとする。

当行の社外取締役の選任は以下の方法で行われる。

- ・当行の取締役会、監査役会および単独または共同で当行の発行済株式の1%以上を保有する株主は、当行の社外取締役の候補者を指名することができる。当行の社外取締役は、株主総会における選任により決定される。
- ・取締役候補者を既に提案している株主は、社外取締役候補者を同時に指名してはならない。
- ・社外取締役としての資格の承認のために国務院の銀行業監督規制当局に対しこれを届出なければならない。

社外取締役は、2行以上の商業銀行において同時に職位に就いてはならない。

義務

法律、行政規則または当行株式が上場される証券取引所の上場規則により課された義務に加え、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員は、当行により付与された職務および権限の行使において、各株主に対して以下の義務を負うものとする。

- ・事業免許に規定された事業範囲を超えて当行を行為せしめないこと
- ・当行の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・いかなる方法でも当行の財産(当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。)を剥奪しないこと
- ・株主からその個人的権利または利益(配当権および議決権を含むがそれらに限定されない。)を剥奪しないこと。 ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、可決された当行再編計画に基づく場合を除く。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員は、その権利の行使または義務の履行において、同様の状況において合理的かつ慎重な者が行う場合と同様の相当な注意、勤勉および技能をもって行為する義務を負う。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員は、その義務の履行において、誠実性の原則に則らなければならず、個人の利益と義務が相反する立場に自らを置かないものとする。かかる原則には、以下の義務の履行が含まれる(がそれらに限定されない。)。

- ・当行の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・自らの職務および権限の範囲内で権限を行使し、かかる権限を超えて行為しないこと
- ・付与された裁量権を自ら行使し、他者に操作されないこと、ならびに法律および行政規則により許可された場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、自らの裁量権の行使を他者に委任しないこと
- ・同一種類の株主に公平であり、かつ異なる種類の株主に公正であること
- ・当行定款に別段の定めがある場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、当行と契約、 取引または取決めを締結しないこと。
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の財産をいかなる方法においても自らの利益のために使用 しないこと
- ・自らの職務および権限を、賄賂またはその他の形態の違法所得を受領するための方法として利用しないこと、ならびにいかなる方法でも当行の財産(当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。)を私物化しないこと
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の取引に関して手数料を受領しないこと
- ・当行定款を遵守し、誠実に義務を履行し、当行の利益を保護し、当行における地位、職務および権限から個人の利益を追求しないこと
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、いかなる方法でも当行と競業しないこと
- ・当行の資金を横領せず、適用ある規制に違反して他者に当行の資金を貸与せず、自らの名義または別名義の口座に 当行の資産を預金せず、当行の株主またはその他の個人の債務に対する担保提供のために当行資産を違法に利用し ないこと

- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、任期中に取得した当行に関する秘密情報を開示せず、かかる情報を当行の利益以外のために利用しないこと。ただし、かかる情報は、以下の場合には裁判所またはその他の政府当局に開示することができる。
 - 法律により要求される場合
 - 公益のために要求される場合
 - 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員自身のために要求される場合

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員は、以下の者または機関(以下「関係者」という。)をもって、 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員が禁止されている行為をなさしめてはならない。

- ・当行の当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員の配偶者または子供
- ・当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員または上記項目に記載された者の受託者
- ・当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員または上記2項目に記載された者のパートナー
- ・当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員が個人で、または上記3項目に記載された者もしくは当行の 他の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員と共同で、実際に支配している会社
- ・上記項目に記載された方法にて支配された会社の取締役、監査役、社長またはその他上級役員

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員の信認義務は、必ずしも任期終了とともに終了しない。当行の企業秘密に関する守秘義務は、任期終了後も完全に有効である。その他の義務の継続期間は、任期終了時から関連事項の発生時までの経過期間ならびに当行との関係が終了した状況および条件を考慮し、公平性の原則に従って決定される。

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員が当行に対する義務に違反した場合、当行は、法律および行政規則が規定する権利および救済に加え、以下を行う権利を有するものとする。

- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員に対し、義務不履行により当行が被った損害を補償するよう要求 すること
- ・当行が当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員との間で、または(第三者が当行を代表する当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員が当行に対する義務に違反していることを了知しているかまたは了知すべき場合に)当該第三者との間で締結した契約または取引を解除すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員に対し、義務不履行により発生した利益を引渡すよう要求すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員が受領した、当行が受領するはずであった金員(手数料を含むがそれに限定されない。)を回収すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員に対し、当行が受領するはずであった金員について獲得したかそ の可能性のある利息の返還を要求すること

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員は、当行定款第<u>68</u>条に特定された状況を除き、十分な情報開示を受けた株主総会により特定の義務違反について免責されることができる。

借入権限

当行定款には、下記以外に、借入権限を行使する方法についての明示的な定めがなく、またかかる権限を変更できる方法についても明示的な規定が置かれていない。

- ・当行による社債およびその他有価証券の発行を提案する権限を当行取締役会に付与する規定
- ・社債およびその他有価証券の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める規定

設立書類の変更

当行は、法律、行政規則および当行定款の要件に従い、その定款を変更することができる。

当行は、以下の状況のいずれかが発生した場合、当行定款を変更する。

- ・中国会社法またはその他関連法令の改正後、当行定款に記載された条項のいずれかが改正法および行政規則の規定 に相反することとなった場合
- ・当行に一定の変更が生じ、当行定款に規定された一定の条項に相反することとなった場合
- ・株主総会が当行定款の改正決議を採択した場合

株主総会決議により可決された当行定款の変更は、国務院の銀行業規制当局の承認に服する。当行定款の変更が登記されなければならない場合、当行は関連法令に従い変更登記を行う。

種類株式の既存株主の権利の変更

当行の異なる種類の株式を保有する株主は、種類株式の株主である。異なる種類の株主は、法律、行政規則および当行定款に従って権利を享受し、義務を負うものとする。

他の種類株式の株主に加え、国内上場株式および海外上場株式の株主は、異なる種類株式の株主とみなされる。

国務院の証券規制当局の承認を得て、株主が保有する当行の上場された内資株は、その全部または一部が海外投資家に譲渡され、海外の証券取引所で公開取引することができる。かかる株式の海外の証券取引所上場は、上場地で有効な関連規則および要件を遵守するものとする。かかる株式の海外の証券取引所上場は、異なる種類株主の承認を要しない。

当行による種類株式の株主の権利の変更または廃止案は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される、当該種類株主の種類株主総会における承認を受けるものとする。

- 以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。
 -)当該種類株式の増減または当該種類株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利 を伴う種類株式の増減
 -)当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への変更、別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への変更またはかかる変更を行う権利の付与
 -)当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の縮小または解除
 -) 当該種類株式に付される配当優先権または当行清算時の残余財産分配優先権の縮小または解除
 -) 当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、引受権または当行証券の取得権の追加、解除または縮小
 -) 当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
 -)当該種類株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株 式の創出
 -) 当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
 -) 当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
 -)別の種類の株式に対する権利または特権の拡張
- xi)再編中に、異なる種類の株主に異なる程度の責任を負担させることとなる当行の再編
- xii) 当行定款に含まれる「種類株主決議の特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主(以下に定義する。)は、上記()ないし()および(xi)ないし(xii)について、種類株主総会における議決権を有さない。

種類株主総会決議は、種類株主総会において議決権を有し当該種類株主総会に出席している種類株主の議決権総数の3分の2以上の賛成をもってのみ、可決される。

当行が種類株主総会を招集する場合、当該種類の株主名簿に登録されているすべての種類株主に対して、当該種類株主総会における議事ならびに会日および会場を通知した招集通知を種類株主総会の会日の45日前までに書面により付与する。種類株主総会に出席する意思を有する種類株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主に対してのみ送付すれば足りる。

当行の定款に別段に規定されない限り、種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。 当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されない。

- ・株主総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヵ月毎の間隔で個別または同時に内資株および海外上場外資株を発行し、発行される内資株および海外上場外資株がそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・当行設立時の内資株および海外上場外資株の発行計画が、国務院の証券規制当局による認可を受けた日から15ヵ月 以内に完了する場合
- ・国務院または国務院が授権する認可当局の承認を得て、設立株主が保有する当行株式が譲渡されるかまたは海外上 場外資株に転換され、海外の証券取引所で公開取引が可能となる場合

種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款に定義された支配株主が「利害関係を有する株主」となる。
- ・当行定款に基づく証券取引所外で行う相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に関係する株式の保有者が「利害関係を有する株主」となる。
- ・当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同一の種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務のみを負う株主、または同再編案において同一の種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主が「利害関係を有する株主」となる。

決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主(代理人を含む。)が有する議決権の過半数の賛成により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主(代理人を含む。)が有する議決権の3分の2以上の賛成により可決される。

議決権

株主(代理人を含む。)は、株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、 各株式には1議決権がある。ただし、当行が保有する当行株式には議決権は生じない。

株主総会においては、当該株主総会の議長が純粋に手続上のまたは事務的な事項に関する決議の挙手による投票を許可すると誠実に決定する場合を除き、議決権数により採決されなければならない。

総会議長の選出または総会の延会について議決権数による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の件について議決権数による採決が要求された場合は、議長が指示する時点においてこれを実施し、それ以外の議事の審議を処理することができる。議決権数による採決の結果は、当該議決権数が要求された総会の決議とみなされる。

総会での議決権数による採決においては、2議決権以上を有する株主(代理人を含む。)は、すべての議決権を統一的に行使する必要はない。

挙手による採決であると議決権数による採決であるとを問わず、賛否同数の場合、総会の議長には、1票の追加投票権が付与される。

年次株主総会の要件

年次株主総会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヵ月以内に開催され、当行取締役会により招集され、当行取締役会会長により主宰される。

会計および監査

当行は、法律、行政規則ならびに<u>国務院の</u>金融業規制当局によって策定された中国において一般に公正妥当と認められた会計基準に従い、会計システムを設定する。

当行取締役会は、関連法律、行政規則ならびに地方政府および所轄当局が公布するその他の規制当局文書により当行に作成が義務付けられている財務報告書を、各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に当行の所在地において株主の縦覧に供される。

当行の財務書類は、中国GAAPおよび中国の法令に従って作成されるほか、IFRSまたは中国国外の当行株式の上場地の会計基準に従って作成される。2種類の会計原則に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。任意の会計年度に当行が税引後利益を分配する際には、中国の会計基準に従って作成された財務書類に記載された親会社の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報は、中国GAAPおよび中国の法令に従うほか、IFRSまたは中国国外の当行株式の上場地の会計基準に従って作成されなければならない。ただし、当行がIFRSまたは中国国外の当行株式の上場地の会計基準に従って作成された財務報告書を株主に提供するとの合意または約束がなく、かつ、当行株式の上場地の証券規制当局の適用規定により中国の会計基準に基づく財務報告書のみの作成および開示が認められている場合には、当行は、かかる規定に従う。

株主総会の招集通知および総会における議事

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会の2種類に分類される。

以下の状況のいずれかの発生から2ヵ月以内に臨時株主総会が招集される。株主総会は通常、当行取締役会により招集される。

- ・当行取締役の人数が当行定款が要求する人数の3分の2または中国会社法に規定された人数を下回った場合
- ・当行の未補填損失額が当行の払込資本金総額の3分の1に達した場合
- ・当行の議決権の10%以上を単独または共同で保有する株主が臨時株主総会の招集を書面により要求した場合(株式保有は、株主の書面による請求時に計算される。)
- ・当行取締役が必要と判断した場合または当行監査役会が株主総会の招集を要求した場合
- ・半数以上の当行の社外取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・半数以上の当行の社外監査役が臨時株主総会の招集を要求した場合(社外監査役が2人のみである場合には、かかる提案を行うために社外監査役全員の一致した同意が必要である。)

・法律、行政規則、規則および当行定款に規定されたその他の状況

当行の議決権付株式の3%以上を単独または他者と共同で保有する株主は、株主総会招集の10日前に、株主総会を招集する者に特別議案を提案し、書面により提出する権利を有するものとする。株主総会を招集する者は、かかる議案の受領後2日以内に特別議案の内容に関する補足的通知を発行し、当該議案が株主総会の責務の範囲内の事項である場合、当該議案を株主総会の議案に含めるものとする。

当行が株主総会を招集するときは、会日の45日前までに、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知する書面による招集通知を登録株主全員に対して発する。総会に出席する意思を有する株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

株主総会の招集通知は、手交または株主名簿に記載されている住所宛の料金支払済郵便により株主(総会において議 決権を行使する権利を有するか否かを問わない。)に交付される。国内上場株式の所有者に対しては、公告を掲載する ことにより株主総会の招集通知を行うことができる。かかる公告は、会日の45日ないし50日前の期間において、国務院 の証券規制当局が指定する1社以上の新聞または刊行物上でなされるものとする。公告がなされた場合、すべての国内 上場株式の株主は当該株主総会の通知を受領したものとみなす。

通知を受領する権利を有する者に対して偶発的に招集通知が送達されなかったこと、または当該者が通知を受領していないことにより、株主総会および株主総会で採択された決議が無効となることはない。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- 書面によること
- ・株主総会の場所および日時を指定すること
- ・株主総会の出席資格を有する株主の持分の登録日を記載すること
- ・株主総会の議案を説明すること
- ・議案について、株主が十分に理解し、決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。かかる原則は、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の組織再編(ただし、これらに限定されない。)に関する議案にも適用され、提案する取引の条件および契約(もしあれば)を提示しなければならず、かつ当該取引の理由および効果を誠実に説明しなければならない。
- ・議題に関して当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が有する利益相反の性質および範囲(もしあれば)を開示し、当該議題が株主としての当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員に及ぼす影響が同一の 種類の他の株主に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲について説明すること
- ・総会において提出される特別決議案の全文を記載すること
- ・総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理 人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること
- ・当該総会に関する議決権代理行使委任状の提出時期および提出先を明示すること
- ・総会について常設された連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議事、会日および会場(当行の本社またはその他特定の場所)につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

何らかの危機等の特別な状況下にある場合を除き、株主総会または株主総会により授権された者の事前の承認なくして、当行は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員以外の者に対して、その者に当行の重要な業務管理の全部または一部を委任する契約を締結してはならない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・当行の事業戦略および重要な投資の提案
- ・当行取締役会、株主代表監査役および社外監査役の選任・置換およびその報酬
- ・当行取締役会および当行監査役会の業務報告
- ・当行の年次予算案および最終予算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務書類
- ・利益処分案および損失補填案
- ・株主総会の特別決議により可決されたものを除く、重要な資本投資、債券投資、資産の取得、資産の処分、資産の 担保差入れならびに商業銀行業務の範囲外のその他保証
- ・会計監査人の任命または解任およびその報酬または報酬の決定方法の決定
- ・当行の年次報告書
- ・法律、行政規則または当行定款によって株主総会の特別決議により採択されるべき旨が定められた事項以外の事項 次の各号の事項は、株主総会において特別決議により承認される。

- ・当行の登録資本金の増加または削減ならびにいずれかの種類の株式、株式引受ワラントまたはその他これらに類する証券の発行
- ・当行の分割、合併、解散、清算または組織形態の変更
- ・当行の資本増強のための社債の発行
- ・当行普通株式の買戻し
- ・当行定款の改正
- ・株式報奨制度
- ・1年以内の期間についての当行の監査済総資産の30%超の価値を有する重要な資産の購入もしくは売却または担保 権の設定
- ・その他、その性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして 株式総会において普通決議により決定される事項

株式譲渡

法律および行政規則に別段に規定されない限り、また株式の上場地の証券規制当局により要求されない限り、当行の株式は、制限なしに自由に譲渡可能である。ただし、当行の全株式の5%以上を保有する株主が変更されることとなる譲渡は、国務院の銀行規制当局の承認を条件とする。香港証券取引所に上場している全額払込済の当行H株式については、当行定款に規定されている要件が満たされなければ、当行取締役会は譲渡証書を理由を述べることなく承認しないことができる。

株主名簿のいかなる部分に対する変更または修正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

株式譲渡による株主名簿に対するいかなる変更も、株主総会の期日前の30日以内、または当行の配当基準日前の5日 以内には行うことができない。

当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は、適用ある法律、行政規則および上場地の上場規則により許可された場合には、当行定款に定める手続に従って得られた承認ならびにCBRCおよびその他管轄規制当局の承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- ・当行の登録資本金の削減のために株式を消却する場合
- ・当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・報酬として従業員に株式を付与する場合
- ・当行の合併または分割に関する株主総会決議に異議を唱える株主が保有する株式の買戻し請求がある場合
- ・その他法律および行政規則により認められた状況

当行は国務院により授権された規制当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買い戻すことができる。

- ・当該種類の株主全員に対する按分比例による株式の買戻しの申出
- ・証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- ・法律、行政規則および国務院に授権された当局により承認されたその他の方法

当行が証券取引所外の相対取引によって自己株式を買い戻す場合、当行定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、これと同様の方法により得られた株主総会の事前承認により、上記の方法で締結した買戻しに関する契約を解除もしくは変更し、またはかかる契約によるいかなる当行の権利をも放棄することができる。

- ・上記段落の目的上、株式の買戻契約には、買戻義務が引受けられ、買戻権が取得される契約(ただし、これに限定されない。)が含まれる。
- ・当行は、自己株式の買戻契約または当該契約に基づくいかなる権利も譲渡できない。
- ・当行は、自己株式の買戻しにより買い戻した株式が消却された場合は、登録資本金の変更の登記をSAICに申請しなければならない。
- ・当行登録資本金の額は、消却された当行株式の額面総額に応じて削減される。

当行が清算手続中でない限り、当行は当行発行済株式の買戻しに関しては下記の規定を遵守しなければならない。

・当行が額面金額で自己株式を買い戻す場合、その金額は当行の分配可能利益の簿価残高および旧株の買戻しのため に行った新株式発行の手取金から控除される。

・当行が額面金額を超える価額で自己株式を買い戻す場合、その額面金額に相当する部分は当行の分配可能利益の簿 価残高および旧株の買戻しのために行った新株式発行の手取金から控除される。額面金額を超過する部分は、以下 のように処理される。

買い戻された当行株式が額面金額で発行されていた場合には、当該金額は分配可能利益の簿価残高から控除される。

買い戻された当行株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、当該金額は分配可能利益の簿価残高 および旧株の買戻しのために行った新株式発行の手取金から控除されるが、新株式発行の手取金から控除される金 額は旧株発行時に得られた当該超過金総額を上回ってはならず、また買戻し時点における当行の資本準備金勘定の 金額(新株式発行の額面超過金を含む。)を上回ってはならない。

・以下の目的のために当行により支払われた金額は、当行の分配可能利益から行われなければならない。

当行株式の買戻権取得

当行株式の買戻契約の変更

株式買戻契約に基づく当行の義務の免除

・消却された株式の額面金額が関連規則に従い当行の登録資本金から控除された後、分配可能利益から控除され、額 面金額で株式を買い戻すために使用された金額部分は、当行の資本準備金勘定に振替えられる。

当行子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

配当およびその他の利益分配方法

当行は、金銭、株式または金銭および株式の組合せにより配当を分配する。

当行の配当分配方針は投資家に対する合理的な投資収益に焦点を当てるものとし、継続性および安定性を維持しなければならない。また、当行の長期的な利益および持続可能な発展ならびに株主全体の利益も考慮しなければならない。

当行が分配する配当の主な形態は現金である。当行株式の上場地の証券規制当局の規制要件により求められる場合には、当行は、利益分配計画を検討・審議するオンラインの投票プラットフォームを提供しなければならない。

当行は、状況により、中間配当を分配することができる。

特別な場合を除き、当行は毎年、親会社の税引後利益の10%以上の現金の形態で配当を分配するものとする。特別な場合とは、以下の場合をいう。

- 1.利益分配が、法令および規制上の要件により制限されている場合。
- 2.現金による配当分配が株主の長期的利益に悪影響を及ぼす可能性がある場合。

当行が健全な業務を行っているが、当行の株価が当行の資本金に見合っておらず株式配当が当行の株主全体の利益に 資することとなると取締役会が判断する状況においては、株式の形態による配当分配計画を策定し、株主総会の承認を 受けて実施することができる。ただし、上記の現金配当分配要件の充足を条件とする。

当行は、株主総会で利益分配計画が承認されてから2ヵ月以内に、資本剰余金の振替えにより利益分配および増資を 実施するものとする。

当行が特別な場合において現金配当を分配しない場合、株主総会に検討・審議のために提案される利益分配案には、かかる無配の理由および未分配資金の使途を含めなければならず、それに対応する開示を定期報告書において行わなければならない。

戦争および天災等の不可抗力事由、当行の経営成績に重大な影響を有する外的な事業環境または当行自身の業務状況における重大な変化の場合には、当行は、当行定款に記載された利益分配方針を調整することができる。当行が利益分配方針の調整を企図している場合には、取締役会は書面による提案を作成し、社外取締役による検討の上で、特別決議による承認のために株主総会に提出しなければならない。当行株式の上場地の証券規制当局の規制要件により求められる場合には、当行は、利益分配方針の変更案を検討・審議するオンラインの投票プラットフォームを提供しなければならない。

当行は中国国外で上場された外資株のための受取代理人を任命し、かかる受取代理人は中国国外で上場された外資株に関して分配される配当金および支払われるその他の金員を当該株主に代わって受領する。

当行が任命した受取代理人は、株式上場地の法律または証券取引所の規則の要件を満たさなければならない。

香港で上場された外資株の保有者のために当行により任命された受取代理人は、香港の受託者条例に基づく信託会社として登録された会社とする。

関連する中国法、行政規則および規則を遵守した上で、当行は、請求のない配当を没収することができるが、かかる 没収権は、適用ある法令による期限の経過後にのみ行使することができる。 当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者(株主であると否とを問わない。)を指名する権利を有する。かかる代理人は、その委任に従い、以下の各号の権利を有する。

- ・株主総会における株主の発言権
- ・単独または共同で議決権数による採決を要求する権利
- ・挙手または議決権数により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名している株主の代理人は、議 決権数によってのみ議決権を行使できる。

株主は、書面により代理人を指名し、委任状には、株主または書面により株主に授権された代理人の署名が付される。株主が法人である場合、社印を押捺するかその取締役もしくは適法に授権された代理人が署名を行う。

株主総会に出席する個人株主は、自身の身分証明書および身分を証明できるその他の有効な証拠および株式口座カードを提示しなければならない。委任により株主総会に出席する者は、自身の身分証明書および株主が授権した委任状を提示しなければならない。

法人株主の場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の法定代表者により株主総会に出席する権限を付与された者が代理人となる。株主総会に参加する当該法人の法定代表者は、身分証明書および法人株主の法定代表者であることを証明する証明書を提示する。代理人が株主総会への出席を委任された場合、代理人は、身分証明書および法人株主の法定代表者が発行した書面による議決権代理行使委任状または授権書を提示する。

株主が代理人に株主総会への出席を委任するために発行される議決権代理行使委任状には、以下を記載しなければならない。

- ・代理人の氏名
- ・代理人が代表する株式の数および種類
- ・代理人の議決権
- ・株主総会の議事で審議される個々の議案に対して、株主が決議に賛成、反対または棄権する旨を記載した指示
- ・委任状の発行日付および有効期間
- ・株主の署名または押印。株主が国内法人である場合、委任状には社印を押捺しなければならない。

代理人を指名するために当行取締役会が株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が代理人に対する投票の賛否または棄権の指示を自由に選択でき、かつ株主総会で審議される各議題について個別の指示を付与できるものとする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに投票できる旨を記載する。

株主が死亡し、行為能力を喪失し、議決権行使前に代理権もしくは署名した証書を取り消し、または議決権行使前に 当該株式が譲渡された場合にも、議決権代理行使委任状の条項に従い投じた議決権は有効である。ただし、当該株主総 会の開始前に当行がかかる事由に関する書面による通知を受領している場合にはその限りでない。

株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。一定の条件に従い、当行は、所定期間中に連絡の取れない株主が保有する当行H株式を売却する権利を有する。

株主の権利(株主名簿閲覧の権利を含む。)

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・適用法および当行定款に従って株主総会の招集を要求し、招集し、議長を務め、出席する権利または代理人に株主 総会の出席を委任する権利
- ・所有株式数に応じて議決権を行使する権利
- ・当行の事業運営を監督し、それに従って提案および質問をする権利
- ・法律、行政規則、株式の上場地の証券規制当局の関連要件および当行定款に従い株主が保有する株式を譲渡、寄付 もしくは質入れまたはその他の方法により処分する権利
- ・当行定款に従い関連情報を入手する権利(以下を含む。)
 - 関連費用の支払後、当行定款の写しを取得する権利
 - 合理的な費用の支払後、以下の書類を閲覧する権利
 - 1. 株主総会議事録
 - 2. 当行取締役会議および当行監査役会議の決議
 - 3. 当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員の個人資料

- 4. 当行の株式資本状況および債券の副本
- 5. 株主名簿のすべての部分
- 6. 前会計年度末以降当行が買い戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高価格および最低価格ならびにかかる目的のために当行が支払った費用を示す報告書
- 7. 財務報告書
- ・当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて残余財産の分配に参加する権利
- ・合併または分割に際し、株主総会が採択した決議に異議のある場合には、当行にその株式の買取りを請求する権利
- ・法律、行政規則および当行定款により認められるその他の権利

株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思のある株主が有する議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思をもつ株主が有する議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の過半数に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議事、会日および会場(当行の本社またはその他特定の場所)につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

種類株主総会に出席する意思のある種類株主が有する議決権が当行の当該種類の議決権付株式総数の過半数となった場合、種類株主総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該種類株主総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に種類株主総会を開催できる。

詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政規則または当行株式の上場地の上場規則により課される義務に加え、議決権行使の際に、下記のような当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する決定をなしてはならない。

- ・当行取締役または当行監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除する こと
- ・方法を問わず、当行取締役または当行監査役が、(本人の利益のためまたは他者の利益のために)当行資産(当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。)を剥奪することを承認すること
- ・当行取締役または当行監査役が、(本人の利益のためまたは他者の利益のために)他の株主の権利または利益を剥奪することを承認すること。かかる権利または利益は分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されない(ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、株主総会において承認された当行の再編案に基づく場合を除く。)。

当行定款において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・単独でまたは他者と共同で、当行取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・単独でまたは他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・単独でまたは他者と共同で、当行株式の30%以上を所有する者
- ・単独でまたは他者と共同で、その他の方法で当行の実際的な支配権を取得しうる者

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、法律に基づき解散し、清算される。

- ・株主総会において解散決議が可決された場合
- ・当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・当行が、業務および経営において深刻な危機に陥り、引き続き存続することで株主利益に重大な損失をもたらす場合で、他の解決方法が見出しえない場合
- ・当行の営業免許が合法的に中断され、当行が法律上閉鎖または取消しを命令された場合

当行は、国務院の銀行規制当局の承認を受けるために、当該当局に解散を報告しなければならない。

当行取締役会が当行の清算を決定する場合(破産宣告による清算以外の場合)、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行取締役会が当行の状況を精査した結果、当行が清算の発表から12ヵ月以内にその債務を全額 弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行取締役会の職務および権限は直ちに終了する。

当行は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の 進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

総則

当行は、存続期限のない有限株式会社である。

当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公的な文書となる。

当行は、法律により許可される範囲で他の有限責任会社および株式会社に投資することができ、投資先に対する当行の責任は当該投資先への資本出資額または株式引受額に限定される。

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ関連法および行政規則に従い、株主総会の個別の決議およびCBRCの承認の取得後、以下の方法によりその資本を増加させることができる。

- ・新普通株式の私募
- ・新普通株式の公募
- ・既存株主に対する新普通株式の募集
- ・既存株主に対する株式交付
- ・資本準備金の繰入
- ・国務院に授権された管轄監督当局に承認されたかまたは法律および行政規則により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款に従い承認された後、関連ある国法および行政規則に規定される手続に 従って行われる。

当行は、当行定款の規定に従って登録資本金を減ずることができる。

当行が登録資本金の削減を行う場合、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。

当行は当行の債権者に対し当行が登録資本金の削減を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつ30日以内に新聞に公告を掲載する。債権者は当行から通知を受領後30日以内に、またかかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の掲載日から45日以内に、当行に対し債務の全額弁済または返済に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。

削減後の当行の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当行の普通株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う。

- ・法律、行政規則および当行定款を遵守すること
- ・引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと
- ・当行から借入を行っている株主は、期限が到来している場合は直ちにかかる借入を返済し、また、当行の支払能力 に困難が発生する可能性が高い場合には、期限が未到来の当行からの借入を期限前に返済すること
- ・法律および行政規則による別段の規定がない限り、株式資本の払戻をしないこと
- ・当行の自己資本比率が法的な基準を下回る場合には、当行取締役会が当該比率を引き上げるために提案する合理的 な措置を支援すること
- ・株主としての地位を濫用して当行または他の株主の利益を損なってはならないこと、または当行の独立法人として の地位および株主の有限責任の地位を濫用して当行の債権者の利益を損なってはならないこと
- ・株主としての利益を濫用して当行または他の株主に損害を与えた場合には補償金の支払責任を負うこと
- ・当行の独立法人としての地位および株主の有限責任の地位を濫用して、いずれかの株主がその債務の支払いを逃れる場合で、そのために当行の債権者の利益が著しく損なわれる場合には、かかる株主は、当行のかかる債務について連帯責任を有すること
- ・法律、行政規則および当行定款により課されるその他の義務

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した条件以外に、その後追加出資の義務は負わない。

当行の主要株主は、当行の資本の補充に関して書面による長期的誓約を提出しなければならず、かかる誓約は当行の資本計画の一環とみなされる。

当行取締役会秘書役

当行取締役会は秘書役を置き、秘書役は当行の上級役員である。

当行取締役会秘書役は、専門知識および経験を備えた自然人とする。

当行取締役会秘書役の主要な職務は以下のとおりである。

- ・当行が完全な設立書類および記録を維持することを確保すること
- ・当行が管轄当局が要求する書類および報告書を法律に従い作成・提出することを確保すること
- ・株主一覧を備置し、当行の株主名簿が適切に作成されることを確保すること
- ・当行取締役会により付与されたその他の権限および中国内外の当行株式の上場地の法律により要求または規定されることのある権限を行使すること

当行監査役会

当行は監査役会を有する。当行監査役会は、5名以上9名以下の当行監査役から構成され、当行監査役のうち1名が会長を務め、1名が副会長を務める。当行監査役会の会長の任免は、当行監査役全員の3分の2以上の多数により決定される。各当行監査役の任期は3年とし、再任により更新することができる。

当行の取締役、総裁およびその他の上級役員は当行監査役を兼任することができない。

当行監査役会は、当行の監査機関であり、株主総会に対して責任を有し、以下の職務を遂行する。

- ・当行取締役および上級役員の職務および正当な注意義務条件の履行を監督する。
- ・当行取締役および上級役員に対して質疑を行う。
- ・当行取締役、総裁および上級役員に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求する。
- ・法律、行政規則、当行定款または株主総会決議に違反する当行取締役および上級役員の解任を提案し、かかる者に 対して適用ある法律に従って訴訟を提起する。
- ・当行の財務活動を検討・監督する。
- ・必要に応じて、辞職する当行取締役および上級役員に対する監査を行う。
- ・当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告、営業報告および利益の分配計画等の財務情報および 定期報告書を精査し、疑念があれば、当行の名義で、当該情報の再検討を支援するため公認会計士または開業監査 人を任命することができる。
- ・必要に応じて、当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を監査し、当行の内部監査部門の業務について助言する。
- ・当行取締役会による内部統制の整備および実施を監督する。
- ・株主総会に提案を行う。
- ・臨時株主総会の招集を提案し、当行取締役会が株主総会の招集および主宰義務を履行しない場合には、当該株主総 会を招集および主宰する。
- ・当行取締役会の特別会議の招集を提案する。
- ・関連規則に基づき上級役員が銀行規制当局への提出を提案する報告書に記載された、信用資産の質、資産負債比率、リスク管理およびその他の事項に関する各項目について、かかる報告書の受領後5営業日以内に意見を述べる。
- ・当行の連結財務会計管理について当行取締役会を監督する。
- ・法律、行政規則および当行定款に規定されるか、または株主総会により承認されたその他の職務。

当行監査役会は、必要であるとみなす場合には、議決権を有さない出席者として当行取締役会会議に出席して意見を述べるための当行監査役を任命することができる。当行監査役は、議決権を有さない出席者として上級役員会議に出席することができる。

株主代表監査役の指名方法および手続きは以下のとおりである。

- ・監査役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の3%以上を保有する株主は、株主代表監査役の候補者を 当行株主総会における選出のために提案することができる。
- ・監査役会の指名委員会は、株主代表監査役候補者の資格および状況に関する予備的審査を行い、適格な候補者を監査役会による検討のために提案するものとする。監査役会による承認後、当該提案は株主総会に承認のため提出される。
- ・株主代表監査役候補者は、指名の受諾に同意し、公開した資料が真実かつ完全であることを表明し、選任された際 には当行監査役の義務を履行することを株主総会招集前に書面で当行に約束しなければならない。
- ・監査役会は、株主が投票時に候補者について十分に理解していることを確保するために、株主総会招集日の1ヵ月前に、法令および当行定款に従って株主に対して株主代表監査役候補者の詳細な情報を公開する。

当行総裁

当行総裁は、当行取締役会に対して説明責任を有し、以下の権限を行使する権利を有する。

・日常的な管理、業務および会計管理の責任者となり、当行取締役会に報告義務を負う。

- ・当行取締役会決議の執行を組織する。
- ・中長期発展計画ならびに年間事業および投資計画を策定し、その実施を組織する。
- ・当行の基本的な経営システム、内部管理枠組みおよび重要な下部機関の組織構造を起草し、承認のため当行取締役 会に報告する。
- ・当行の内部統制の日常的な運用を組織し、主導する。
- ・当行の特定の規則を策定する。
- ・当行の副総裁および総裁補佐の任免を当行取締役会に提案し、支店長または副支店長および当行取締役会により任 命されないその他上級役員を任免する。
- ・内部部門すべての役員を任免する。
- ・上級役員ならびに社内部門および支店の担当役員に対して、当行取締役会の授権の下で事業活動を行う権限を付与 する。
- ・上級役員の報酬制度を策定し、他の従業員の報酬制度を決定し、従業員の任免を決定するかまたはその権限を授権 する。
- ・緊急の場合に臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・重大な不測の事由または緊急事態の発生に際して、当行の利益のために<u>緊急措置を講じ</u>、その後、当行取締役会、 当行監査役会および国務院の銀行規制当局に直ちに報告する。
- ・単一の取引の金額が200百万人民元未満の重要な投資ならびに資産の購入および処分を決定する。
- ・国務院の銀行業監督規制当局の連結財務会計管理の規制要件に従って、当行の連結財務会計管理の実施に責任を負う。
- ・法律、行政規則およびその他の関連規定ならびに株主総会または当行取締役会により付与されたその他の権限。

総裁および経営陣は、法律、行政規則、規則および当行定款に従って誠実に、真摯にかつ勤勉に職務を行わなくてはならない。

当行取締役会

当行取締役会は、以下の職務を遂行し、権限を行使する。

- ・株主総会を招集し、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・株主総会において可決された決議を執行する。
- ・当行の開発戦略、事業計画および投資案を決定する。
- ・当行の年次予算案および最終予算を編成する。
- ・当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・当行定款に従って、かつ株主総会により承認された範囲内で、重要な投資、重要な資産の取得・処分およびその他 の重要事項を決定する。
- ・当行の登録資本金の増加および削減の提案ならびに当行の合併、分割、解散、清算または当行の形態の変更の提案 を策定する。
- ・当行の資本増強のために社債またはその他有価証券の発行および上場案を策定する。
- ・当行の資本増強目的以外の社債の発行に関するすべての事項を決定する。
- ・当行普通株式の買戻し案を策定する。
- ・当行定款の改正案を策定する。
- ・当行の総裁および取締役会秘書役を任免し、その報酬関連事項および懲罰を決定する。
- ・総裁の指名に従って当行の副総裁、総裁補佐およびその他業務執行役員を任免し、その報酬関連事項および懲罰を 決定する。
- ・当行の基本的な経営システムおよび内部管理組織を検討し、決定する。
- ・当行の内部統制制度を設置し、改善し、その効果的な実施を確保する。
- ・異なるレベルの経営陣および従業員の行動を規制する行内規則の検討および策定(潜在的利益相反について適時に報告することを従業員に明示的に求めること、詳細な責任条項を定めること、および決議の方法を確立することを含むがそれらに限定されない。)
- ・国内の第1レベル支店、直接子会社および海外支店の設置および解消を決定する。
- ・当行の情報開示方針および手続を決定する。
- ・当行の上級役員による当行の業務に関する事項の定期報告を要求する情報報告制度を決定する。
- ・当行の会計事務所の任免を株主総会に提案する。

- ・関連当事者取引の管理手続を策定し、(適用法に従って株主総会の承認を要するものを除く)関連当事者取引を検討および承認し、または監査・関連当事者取引委員会が承認することを授権し、関連当事者取引および関連する手続を株主総会で報告する。
- ・各取締役会委員会が提出した提案を検討および承認する。
- ・関連する規制要件に従って当行の総裁およびその他業務執行役員の業務報告を検討し、経営責任の効果的な執行を 監視および確保する。
- ・各取締役会委員会の運営手続規則を検討および承認する。
- ・国務院の銀行業監督規制当局の連結財務会計管理の関連要件に従って、当行の連結財務会計管理に最終的な責任を 負い、それに基づく戦略計画の策定に責任を負い、連結財務会計管理の実施計画の策定および実施を検討および監 督し、定期的な見直しおよび評価機構を構築する。
- ・株主総会により付与されたその他の権限または適用ある法律、行政規則、規則もしくは当行定款に規定されたその 他の権限を行使する。

取締役会決議は、全取締役の過半数により可決されなければならない。ただし、以下の事項に関する決議には通信による採決を行ってはならず、かつ取締役全体の3分の2以上の賛成票をもって承認されるものとする。

- ・利益分配案および損失補填案。
- ・登録資本金の増加または削減案。
- ・合併、分割、解散、清算または企業形態の変更案。
- ・当行の資本増強のための社債またはその他の有価証券の発行および上場案。
- ・当行普通株式の買戻し案。
- ・当行定款の修正案。
- ・当行総裁またはその他の上級役員の任免。
- ・重要な投資および重要な資産処分案等の重要事項。
- ・株式資本の重大な増減および財務再編
- ・取締役の過半数が当行に重大な影響を与えるであろうと考え、かつ取締役の3分の2以上により可決されるべきその他の事項。
- ・法律、行政規則、規則および当行定款の規定に従って取締役の3分の2以上により可決されるべきその他の事項。

当行取締役会の定例会議は、毎年4回以上開催されなければならず、当行取締役会会長により招集される。すべての 当行取締役および当行監査役に対し、会議開催10日前までに会議の通知がなされなければならない。

当行取締役会会長は、以下のいずれかの状況においては、10日以内に臨時取締役会を招集し、主宰することができる。

- ・議決権付株式の10分の1以上を有する株主が提案した場合
- ・当行取締役会会長が必要と考える場合
- ・当行取締役の3分の1以上が共同で提案した場合
- ・当行の社外取締役の半数以上が提案した場合
- ・当行監査役会が提案した場合
- ・緊急の場合には、当行の総裁が提案した場合

臨時取締役会の招集通知は、合理的な期間内に交付されるものとする。

当行取締役会会議は、当行取締役の過半数(代理人を含む。)が出席する場合に限り開催される。

各当行取締役は1議決権を有する。

当行取締役会の下に設置された特別委員会には、戦略開発委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および監査・関連当事者取引管理委員会が含まれる(がそれらに限定されない。)。

会計監査人の任命

当行は、当行の年次報告書、財務書類およびその他の財務報告書を監査する、中国の関連規則に準拠した独立会計監査人を雇用する。当行による会計監査人の雇用期間は、当行の年次株主総会の終了時から翌年次株主総会の終了時までの間とする。

株主総会は、会計監査人と当行の間の雇用契約規定にかかわらず、当行の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。ただし、このことによりかかる解任により生じる損害(もしあれば)についての当行に対する当該会計監査人の賠償請求権は損われない。

会計監査人の雇用、解任または再任拒否は、株主総会により決定され、国務院の証券規制当局に報告される。

会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。当行取締役会により任命された会計監査人の報酬制度は当行取締役会が決定する。

株主に対する融資

当行は、同種の融資を申し込む他の借入人より有利な条件で、当行の議決権付株式の5%以上を保有する株主に融資を提供してはならない。

当行が適用ある法律および行政規則ならびにCBRCによる商業銀行の決済リスクに関する関連規定に規定される流動性問題を有する場合、当行の融資を受けている株主は、期限の到来した借入を直ちに返済するものとし、期限が未到来の借入も繰上げて返済すべきものとする。

当行の議決権付株式の5%以上を保有し、かつ当行からの借入金について延滞している株主の議決権は、延滞期間中は行使を制限され、かかる株主の保有株式は、株主総会に出席した株主の議決権付株式総数に含まれず、また、株主総会の定足数にも含まれない。当行は、延滞貸付の返済としてかかる株主の配当金から弁済充当する権利を有する。当行の清算過程においてかかる株主に分配される資産もまた、当行の貸付残高の返済に優先的に充当される。

当行株主は、当行に対する持分によって自らまたは第三者のための担保を提供する場合には、法律および規制当局の要件を厳守し、当行取締役会に事前に通知しなければならない。取締役会事務室は、当行株式の担保提供に関するその他情報の収集および報告に責任を負う。

当行の取締役もしくは監査役としても行為する株主または当行の議決権付株式の2%以上を直接に、間接に、もしくは共同で保有するかもしくは支配する株主は、事前に当行取締役会に通知し、担保提供の目的、関連する株式数、担保期間、担保の詳細およびその他関連情報を提供しなければならない。当行取締役会は、かかる担保提供によって当行の株式の安定性、コーポレート・ガバナンス、リスクおよび関連当事者取引の管理等が重大な影響を受ける可能性があると判断する場合、かかる担保提供を受理しないことを決定できる。当該事項の決議に際して、関連する株主により指名された取締役は投票を棄権しなければならない。

当行の株主は、当行からの借入額の残高が前年度に保有していた株式の監査済純簿価を<u>超過している</u>場合には当行の 株券を担保に供してはならない。

株主が担保に差し入れた株式数が、当該株主が保有する当行株式の50%以上となる場合、当該株主の議決権は制限されるものとする。担保に差し入れられた株式の議決権は行使できないものとし、当該株主により指名された取締役は、取締役会において投票を棄権しなければならず、また、取締役会会議の法定定足数にも含められない。

主要な投資および資産処分

投資、資産購入および資産処分に関する意思決定権限についての当行取締役会の授権の範囲は、株主総会において決定される。当行取締役会は、上記の授権の行使に関して厳格な審査および承認手続および方針を確立し、かかる手続および方針は、株主総会に承認のため提出される。

紛争解決

当行定款に別段に規定されない限り、当行は下記の紛争解決に関する規則を遵守するものとする。

海外上場外資株の株主と当行の間、海外上場外資株の株主と当行の取締役、監査役およびその他の上級役員または海外上場外資株の株主とその他の株主の間において、当行定款、中国会社法またはその他の関連ある法律もしくは行政規則により付与されまたは課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねることができる。

仲裁に付された紛争または請求は、申立人により、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、いずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁 規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

上記の紛争または請求が仲裁に付される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならず、また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員である者は、仲裁に従わなければならない。

株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することができる。

仲裁機関の判断は、最終的なものであり、各当事者に対して拘束力を有する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBOCの権限下にあるSAFEは、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、経常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年 1 月29日、国務院は、新しい「中華人民共和国外国為替管理規則」(以下「外国為替管理規則」という。)を公布し、これは1996年 4 月 1 日に施行された。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を経常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、経常勘定項目の取引は、SAFEの承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年 1 月14日に改正され、中国は国際的な経常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBOCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表した。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定された。PBOCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表した。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBOCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができた。

1996年6月20日、PBOCは、「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公布し、これは1996年7月1日に施行された。決済規則は、経常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

2005年7月21日、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルにペッグされたものではなくなった。PBOCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

2008年8月5日、国務院は、中国の外国為替監督制度に大幅な変更を加えた中国外国為替管理規則の改正(以下「改正外国為替管理規則」という。)を公布した。第1に、改正外国為替管理規則は、外国為替の流入と流出を均衡化する手法を採用している。海外で受領した外国為替による収入は、本国に送金するかまたは海外で預託することができ、外国為替および資本勘定の外国為替決済資金は、管轄当局および外国為替管理当局が承認する目的にのみ充当することができる。第2に、改正外国為替管理規則は、市場の需給に基づき人民元の為替レートを決定するための手法を改善した。第3に、改正外国為替管理規則は、クロスボーダーの外貨建て資金フローの監視を強化した。国際的な取引に関連する収入と費用に重大な不均衡が生じるかもしくは生じる可能性がある場合、または中国経済が深刻な危機に直面するかもしくは直面する可能性がある場合、中国政府は必要な保護または管理措置を講じることができる。第4に、改正外国為替管理規則は、外国為替取引の監督および管理を強化し、SAFEがその監督および管理権能を執行するための広範な権限を付与した。

関連する国家規則に基づき、中国企業の既存の経常勘定取引から生じる外国為替による収入は、外国為替売却または決済業務を行う金融機関に維持または売却することができる。海外法人により付与された貸付または債券および株式の発行からの外国為替収入(例えば、海外における株式売却によって当行が得た外国為替収入など)は、指定外国為替銀行に売却することは求められていないが、かかる銀行における外国為替口座に預託することができる。

中国の企業(外資系企業を含む。)は、経常勘定取引から生じる外国為替による収入を指定外国為替銀行の外国為替口座に維持し、預託することができる。経常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業(外資系企業を含む。)は、SAFEの承認を得ることなく、有効な受領書および証明により、外国為替口座からの支払いをすることができ、または指定外国為替銀行において交換および支払いをすることができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業(当行を含む。)は、利益配当に関する当該中国企業の取締役会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

直接投資および資本拠出を含む資本勘定項目に関する外国為替の交換には、依然としてSAFEおよびその分局における関連する登録を要する。

2014年11月24日、国務院は、「一定の行政認可項目の取消又は調整等の事項に関する決定」(国発[2014]第50号)を公布した。これによって、外資株の海外上場による手取金の人民元建て国内口座への送金および決済に対する承認要件が取り消された。現時点では、SAFEはかかる点に関する具体的な規則は公布していない。

2014年12月26日、SAFEは、「海外上場の外国為替管理に関する国家外貨管理局通知」を公布した。これに基づき、(i)国内の発行者は、海外における新規株式公開の終了から15営業日以内に、地元のSAFEの分局において海外上場を登録しなければならず、外資株の国内の保有者は、その株式保有の増減を企図してから20営業日以内に、外資株の保有が増減した場合にはその管轄区域に所在するSAFEの分局にその外資株の保有を登録しなければならず、(ii)SAFEの分局は、検証の上で海外上場証明書を発行し、それをもって国内の発行者は、海外における新規株式公開または追加発行または株式買戻しに関連する資金の取扱いのために地元の銀行に特別口座を開設することができる。発行者の国内株主は、SAFEの地方分局から受領した外資株保有証明書に基づき、その外資株の増減に関連する資金の取扱いのために国内銀行に特別口座を開設しなければならない。また、(iii)海外上場からの手取金は、国内口座に送金するかまたは海外口座に預託することができるが、手取金の使途は目論見書およびその他開示書類の内容と一致していなければならない。(iv)国内企業は、必要に応じて、海外上場または外国為替決済のための特別口座からの国内振替えまたは支払いおよび支払先口座への振替えのために預金銀行を利用することができる。

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(E05994)

有価証券報告書

2015年2月13日、SAFEは、直接投資外貨管理政策の一層の簡素化および改善に関する通知(匯発[2015]13号)を公布し、かかる通知は2015年6月1日付で施行された。かかる通知によって、国内直接投資項目の下の外貨登記認可および海外直接投資項目の下の外貨登記認可が取り消され、銀行は、国内直接投資項目の下の外貨登記および海外直接投資項目の下の外貨登記を直接審査し、実行しなければならない。SAFEおよびその支局は、銀行を通じて直接投資の外貨登記を間接的に監督する。

H株式の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

3【課税上の取扱い】

(1)中国における課税

配当に対する課税

個人投資家

中国個人所得税法(2011年6月30日改正、2011年9月1日施行。以下「所得税法」という。)に基づき、中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、税務当局または適用される租税条約により免除または軽減されなければ、通常20%の源泉所得税の課税対象となる。ただし、中国国家税務総局(以下「SAT」という。)により発布された2011年6月28日付の通達に従って、企業により中国非居住者であるH株式の個人保有者に対して支払われる配当は、個人所得税の課税対象(通常、場合により、5%ないし20%)であるが、かかる税率は、中国と当該株主が居住する法域との間で適用される租税条約に従い決定される。さらに、租税条約を締結していない法域に居住する中国非居住者であるH株式の個人保有者に対して会社が支払った配当は、20%の税率で個人所得税の課税対象となる。

企業

2007年3月16日付で公布され、2008年1月1日付で施行された中国企業所得税法(以下「企業所得税法」という。)、2007年12月6日付で国務院により公布され、2008年1月1日付で施行された中国企業所得税法施行規則(以下「施行規則」という。)およびSATにより公布され、2008年11月6日付で施行された、中国の居住者である企業が日株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収にかかる問題に関する中国国家税務総局通知に基づき、当行は、当行の日株式の株主名簿に記載された非居住者の法人株主への中間配当の分配に先立ち、10%の税率で法人所得税を源泉徴収しなければならない。

租税条約

中国内に居住していないが中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結しているが、これには、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国が含まれるがこれらに限定されない。

キャピタルゲインに対する課税

個人投資家

日株式の個人保有者については、中国個人所得税法およびその施行規則(改正済)によれば、個人投資家の日株式の売却により実現したキャピタルゲインが中国源泉所得とみなされ、当該利益額に対して20%の税率で中国の個人所得税の課税対象となるか否かは不明確である。しかしながら、実務上は、中国の課税当局によって、これまでかかる課税はなされていない。

企業

企業所得税法に基づき、中国国内に恒久的施設を有さない企業が受領する中国企業の外資株に関するキャピタルゲインには10%のキャピタルゲイン税が課される。2009年1月9日にSATにより公布された「非居住者である法人の所得税の源泉徴収の管理に関する暫定措置」に従って、株式譲渡取引の両当事者が非居住者である法人であり、かかる取引が中国国外で行われる場合、利益を受領する非居住者である法人は、自らまたはその代理人によって、その株式が譲渡された中国企業の所在地の管轄税務当局に税金を支払わなければならず、かかる中国企業は、非居住者である法人からの税金徴収について税務当局を支援しなければならない。

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

暫定規定に基づき中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、「印紙税に関する中国暫定規定」(1988年10月1日施行)により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定している。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株式保有者については発生しない。

(2)香港における課税

配当に対する課税

現行実務の下では、当行によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

キャピタルゲイン税

香港には、キャピタルゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益の16.5%の税率で課せられる。個人の利益税の最高税率は15%である(個人の標準税率。この他に、最初の40,000香港ドルにつき2%、次の40,000香港ドルにつき7%、その次の40,000香港ドルにつき12%、その残額につき17%の税率による累進税率を適用することができる。個人は、標準税率と累進税率のいずれか低い方を選択することができる。)。(金融機関、保険会社および証券取扱業者等の)一定区分の納税者は、かかる納税者が、投資証券を長期投資目的で保有していることを証明できない限り、キャピタルゲインではなく取引利益を得ているとみなされる可能性が高い。

香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。したがって、香港で証券の売買事業を行う者が認識した、香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、利益税に服する。

印紙税

2001年9月1日以降、香港における株式の売買にかかる印紙税は、以下のように、対価の金額または価値に伴い変動する税率で課税される。

書類の種類	柷 率				
香港株式の売却または購入のための契約書	売却株式および購入株式1株に対し、その対価また は価値の0.1%				
生前の任意処分としての譲渡にかかる証書	5 香港ドル + 株式価値の0.2%				
その他の種類の譲渡証書	5 香港ドル				

(3)日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得(および、個人に関しては相続財産)が上記の中国および/または香港税制に関する記述に述べられた中国および/または香港の租税の対象となる場合、かかる中国および/または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4【法律意見】

当行の中国における社外法律顧問である天達共和法律事務所(East & Concord Partners)により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1)当行は、中国の関連法令の下で株式有限会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (2)本書「第一部 企業情報」中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位:別段に表示されない限り、百万人民元)

	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
	145,545	124,839	104,813	89,711	77,092
(百万円)	(2,395,671)	(2,054,850)	(1,725,222)	(1,476,643)	(1,268,934)
当期純利益	41,740	41,454	39,717	31,385	30,844
(百万円)	(687,040)	(682,333)	(653,742)	(516,597)	(507,692)
帰属:					
当行株主	41,158	40,692	39,175	31,032	30,819
(百万円)	(677,461)	(669,790)	(644,821)	(510,787)	(507,281)
非支配持分	582	762	542	353	25
(百万円)	(9,580)	(12,543)	(8,921)	(5,810)	(412)
株主資本	317,740	259,677	225,601	198,356	174,496
(百万円)	(5,230,000)	(4,274,283)	(3,713,392)	(3,264,940)	(2,872,204)
資本金	48,935	46,787	46,787	46,787	46,787
(百万円)	(805,470)	(770,114)	(770,114)	(770,114)	(770,114)
資産合計	5,122,292	4,138,815	3,641,193	2,959,939	2,765,881
(百万円)	(84,312,926)	(68,124,895)	(59,934,037)	(48,720,596)	(45,526,401)
1株当たり株主資本					
(人民元)	6.49	5.55	4.82	4.24	3.73
(円)	(107)	(91)	(79)	(70)	(61)
当行株主帰属1株当たり利益					
- 基本的及び希薄化後(人民元)	0.88	0.87		0.66	0.71
(円)	(14)	(14)	(14)	(11)	(12)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	(20,835)	34,150	,	, ,	300,104
(百万円)	(-342,944)	,	,	(-912,312)	,
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(142,554)	(48,285)	(10,324)	(101,352)	(10,598)
(百万円)	(-2,346,439)	,	,	,	,
財務活動による正味キャッシュ・フロー	154,229				
(百万円)	(2,538,609)	,	, ,	(240,283)	,
現金および現金同等物期末残高	226,364				479,083
(百万円)	,	,	,	(5,544,189)	,
従業員数(単位:人)	56,489	·			37,195
平均総資産利益率(ROAA)	0.90%				
平均自己資本利益率(ROAE) (少数株主持分を除く。) 14.26%	16.77%	18.48%	16.65%	20.92%
自己資本比率指標:(**)					
コアTier1資本比率	9.12%				N/A
Tier1資本比率	9.17%				N/A
自己資本比率	11.87%	12.33%	11.24%	12.42%	N/A
旧手法に従って計算された自己資本比率指標:					

EDINET提出書類

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(E05994)

有価証券報告書

					日叫叫力士以口目
自己資本比率	N/A	N/A	12.12%	13.44%	12.27%
基本的自己資本比率	N/A	N/A	9.05%	9.89%	9.91%
株主資本比率	N/A	N/A	6.34%	6.86%	6.46%

^{(*):}上記の財務情報の作成に用いられた会計方針および計算方法については、「第6-1 財務書類」を参照されたい。

^{(**):} 当グループは、CBRCが公布した「商業銀行資本管理措置(試行)」(2013年1月1日付で施行された。)に 従って自己資本比率を計算し、開示している。

2 【沿革】

当行は、CITICグループの銀行業部門の再編により、1987年4月にCITICインダストリアル・バンク(中信実業銀行)との商号の下に設立された商業銀行であり、CITICグループ最大の子会社であった。CITICグループの銀行業部門は、とりわけ海外金融、外貨建て取引、貸付、国際決済、リース金融および預金受入れを含む広範な銀行業務の一層の発展のため、国務院および中央銀行の承認を受けて、1985年4月に設立された。1987年4月、国務院および中央銀行の承認をもって、CITICインダストリアル・バンクは正式に設立された。同行は、北京に本店を置き、登録資本金は800百万人民元であった。同行は、中国政府の改革・開放政策の実施後に最初に設立された全国的な商業銀行の1つである。同行は、人民元および外貨建ての認可事業ならびにその他の関連金融業務を行っていた。

- (1)2005年8月2日、当行はCITICインダストリアル・バンクからチャイナCITICバンク(中信銀行)に商号を変更した。
- (2)2006年11月16日、CIFHは、共同発起人として当行を有限責任株式会社として設立する契約をCITICグループと締結した。2006年11月22日、当行、CITICグループおよびBBVAは一連の契約を締結し、これに従ってBBVAは当行に多額の投資を行い、当行と戦略上の協力関係を結ぶことに合意した。
- (3)当行は、2006年12月31日、チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(中信銀行股份有限公司)の商号の下に有限責任株式会社として設立された。
 - (4)2007年4月27日、当行は、A株式を上海証券取引所に、H株式を香港証券取引所に、同時上場を果たした。
- (5)2009年10月23日、新規株式公開以降の戦略的な一手として、当行はCIFHに対する株式持分70.32%の取得を完了した。
- (6)2011年7月7日および同年8月3日、当行は、さらなる資本増強のために、それぞれA株式およびH株式の株主割当発行を成功裏に完了した。株主割当発行を通じて、当行は、合計25.786十億人民元の手取金を調達し、A株式を合計5,273,622,484株およびH株式を合計2,480,360,496株発行した。かかる発行後、当行は合計46,787,327,034株を有し、うち、A株式は31,905,164,057株およびH株式は14,882,162,977株である。
- (7)取締役会は、事業運営の持続可能かつ健全な発展を確保し、総合的な競争力、リスク耐性および持続可能な収益性をさらに高め、資本規制要件のさらなる厳格化に適応するため、A株式私募プログラムに関する提案を含む関連案を採択し、1株当たり1.00人民元の人民元建て上場内資株(A株式)2,462,490,897株を上限とする、1株当たり募集価格4.84人民元による中国煙草総公司への募集を承認した。

上記のA株式の私募案は、2014年12月16日に開催された当行の2014年第2回臨時株主総会、2014年第1回A株式種類株主総会および2014年第1回H株式種類株主総会において採択された。2015年7月30日、当行は、株主総会の承認に従って取締役会会議を招集した。かかる会議において、A株式私募プログラムに関する提案が採択され、募集価格が1株当たり4.84人民元から5.55人民元に変更され、発行株式数が2,462,490,897株から2,147,469,539株に変更された。

2015年末現在、上記の私募計画は、CBRCおよびCSRCの双方の承認を受けていた。

ケーピーエムジー華振会計師事務所(特殊ゼネラル・パートナーシップ)の「チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッドによる人民元建て普通株式の私募に関する資本の検証」に関する報告書(ケーピーエムジー華振験字第1501428号)によれば、2015年12月31日現在、当行は私募から合計11,918,455,941.45人民元の手取金を受領した。発行費用(引受手数料および主幹事手数料を含むがこれらに限定されない。)控除後の私募による正味手取金は11,888,695,194.53人民元であり、全額が当行の資本の強化に用いられた。

2016年1月20日、当行は、A株式2,147,469,539株の私募に関連する登録、保管および譲渡制限についての中国証券登記結算有限責任公司上海支店における手続きを完了した。私募の完了後、当行の発行済株式総数は48,934,796,573株(A株式34,052,633,596株およびH株式14,882,162,977株を含む。)となった。募集前および募集後ともに、CITICコーポレーションが当行の支配株主であり、CITICグループによって事実上支配されている。かかる私募による当行の支配関係への変更はなかった。

3【事業の内容】

当行は、法人向け銀行業務、国際業務、金融市場業務、インスティチューショナル・バンキング業務、投資銀行業務、ファクタリング業務および保管業務における統合金融ソリューションを法人顧客および個人顧客に対して、個人向け一般銀行業務、クレジットカード、消費者金融、資産管理、プライベートバンキング、電子銀行業務および海外旅行者向け金融を含む多様な金融商品およびサービスを個人顧客に対して提供しており、法人、機関および個人顧客の総合金融サービスに対する需要にあらゆる面で対応している。

法人向け金融業務

報告期間中に、当行は、「最高の総合金融サービスを提供する銀行」になるという戦略の実施に当たって法人向け金融セグメントの「成長および拡大」に向けて断固たる取組みを行い、明確かつ確固たる姿勢で健全な急成長に向けて全行的に法人向け金融業務を導いた。「大規模な資産管理+大規模な取引」という二本立てで牽引されるサービス・モデルを構築するため、すなわち、既存の法人向け金融商品を統合し、商品および事業モデルの革新を強化し、マーケティングおよびサービス経路の相互運用性を改善して、当行の資源統合における優位性を活用し、当行の統合された法人向け金融サービス能力を改善するような「大規模な資産管理+大規模な取引」の法人向け金融商品およびサービス体系を構築するために、多大な取組みがなされた。2015年における当行の法人向け金融業務からの営業収益は、営業収益全体の48.55%に当たる67.983十億人民元であり、また、法人向け金融業務からの非利息収入は、当行の非利息収入の13.19%を占める5.104十億人民元であった。

当行は、景気の低迷および同業他社との競争の激化による大きな圧力を受けて、課題に取り組み、利用できる機会を掴んだ。その結果、当行は、法人預金の全体的な規模および増加額の双方において同業企業^(注)の中で第1位となり、同業企業をさらに引き離して市場における主導性を確固たるものとした。2015年末現在、当行の法人預金顧客数は553,900口座に達し、前年末から11.45%増加した。また、当行の法人預金残高は、前年末から12.64%増加して2,529.291十億人民元となった。報告期間中、当行の法人決済用預金の日次平均増加額は90十億人民元を上回り、当行の法人預金の日次平均増加額全体の40%以上を占めた。法人預金の日次平均残高および期末残高は、ともに800十億人民元を上回った。

(注)同業企業とは、当行、招商銀行、中国民生銀行、興業銀行、上海浦東発展銀行、中国光大銀行、華夏銀行、平安銀行および 広発銀行を含む国内の中規模の株式会社形態の商業銀行9行をいう。

報告期間中に、当行は、法人向け業務の対象部門の指導および投資指向の管理の強化に積極的に取り組み、国家経済の転換における主要部門、主幹産業および新興産業に対する資産投資の指導に注力した。当行の資産管理商品体系をさらに精査したことが、「中信資宝(招財宝モデル)」および共同貸付を含む革新的な商品の導入の成功につながった。また、当行は、信用資源管理方法を改善し、高品質な資産マーケティングおよび準備金を強化し、積極的に「資産欠乏」に効果的に対応して、法人向け資産事業の着実かつ健全な発展を確保した。2015年末現在、当行の法人向け貸付残高は、前年末から189.826十億人民元(12.45%)増の1,714.792十億人民元であり、うち、人民元建て法人一般貸付残高は、前年末から187.138十億人民元(13.27%)増加して1,597.900十億人民元となった。

報告期間中に、当行は、法人向け事業の新たなブランド・イメージの構築に積極的に取り組んだ。当行は、企業の取引行動および取引の流れを中心とし、6つのサブブランド、150以上の基本商品および16の独自の商品を統合することで、「金融だけではない」という理念に基づき「トランザクション・プラス」ブランドを導入し、トランザクション・バンキング向けの独自ブランドを構築した中国初の商業銀行となった。「貿易金融」誌とSINOTF.comが共同で主催した「中国の貿易企業が最も信頼する金融サービス提供者第5回コンテスト」において、当行は、「2015年最優秀トランザクション・バンキング・ブランド・オブ・ザ・イヤー」を獲得した。

個人向け金融業務

2015は、当行の個人向け戦略の第二次変革の包括的な実施にとって極めて重要な年であった。個人向け金融部門は、当行の新たな戦略を一貫して実施し、顧客管理、投入・産出の効率改善および精励という3つの概念を確立し、第二次変革を全面的に推進し、「一流の顧客体験、一流の利益の成長および一流のブランド・イメージ」を特徴とするリテール・バンクとして発展することに注力した。

2015年末現在、当行の個人顧客数は57.9792百万口座となり、前年末から16.18%増加した。また、当行の個人預金および個人向け貸付の残高は、それぞれ465.535十億人民元および649.764十億人民元であり、前年末からそれぞれ2.53%および20.66%の増加であった。個人顧客の管理資産^(注)は、前年末から17.51%増の1,078.765十億人民元であった。報告期間中における当行が開発し、販売した個人向け資産管理商品の販売額は、前年から42.15%増の合計2,932.503十億人民元であり、公募ファンドおよび証券仲介業者からの集団的資産管理商品の代理販売額は、前年から220.10%増の533.862十億人民元に達し、保険の代理販売からの払込保険料は、前年から141.34%増の27.405十億人民元であった。報告期間中に当行が計上した個人向け金融業務からの営業収益は32.373十億人民元であり、当行の営業収益全体の23.12%を占めた。うち、個人向け金融業務からの非利息収入は17.198十億人民元であり、当行の非利息収入全体の44.43%に相当した。

(注)管理資産は、個人顧客のための資産管理の規模の測定指標である。管理資産には、人民元および外貨建て預金残高(リスク性資産管理および個人向け仕組み資産管理を含む。)、人民元および外貨建て資産管理残高、ファンド金額(未達現金を含

む。)、政府債残高、払込保険料(制度改善前には初年の年間換算した保険料を暫定的に用いる。)、第三者預託保証金、 委託個人預金および貴金属取引保証金が含まれる。

金融市場業務

2015年に、当行は、「最高の総合金融サービスを提供する銀行」になるという戦略的位置づけに重点を置き、融資の多角化および営業収益の成長を目指して金融市場業務を発展させた。金融市場、資本市場および国際資本市場を対象として、当行は利用可能な機会を捉え、新商品の創出を強化し、ビジネス・モデルを最適化して、すべての事業分野において着実な進捗を遂げ、営業成績を継続的に改善した。報告期間の当行の金融市場業務からの営業収益は、当行の営業収益全体の31.90%に当たる44.661十億人民元であった。当行の金融市場業務からの非利息収入は、当行の非利息収入全体の43.06%に当たる16.668十億人民元であった。

有価証券報告書

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
CITICコーポレー ション	中華人民共和国 北京市朝陽区 新源南路 6 号	139十億人民元	1 産民の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	67.13%

注:2016年1月20日、当行は、中国煙草総公司に対するA株式の私募に関連する株式登録手続きを完了し、その結果、2016年1月20日現在、CITICコーポレーションは当行株式31,406,992,773株を直接保有しており、当行に対する持分は64.18%となった。

子会社および関連会社

名称	住所	所 登録資本 主		議決権割合
CIFH	香港セントラル、 ティム・メイ・ アヴェニュー 1 、 CITICタワー27階、 2701-9室	7,503百万香港ドル	商業銀行業 およびその他 金融サービス	100%
CNCBインベストメ ント	香港クイーンズウェイ89 号、リッポ・センター、 タワー 2 、21階、2106室	1,889百万香港ドル	貸付サービス	99.05%
臨安中信農村銀行	中華人民共和国 浙江省臨安市 錦城鎮石鏡街777号	200百万人民元	商業銀行業	51%
CITICフィナンシャ ル・リーシング	中華人民共和国 天津市浜海新区CBD 曠世国際大厦2-310	4,000百万人民元	ファイナンス・ リース業	100%

当行の子会社および関連会社については、「第6-1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記27および28も参照されたい。

5【従業員の状況】

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(E05994)

有価証券報告書

当行(子会社を含む。)は、2015年12月31日現在で56,489人の従業員を有していた。うち、当行と雇用契約を締結していた従業員は49,915人であり、派遣社員または委任契約に基づき当行が雇用していた社員は6,574人であった。全従業員のうち、9,863人は経営部門、42,720人が業務部門および2,593人が支援部門に所属していた。10,027人(従業員全体の17.75%に相当する。)が大学院卒以上、37,597人(従業員全体の66.56%に相当する。)が大学学部卒、8,865人(従業員全体の15.69%に相当する。)が専門学校卒以下の資格をそれぞれ有していた。当行の退職者数は合計760人であった。

従業員の給与および給付については、「第6-1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記11を参照されたい。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第2-3 事業の内容」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【生産、受注及び販売の状況】

「 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

3【対処すべき課題】

銀行部門における競争パターンおよび発展トレンド

2016年は、中国の第13次5か年計画の初年度であり、経済の新旧の原動力を切り替える重要な時期となる。中央経済工作会議は、2016年の経済運営は安定の中で推し進めると明示し、供給側の構造改革を強化する一方で総需要を拡大するとし、これには特に「余剰生産能力の削減、在庫の削減、債務削減、企業コスト削減および脆弱な分野の強化」の5つの主要課題の達成が必要であると示した。当面は、積極的な財政政策がさらに強化されると見られ、慎重な金融政策による適度な柔軟性の重視と合わせて、構造改革に適切な環境が作られると期待される。

新旧の経済原動力の転換は、新たな機会をもたらす。この第13次5か年計画の初年度においては、資本投資プロジェクト、貧民街の修復プロジェクトおよび官民連携プロジェクトが新たな成長点になると見込まれる。中国政府は、伝統産業における合併とリエンジニアリングを推し進めており、企業のM&A機会は著しく増えると見込まれ、投資銀行にとって明るい見通しとなっている。一方で、サービス部門がGDPに占める割合は引き続き上昇しており、近代的な物流および医療などの近代的なサービス部門は著しい成長を遂げている。消費が経済の主要な牽引役となり、観光、文化および教育などの分野における消費は「爆発的」に拡大するであろう。中国が高齢化社会に入り、老齢保障・消費・投資などに関連する老齢支援は注目すべき機会をもたらすであろう。これらの機会は、商業銀行にとって新たな事業成長の源泉を生み出すであろう。

政府の地域戦略は、発展の余地を広げる。政府の三大戦略である「一帯一路」、北京・天津・河北省の一体化および 長江経済ベルトは、4つの自由貿易地区と並行して堅調に進められている。これにより中国経済の空間的配置は大きく 拡大・最適化し、地域消費の向上および産業構造の調整が進み、都市建設、工業団地・地区の開発および輸送などの分 野で莫大な金融サービス需要が生み出されると見込まれる。

人民元の国際化は加速すると見込まれる。人民元が特別引出権(SDR)に組み入れられたことから、世界の公的機関は人民元の準備高を増加させ、海外清算機関およびオフショア機関の設置は加速するであろう。人民元は、外貨取引、投資および資金調達においてさらに広範囲で使用されると見込まれる。一方で、居住者の海外資産配分および資産管理に対する需要は急増すると見込まれる。これらはすべて商業銀行が国際化を加速させる要因である。

「インターネット+」は、商業銀行の営業モデルを変えるであろう。インターネット金融は、アクセスの敷居が低く、境界が無く、快適な体験であることから、顧客が金融サービスを受け入れる習慣を急速に変化させており、伝統的な銀行業に影響を与える一方で商業銀行に逆転の機会を提供している。

当行の発展戦略

当行の2015年~2017年の戦略計画は、2015年3月の取締役会による検討と承認を経て、正式に実行に移された。戦略計画の期間において、当行はその戦略的指針として「1つの中心、2つの指向、3つのセグメント、4つの目標、5つのポジショニング、6つのサポート」に従い、改革・革新を原動力とみなし、収益性、質および規模の調整の取れた発展を徹底する。最終的な目標は、当行を、事業の独自性、極めて高い利益獲得能力および健全な資産の質を備え、また主要な地域のリーダーとして最も優れた総合金融サービスを提供する銀行に発展させることである。

具体的には、「1つの中心」とは、顧客中心を貫くことを意味する。「2つの指向」とは、価値創造および軽スタイル(軽資本および軽資産)での発展という指向を意味する。「3つのセグメント」とは、3つの事業セグメントおよび収益性ポイントの形成、すなわち法人向け銀行業務セグメント、個人向け銀行業務セグメントおよび金融市場セグメントを意味する。「4つの目標」では、当行は、その中核事業、構造調整、顧客基盤の拡大およびチャネル開発の達成について設定した4つの戦略的目標の達成に努め、それによって競合他社に勝つことを目指す。「5つのポジショニング」では、当行は、大口法人顧客、中高所得の個人顧客および広範囲のインターバンク顧客を重視した顧客ポジショニング、法人向け銀行業務を中核に置き、個人向け銀行業務および金融市場を2つの翼とする「一体両翼」の事業ポジショニング、北京・天津・河北省の一体化、一帯一路および長江経済ベルトを重視した地域ポジショニング、ニュー・エコノミー、サービス部門および戦略的新興産業を重視した部門ポジショニング、ならびに実店舗の多様化、Eチャネルの携帯機器向け開発および第三者チャネルのプラットフォームの変革などのチャネル・ポジショニングを展開する。「6つのサポート」では、CITICのプラットフォームに基づく包括的事業戦略を実行し、「大単品」を主要素とした独自の事業戦略を実行し、「大資本管理」に基づく仲介事業戦略を実行し、インターネット金融を現状打破のポイントと

したチャネル統合戦略を実行し、人民元の国際化の機会を利用した国際化事業戦略を実行し、革新による事業成長の促進および組織改革に焦点を当てた革新を含む6つの戦略を実行する。

事業計画

2015年、当行は、その戦略実施に沿った積極的な発展目標を設定し、全体として健全な計画実行の結果を出し、収益性、質および規模などの指標はそれぞれ目標を完全に達成した。

2016年、当行は、営業成績の向上および投入産出効率の向上に積極的に取り組み、品質管理を強化し、リスクの防止・解消に努める。資産・負債規模は着実に成長すると見込まれ、当行はその事業構造、顧客構成および収益構造を継続的に最適化させる。当行は、正味営業利益および非利息収益の成長の加速および費用の合理化に向けて、収益増加および費用削減に全力を尽くす。一方で、経済成長の鈍化、利息収益率低下の継続およびリスク・エクスポージャーの影響により、商業銀行は、引き続き収益性改善の強い圧力に直面するであろう。

潜在的リスク

当行は、2016年に次のリスクにさらされる可能性がある。(1)製造業部門におけるレバレッジ解消の加速と過剰生産能力の削減に伴い、石炭、鉄、鉄鋼、石油化学、非鉄金属および建設資材などの重工業企業は全般的に苦境に陥り、倒産、合併、買収および債務不履行の件数が著しく増加することが予想される。(2)不動産市場の回復のための基礎の脆弱さ、ならびに地域、顧客および商品の分断によって市場調整に対する圧力が強まる見込みである。(3)債務構造の最適化の支援につながる地方政府の債務借換えを中央政府が実行した。しかしながら、景気の悪化による圧力の増加および地方財政収入の低成長の継続によって、地方政府の資金調達事業体(LGFV)、特に低レベルのLGFVの債務によるリスクは解消されていない。

当行は、リスクを厳格に管理し科学的リスク管理体制を構築する。特に、徹底したリスク管理体制の改革を引き続き推進し、リスク文化の構築を強化し、リスク管理の3つの防衛線を強化する。リスクの防止・管理は、より前向きかつ 緻密に行う。延滞債権の削減、不良債権の処理の加速、積極的な不良債権蓄積の防止および効果的にシステミック・リスクを防ぐための貸付構成の継続的な最適化のために一層尽力する。

4【事業等のリスク】

(1) 当行の貸付ポートフォリオに関するリスク

当行が貸付ポートフォリオの質を効果的に維持できない場合には、当行の財政状態および経営成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行の貸付ポートフォリオにおける実際の損失が、将来において減損引当金を超過する可能性がある。

当行は、一定の顧客に対する信用エクスポージャーの集中リスクを抱えている。

当行は、一定の産業セクターに対する信用エクスポージャーの集中リスクを抱えている。

当行の貸付に対する担保または保証の全額を実現できない可能性がある。

IAS39号またはIAS39号の適用にかかる解釈指針に対する将来の改正により、当行は、貸付引当に関する実務を変更しなければならない可能性がある。

当行の貸付のかなりの割合が1年以内に期限が到来し、または違約金の発生なしで返済される可能性がある。これら貸付の大部分が借換えられない場合、またはかなりの割合が返済される場合には、当行の受取利息は大幅に減少する可能性がある。

(2)当行の事業に関するリスク

当行は、当行のリスク管理および内部統制方針および手続が、信用およびその他リスクを適正に管理し、または当行をかかるリスクから保護できると保証することはできない。

当行は、当行支店の中央集権的管理および監督の有効な実施ならびに当行の方針の全行的な一貫した適用において、困難に遭遇する可能性がある。また、当行が従業員または第三者による詐欺またはその他の不正行為を常に発見し、防止することができるとの保証はない。

当行は流動性リスクにさらされている。

当行の事業は、当行のITインフラが適切に機能し、改良されることに大きく依存している。

当行は、一定のオフバランスシート・コミットメントおよび保証に関連した信用リスクにさらされている。

当行はデリバティブ取引に伴うリスクにさらされている。

当行が成功裏に成長を維持できるかまたはかかる成長を支援するに十分な資源を他の方法で獲得できるとの保証はない。

当行の商品およびサービスの範囲の拡大により、当行は新たなリスクにさらされる可能性がある。

当行は、中国の銀行に対する規制要件および指針に関するリスクにさらされている。

当行は、不動産部門に関する規制変更に関するリスクにさらされている。

当行の主要株主は、当行に対して重大な支配力を行使することができる。

(3)中国の銀行業界に関するリスク

当行の債権分類ガイドラインは、一定の他の国または地域の銀行に適用される債権分類ガイドラインと異なる可能性がある。

当行は、当行の支配の及ばない可能性がある金利変動および他の市場リスクにさらされている。

中国の銀行業界では競争が激化している。

中国の銀行業界の成長率は持続しない可能性がある。

中国の銀行規制環境は絶えず発達しており、変化する可能性がある。

当行は、中国および外国の規制当局による検査および調査に関連したリスクにさらされている。

当行の信用リスク管理の有効性は、中国で入手できる情報の質および範囲の影響を受ける。

一定の中国の規制により当行が分散投資を行う能力は制限され、その結果、特定の種類の投資資産の価値が減少し、 当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、マネーロンダリングおよびその他の違法または不適切な活動を発見することができない可能性があり、その場合、追加的な負担が生じ、当行の事業が損なわれる可能性がある。

当行の顧客および顧客の所在する国の一部は、米国の制裁対象である可能性がある。

当行は、本書に記載された中国、中国経済または銀行業界に関する事実、予測および統計の正確性または比較可能性を保証することはできない。

当行の発行済株式総数の5%以上を取得するには、CBRCからの事前承認が必要である。

当行の世評は、中国の銀行業界に対する否定的なメディア報道によって悪影響を受ける可能性がある。

(4)中国に関するリスク

中国の経済、政治および社会情勢ならびに政府の方針は、当行の事業に影響を及ぼす可能性がある。

中国の法令解釈には、不確実要素を伴う可能性がある。

投資家にとって当行および当行の経営陣に対する訴状送達および判決の執行が困難となる可能性がある。

当行日株式保有者は、中国において課税される可能性がある。

当行の株主が持ち株を担保に供する能力は、適用ある中国の法令の要件によって制限される。

配当金の支払には、中国法に基づく制限が課せられる。

当行は、通貨の換算および為替レートの将来の動向に関して中国政府の規制に服する。

当行の金融リスク管理については、「第6-1財務書類」に掲げる財務書類に対する注記59を参照されたい。

5【経営上の重要な契約等】

当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経済、金融および規制上の環境

2015年に、世界経済は金融危機後の調整期間にあり、主要経済国の回復は依然として不均衡であり、主要経済国の金融政策には引き続き相違があった。米国は、利上げサイクルに入った。EUは、金融緩和政策を維持した。新興経済国の経済成長は減速した。世界経済は、とりわけ地政学的な紛争の激化および金融市場の変動を含む複数の不確実性の中にあった。

2015年に、中国経済は「新常態」に入り、全体として適度な成長を維持したが、構造調整と成長パターンの変革の極めて重要な時期にあった。国内総生産(GDP)は前年比で6.9%成長した。消費者物価指数(CPI)は前年から1.4%上昇し、生産者物価指数(PPI)は5.2%低下した。2015年末現在、広義マネーサプライM2残高は前年末から13.3%増加した。通年の社会融資総額は、前年から467.5十億人民元減少し、15.4兆人民元となった。2015年末現在の全金融機関の人民元預金残高総額は、15.0兆人民元増加して135.7兆人民元となった。2015年末現在の全金融機関の人民元貸出残高総額は、11.7兆人民元増加して94.0兆人民元を記録した。2015年通年の人民元の米ドルに対する平均為替レートは、前年から1.4%低下して1米ドル当たり6.2284人民元であった。

2015年、中国の規制当局は実質経済における質と効率性の向上を積極的に支援し、地域的なシステミック金融リスクを防止するという最低ラインを守り、改革・開放を進めて市場を活性化させた。中央銀行は、預金準備率および金利の5回にわたる切下げ、預金金利上限の完全な撤廃、預金保険制度の導入ならびに大口預金証書の発行開始などの政策を実行した。これらは金利自由化の早い段階の成果を示している。また、中央銀行は、銀行システムに合理的な範囲で充分な流動性を維持するために、常設貸出ファシリティー(SLF)および中期貸出ファシリティー(MLF)など革新的な金融ツールを包括的に利用した。一方で、全国人民代表大会(NPC)常務委員会は商業銀行法の改正案を可決し、預貸率規制を廃止し、CBRCは流動性カバレッジ比率(LCR)や安定調達比率(NSFR)などの指標も注視しながら、銀行の流動性リスク管理体制を強化するために「商業銀行の流動性リスク管理措置(試行)」を改正した。

財務書類の分析

概観

2015年に、当グループは、複雑な経済・金融環境の中、その戦略を実行し、事業変革を深化させ、改革・革新を加速させ、確固たる姿勢でリスクの最低ラインを守ることで、全体として健全で堅調に発展した。

利益成長を維持:報告期間中に、当グループの当行株主帰属純利益は前年比1.15%増の41.158十億人民元、資産の減損損失控除前利益は前年比21.44%増の95.023十億人民元、正味受取利息は前年比10.23%増の104.433十億人民元および正味非利息収益は前年比36.59%増の41.112十億人民元となった。

事業規模の比較的急速な成長:2015年末現在、当グループの資産合計は前年末から23.76%%増加して5.122292兆人民元となった。このうち、顧客に対する貸出金合計は前年末から15.58%増の2.528780兆人民元、顧客預金合計は前年末から11.69%増の3.182775兆人民元となった。

資産の質の全体的な制御性:2015年末現在、当グループの不良債権残高は前年から7.596十億人民元(26.70%)増加して36.050十億人民元となった。これにより、不良債権比率は前年末から0.13パーセンテージ・ポイント増の1.43%、不良債権引当率は前年末から13.45パーセンテージ・ポイント減の167.81%、減損引当金の貸付合計に対する引当比率は前年末から0.03パーセンテージ・ポイント増の2.39%となった。

損益計算書分析

(単位:百万人民元)

	2015年	2014年	増減	増加率(%)
正味受取利息	104,433	94,741	9,692	10.23
正味非利息収益	41,112	30,098	11,014	36.59
営業収益	145,545	124,839	20,706	16.59
営業費用	(50,602)	(46,796)	3,806	8.13
資産減損損失	(40,037)	(23,673)	16,364	69.13
税引前当期利益	54,986	54,574	412	0.75
法人所得税	(13,246)	(13,120)	126	0.96
当期純利益	41,740	41,454	286	0.69
うち:				
当行株主帰属純利益	41,158	40,692	466	1.15

営業利益

2015年の当グループの営業利益は前年から16.59%増加して145.545十億人民元となった。うち、正味受取利息が占める割合は前年から4.1パーセンテージ・ポイント低下して71.8%となり、正味非利息収益が占める割合は前年から4.1パーセンテージ・ポイント上昇して28.2%となった。

	2015年	2014年	2013年
正味受取利息	71.8%	75.9%	81.8%
正味非利息収益	28.2%	24.1%	18.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

正味受取利息

2015年の当グループの正味受取利息は前年から9.692十億人民元(10.23%)増加して104.433十億人民元となったが、これは主に利付資産の継続的な増加による。

下表は、当グループの利付資産および有利子負債の平均残高および平均利息を示したものである。資産および負債の平均残高は毎日の残高の平均である。

	2015年			2014年			
_		3				平均収益率 /	
項目	平均残高	利息	費用率(%)	平均残高	利息	費用率(%)	
利付資産							
顧客に対する貸出金	2,327,333	136,077	5.85	2,074,393	130,975	6.31	
債券投資	471,232	18,190	3.86	347,377	13,992	4.03	
中央銀行預け金および短期 貸付	510,289	7,502	1.47	506,580	7,554	1.49	
銀行およびノンバンク金融 機関預け金および短期貸付	221,356	4,250	1.92	276,146	9,834	3.56	
売戻契約に基づいて保有す る金融資産	102,603	3,998	3.90	231,483	12,194	5.27	
受取債権として分類される 投資	878,034	45,638	5.20	503,898	31,087	6.17	
その他	8,284	6	0.07	3,916	3	0.08	
小計	4,519,131	215,661	4.77	3,943,793	205,639	5.21	
有利子負債							
顧客預金	3,003,860	64,749	2.16	2,766,590	67,268	2.43	
銀行およびノンバンク金融 機関からの預り金および短 期借入	981,227	36,534	3.72	764,241	37,818	4.95	
買戻契約に基づいて売却さ れた金融資産	23,057	561	2.43	23,280	839	3.60	
インターバンク譲渡性預金 証書	71,480	2,957	4.14	13,693	654	4.78	
発行済譲渡性預金証書	7,365	121	1.64	12,497	236	1.89	
未払債券	101,304	5,304	5.24	75,244	3,726	4.95	
中央銀行からの借入および その他	28,549	1,002	3.51	9,618	357	3.71	
小計	4,216,842	111,228	2.64	3,665,163	110,898	3.02	
正味受取利息		104,433			94,741		
正味金利スプレッド ⁽¹⁾			2.13			2.19	
正味利息収益率(2)			2.31			2.40	

⁽注1) 利付資産合計の平均収益率と有利子負債合計の平均費用率との差を表している。

⁽注2)正味受取利息を利付資産合計の平均残高で除して算出している。

有価証券報告書

下表は、金額面の要因および金利面の要因の変動による当グループの正味受取利息の変動を示したものである。

(単位:百万人民元)

2015年対2014年

項目	金額要因	金利要因	
資産			
顧客に対する貸出金	15,961	(10,859)	5,102
債券投資	4,991	(793)	4,198
中央銀行預け金および短期貸付	55	(107)	(52)
銀行およびノンバンク金融機関預け金および短 期貸付	(1,951)	(3,633)	(5,584)
売戻契約に基づいて保有する金融資産	(6,792)	(1,404)	(8,196)
受取債権として分類される投資	23,084	(8,533)	14,551
その他	3	-	3
受取利息の変動	35,351	(25,329)	10,022
負債			
顧客預金	5,766	(8,285)	(2,519)
銀行およびノンバンク金融機関からの預り金お よび短期借入	10,741	(12,025)	(1,284)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(8)	(270)	(278)
インターバンク譲渡性預金証書	2,762	(459)	2,303
発行済譲渡性預金証書	(97)	(18)	(115)
未払債券	1,290	288	1,578
中央銀行からの借入およびその他	702	(57)	645
支払利息の変動	21,156	(20,826)	330
正味受取利息の変動	14,195	(4,503)	9,692

正味利息収益率および正味金利スプレッド

2015年の当グループの正味利息収益率は、前年から0.09パーセンテージ・ポイント低下して2.31%となり、正味金利スプレットは前年から0.06パーセンテージ・ポイント低下して2.13%となった。

受取利息

2015年の当グループの受取利息は215.661十億人民元となり、前年と比べ10.022十億人民元(4.87%)増加した。受取利息の増加は主に利付資産規模の増加による。当グル-プの利付資産の平均残高は、2014年の3,943.793十億人民元に対して、2015年には575.338十億人民元(14.59%)増加して4,519.131十億人民元となった。

顧客に対する貸出金からの受取利息

2015年の当グループの顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年から5.102十億人民元(3.90%)増加して136.077 十億人民元となった。このうち、当行の顧客に対する貸出金からの受取利息は4.328十億人民元(3.40%)増の131.448 十億人民元となった。

満期構成別分類

当グループ

(単位:百万人民元)

		2015年			2014年		
			平均収益率			平均収益率	
項目	平均残高	受取利息	(%)	平均残高	受取利息	(%)	
短期貸付金	1,178,627	65,540	5.56	1,158,337	73,784	6.37	
中長期貸付金	1,148,706	70,537	6.14	916,056	57,191	6.24	
合計	2,327,333	136,077	5.85	2,074,393	130,975	6.31	

当行

(単位:百万人民元)

		2015年			2014年		
			平均収益率			平均収益率	
項目	平均残高	受取利息	(%)	平均残高	受取利息	(%)	
短期貸付金	1,154,142	64,712	5.61	1,135,848	72,830	6.41	
中長期貸付金	1,039,810	66,736	6.42	828,859	54,290	6.55	
合計	2,193,952	131,448	5.99	1,964,707	127,120	6.47	

事業別分類

当グループ

(単位:百万人民元)

	2015年			2014年		
			平均収益率			平均収益率
項目	平均残高	受取利息	(%)	平均残高	受取利息	(%)
法人向け貸出金	1,630,940	97,956	6.01	1,508,473	96,338	6.39
割引手形	89,753	3,214	3.58	74,347	3,782	5.09
個人向け貸出金	606,640	34,907	5.75	491,573	30,855	6.28
合計	2,327,333	136,077	5.85	2,074,393	130,975	6.31

当行

(単位:百万人民元)

	2015年		2014年			
			平均収益率			————— 平均収益率
項目	平均残高	受取利息	(%)	平均残高	受取利息	(%)
法人向け貸出金	1,521,013	94,192	6.19	1,421,570	93,169	6.55
割引手形	82,866	2,842	3.43	66,107	3,516	5.32
個人向け貸出金	590,073	34,414	5.83	477,030	30,435	6.38
合計	2,193,952	131,448	5.99	1,964,707	127,120	6.47

債券投資からの受取利息

2015年における当グループの債券投資からの受取利息は、前年比4.198十億人民元(30.00%)増の18.190十億人民元となった。これは主に、債券に対する平均投資残高が2014年の347.377十億人民元から2015年には35.65%増の471.232十億人民元になったためである。

中央銀行預け金および短期貸付からの受取利息

2015年、当グループの中央銀行預け金および短期貸付からの受取利息は、前年比52百万人民元(0.69%)減の7.502 十億人民元となった。

銀行およびノンバンク金融機関預け金および短期貸付からの受取利息

2015年、当グループの銀行およびノンバンク金融機関預け金および短期貸付からの受取利息は4.250十億人民元となり、前年から5.584十億民元(56.78%)減少した。かかる減少は主に銀行およびノンバンク金融機関預け金および短期貸付の平均残高が54.790十億人民元減少し、かかる預け金および短期貸付からの平均収益率が1.64パーセンテージ・ポイント低下したためである。

売戻契約額からの受取利息

2015年、当グループの売戻契約額からの受取利息は、前年から8.196十億人民元(67.21%)減少して3.998十億人民元となった。これは主に、売戻契約額の平均残高が128.880十億人民元減少し、平均収益率が1.37パーセンテージ・ポイント低下したためであった。

受取債権に対する投資からの受取利息

2015年、当グループの受取債権に対する投資からの受取利息は、前年から14.551十億人民元増加して45.638十億人民元となった。これは主に、証券会社の特定対象向け資産管理スキームおよび金融機関の資産管理商品に対する投資の継続的な拡大によるものであった。

支払利息

2015年の当グループの支払利息は、前年から330百万人民元(0.30%)増加して111.228十億人民元となった。支払利息の増加は、主に有利子負債の増加によるものであり、5回にわたる利下げの累積的な効果が相殺された。当グループの有利子負債の平均残高は、2014年の3,665.163十億人民元から551.679十億人民元(15.05%)増加して2015年には4,216.842十億人民元となり、また、有利子負債の平均費用率は、0.38パーセンテージ・ポイント低下した。

顧客からの預金の支払利息

2015年、当グループの顧客からの預金に対する支払利息は、前年から2.519十億人民元(3.74%)減少して64.749十億人民元となった。このうち、当行の顧客からの預金に対する支払利息は、前年から2.579十億人民元(3.95%)減少して62.700十億人民元となった。これは主に、5回の利下げにより顧客預金の平均費用率が0.27パーセンテージ・ポイント低下したためであった。

当グループ

(単位:百万人民元)

		2015年		2014年			
			平均費用			平均費用	
項目	平均残高	支払利息	率(%)	平均残高	支払利息	率(%)	
法人預金							
定期預金	1,499,194	46,324	3.09	1,350,745	46,486	3.44	
要求払預金	999,091	7,454	0.75	896,846	6,550	0.73	
小計	2,498,285	53,778	2.15	2,247,591	53,036	2.36	
個人預金							
定期預金	352,878	10,453	2.96	395,557	13,788	3.49	
要求払預金	152,697	518	0.34	123,442	444	0.36	
小計	505,575	10,971	2.17	518,999	14,232	2.74	
合計	3,003,860	64,749	2.16	2,766,590	67,268	2.43	

当行

(単位:百万人民元)

		2015年		2014年			
			平均費用			平均費用	
項目	平均残高	支払利息	率(%)	平均残高	支払利息	率(%)	
法人預金							
定期預金	1,427,532	45,206	3.17	1,291,735	45,223	3.50	
要求払預金	973,182	7,429	0.76	874,670	6,525	0.75	
小計	2,400,714	52,635	2.19	2,166,405	51,748	2.39	
個人預金							
定期預金	302,079	9,576	3.17	354,200	13,111	3.70	
要求払預金	136,070	489	0.36	110,370	420	0.38	
小計	438,149	10,065	2.30	464,570	13,531	2.91	
合計	2,838,863	62,700	2.21	2,630,975	65,279	2.48	

銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入にかかる支払利息

2015年の当グループの銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入に対する支払利息は、前年から 1.284十億人民元(3.40%)減少して36.534十億人民元となった。これは主に、かかる預り金および短期借入の平均費 用率の1.23パーセンテージ・ポイントの低下によるもので、かかる預り金および短期借入の平均残高の216.986十億人民元の増加による影響を相殺した。

買戻契約額にかかる支払利息

2015年、当グループの買戻契約額に対する支払利息は、前年より278百万人民元(33.13%)減少して561百万人民元となった。これは主に、買戻契約額の平均費用率が1.17パーセンテージ・ポイント低下したことによる。

インターバンク譲渡性預金証書にかかる支払利息

有価証券報告書

2015年、当グループのインターバンク譲渡性預金証書に対する支払利息は、前年から2.303十億人民元(352.14%) 増加して2.957十億人民元となった。これは主に、当グループが2015年にインターバンク譲渡性預金証書を新規に発行 したことによる。

発行済譲渡性預金証書にかかる支払利息

2015年、当グループの発行済譲渡性預金証書にかかる支払利息は、前年から115百万人民元(48.73%)減少して121百万人民元となった。これは主に、譲渡性預金証書の平均残高が5.132十億人民元減少したためである。

未払債券にかかる支払利息

2015年、当グループの未払債券に対する支払利息は、前年から1.578十億人民元(42.35%)増加して5.304十億人民元となった。これは主に、当グループが2015年に人民元建て債券を新規発行したためである。

中央銀行からの借入およびその他の負債にかかる支払利息

2015年、当グループの中央銀行からの借入およびその他の負債に対する支払利息は、前年から645百万人民元(180.67%)増加して1.002十億人民元となった。これは主に、中央銀行からの平均借入残高が増加したことによる。

正味非利息収益

2015年、当グループの正味非利息収益は、前年から11.014十億人民元(36.59%)増加して41.112十億人民元となった。

項目	2015年	2014年	増減	増加率(%)
正味受取手数料	35,674	25,313	10,361	40.93
売買目的有価証券による純利益	3,635	3,437	198	5.76
投資有価証券による純利益	1,192	834	358	42.93
裁定取引による純利益(損失)	1	(2)	3	-
その他正味営業利益	610	516	94	18.22
	41,112	30,098	11,014	36.59

正味受取手数料

2015年、当グループの正味受取手数料は、前年から10.361十億人民元(40.93%)増加して35.674十億人民元となったが、このうち受取手数料は前年比39.55%増の37.639十億人民元であった。この増加は主に、バンクカード手数料、代理手数料および資産運用サービス手数料を含む複数の項目が比較的急速に増加したためである。

(単位:百万人民元)

項目	2015年	2014年	増減	増加率(%)
バンクカード手数料	13,419	8,358	5,061	60.55
顧問手数料	6,972	5,638	1,334	23.66
決済手数料	1,747	2,213	(466)	(21.06)
資産運用サービス手数料	5,808	3,958	1,850	46.74
代理手数料	3,711	1,795	1,916	106.74
保管およびその他信託サービス手数料	2,228	1,522	706	46.39
保証手数料	3,131	3,178	(47)	(1.48)
その他	623	310	313	100.97
小計	37,639	26,972	10,667	39.55
支払手数料	(1,965)	(1,659)	(306)	18.44
正味受取手数料	35,674	25,313	10,361	40.93

売買純利益

2015年、当グループの売買純利益は前年から198百万人民元(5.76%)増加して3,635百万人民元となった。

項目	2015年	2014年	増減	増加率(%)
外国為替取引純利益	1,288	827	461	55.74
デリバティブ	576	1,658	(1,082)	(65.26)
債券	1,531	913	618	67.69
損益を通じて公正価値評価される金 融商品	240	39	201	515.38
売買純利益	3,635	3,437	198	5.76

資産の減損損失

2015年、当グループの資産の減損損失は、前年から16.364十億人民元(69.13%)増加して40.037十億人民元となった。このうち、顧客に対する貸出金の減損損失は、前年から13.046十億人民元(59.10%)増加して35.120十億人民元となった。

(単位:百万人民元)

項目	2015年	2014年	増減	増加率(%)
顧客に対する貸出金	35,120	22,074	13,046	59.10
オフバランスシート資産	(95)	4	(99)	-
有価証券投資	53	(7)	60	-
その他 ^(注)	4,959	1,602	3,357	209.55
資産の減損損失合計	40,037	23,673	16,364	69.13

(注)銀行への短期貸付ならびに銀行およびノンバンク金融機関貸付金、未収利息、受取債権に対する投資およびその他資産の 減損損失を含む。

営業費用

2015年における当グループの営業費用は、前年から3.806十億人民元(8.13%)増加して50.602十億人民元となった。このうち、人件費および固定資産費はそれぞれ前年から5.82%および12.61%増加した。

2015年の当グループの収支率は、前年比2.72パーセンテージ・ポイント低下して34.77%となった。

(単位:百万人民元)

項目	2015年	2014年	増減	増加率(%)
人件費	22,387	21,156	1,231	5.82
固定資産費および償却費	8,763	7,782	981	12.61
その他一般管理費	9,419	9,031	388	4.30
小計	40,569	37,969	2,600	6.85
事業税および追加税	10,033	8,827	1,206	13.66
営業費用合計	50,602	46,796	3,806	8.13
収支率(%)	34.77%	37.49%		2.72 パーセンテージ ・ポイント低下
収支率(%)(事業税および追加税を除く。)	27.87%	30.41%		2.54 パーセンテージ ・ポイント低下

法人所得税の分析

2015年の当グループの法人所得税は、前年から126百万人民元(0.96%)増加して13.246十億人民元となった。当グループの実効税率は、前年から0.05パーセンテージ・ポイント上昇して24.09%となった。

貸借対照表分析

2015年末現在の当グループの資産合計は、前年末から23.76%増加して5,122.292十億人民元となった。これは主に、当グループの顧客に対する貸出金および受取債権に対する投資の増加によるものである。当グループの負債合計は、主として顧客からの預金、銀行およびノンバンク金融機関預け金および短期貸付ならびに発行済債券が増加した結果、前年末から24.05%増加して4,802.606十億人民元となった。

	2015年12月3	1日現在	2014年12月31日現在		
項目	残高	割合(%)	残高	割合(%)	
顧客に対する貸出金	2,468,283	48.2	2,136,332	51.7	
受取債権に対する投資	1,112,207	21.7	653,256	15.8	
債券および持分商品投資 ⁽¹⁾	580,896	11.3	415,740	10.0	
現金および中央銀行預け金	511,189	10.0	538,486	13.0	
銀行およびノンバンク金融機関預け金および短 期貸付純額	199,579	3.9	162,171	3.9	
売戻契約額	138,561	2.7	135,765	3.3	
その他 ⁽²⁾	111,577	2.2	97,065	2.3	
資産合計	5,122,292	100.0	4,138,815	100.0	
顧客預金	3,182,775	66.3	2,849,574	73.6	
銀行およびノンバンク金融機関からの預り金お よび短期借入	1,117,792	23.3	707,940	18.3	
買戾契約額	71,168	1.5	41,609	1.1	
発行済債券	289,135	6.0	133,488	3.4	
そ の他 ⁽³⁾	141,736	2.9	138,858	3.6	
負債合計	4,802,606	100.0	3,871,469	100.0	

- (注1) 当期損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有目的投資および関連会社投資を含む。
- (注2)貴金属、デリバティブ金融資産、未収利息、固定資産、無形資産、投資不動産、のれん、繰延法人税資産およびその他 資産を含む。
- (注3)中央銀行からの借入、当期損益を通じて公正価値評価される金融負債、デリバティブ金融負債、未払給与、未払税金および手数料、未払利息、推定負債、繰延税金負債およびその他負債等を含む。

貸付事業

2015年末現在、当グループの貸出金合計は前年末から15.58%増加して2,528.780十億人民元となった。貸出金純額は、資産合計の48.2%を占め、これは前年末から3.5パーセンテージ・ポイントの低下であった。

当グループ

(単位:百万人民元)

	2015年12月3	31日現在 2014年12月31日現		31日現在
項目	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出金	1,767,422	69.9	1,565,318	71.6
割引手形	92,745	3.7	68,043	3.1
個人向け貸出金	668,613	26.4	554,547	25.3
顧客貸出金合計	2,528,780	100.0	2,187,908	100.0
顧客貸出金に対する減損引当金	(60,497)		(51,576)	
顧客貸出金純額	2,468,283		2,136,332	

2015年末現在、当行の貸出金合計は前年末から14.59%増加して2,364.556十億人民元となった。

当行

	2015年12月31	31日現在 2014年12月31日現在		31日現在
項目		割合(%)		割合(%)
法人向け貸出金	1,627,573	68.8	1,465,078	71.0
割引手形	87,219	3.7	59,888	2.9
個人向け貸出金	649,764	27.5	538,512	26.1
顧客貸出金合計	2,364,556	100.0	2,063,478	100.0
顧客貸出金に対する減損引当金	(59,682)		(51,136)	
顧客貸出金純額	2,304,874		2,012,342	

受取債権に対する投資

2015年末現在、当グループの受取債権に対する投資は、前年末から459.680十億人民元(70.35%)増加して1,113.092十億人民元となった。これは主に、証券会社の特定対象向け資産管理スキームおよび金融機関の資産管理商品に対する投資の拡大によるものであった。

	2015年12月	月31日現在 2014年12月31日		31日現在
項目		割合(%)		割合(%)
資金信託スキーム	139,971	12.6	108,535	16.6
証券会社の特定対象向け資産管理ス キーム	825,016	74.1	452,319	69.2
金融機関の資産管理商品	147,605	13.3	78,859	12.1
社債	-	-	13,199	2.0
その他	500	-	500	0.1
受取債権に対する投資合計	1,113,092	100.0	653,412	100.0
受取債権に対する投資に対する減損 引当金	(885)		(156)	
受取債権に対する投資純額	1,112,207		653,256	

⁽注)受取債権として分類される投資の対象資産は主に手形、貸出金およびインターバンク事業資産である。合計額のうち、貸出金は26.4%を占めた。

債券および持分商品に対する投資

2015年末現在、当グループの債券および持分商品に対する投資は前年から165.219十億人民元(39.73%)増加して581.097十億人民元であった。

債券および持分商品に対する投資のポートフォリオ分析

(単位:百万人民元)

	2015年12月	31日現在	2014年12月31日現在		
項目	残高	割合(%)		割合(%)	
満期保有目的債券	179,971	31.0	177,998	42.8	
売却可能債券	297,580	51.2	183,382	44.1	
売買目的金融資産	8,536	1.5	12,746	3.1	
当期損益を通じて公正価値評価され る金融資産	2,457	0.4	838	0.2	
	488,544	84.1	374,964	90.2	
投資ファンド					
売却可能投資ファンド	446	0.1	462	0.1	
売買目的金融資産	1	-	2	-	
投資ファンド合計	447	0.1	464	0.1	
持分投資					
売却可能持分投資	580	0.1	1,769	0.4	
関連会社投資	976	0.2	870	0.2	
持分投資合計	1,556	0.3	2,639	0.6	
- 譲渡性預金証書および銀行間譲渡性 預金証書					
売買目的金融資産	15,226	2.6	13,923	3.3	
売却可能金融資産	75,314	12.9	23,888	5.8	
譲渡性預金証書および銀行間譲渡性 預金証書合計	90,540	15.5	37,811	9.1	
資産管理商品に対する投資					
売却可能金融資産	10	-	-	-	
	10	-	-	-	
債券および持分商品投資に対する投 資合計	581,097	100.0	415,878	100.0	
債券および持分商品投資に対する減 損引当金	(201)		(138)		
債券および持分商品に対する投資純 額	580,896		415,740		
満期保有目的上場債券の市場価値	180,341		169,845		

2015年末現在、当グループの債券投資は、前年末から113.580十億人民元(30.29%)増加して488.544十億人民元となった。これは主として、当グループが市場金利および流動性管理上のニーズに基づき債券投資の構成および配分額を積極的に調整したことによる。

債券投資の分類

(単位:百万人民元)

	2015年12月3	31日現在	現在 2014年12月31日現在	
項目	金額	割合(%)	金額	割合(%)
銀行およびノンバンク金融機関	162,834	33.3	147,570	39.4
政府	165,203	33.8	85,258	22.7
政策銀行	50,994	10.4	44,306	11.8
公的機関	4	-	68	-
その他 ^(注)	109,509	22.5	97,762	26.1
	488,544	100.0	374,964	100.0

(注)主に社債である。

国内外における債券投資

(単位:百万人民元)

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
国内	460,526	94.3	362,717	96.7
海外	28,018	5.7	12,247	3.3
	488,544	100.0	374,964	100.0

保有外貨建債券

2015年末現在、当グループは合計6.274十億米ドル(40.741十億人民元相当)相当の外貨建債券を保有しており、うち、当行は全体の22.20%を占める1.393十億米ドル分を保有していた。外貨建債券投資に対する当グループの減損引当金は25百万米ドル(164百万人民元相当)であり、これらはすべて当行の保有債券に対する減損引当金であった。

重要な金融債券投資の内訳

2015年12月31日現在、当グループが保有する重要な金融債券投資の内訳を下表に示す。

(単位:百万人民元)

銘柄	簿価	満期日	年利(%)	減損引当金
 債券 1	4,000	2017年 2 月28日	4.20	-
債券 2	4,000	2029年8月18日	5.98	-
債券 3	3,186	2017年 4 月23日	4.11	-
債券 4	2,682	2019年 4 月23日	4.32	-
債券 5	2,210	2017年5月6日	1.83	-
債券 6	2,047	2018年 1 月17日	3.12	-
債券 7	2,000	2017年3月14日	3.45	-
債券 8	1,931	2018年7月17日	3.59	-
債券 9	1,795	2024年 3 月20日	6.60	-
債券10	1,794	2017年6月4日	2.71	-
債券合計	25,645			

投資減損引当金の変動

(単位:百万人民元)

		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
期首残高	138	205
当年度繰入額 ⁽¹⁾	53	(7)
償却	-	-
他勘定へ(から)の振替 ⁽²⁾	10	(60)
期末残高	201	138

(注1) 当グループの連結損益計算書において認識された正味減損引当金繰入額に等しい。

(注2)他勘定へ(から)の振替は、不良債権引当金に振り替えられた延滞債券への投資に係る減損引当金、売却時に減損引当金に振り替えられた減損投資の売却および為替レートの変動の影響を含む。

デリバティブの分類および公正価値分析

	2015年	:12月31日現在		2014年1		
	想定元本 公正価値		直	想定元本	公正価値	Ī
		資産	 負債		資産	負債
 金利デリバティブ	604,523	1,291	995	298,961	977	754
通貨デリバティブ	1,600,764	11,489	10,119	978,918	6,406	6,208
その他のデリバティブ	23,985	1,008	304	50,769	843	385
合計	2,229,272	13,788	11,418	1,328,648	8,226	7,347

オン・バランスシート未収利息

(単位:百万人民元)

項目	2014年12月31日 現在	当期中の増加分	当期中の回収分	2015年12月31日 現在
貸出金未収利息	8,667	136,077	(134,401)	10,343
債券未収利息	6,485	18,190	(16,793)	7,882
受取債権に対する投資利息	11,190	45,638	(43,865)	12,963
その他未収利息	1,173	15,756	(15,471)	1,458
合計	27,515	215,661	(210,530)	32,646
未収利息に対する減損引当金	(1,390)	(2,941)	2,197	(2,134)
未収利息純額	26,125	212,720	(208,333)	30,512

差押資産

項目	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
差押資産の当初価値		
-土地、建物および構築物	1,045	446
-その他	85	458
差押資産に対する減損引当金		_
-土地、建物および構築物	(137)	(156)
-その他	(33)	(9)
差押資産の簿価合計	960	739

顧客預金

当グループ

2015年末現在の当グループの顧客預金は、前年末から333.201十億人民元(11.69%)増加して合計3,182.775十億人民元となった。顧客預金は負債合計の66.3%を占め、これは前年末から7.3パーセンテージ・ポイントの低下であった。

(単位:百万人民元)

有価証券報告書

	2015年12月31	日現在	2014年12月31	日現在	2013年12月31日現在		
項目	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)	
法人預金							
要求払預金	1,194,486	37.5	969,511	34.0	938,894	35.4	
定期預金	1,446,939	45.5	1,365,914	48.0	1,198,043	45.2	
うち:相対預 金	101,333	3.2	102,886	3.6	99,205	3.7	
小計	2,641,425	83.0	2,335,425	82.0	2,136,937	80.6	
個人預金							
要求払預金	178,917	5.6	147,658	5.2	127,430	4.8	
定期預金	362,433	11.4	366,491	12.8	387,311	14.6	
小計	541,350	17.0	514,149	18.0	514,741	19.4	
顧客預金合計	3,182,775	100.0	2,849,574	100.0	2,651,678	100.0	

当行

2015年末現在の当行の顧客預金は、前年末から295.229十億人民元(10.94%)増加して合計2,994.826十億人民元となった。

	2015年12月3	1日現在	2014年12月:	31日現在	2013年12月31日現在		
項目	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)	
法人預金							
要求払預金	1,163,000	38.9	945,128	35.0	919,663	36.4	
定期預金	1,366,291	45.6	1,300,408	48.2	1,143,519	45.2	
うち:相対預 金	100,512	3.4	102,040	3.8	98,340	3.9	
小計	2,529,291	84.5	2,245,536	83.2	2,063,182	81.6	
個人預金							
要求払預金	160,207	5.3	133,223	4.9	113,377	4.4	
定期預金	305,328	10.2	320,838	11.9	352,929	14.0	
小計	465,535	15.5	454,061	16.8	466,306	18.4	
顧客預金合計	2,994,826	100.0	2,699,597	100.0	2,529,488	100.0	

(単位:百万人民元)

	2015年12月3	1日現在	2014年12月31日現在		
項目		割合(%)		割合(%)	
人民元建て	2,854,718	89.7	2,528,282	88.7	
外貨建て	328,057	10.3	321,292	11.3	
合計	3,182,775	100.0	2,849,574	100.0	

預金の地域別内訳

(単位:百万人民元)

	2015年12月31日	現在	2014年12月31日現在		
項目	残高	割合(%)	残高	割合(%)	
·····································	809,760	25.4	733,731	25.7	
長江デルタ	730,304	22.9	662,812	23.3	
珠江デルタ・西峡	498,538	15.7	423,903	14.9	
華中	472,675	14.9	429,345	15.1	
華西	408,822	12.9	373,237	13.1	
華北・華東	77,792	2.4	77,525	2.7	
海外	184,884	5.8	149,021	5.2	
顧客預金合計	3,182,775	100.0	2,849,574	100.0	

(注)本店を含む。

預金の残存期間別内訳

当グループ

(単位:百万人民元)

	要求払		3 カ月	未満	3 カ月 12カ月		1年に 5年を		5 年1	以上	合計	
項目	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人預金	1,154,801	36.3	574,729	18.1	593,216	18.6	317,785	10.0	894	-	2,641,425	83.0
個人預金	179,314	5.6	244,703	7.7	72,135	2.3	45,106	1.4	92	-	541,350	17.0
合計	1,334,115	41.9	819,432	25.8	665,351	20.9	362,891	11.4	986	-	3,182,775	100.00

当行

	要求払	.	3 カ月	未満	3 カ月 12カ月		1 年以 5 年		5 年Ⅰ	以上	合計	
項目	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人預金	1,123,318	37.5	514,617	17.2	573,061	19.2	317,401	10.6	894	-	2,529,291	84.5
個人預金	160,604	5.4	191,723	6.4	68,045	2.2	45,071	1.5	92	-	465,535	15.5
合計	1,283,922	42.9	706,340	23.6	641,106	21.4	362,472	12.1	986	-	2,994,826	100.0

株主資本

2015年における当グループの株主資本の変動を下表に示す。

				2015年			
_				剰余準備金 および			
-= C	₩ .	次上准	その他	一般リスク	1 bn // 1/124	少数株主	次上へも
項目	資本金 	資本準備金	包括利益	準備金	未処分利益	持分	資本合計
2015年1月1日	46,787	49,296	(1,833)	69,841	95,586	7,669	267,346
1 . 純利益	-	-	-	-	41,158	582	41,740
2.その他包括利益	-	-	5,417	-	-	227	5,644
3 . 子会社に対する少数 株主持分の取得 ⁽¹⁾	-	(400)	-	-	-	(6,395)	(6,795)
4.一般株主による資本 拠出 ⁽²⁾	2,148	9,740	-	-	-	-	11,888
5.利益分配	-	-	-	18,076	(18,076)	(137)	(137)
2015年12月31日現在	48,953	58,636	3,584	87,917	118,668	1,946	319,686

- (注1)2015年8月27日、当行は、BBVAが保有していたCIFHに対する持分29.68%を取得し、CIFHを完全子会社化した。当行およびCIFHの完全所有子会社であるCNCBIは、CNCBインベストメントの株式をそれぞれ99.05%および0.95%保有していたため、上記の株式取得により当行のCNCBインベストメントに対する直接および間接の持株比率は100%となった。当行は、上記取引の会計処理を関連会計基準に従って完了した。
- (注2)2015年12月31日、当行は中国煙草総公司に対する私募によって2,148百万株を発行し、発行費用(引受手数料および主幹事手数料を含むがこれらに限定されない。)控除後の正味手取金11.888十億人民元を調達した。かかる私募の完了後、中国煙草総公司は当行の株式を4.39%保有している。

主要なオフバランスシート項目

表示期間末現在の主要なオフバランスシート項目および残高を下表に示す。

(単位:百万人民元)

項目	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
信用供与約定		
- 銀行引受手形	631,431	712,985
- 発行済保証状	133,567	124,008
- 発行済信用状	92,164	134,766
- 取消不能貸付約定	200,933	188,338
- クレジットカード約定	149,138	124,106
小計	1,207,233	1,284,203
オペレーティング・リース約定	14,799	14,084
資本約定	7,232	8,413
担保差入資産	143,182	71,219
合計	1,372,446	1,377,919

キャッシュ・フロー計算書分析

営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー

営業活動による正味キャッシュ・アウトフローは、前年より54.985十億人民元の増加となる20.835十億人民元であった。これは主に、顧客に対する貸出金および受取債権に対する投資の増加によるキャッシュ・アウトフローが、顧客預金およびインターバンク事業の成長によるキャッシュ・インフローを相殺したことで、正味でキャッシュ・アウトフローとなったためである。

投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー

投資活動による正味キャッシュ・アウトフローは、前年より94.269十億人民元の増加となる142.554十億人民元であった。これは主に、債券投資に関する純支払額が前年より増加したためであった。

財務活動による正味キャッシュ・インフロー

財務活動による正味キャッシュ・インフローは、前年より109.835十億人民元の増加となる154.229十億人民元に達した。これは主に、株式の私募による正味現金手取金の増加ならびにインターバンク譲渡性預金証書およびインターバンク債券の発行によるものであった。

項目	2015年	前年からの増減(%)	主な要因
. 営業活動による正味キャッシュ・ア ウトフロー	(20,835)	-	
うち:			
インターバンク事業の増加による正味	399,532	(1.17)	
キャッシュ・インフロー ^(注)			
顧客預金の増加によるキャッシュ・イン フロー	323,142	63.90	法人預金の増加
顧客に対する貸出金の増加によるキャッ シュ・アウトフロー	(358,952)	51.39	各種貸出金の増加
受取債権に対する投資の増加による キャッシュ・アウトフロー	(459,657)	30.09	証券会社の特定対象向け資産 管理スキームの増加
. 投資活動による正味キャッシュ・ア ウトフロー	(142,554)	195.23	
うち:			
投資償還手取金	638,920	56.05	債券の処分および償還の増加
投資に対する支払	(775,111)	73.62	債券投資の増加
. 財務活動による正味キャッシュ・イ ンフロー	154,229	247.41	
うち:			
債券の発行手取金	310,966	217.88	銀行間譲渡性預金証書および 債券の発行
対内投資による手取金	11,888	-	私募による株式発行
発行済債券の元本の返済	(153,296)	285,70	満期が到来した銀行間譲渡性 預金証書および債券の返済

⁽注)銀行預金、銀行およびノンバンク金融機関短期貸付および貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入ならびに買戻契約に基づいて売却された金融資産を含む。

自己資本比率およびレバレッジ比率

当グループは、CBRCが公布した「商業銀行資本管理措置(試行)」(2013年1月1日施行)に従い自己資本比率を算出し、開示している。2015年末現在、当グループの自己資本比率はすべてのレベルにおいて新たな措置の規制上の要件を遵守していた。2015年末現在、当グループの中核的Tier1自己資本比率は9.12%であり、前年末から0.19パーセンテージ・ポイント上昇し、Tier1自己資本比率は9.17%で、前年末から0.18%上昇し、自己資本比率は11.87%で、前年末から0.46パーセンテージ・ポイント低下した。

(単位:百万人民元)

項目	2015年12月31日現在 2014	年12月31日現在	増減(%)	2013年12月31日現在
正味中核的Tier 1 自己資本	316,159	262,786	20.31	228,311
正味Tier 1 自己資本	317,987	264,582	20.18	228,380
正味自己資本	411,740	362,848	13.47	292,212
リスク加重資産	3,468,135	2,941,627	17.90	2,600,494
中核的Tier 1 自己資本比率	9.12%	8.93%	0.19パーセンテージ・ ポイント上昇	8.78%
Tier 1 自己資本比率	9.17%	8.99%	0.18パーセンテージ・ ポイント上昇	8.78%
自己資本比率	11.87%	12.33%	0.46パーセンテージ・ ポイント低下	11.24%

(単位:百万人民元)

	2015年12月31日現在 20	014年12月31日現在	増減(%)	2013年12月31日現在
レバレッジ比率	5.26%	5.19%	0.07パーセンテージ・ ポイント上昇	4.81%
正味Tier 1 自己資本	317,987	264,582	20.18	228,380
オンおよびオフバランスシー ト資産の調整済残高	6,044,069	5,096,499	18.59	4,746,753

- (注1)2013年のレバレッジ比率は、商業銀行のレバレッジ比率管理措置(銀監会令2011年第3号)の規定に基づき計算されている。2014年以降のレバレッジ比率は、商業銀行のレバレッジ比率管理措置(改訂)(銀監会令2015年第1号)の規定に基づき計算されている。
- (注2)商業銀行のレバレッジ比率管理措置(改訂)(銀監会令2015年第1号)に基づくレバレッジ比率に関する詳細については、当行のウェブサイト(bank.ecitic.com/eabout/inves/in_4_4.shtml)に掲載されたIR関連の欄を参照されたい。

主な会計上の見積りおよび仮定

IFRSに準拠した財務書類の作成において、当グループは、表示期間中の資産および負債ならびに損益の金額を決定する会計方針の適用に際して、一定の会計上の見積りおよび仮定を行わなければならない。当グループによる会計上の見積りおよび仮定は、実績および将来の事象に対する合理的な予想など他の要因に基づいて行われ、これらの見積りおよび不確実の判断に関わる主な仮定に対して継続的に見直される。当グループが行った会計上の見積りおよび仮定はすべて、関連する変更があった会計期間およびかかる変更の影響を受ける将来の会計期間において適切に認識されている。

当グループの財務書類の作成の基礎は、以下の主要項目における見積りと判断の影響を受けている。すなわち、貸出金、売却可能金融資産および満期保有目的投資の減損損失、売却可能持分投資の減損、金融資産の公正価値、満期保有目的投資の分類、法人所得税、退職給付債務ならびに投資先に対する支配の程度の判断である。

30%超の変動があった主な財務書類項目

		前年末 / 前年からの	
項目	2015年	増減(%)	主な理由
貴金属	1,191	189.78	貴金属業務の増加
他の銀行およびノンバンク金融機関短期 貸付	118,776	74.21	他の銀行およびノンバンク金融機関 向け国内短期貸付の増加
デリバティブ金融資産	13,788	67.61	通貨デリバティブ金融商品業務の増 加
売却可能金融資産	373,770	78.49	売却可能債券および銀行間譲渡性預 金証書の増加
受取債権に対する投資	1,112,207	70.26	証券会社の特定対象向け資産管理ス キーム投資の増加
他の銀行およびノンバンク金融機関から の預り金および短期借入	1,068,544	55.25	他の銀行およびノンバンク金融機関 からの預り金および短期借入の増加
その他の銀行およびノンバンク金融機関 からの短期借入	49,248	150.65	国内の銀行およびノンバンク金融機 関からの短期借入の増加
デリバティブ金融負債	11,418	55.41	通貨デリバティブ金融商品業務の増 加
買戻契約に基づいて売却された金融資産	71,168	71.04	買戻契約に基づいて売却された手形 の増加
発行済債券	289,135	116.60	金融債務および銀行間譲渡性預金証 書の増加
その他の負債	41,652	59.79	未清算金額の増加
その他の包括利益	3,584	-	売却可能金融資産の投資再評価準備 金の増加
非支配普通持分に帰属する株主資本	121	(97.93)	子会社に対する少数株主持分の取得
受取手数料	35,674	40.93	仲介業務の急成長
投資有価証券による純利益	1,192	42.93	売却可能金融資産の処分からの再評 価純利益の増加
資産の減損損失	40,037	69.13	標準信用資産ポートフォリオの減損 引当金の増加

セグメント報告

事業セグメント

当グループの主要な事業セグメントは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務および金融市場業務である。かかる事業セグメントのデータは、主に当グループの管理会計システムから得られたものである。

(単位:百万人民元)

	2015年				2014	1 年		
項目	 セグメント別 営業収益	·····································	 セグメント別 税引前利益	比率(%)		比率(%)	セグメント別 税引前利益	比率(%)
 法人向け銀行業務	71,300	49.0	19,886	36.2	65,270	52.3	25,372	46.5
個人向け銀行業務	34,009	23.4	4,297	7.8	25,233	20.2	1,324	2.4
金融市場業務	45,049	31.0	36,977	67.2	36,251	29.0	31,464	57.7
その他	(4,813)	(3.4)	(6,174)	(11.2)	(1,915)	(1.5)	(3,586)	(6.6)
合計	145,545	100.0	54,986	100.0	124,839	100.0	54,574	100.0

地域セグメント

表示期間中の当グループの営業損益の地域セグメント別内訳を下表に示す。

(単位:百万人民元)

		2015年12月31日現在				
	資産合計	 資産合計 ⁽¹⁾		(2)	——————————— 税引前利益	
地域セグメント	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
長江デルタ	1,099,815	21.5	1,090,635	22.7	9,427	17.2
珠江デルタ・西峡	752,965	14.7	751,135	15.6	(157)	(0.3)
環渤海	1,114,688	21.8	1,099,277	22.9	11,354	20.6
華中	617,426	12.1	609,986	12.7	8,280	15.1
華西	557,507	10.9	551,901	11.5	5,855	10.6
華北・華東	93,262	1.8	92,311	1.9	198	0.4
本店	2,622,096	51.3	2,354,458	49.0	17,819	32.4
香港	241,411	4.7	215,502	4.5	2,210	4.0
セグメント間調整	(1,984,859)	(38.8)	(1,962,609)	(40.8)	-	-
合計	5,114,311	100.0	4,802,596	100.0	54,986	100.0

(注1)繰延税金資産を除く。

(注2)繰延税金負債を除く。

(単位:百万人民元)

2014年12月31日現在

2014年

		資産合計 ^(注)			———————————— 税引前利益	
地域セグメント	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
長江デルタ	832,355	20.2	828,692	21.4	6,468	11.9
珠江デルタ・西峡	567,700	13.7	564,494	14.6	2,260	4.1
環渤海	916,047	22.2	906,031	23.4	8,516	15.6
華中	510,466	12.4	503,804	13.0	7,716	14.1
華西	468,004	11.3	460,468	11.9	8,316	15.2
華北・華東	89,173	2.2	88,544	2.3	331	0.6
本店	1,946,061	47.1	1,742,187	45.0	18,135	33.3
香港	199,498	4.8	178,132	4.6	2,832	5.2
セグメント間調整	(1,399,806)	(33.9)	(1,400,883)	(36.2)	-	_
合計	4,129,498	100.0	3,871,469	100.0	54,574	100.0

⁽注)繰延税金資産を除く。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6-1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記29を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

2015年12月31日現在、当行は、中国の128の大・中都市に支店店舗1,353店(うち、本店直轄の第1レベル支店38店、第2レベル支店88店、郊外型準支店8店およびその他店舗1,219店)を有していた。

2015年12月31日現在、当行は3,160のセルフサービス・バンクおよび11,044台のセルフサービス端末を設置していた。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2015年12月31日現在)

授権株数(1)	発行済株式総数	未発行株式数(1)
-	46,787,327,034株(2)(3)	-

注:

- (1) 中国会社法は、授権株式の制度を定めていない。
- (2) A株式31,905,164,057株およびH株式14,882,162,977株からなる。
- (3) 2016年1月20日、当行は、中国煙草総公司に対する私募によるA株式2,147,469,539株の発行に関する登録および保管手続きを完了した。これにより、当行の発行済株式総数は48,934,796,573株(譲渡制限の付いた2,147,469,539株を含む。)となった。

【発行済株式】

(2015年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面1.00人民元	 普通株式	46,787,327,034株(1)	A 株式:上海証券取引所 H 株式:香港証券取引所

注:

- (1) 上記「 株式の総数」の表に対する注(3)を参照されたい。
- (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(A 株式)

	発行済株式	発行済株式総数(株)		資本金 (人民元)		資本金 (人民元)	
年月日	増減数	残高	増減額	残高	摘要		
2010年12月31日		26,631,541,573		26,631,541,573 (438,355百万円)			
2011年7月7日	5,273,622,484		5,273,622,484 (86,804百万円)		(1)		
2011年12月31日		31,905,164,057		31,905,164,057 (525,159百万円)			
2012年12月31日		31,905,164,057		31,905,164,057 (525,159百万円)			
2013年12月31日		31,905,164,057		31,905,164,057 (525,159百万円)			
2014年12月31日		31,905,164,057		31,905,164,057 (525,159百万円)			
2015年12月31日		31,905,164,057		31,905,164,057 (525,159百万円)	(2)		

注:

- (1)全適格株主の保有株式10株につき株主割当株式2.2株の割合による株主割当発行。
- (2)上記「 株式の総数」の表に対する注(1)を参照されたい。

(H株式)

	発行済株式	発行済株式総数(株)		資本金 (人民元)		資本金(人民元)		
年月日	増減数	残高	増減額	残高	摘要			
2010年12月31日		12,401,802,481		12,401,802,481 (204,134百万円)				
2011年8月1日	2,480,360,496		2,480,360,496 (40,827百万円)		(1)			
2011年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 (244,960百万円)				
2012年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 (244,960百万円)				
2013年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 (244,960百万円)				
2014年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 (244,960百万円)				
2015年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 (244,960百万円)				

注:

(1)全適格株主の保有株式10株につき株主割当株式2.2株の割合による株主割当発行。

(4)【所有者別状況】

下記「(5)大株主の状況」を参照されたい。

(5)【大株主の状況】

2015年12月31日現在、当行の株主数は245,475人(A株式の株主211,667人およびH株式の株主33,808人を含む。)であった。

(2015年12月31日現在)

氏名	住所	株式数	持分(概算) (%)
CITICコーポレーション	中華人民共和国北京市 朝陽区新源南路 6 号	31,406,992,773 (1)(2)	67.13%
HKSCCノミニーズ・ リミテッド	香港デ・ボー・ロード・ セントラル199、 ビクウッド・プラザ7階	12,112,048,524 (2)(3)	25.89%
中国証券金融股份有限公司	中華人民共和国北京市 西城区豊盛胡同28号 中国太平洋保険大厦1802	871,422,670 (1)	1.86%
合計		44,390,463,967	94.88%

注:

- (1) A 株式
- (2) H株式
- (3) H株式の株主による株式保有は、当行のH株式の登録機関において維持されている当行の株主名簿に基づいて算出されている。
- (4)2015年末現在、BBVAは、HKSCCノミニーズ・リミテッドを通じて当行株式1,525,036,861株(当行の発行済株式の3.26%)を保有していたことを確認した。

上記以外には、2015年12月31日現在、当行のA株式およびH株式の総数の1%を超えて保有する者はいない。

2【配当政策】

当行取締役会は、当行の経営成績、キャッシュフロー、財政状態、自己資本比率、将来の見通し、配当支払いに対する法令上の制限および当行取締役会が重要であると判断する他の要因に基づいて、配当を支払うか否かおよびその金額を決定し、これは株主総会による最終承認に服する。中国会社法および当行定款に基づき、当行の各株主は、配当金と利益分配に対し平等の権利を有する。当行の税引後利益は、以下の優先順位に従って分配される。

- ・過年度の損失の補填
- ・過年度の損失の補填後の当行の純利益残高の10%相当額の法定剰余準備金への割当て
- ・一般準備金への割当て
- ・優先株主への配当の支払(適用ある場合)
- ・株主総会決議に従った任意剰余積立金への割当て
- ・普通株主への配当の支払い

法定剰余準備金の累積額が当行の登録資本金の50%以上となった場合、当行は追加の割当てを行う必要はない。

関連するMOFの通知に基づき、当行および中国本土の当グループの銀行業に従事する子会社は、その資産に対する潜在的損失を補填するための一般準備金を積み立てることを義務づけられている。2012年7月1日付で、5年間の移行期間をもって、一般準備金の最低残高が総リスク資産の期末残高の1.5%に引き上げられた。2015年12月31日現在、当行はかかる要件を満たしていた。中国本土の当グループの銀行業に従事する子会社は、かかる要件を移行期間中に満たすことを予定している。

中国法の下で、配当は分配可能利益の中からのみ支払うことができる。分配可能利益とは、中国GAAPまたはIFRSに基づいて決定された、当行の純利益のうちいずれか低い方から、累積損失および積立てが要求される法定剰余準備金および一般準備金を差し引いた金額をいう。特定の年度において分配されなかった分配可能利益は留保され、翌年度以降の分配に利用することができる。当行の配当支払いは、株主総会による承認を必要とする。当行H株式の保有者は、保有株数に比例して配当を受領する権利を有する。

CBRCは、自己資本比率(8%以上)、Tier1資本比率(6%以上)およびコアTier1資本比率(5%以上)に関する最低資本要件は満たしているものの上記の資本要件以外の各階層の資本要件を満たしていないか、またはその他一定の中国の銀行規制に違反した商業銀行に対し、配当支払いおよび他の形態による分配を禁止する裁量権を有する。

利益処分については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類の注記52を参照されたい。

3【株価の推移】

当行のH株式は、2007年4月27日に香港証券取引所に上場された。当行のA株式は、2007年4月27日に上海証券取引所に上場された。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所(H株式)

(単位:香港ドル)

事業年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
旦古	5.4680	5.10	5.45	6.22	7.35
最高	(76円)	(71円)	(75円)	(86円)	(102円)
巨瓜	2.93	3.51	3.39	3.62	4.41
最低	(41円)	(49円)	(47円)	(50円)	(61円)

上海証券取引所(A株式)

(単位:人民元)

事業年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
旦古	5.33	4.73	5.48	8.19	10.5
最高	(88円)	(78円)	(90円)	(135円)	(173円)
巨瓜	3.98	3.49	3.39	3.57	5.41
最低	(66円)	(57円)	(56円)	(59円)	(89円)

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所(H株式)

(単位:香港ドル)

月別	2015年7月	2015年8月	2015年 9 月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
旦古	6.20	5.55	4.82	5.16	5.27	5.08
最高	(86円)	(77円)	(67円)	(71円)	(73円)	(70円)
旦瓜	5.50	4.65	4.41	4.59	4.89	4.75
最低	(76円)	(64円)	(61円)	(64円)	(68円)	(66円)

上海証券取引所(A株式)

(単位:人民元)

月別	2015年7月	2015年8月	2015年 9 月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
旦古	10.5	7.96	6.67	6.79	8.18	8.47
最高	(173円)	(131円)	(110円)	(112円)	(135円)	(139円)
最低	7.35	5.41	5.77	5.9	6.21	6.93
取礼人	(121円)	(89円)	(95円)	(97円)	(102円)	(114円)

上記のH株式およびA株式の株価は、それぞれ香港証券取引所および上海証券取引所のウェブサイトから入手している。

有価証券報告書

4【役員の状況】

2016年5月26日現在、当行の取締役、監査役および上級役員は男性20名および女性4名からなり、女性の比率は約17%であった。

(2016年5月26日現在)

取締役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2015年 12月31日 現在)
取締役会会長兼非業務執行取締役	常振明 (CHANG Zhenming) (1956年10月生)	常氏は、2013年8月に取締役として当行に入行した。同氏は、2011年12月以降、CITICグループおよびCITICコーポレーションの取締役会会長、2009年4月から中国中信股份有限公司(旧中信泰富有限公司)の取締役会会長、2016年3月から中信(香港集団)有限公司の取締役会会長、2006年10月からCIFHの取締役会副会長および中信国際資産管理有限公司の取締役会会長ならびに2008年2月から中信出版集団股份有限公司の取締役会会長を歴任した。同氏は、2010年12月から2011年12月までCITICグループの取締役会会長であり、2006年7月から2010年12月まで同社の取締役会副会長兼総経理を、2006年12月から2011年5月まで当行の取締役会副会長兼総経理を、2006年12月から2011年5月まで当行の取締役会副会長兼総経理を、2006年12月から2011年5月まで「CNCBI」という。)の非業務執行取締役を務めた。また、2004年7月から2006年7月まで中国建設銀行の取締役会副会長兼総裁を務め、1995年8月から2004年7月までCITICグループの業務執行取締役兼副総経理、1994年1月から1995年8月まで中国国際信託投資公司の総経理補佐、1993年9月から1994年1月まで当行の総裁補佐を歴任した。同氏はシニアエコノミストであり、北京第二外語学院から日本語学士号を取得し、ニューヨーク・インシュアランス・インスティテュートから経営管理学修士号を取得している。	0 株
非業務執行取締役	朱小黄 (ZHU Xiaohuang) (1956年 7 月生)	朱氏は、2012年9月から2014年6月までは当行総裁および2013年1月から2014年6月までは当行の業務執行取締役を務め、2014年7月に総裁を辞任して非業務執行取締役となった。同氏はCITICグループの監査役会会長も兼任している。また、2012年8月から2014年7月までは中国中信股份有限公司の副総経理を務めた。同氏は、中国建設銀行において、2011年2月から2012年8月までは業務執行取締役兼副総裁兼最高リスク責任者を、2008年6月から2010年7月までは副総裁兼最高リスク責任者を、2006年4月から2008年6月までは最高リスク責任者を、2006年4月から2008年6月までは最高リスク責任者を務めた。また、2006年3月から4月までは最高リスク責任者を第めた。また、2006年3月から4月までは応東省支店の支店長を務めた。同氏は、1993年9月から2001年5月から2004年10月までは広東省支店の支店長を務めた。同氏は、1993年9月から2001年5月まで、中国建設銀行において管理事務室割主任、本店の与信第一部副主任、与信管理部副部長、遼寧省支店副支店長および営業部部長を歴任した。また、1982年2月から1993年9月まで、中国建設銀行の本店管理事務室法規課で幹部、副課長および課長を務めた。同氏はシニアエコノミストであり、中国政府から特別助成金を受けている。同氏は、1982年に湖北財経学院からインフラ財務および信用専攻で学士号を取得し、1985年10月には北京大学から経済法の学位を取得した。また、2006年には中山大学から世界経済博士号を取得した。	0 株

	1		
業務執行取締役兼総裁	李慶萍 (LI Qingping) (1962年10月生)	李女史は、2014年3月から当行の非業務執行取締役、2014年5月から当行の党委員会書記を務め、2014年7月から当行の業務執行取締役兼総裁を務めている。同女史は、特に、当行の業務全般、人事部、情報部、ソフトウエア開発センターおよびデータセンターの総括責任者を務めている。また、CITICグループの業務執行取締役、中国中信股份有限公司の業務執行取締役兼副総経理、CIFHの会長およびCITICプルデンシャル・ライフ・インシュアランスの副会長も兼任している。また、以前は、2003年9月から2014年5月まで、CITICグループの党委員会委員および中国中信股份有限公司の副総経理兼党委員会委員および中国中信股份有限公司の副総経理兼党委員会委員を、2009年1月から2009年5月まで中国農業銀行有限公司(以下「農業銀行」という。)の個人向け銀行業務部長瀬個人向け銀行業務部よび個人向け与信部部長を、2007年1月から2008年12月まで農業銀行広西支店の党委員会書記および支店長を、1984年8月から2007年1月までは農業銀行本店国際業務部の幹部、副課長、課長、副部長および部長を歴任した。同女史は、中国の銀行業界において30年以上の経験を有している。同女史はシニアエコノミストであり、国際金融を専攻して南開大学を卒業しており、経済学修士号を取得している。	0 株
業務執行取締役兼常務副総裁	孫徳順 (SUN Deshun) (1958年11月生)	孫氏は、2011年10月より当行の党委員会副書記、2011年12月より当行の副総裁、2014年3月より業務執行取締役、2014年5月より常務副総裁を務めている。同氏は現在、リスク管理部、与信審査部、与信業務管理部および法律保全部の特別責任者および人事部の共同責任者を兼務している。CNCBIの会長も兼任している。それ以前は、2010年1月から2011年10月まで、交通銀行の北京管理部副総裁および同行の党委員会書記兼北京支店長を兼務し、2005年12月から2009年12月まで同行の党委員会書記兼北京支店長を務めた。同氏は、1984年5月から2005年11月まで、中国工商銀行海殿区事務室、海殿区準支店、北京支店および本店データセンター(北京)において数々の職位を歴任した。これには、1995年12月から2005年11月までの中国工商銀行北京支店支店長補佐および副支店長、1999年1月から2004年4月までの同行データセンター(北京)センター長が含まれる。それ以前、同氏は1981年4月から1984年5月まで中央銀行に勤務した。同氏は中国銀行業界において30年以上の経験を有している。同氏は東北財形大学を経済学修士号を取得した。	0 株
非業務執行取締役	張小衛 (ZHANG Xiaowei) (1957年10月生)	張氏は、2013年 1 月に当行取締役となった。同氏は現在、香港においてCNCBIの業務執行取締役兼総裁兼最高経営責任者である。それ以前、同氏は、2012年 1 月から同年 9 月まで香港永隆銀行股份有限公司の業務執行取締役兼総経理であった。また、2002年から2011年末まで招商銀行香港支店の支店長であり、2000年から2002年までは招商銀行香港駐在員事務所で首席代表として在任中に招商銀行香港支店の設立準備を率いた。また、1995年から2000年までは交通銀行香港支店で副支店長を、1991年から1995年までは交通銀行海南支店の国際業務部部長および副支店長を務めた。また、1984年から1991年まで、農業銀行本店において、計画部、経済再編室および国際業務部を含む複数の部署に勤務し、職員、副課長および課長を歴任した。同氏は、中国本土および香港において銀行業界で31年の実務経験を有する。同氏は、中国人民銀行大学院から貨幣銀行学修士号を取得した。	0 株

社外非業務執行 取締役	李哲平 (LI Zheping) (1965年 2 月生)	李氏は、2009年5月に当行取締役となった。同氏は現在、「当代金融家」誌の最高経営責任者兼編集長を務めている。同氏は、1995年から2003年まで統信資産評価有限公司の会長を、1993年から1995年までは「中国証券報」の論説編集長を、1989年から1993年までは中国金融研修センターの教育助手を務めた。同氏は、2008年8月から現在まで国投瑞銀基金管理有限公司の社外非業務執行取締役を、2014年7月から現在まで広東南區銀行の社外取締役を、2014年11月から現在までは中国光大証券股份有限公司の社外取締役を務めている。同氏は、山西財経学院から経済学学士号を取得して卒業し、中国人民銀行大学院から経済学修士号を取得している。	0 株
社外非業務執行 取締役	呉小慶 (WU Xiaoqing) (1953年10月生)	呉女史は、2012年10月に当行取締役となった。同女史は、前職を2008年10月に退職した。同女史は、2005年9月から2008年10月まで中国中鋼集団公司の副総会計士および中鋼資産管理有限責任公司の会長であり、1999年12月から2005年9月まで中国中鋼集団公司の副総会計士および中鋼資産管理有限公司の取締役であった。また、1995年1月から1999年12月までは、中国中鋼集団公司財務部の副主任および主任を歴任した。それ以前、同女史は、国務院機関事務管理局財務司および中国鋼鉄炉料総公司財務部に連続して勤務していた。同女史は、長年にわたって財務および会計管理分野に従事しており、複数の大規模な国有企業の財務管理および会計において豊かな実務経験を有し、会計基準および法人税関連法令に精通している。同女史は、中国公認会計士および上級会計士であり、中国人民大学財政学部(会計学専攻)を学士号を取得して卒業した。	0 株
社外非業務執行取締役	王聯章 (WONG Luen Cheung Andrew) (1957年8月生)	王氏は、2012年11月に当行取締役となった。同氏は、カナディアン・ソーラー・インクの社外取締役およびエース・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの社外非業務執行取締役、華国車載控股有限公司の社外非業務執行取締役会副会長、深圳市塩田港集団有限公司の社外取締役およびヘンダーソン・ランド・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの取締役会副会長の上級顧問も務めている。また、中華人民政治協商会議の第11次内で、四番でののでは、カナダロイヤル銀行において、中国区業務副代表、華南地区代表および上海支店長を含む様々な上級役職を歴任した。また、スイス・ユニオン銀行においても、中国業務主管およびデット・キャピタル・フーケット担当業務執行取のの商業銀行部門であるチャイナ・シティバンターナショナル・リミテッドの取締とを含む様々な役職を歴任した。同氏は、シのでものである。同氏は、2010年に、上海証券取引所全国優秀独立の活特には、2010年に、上海証券取引所全国優秀独立の香港特区政府栄誉勲章を授与された。	0 株

_____有価証券報告書

	T		
社外非業務執行取締役	袁明 (YUAN Ming) (1952年 1 月生)	袁氏は、2014年9月に当行取締役となった。2011年12月から2013年3月まで、同氏は、中国人民政治協商会議第10期広西チワン族自治区委員会の経済委員会副主任を務めていた。同氏は、2003年12月から2012年2月まで中国建設銀行広西区支店支店長兼党委員会書記を務め、2003年4月から2003年12月までは同支店の主要責任者であった。また、中国建設銀行吉林省支店において、1997年7月から2003年4月までは支店長兼党委員会書記を、1987年7月から1997年7月までは副支店長兼党委員会委員を、1986年2月から1987年7月までは総務室主任を務めた。また、1984年11月から1986年2月までは中国建設銀行吉林支店通化市中央準支店の支店長兼党委員会書記を務めた。同氏は、中国建設銀行吉林省支店総合計画処において、1979年2月から1984年11月までは幹部、主任および副処長を務めた。また、1975年10月から1979年2月までは延辺州政府の財政貿易事務室の幹部であった。1973年9月から1975年10月まで、同氏は吉林省延辺財貿学校において商業および経済学を専攻していた。また、1968年12月から1973年9月まで、吉林省敦化県大蒲柴河公社の知識青年であった。同氏はシニアエコノミストであり、経済学修士号を取得している。	0 株

監査役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
監査役会会長	曹国強 (CAO Guoqiang) (1964年12月生)	曹氏は、2015年12月から当行監査役会会長を務めており、当行の監査部の責任者である。同氏は、2015年4月からCITICグループの財務部総経理を一時的に務めていた。また、2015年12月から中国中信股份有限公司の取締役、2013年12月からは中信和業投資有限公司の取締役、2009年10月からはCIFHおよびCNCBIの取締役を歴任した。また、2010年3月から2015年10月までは当行の副総裁を、2006年4月から2010年3月まで当行総裁補佐を、2005年4月から2006年4月まで当行の予算・財務部部長を務めた。それ以前は、招商銀行本店企画財務部の部長補佐、副部長および部長、招商銀行深圳行政区の企画財務部部長、招銀典当公司の取締役兼副総経理(統括)ならびに深圳スピード・インターナショナル・インベストメント・カンパニー・リミテッドの取締役を歴任した。同氏はまた、1988年7月から1992年6月まで、PBOC陜西支店企画財務課にて副主任および副課長を務めた。同氏は中国の銀行業界において約30年の経験を有するシニアエコノミストである。同氏は、湖南財経学院にて貨幣銀行学士号を、陜西財経学院にて貨幣銀行学士号を、陜西財経学院にて貨幣銀行学士号を、陜西財経学院にて貨幣銀行学修士号を取得した。	0 株
株主代表監査役	舒揚 (SHU Yang) (1965年 5 月生)	舒氏は、2015年5月からCITICグループの監査部総経理ならびに中国中信股份有限公司の監査・検査・コンプライアンス部部長を兼務している。同氏は、2010年1月から2015年5月まで、CITICグループのリスク管理部部長を務めた。同氏は、中信興業投資集団有限公司の渤海アルミニウム部門の主管、CITICグループの総合計画部プロジェクト課副課長、CITICグループの総合計画部プロジェクト課副課長、CITICズティールUSAインクの会計係、CITIC USAホールディング・インクの副総経理、CITICグループの総合計画部プロジェクト課副主任、CITICスティールUSAインクの副総経理および総経理ならびにCITIC USAホールディング・インクの総経理およびにこコーラ事務所代表など様々な役職を歴任した。同氏は、数量経済学を専攻して南京大学を、また、会計学を専攻して米国のワイドナー大学を卒業している。	0 株
社外監査役	王秀紅 (WANG Xiuhong) (1946年10月生)	王女史は、中国女法官協会の名誉会長である。同女史は、2003年12月から2015年1月まで中国法官協会会長および副会長を務めていた。それ以前は、中国最高人民法院において、2004年10月から2010年12月まで審判委員会の副大臣級専任委員、2003年5月から2004年9月まで行政裁判所裁判長および審判委員会委員を、1997年2月から2003年4月まで政治部副主任を歴任した。同女史は、1994年2月から1997年1月まで吉林省高級人民法院の常務副院長および党委員会副書記ならびに中国女法官協会副会長を務めた。また、それ以前は、吉林省四平地区木材公司、四平地区中級人民法院、遼源市中級人民法院および吉林市中級人民法院に勤務していた。同女史は、長年にわたる司法制度分野における実務経験を有し、豊富な法務経験を有している。同女史は、北京政法学院(現在の中国政法大学)を卒業している。	0 株

社外監査役	賈祥森 (JIA Xiangsen) (1955年4月生)	賈氏は、2010年3月から2014年3月まで農業銀行本店の監査総監兼監査局局長を、2008年4月から2010年3月まで農業銀行本店の監査局局長を務めていた。1984年4月から2008年4月まで、同氏は、農業銀行北京支店豊台準支店副支店長、農業銀行北京支店副課長(管理担当)、農業銀行北京支店東城準支店支店長、農業銀行北京支店副支店長兼党委員会副書記、農業銀行本店法人業務部部長および農業銀行広東支店支店長兼党委員会書記を含む様々な職位を歴任した。それ以前には、同氏は北京市人民銀行の朝陽区事務所および豊台区事務所に勤務していた。同氏は、貨幣銀行学を専攻して中国社会科学院を卒業した。	0 株
社外監査役	鄭偉 (ZHENG Wei) (1974年3月生)	鄭氏は、北京大学経済学院のリスク管理および保険学部の教授兼学部長である。また、1999年3月から現在まで、北京大学経済学院において、リスク管理および保険学部の学部長補佐、副学部長および学部長を歴任した。また、1998年7月から現在まで、北京大学経済学院において、教育助手、講師、助教授、教授および教授兼博士課程学生の指導教官を含む様々な職位を歴任した。同氏は、2008年4月から2014年4月まで、中銀保険有限公司の社外取締役、リスク管理委員会委員および監査委員会委員長を務めた。また、1999年8月から2000年1月まで、ウィスコンシン大学マディソン校経営学大学院の客員研究員であった。同氏は、金融学博士号を取得して北京大学経済学院を卒業している。	0 株
従業員代表監査 役	程普升 (CHENG Pusheng) (1968年2月生)	程氏は、2015年5月にCBRCにより資格が認定されて以降、 当行の監査部部長を務めている。同氏は、2013年10月から 2015年1月まで当行の集中調達センター長を、2008年8月 から2011年3月までは、当行の計画財務部部長補佐兼財務 管理部部長を務めた。また、同氏は、2005年6月から2008 年8月まで当行の計画財務部の財務管理部部長を、2004年 3月から2005年6月までは当行の計画財務部の予算管理部 副部長を、またそれ以前は、計画財務管理部の職員、副課 長、課長および副部長を務めた。同氏は、1992年8月から 1995年7月まで陜西財政経済学院大学院の修士課程に在籍 し、PBOC山西省萬栄支店に職員として勤務していた。	0 株

		1	
従業員代表監査	温淑萍 (WEN Shuping) (1957年4月生)	温女史は、2013年6月から現在まで、南昌支店で労働組合 組合長(副支店長レベル)を務めている。また、同女は 党委員会委員(副支店長レベル)、労働組合目表および 規律検査委員(支店長レベル)、労働組合目表おでは 党委員会書記を、2009年7月から2011年3月合長および 規律検査委員(支店長補佐レベル)、労働組合目表まで は党委委員(支店長補佐レベル)が働組合組合長まで は党委委員(支店長補佐レベル)および労働組合目表まで は党委委員(支店長補佐レベル)および労働組合目会長で は党委委員(支店長補佐レベル)および労働組合目会長で は党委委員(支店長補佐レベル)を、2007年11月から2008年2月まで は党委員会書記をそれぞれ務めた。同女史は、2003年1月から2007年10月まで、国家開発銀行江西省支店で は党委員会書記をそれぞれ務めた。同女史は、2003年1月から2007年10月まで、国家開発銀行江西省支店で は党委員会書記をそれぞれ務めた。同女史は、1991年 5月から1997年3月まで 業業展銀行江西省宣告よび人事 教育処副処長兼組織部副部長を務めた。同女史は、1991年 5月から1997年3月まで農業銀行江西西島市が外上、1987年10月から1987年3月まで農業銀行江西書記およびより は、1987年10月から1987年3月までは三番いて は、1980年5月までは、1980年6月から1985年2月まで、1980年6月から1985年2月まで、1980年6月から1978年12月まで、1975年7月から1978年11月まで上高県鎮渡公社において共産主義青年 団副書記および婦人連盟副主任を務めた。同女は、1975年7月から1978年11月まで上高県鎮渡公社市は、下 1980年5月までは、1975年7月から1978年11月まで上高県鎮渡公社市 は、政治教育学士号を取得している。	0株
従業員代表監査 役	馬海清 (MA Haiqing) (1970年12月生)	馬氏は、2015年2月に当行本店の営業部の事務室主任に任命された。同氏は、2013年7月から2015年2月まで、当行本店の営業部営業決算部部長であった。また、2012年5月から2013年7月までは当行本店の営業部会計部部長を務め、2009年9月から2012年5月までは当行本店の営業部法人銀行業務部副部長であった。同氏は1994年に当行に入行し、当行において、リース部および与信部の職員、本店営業部法人銀行業務部の職員、副課長および部長補佐、本店営業部リスク管理部副部長ならびに法人銀行業務部副部長を歴任した。同氏は会計学学士号を取得して中央財政金融学院を卒業した後、中央財経大学から金融学修士号を取得した。	0 株

上級役員

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
業務執行取締役 兼総裁	李慶萍 (LI Qingping) (1962年10月生)	上記「取締役」を参照されたい。	0 株
業務執行取締役 兼常務副会長	孫徳順 (SUN Deshun) (1958年11月生)	上記「取締役」を参照されたい。	0 株

副総裁	張強 (ZHANG Qiang) (1963年 4 月生)	張氏は、2010年3月より当行副総裁を務めている。同氏は、長年にわたって当行の法人向け銀行業務および金融市場業務部門の責任者を務めた。現在は、当行のインターバンク事業部、金融市場部、投資銀行部、国際業務部、手形センターおよびCNCBインベストメントの責任者である。それ以前は、2006年4月から2010年3月まで当行の総裁補佐および当行党委員会委員を務め、うち、2006年4月から2007年3月まで当行本店の法人向け銀行業務部部長を兼任した。また、2000年1月から2006年4月まで当行本店の営業部副部長、常務副総経理および総経理を歴任した。同氏はまた、1990年9月から2000年1月まで、当行の与信部、済南支店および青島支店において与信部副部長および部長ならびに同支店の副支店長および支店長を含む様々な役職を歴任した。同氏は、1990年9月に当行に入行して以来当行に勤務し、中国の銀行部門において30年近い経験を積んでいる。同氏はシニアエコノミストであり、中南財経大学(現中南財経政法大学)にて経済学学士号を取得し、遼寧大学にて金融学修士号を取得した。	0 株
副総裁	朱加麟 (ZHU Jialin) (1964年10月生)	朱氏は、2013年3月から当行の党委員会委員を、2014年9月から当行副総裁を務めており、2014年10月からは党委員会書記および当行本店の営業部部長も兼任している。また、現在は当行の取締役会事務室、管理部および基本建設室の責任者である。それ以前、同氏は、CITICプルデンシャル・ライフ・インシュアランスにおいて、2005年5月から2013年3月までは取締役兼副最高経営責任者を、2004年3月から2005年5月までは副総経理および最高経営責任者を、また2000年5月までは副総経理を歴任した。同氏は、1998年10月から2000年5月まで当行において、最高回収責任者兼資産保全部部長を含む様々な職位を歴任した。1997年12月から1998年10月まで、同氏は中信公司保険の設立準備チームを率い、1997年1月から1997年12月まで日本生命保険相互会社および株式会社損害保険ジャパンに出向し、1986年8月から1997年1月までは当行本店において、職員、副課長および総裁秘書を含む様々な職位を歴任した。その間、1988年9月から1989年9月までは野村證券株式会社に出向した。	0 株
財務担当副総裁	方合英 (FANG Heying) (1966年 6 月生)	方氏は、2014年8月から当行の党委員会委員を務めており、2014年11月から当行副総裁である。また、現在は当行の資産負債部、財務会計部、運営管理部および理財業務管理部の特別責任者ならびに情報技術部、ソフトウェア開発部およびデータセンターの共同責任者を務めている。それ以前、同氏は、2014年1月にCNCBインベストメントの取締役になり、2013年5月から、当行の金融市場業務総監となった。また、2014年5月から同年9月までは当行杭州支店の党委員会書記兼支店長も兼務した。また、2007年3月から2013年5月まで当行の蘇州支店の党委員会書記兼支店長を務め、2003年9月から2007年3月までは高いて、与信部課長を含む様々な職位を歴任した。同氏は、1996年12月から2003年9月まで当行の杭州支店において、与信部課長を歴任した。同氏は、1996年7月から1996年12月まで、浦東発展銀行の杭州城東事務所の副主任を務めた。また、1992年12月から1996年7月まで、浙江銀行学校の実験城市信用社の与信部に勤務し、与信担当員、課長および部長補佐を歴任した。同氏は、1991年7月から1992年12月まで浙江銀行学校で教師を務めていた。	0 株

副総裁	郭党懐 (GUO Danghuai) (1964年5月生)	郭氏は、2014年8月から当行の党委員会委員を務めており、2014年11月から当行副総裁である。同氏は現在、当行の個人向け銀行業務部、小企業および消費者金融部、電子銀行部、クレジットカードセンターならびに集中調達センターの特別責任者を、また、2015年4月からはCITICフィナンシャル・リーシングの取締役会会長を務めている。それ以前、同氏は、2013年5月から2014年8月までは当行の総監査役を務めた。また、2010年3月から2013年5月までは当行本店の営業部の党委員会書記および部長を、2006年7月から2010年3月までは当行の天津支店の党委員会書記および支店長を務めた。また、2005年1月から2006年7月までは当行の国際業務部部長であり、2001年8月から2005年1月までは当行の総裁補佐であった。同氏は、2000年11	0 株
		月から2001年8月まで、CITICグループの任命によって中信国安の取締役会会長となり、汕頭市商業銀行の買収計画の責任者を務めた。同氏は、1999年9月から2000年11月まで当行の瀋陽支店の支店長および党委員会書記を務めた。また、1986年8月から1999年9月まで、同氏は当行において、職員、副課長、課長、京城大厦営業部の課長、副部長および部長、北京支店の支店長補佐および副支店長ならびに本店営業部副部長を歴任した。	
副総裁	楊毓 (YANG Yu) (1962年12月生)	楊氏は、2015年7月から当行の党委員会委員を務めており、2015年12月から当行副総裁である。同氏は現在、当行の法人向け銀行業務部、集団顧客部、インスティチューショナル・バンキング部および資産管理部ならびにCITICフィナンシャル・リーシングの特別責任者を務めている。それ以前は、2011年3月から2015年6月までは中国建設銀行江蘇省支店の支店長兼党委員会書記を、2006年7月から2011年2月までは中国建設銀行河北省支店の支店長兼党委員会書記を務めていた。また、1982年8月から2006年6月まで、同氏は中国建設銀行河南省支店において、計画財務課の職員および副課長、信陽準支店副支店長兼党委員、計画課課長、仲介業課課長、鄭州市鉄道準支店党委員会委員兼支店長、鄭州支店党書記兼支店長、金水準支店党委員会書記兼支店長、ならびに河南支店党委員会副書記兼副支店長(業務責任者)を含む様々な役職を歴任した。同氏はシニアエコノミストであり、経営学修士号および博士号を取得している。	0 株
規律検査委員会書記	喬維 (QIAO Wei) (1966年9月生)	喬氏は、2015年7月から当行の党委員会委員兼規律検査委員会書記を務めており、2015年8月から当行の機関党委員会書記を務めている。同氏は現在、当行の総合事務室、コンプライアンス部、規律検査監察委員会および文化・労働組合・安全部の特別責任者を務めている。それ以前は、党中央委員会組織部において、2010年5月から2015年7月までは幹部第5局の副巡視員兼第2処処長を務め、2001年12月から2010年5月までは幹部第4局第3処および幹部第5局第4処の調査員(処長レベル)、幹部第5局第3処調査員(処長レベル)兼副処長ならびに幹部第5局第2処処長を歴任した。また、1994年3月から2001年12月までは国家開発銀行の幹部、副処長および処長であり、1989年7月から1994年3月までは国家原材料投資事務室の秘書室幹部であった。同氏は、中国人民大学から文書館学学士号を、中欧国際工商学院(CEIBS)からエグゼクティブMBA(以下「EMBA」という。)を取得している。	0 株

____ 有価証券報告書

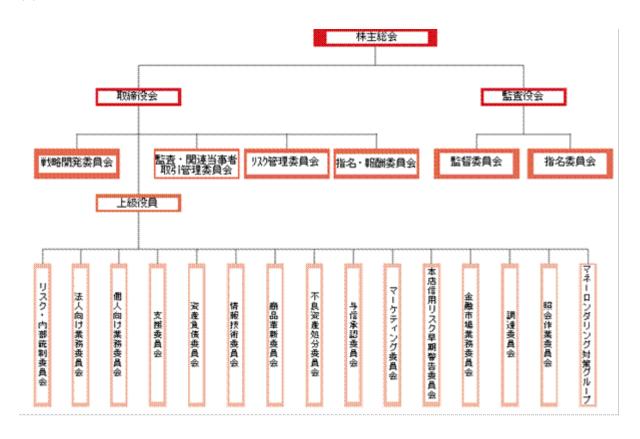
平原 (WANG Kang) (1972年6月) 工氏は、2015年1月から当行の資産負債部部長を務めており、2015年5月からは当行取締役会秘書役および会社秘書役も兼任している。同氏は、2013年6月から2015年1月まで当行の無錫支店の党委員会書記兼支店長を、2013年3月から2013年6月までは無錫支店の党委員会書記を務めていた。また、2003年8月から2013年3月までは当行の予算財務部に勤務しており、2008年4月から2013年3月までは部長を、2007年8月から2008年4月までは副部長(業務責任者)を、2006年6月から2007年8月までは副部長を務めていた。また、2003年8月までは副部長を務めていた。また、2003年8月までは当行の株式保有改革事務室の副主任(業務責任者)であり、2001年5月から2002年1月までは総裁秘書室に勤務して副主任兼総裁秘書を務めた。また、1997年8月から2001年5月まで当行総裁の秘書を務め、1996年4月から1997年8月までは当行の総合計画部に勤務していた。同氏はシニアエコノミストであり、EMBA、経済学修士号および工学学士号を取得している、EMBA、経済学修士号および工学学士号を取得している。			·	
	取締役会秘書役	(WANG Kang)	リ、2015年5月からは当行取締役会秘書役および会社秘書役も兼任している。同氏は、2013年6月から2015年1月まで当行の無錫支店の党委員会書記兼支店長を、2013年3月から2013年6月までは無錫支店の党委員会書記を務めていた。また、2003年8月から2013年3月までは当行の予算財務部に勤務しており、2008年4月から2013年3月までは部長を、2007年8月から2008年4月までは副部長(業務責任者)を、2006年6月から2007年8月までは副部長を務めていた。また、2003年8月から2006年6月までは予算財務部の部長補佐と予算財務部の予算管理部部長を務めていた。同氏は、2002年2月から2003年8月までは当行の株式保有改革事務室の副主任(業務責任者)であり、2001年5月から2002年1月までは総裁秘書室に勤務して副主任兼総裁秘書を務めた。また、1997年8月から2001年5月まで当行総裁の秘書を務め、1996年4月から1997年8月までは当行の総合計画部に勤務していた。同氏はシニアエコノミストで	0 株

年間報酬

「5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1)コーポレート・ガバナンスの状況」を参照されたい。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】



当行は、当行の現状ならびに国内経済の動向および調整による課題および機会を考慮して、2015年には、取締役会、監査役会およびそれらの専門委員会が当行の業務および経営に関連する重要な事由において戦略的指導、科学的な意思決定および効果的な監督を行う役割を果たすことを確保するために、国内外の規制要件に沿って当行のコーポレート・ガバナンス構造を改善するための取組みを続けた。当行は、株主総会、取締役会、監査役会および上級役員からなる効果的な抑制と均衡のシステムをさらに改善した。規制および政策上の要件に従って、すべての事業分野における当行の法令を遵守した運営および安定した発展を保証するために、取締役会、監査役会およびそれらの専門委員会はそれぞれのデューデリジェンスを実施した。

報告期間中、当行は、取締役会および監査役会の再選を完了し、取締役会および監査役会ならびにそれぞれの専門委員会の円滑な引継ぎを保護した。連絡機構に対する革新によって、取締役会および監査役会と上級役員との情報の流れが促進され、当行の戦略の実施、事業の発展、リスク管理および内部統制/コンプライアンスにおける取締役会および監査役会の指導的役割が強化され、取締役会および監査役会の意思決定水準および業務効率が高まった。当行は、コーポレート・ガバナンス規則をさらに改善するために、CBRCの「商業銀行のコーポレート・ガバナンスに関する指針」に従って、当行の定款の規定を整理し、その後、報告期間中に定款の改正の効力が発生した。取締役および監査役による職務の履行をさらに支援するため、当行は報告期間中に、取締役、監査役および取締役会秘書役を上海証券取引所およびCSRC北京事務局が主催した研修に参加させ、また、当行支店における現地調査を行った。前者には17人、後者には33人が携わった。

当行のコーポレート・ガバナンス構造および運営と、それに対応する中国会社法、CSRCにより公布された規則および香港証券取引所の規則に規定された要件との間に不一致はない。また、当行が規制当局から対処を求められたコーポレート・ガバナンスに関する重大な問題は残っていない。

株主総会

株主総会は、当行の権力機関である。株主総会の責任には、当行の経営方針および投資計画に関する決定、当行の年度財務予算、決算、利益分配計画および損失補填計画の審議および承認、所定の目的以外の資金調達手取金の使途の審議および承認、取締役、株主代表監査役および社外監査役の任免、取締役会および監査役会の業務報告書の審議および承認、当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更計画に関する決議、当行の資本の補充のための社債またはその他有価証券の発行およびそれらの上場、当行の普通株式の買戻しならびに当行定款の改正が含まれる。

取締役会

取締役会は当行の意思決定機関である。2016年5月26日現在、取締役会は2名の業務執行取締役(李慶萍女史および孫徳順氏)、3名の非業務執行取締役(常振明氏、朱小黄氏および張小衛氏)および4名の社外非業務執行取締役(李哲平氏、呉小慶女史、王聯章氏および袁明氏)を含む9名により構成されていた。

定款によれば、当行取締役会の主要な責務は以下の通りである。

- ・株主総会を招集し、株主総会において業務報告を行う。
- ・株主総会決議を実施する。
- ・当行の発展戦略、事業計画および投資計画を決定する。
- ・当行の年次予算案および決算案を編成する。
- ・当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・定款に従って、かつ株主総会により授権された範囲内で、当行の重要な投資、重要な資産の取得および処分ならびに その他の主要な事項を決定する。
- ・当行の登録資本金の増加または削減案を策定する。
- ・当行の合併、分割、解散、清算または当行の企業形態変更案を策定する。
- ・当行の資本の補填のために社債またはその他有価証券の発行および上場案を策定する。
- ・当行の資本の補填目的ではない社債の発行に関連するすべての事項を決定する。
- ・当行株式の買戻し案を策定する。
- ・当行の定款の改正案を作成する。
- ・当行の総裁および取締役会秘書役を任免し、その報酬、報奨または懲罰を決定する。
- ・総裁の指名に基づき本店の副総裁および総裁補佐ならびに取締役会が任免を意図するその他上級役員を任免し、その 報酬、報奨および懲罰を決定する。
- ・当行の基本的管理制度および内部管理の枠組みを見直し、構築する。
- ・当行の内部統制を構築し、改善し、効果的に実施する。
- ・あらゆるレベルの管理者および業務担当者の規範を規定する当行の規範および規則を見直し、策定し、利害の衝突の可能性について直ちに報告することをあらゆるレベルの従業員に対して明確に要求し、具体的な説明責任の条項を定め、対応する処理機構を構築する。
- ・国内第1レベル(本店直轄)支店、直属機構および海外機構の設置を決定する。
- ・当行の情報開示の方針および手続きを決定する。
- ・当行の情報報告制度を定め、当行の業務上の事項を定期的に取締役会に報告することを上級役員に求める。
- ・会計事務所の任免を株主総会に提案する。
- ・関連当事者取引の管理手続きを策定し、関連当事者取引(適用法に従って株主総会による承認を要するものを除く。)を承認するかまたは取締役会の監査・関連当事者取引委員会がかかる関連当事者取引を承認することを授権 し、関連当事者取引および関連手続きの実施について株主総会に具体的に報告する。
- ・取締役会の各専門委員会が提出した提案を検討し、承認する。
- ・適用ある規制要件に従って、当行総裁およびその他上級役員の業務報告を聴取し、監督し、かかる者の経営責任の有 効な免除を確保する。
- ・取締役会の各委員会の手続規則を検討し、承認する。
- ・国務院の銀行業監督規制当局の連結財務会計管理の規制要件に従って、当行の連結財務会計管理に最終的な責任を負い、当行の連結財務会計のための全体的な戦略的指針を策定し、連結財務会計管理の実施計画の策定および実施を検討および監督し、定期的な見直しおよび評価機構を構築する。
- ・法律、行政規則、規則もしくは当行定款により規定され、または株主総会により委任されたその他の権限を行使する。

2015年に、当行の取締役会は会議を合計11回開催した。

当行の社外非業務執行取締役は、当行またはその子会社に事業上または財務上の利害関係を有しておらず、また、当行において管理職にも就いていない。したがって、社外非業務執行取締役の独立性は十分に保証されている。当行は、各社外非業務執行取締役から独立性を確認する年次確認書を受領しており、その独立性を認識している。

取締役会専門委員会

2015年末現在、当行取締役会の下には、戦略開発委員会、監査・関連当事者取引管理委員会、リスク管理委員会および指名・報酬委員会という4つの専門委員会があった。

有価証券報告書

2015年末現在、当行の戦略開発委員会は、4名の取締役、すなわち非業務執行取締役である常振明氏(委員長)、朱小黄氏、李慶萍女史および孫徳順氏により構成された。当委員会の主たる職務には、当行の業務目標および長期発展戦略、事業および組織の発展計画、重要な投融資計画ならびに当行の発展に影響を及ぼす他の重要案件の調査および見直しの他に、取締役会が承認した当行の年間事業計画および投資計画の実施の監督および検査ならびに取締役会へのそれらの勧告が含まれる。

2015年に戦略開発委員会は8回の会議を開いた。

監査・関連当事者取引委員会

2015年末現在、当行の監査・関連当事者取引委員会は、3名の取締役、すなわち社外非業務執行取締役である袁明氏(委員長)、呉小慶女史および王聯章氏により構成された。当委員会の主たる職務は、当行の内部統制、財務情報および内部監査について監督し、当行の関連当事者を特定し、その権限の範囲内で当行の関連当事者取引を見直し、届出を行うことである。

2015年に監査・関連当事者取引委員会は8回の会議を開いた。

リスク管理委員会

2015年末現在、当行のリスク管理委員会は、4名の取締役、すなわち朱小黄氏、李慶萍女史、孫徳順氏および呉小慶女史により構成された。当委員会の主たる職務は、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、業務リスク、コンプライアンス・リスクおよびレピュテーション・リスクの上級役員による統制を監督し、当行のリスク選好、与信方針、流動性リスク管理方針、市場リスク管理方針、業務リスク管理方針、コンプライアンス・リスク管理方針、レピュテーション・リスク管理方針、事業運営の合法性およびコンプライアンス、管理状況ならびにリスク耐性を定期的に評価し、当行のリスク管理および内部統制の改善方法を取締役会に勧告し、当行の全般的な戦略に従って、検討のために取締役会に提出されたリスク管理案を審議し、関連する勧告を取締役会に提出し、消費者の権益の保護について上級役員を指導し、促し、監督することである。

2015年にリスク管理委員会は5回の会議を開いた。

指名・報酬委員会

2015年末現在、当行の指名・報酬委員会は、3名の取締役、すなわち社外非業務執行取締役である王聯章氏(委員長)、呉小慶女史および袁明氏により構成された。当委員会の主たる職務には、取締役および上級役員候補者の指名手続および基準の策定に当たって取締役会を支援すること、取締役、監査役および上級役員に対する報酬計画、業績評価規則および奨励プログラムを策定すること、ならびにそれらに関する勧告を取締役会に対して行うことが含まれる。

2015年に指名・報酬委員会は5回の会議を開いた。

監査役会

監査役会は当行の監督機関であり、株主総会に対し報告責任を負う。2015年末現在、当行の監査役会は8名の監査役、すなわち、曹国強氏(監査役会会長)、舒揚氏、王秀紅女史、賈祥森氏、鄭偉氏、程普升氏、温淑萍女史および馬海清氏により構成されていた。うち2名は株主代表監査役、3名は社外監査役および残る3名は従業員代表監査役であった。

2015年、当行監査役会は9回の会議を開催した。これらの会議において監査役は、当行の取締役会、監査役会および上級役員の職務履行に対する監査役会の評価に関する当行の暫定措置、監査役会議事規則の改正、2014年度の利益分配案、2014年度の年次報告書、2014年度社会責任報告書および2014年度内部統制評価報告に関連する提案を含む27の提案を検討し、これらを採択した。さらに、監査役会は、議決権を持たない代表者として取締役会に出席し、支店および準支店において現地調査を実施し、特定事項の調査を実施し、各種文書を検討し、上級役員の報告を聴取することにより、当行の運営および経営を監督した。

監査役会専門委員会

当行監査役会の下に、専門委員会として監督委員会および指名委員会が設置されている。

監督委員会

2015年末現在、当行の監査役会の監督委員会は3名の監査役、すなわち賈祥森氏、鄭偉氏および馬海清氏により構成されていた。2016年3月16日、当行監査役会は、舒揚氏を監督委員会の委員および委員長に任命した。当委員会の主たる職務には、とりわけ、当行の財務活動の監督計画を策定し、その実施を検査し、取締役会が穏健な経営理念、価値および基準を定め、当行の現状に沿った発展戦略を策定することを確保するために取締役会を監督し、当行の事業上の決定、リスク管理および内部統制の監督検査を実施することが含まれる。

2015年に監督委員会は2回の会議を開いた。

指名委員会

2015年末現在、当行の監査役会の指名委員会は3名の監査役、すなわち王秀紅女史(委員長)、温淑萍女史および程普升氏により構成されていた。2016年3月16日、当行監査役会は、舒揚氏を指名委員会の委員に任命した。当委員会の主たる職務には、とりわけ、株主総会により選定された監査役候補者の選考手続きおよび基準を策定し、かかる候補者を任命し、株主総会により選定された監査役候補者の資格に関する予備審査を実施し、それに応じて推薦を行うことが含まれる。当行の従業員代表監査役は、当行の従業員により民主的に任免される。

2015年に指名委員会は3回の会議を開いた。

上級役員

上級役員は、当行の業務執行機関であり、取締役会に報告責任を負う。当行の上級役員は9名の役員からなっている。当行上級役員および取締役会の職務および権限は厳密に分離されている。取締役会の授権により、上級役員は、その授権の範囲内で、業務を管理し、意思決定を行う。取締役会は、上級役員の業績を評価し、その結果は上級役員の報酬およびその他の奨励策の決定に使用される。上級役員は、定期的に、または取締役会または監査役会の要請に応じて、当行の業績、重要な契約、財政状態、リスク状況、事業の見通しおよび重要な事由に関する情報を取締役会および監査役会に誠実に報告しなければならない。

業務執行取締役、監査役および上級役員の報酬

当行の取締役、監査役および上級役員の報酬制度は、取締役会に属する指名・報酬委員会により検討され、取締役会により承認されている。社外非業務執行取締役および社外監督役は手当を受領する。当行は、中国における適用法に従って、全従業員(当行が雇用している業務執行取締役、監査役および上級役員を含む。)のために中国政府による様々な種類の法定拠出・年金制度に参加している。報告期間中に当行がすべての取締役、監査役および上級役員(常勤および非常勤)に支払った実際の税引前報酬は、合計36.2261百万人民元であった。

当行は、当行の従業員でもある業務執行取締役、監査役および上級役員に対し報酬を支給する。報酬は、基本給、賞与、従業員福利厚生および保険、住宅積立基金ならびに年金を含む。当行の社外非業務執行取締役および社外監査役は手当を当行から受領する。社外取締役を除く非業務執行取締役および当行に対する持分を保有する他の機関に職位を有する株主代表監査役は、当行からいかなる形態の給与または取締役報酬も受領しない。当行は、取締役、監査役または上級役員に対し、株式報奨を支給していない。

取締役および監査役の報酬の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類の注記67を参照されたい。

内部統制

当行の内部統制の目的は、業務の合法性およびコンプライアンス、資産の安全ならびに財務報告書に記載された情報の真実性および完全性を確保し、事業の効率および有効性を改善し、発展戦略を実施することである。取締役会は、内部監査部門に対して、「企業の内部統制に関する基本規範」、「企業の内部統制の評価指針」、「商業銀行の内部統制に関する指針」、「中国内部監査規範」および当行の内部統制に関する規則および手法に従って内部統制の設計および運用の有効性を自己評価することを授権した。取締役会は、中信銀行股份有限公司2015年度内部統制評価報告書を作成し、当行の内部統制が2015年12月31日(基準日)現在有効であるとの意見であった。当行は、その内部統制の評価に際して、内部統制にいかなる重大な欠陥も了知しなかった。

監査役会は、当行の上記の2015年報告書を検討し、その内容について異議はなかった。

内部監査

2015年に、当行の内部監査部署は、「リスク警告、監督評価および管理の付加価値」という位置づけならびに「重大な不正を完全に開示し、流行リスクを適時に検知する」という管理上の要件に従って、独立した専門的監査制度さらに発展させ、監査の対象範囲を拡大し、監査業務の全プロセスの管理を強化し、プロジェクト全体のプロセス管理を強化し、監査の基礎管理を確立し、独立した監督機能としての監査の役割を実現した。また、当行は、監査制度、監査規則、管理制度、システム・プラットフォーム、監査手法、監査チーム、監査文化および監査の変革という8分野における新たな発展を目指して、監査の質、効率および有効性を継続的に改善するための「中信銀行股份有限公司の監査業務の発展に関する5ヵ年計画」を発表した。

2015年に当行は、主要分野ならびに事案および従業員の不正行為リスクが発生しやすい分野における監査プロセスの 監査を強化した。当行は、与信、業績の真実性、財務管理、金融市場、新BIS規制、関連当事者間取引、ITおよび従業 員の行動の審査を含む分野の特別監査を組織し、また、一部の支店および子会社では全面的な監査を実施した。さら に、監査情報システムのアップグレードを推進し、継続的に監査の効率および有効性を高めるために監査前データ分析 を強化した。

外部監査人の任免

有価証券報告書

当行は、2014年の年次株主総会による承認に従い、2015年の国内監査人としてプライスウォーターハウスクーパースを、国外監査人としてプライスウォーターハウスクーパース 香港をそれぞれ任用した。かかる2会計事務所は、2015年の年次監査から当行の監査人として任用されており、ともに1年間、当行に監査サービスを提供している。

(2)【監査報酬の内容等】

2015年末現在、当行はプライスウォーターハウスクーパース 香港およびプライスウォーターハウスクーパースに対して、2015年度の財務書類の監査(海外子会社の財務書類および当行の内部統制について行った監査を除く。)について、役務報酬として9.30百万人民元を支払った。当グループの海外子会社は、監査報酬として6.87百万香港ドルをプライスウォーターハウスクーパース 香港に支払い、当グループの国内子会社は、監査報酬として680,000人民元をプライスウォーターハウスクーパースに支払った。

当行は、2015年の内部統制の監査のためにプライスウォーターハウスクーパースを任用し、2015年度のかかる監査についての役務報酬として1百万人民元を支払った。

上記の監査保証サービス報酬以外に、報告期間中に当行は、非監査サービス報酬として、約3.88百万人民元をプライスウォーターハウスクーパースに支払った。

第6【経理の状況】

1.以下に掲げる当グループの2015年12月31日終了年度および2014年12月31日終了年度の連結財務書類は、香港証券取引所有限公司による証券上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号) 第131条第1項の適用を受けている。

- 2.原文(英文)の連結財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース 香港から、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
- 3.原文(英文)の連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、金額は、2016年5月6日現在の中国外貨取引センター公表の仲値に基づく1人民元=16.46円で日本円に換算されている。日本円の金額は、百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 4.上記の日本円で表示された主要な換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載は、当行の原文の連結財務書類には含まれておらず、したがって、当行の独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース 香港による監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結損益およびその他包括利益計算書

12月31日	に終了し	た事業年度

				2014年		
	注記	(百万人民元)	(百万円)	 (百万人民元)	(百万円)	
受取利息		215,661	3,549,780	205,639	3,384,818	
支払利息		(111,228)	(1,830,813)	(110,898)	(1,825,381)	
正味受取利息	6	104,433	1,718,967	94,741	1,559,437	
受取手数料		37,639	619,538	26,972	443,959	
支払手数料		(1,965)	(32,344)	(1,659)	(27,307)	
正味受取手数料	7	35,674	587,194	25,313	416,652	
正味トレーディング利益	8	3,635	59,832	3,437	56,573	
投資有価証券に係る純利益	9	1,192	19,620	834	13,728	
正味ヘッジ利益/(損失)	10	1	16	(2)	(33)	
その他営業収益		610	10,041	516	8,493	
営業収益		145,545	2,395,671	124,839	2,054,850	
営業費用	11	(50,602)	(832,909)	(46,796)	(770,262)	
減損控除前営業利益		94,943	1,562,762	78,043	1,284,588	
以下に係る減損損失						
顧客に対する貸出金		(35,120)	(578,075)	(22,074)	(363,338)	
その他		(4,917)	(80,934)	(1,599)	(26,320)	
減損損失合計	12	(40,037)	(659,009)	(23,673)	(389,658)	
投資不動産再評価益		27	444	2	33	
関連会社の利益に対する持分		53	872	192	3,160	
関連会社の処分に係る純利益				10	165	
税引前当期利益		54,986	905,070	54,574	898,288	
法人所得税費用	13	(13,246)	(218,029)	(13,120)	(215,955)	
当期純利益		41,740	687,040	41,454	682,333	
その他包括利益(税引後)						
特定の条件が満たされる場合、当初認 識後に損益に組み替えられる可能性の ある項目(税引後)						
売却可能金融資産:公正価値準備金 の純変動		4,275	70,367	5,234	86,152	
海外事業の換算差額		1,364	22,451	(43)	(708)	
その他		3	49	(1)	(16)	
損益に組み替えられない項目(税引 後)						
確定給付年金制度の測定における純 変動		(6)	(99)	(10)	(165)	

その他		8	132		
その他包括利益(税引後)	15	5,644	92,900	5,180	85,263
当期包括利益合計		47,384	779,941	46,634	767,596
以下に帰属する当期純利益:					
当行株主		41,158	677,461	40,692	669,790
非支配持分		582	9,580	762	12,543
		41,740	687,040	41,454	682,333
以下に帰属する包括利益合計:					
当行株主		46,575	766,625	45,866	754,954
非支配持分		809	13,316	768	12,641
		47,384	779,941	46,634	767,596
基本的および希薄化後1株当たり利益 (人民元/円)	14	0.88	14.48	0.87	14.32

添付の注記は本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財政状態計算書

		2015年12月31日現在		2014年12月	31日現在
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	 (百万円)
資産					
現金および中央銀行預け金	16	511,189	8,414,171	538,486	8,863,480
銀行および銀行以外の金融機関への預 け金	17	80,803	1,330,017	93,991	1,547,092
貴金属		1,191	19,604	411	6,765
銀行および銀行以外の金融機関への貸 付金	18	118,776	1,955,053	68,180	1,122,243
損益を通じて公正価値評価される金融 資産	19	26,220	431,581	27,509	452,798
デリバティブ金融資産	20	13,788	226,950	8,226	135,400
売戻契約に基づいて保有する金融資産	21	138,561	2,280,714	135,765	2,234,692
未収利息	22	30,512	502,228	26,125	430,018
顧客に対する貸出金	23	2,468,283	40,627,938	2,136,332	35,164,025
売却可能金融資産	24	373,770	6,152,254	209,404	3,446,790
満期保有目的投資	25	179,930	2,961,648	177,957	2,929,172
受取債権として分類される投資	26	1,112,207	18,306,927	653,256	10,752,594
関連会社への投資	27	976	16,065	870	14,320
有形固定資産	29	15,983	263,080	14,738	242,587
無形資産	30	802	13,201	407	6,699
投資不動産	31	325	5,350	280	4,609
のれん	32	854	14,057	795	13,086
繰延税金資産	33	7,981	131,367	9,317	153,358
その他資産	34	40,141	660,721	36,766	605,168
資産合計		5,122,292	84,312,926	4,138,815	68,124,895
負債					
中央銀行からの借入金		37,500	617,250	50,050	823,823
銀行および銀行以外の金融機関からの 預かり金	36	1,068,544	17,588,234	688,292	11,329,286
銀行および銀行以外の金融機関からの 借入金	37	49,248	810,622	19,648	323,406
損益を通じて公正価値評価される金融 負債	38			573	9,432
デリバティブ金融負債	20	11,418	187,940	7,347	120,932
買戻契約に基づいて売却された金融資 産	39	71,168	1,171,425	41,609	684,884
顧客からの預金	40	3,182,775	52,388,477	2,849,574	46,903,988
未払人件費	41	8,302	136,651	11,521	189,636
未払税金	42	4,693	77,247	5,985	98,513
未払利息	43	38,159	628,097	37,311	614,139
引当金	44	2	33	5	82

					1月11世
発行済負債証書	45	289,135	4,759,162	133,488	2,197,212
繰延税金負債	33	10	165		
その他負債	46	41,652	685,592	26,066	429,046
負債合計		4,802,606	79,050,895	3,871,469	63,724,380
資本					
資本金	47	48,935	805,470	46,787	770,114
資本準備金	48	58,636	965,149	49,296	811,412
その他包括利益/(損失)	49	3,584	58,993	(1,833)	(30,171)
剰余準備金	50	23,362	384,539	19,394	319,225
一般準備金	51	64,555	1,062,575	50,447	830,358
利益剰余金	52	118,668	1,953,275	95,586	1,573,346
当行株主帰属持分合計		317,740	5,230,000	259,677	4,274,283
非支配持分	53	1,946	32,031	7,669	126,232
資本合計		319,686	5,262,032	267,346	4,400,515
負債および資本合計		5,122,292	84,312,926	4,138,815	68,124,895
		-			

添付の注記は本連結財務書類の不可分の一部である。

2016年3月23日の取締役会において公表が承認された。

常振明	李慶萍	方合英	芦葦	社印
取締役会会長	総裁	副総裁(財務部門責任者)	財務・経理部門長	

連結株主持分変動計算書

(単位:百万人民元)

有価証券報告書

				当行株主	帰属持分			非支	配持分	,
	注記	資本金	資本 準備金	その他 包括利益	剰余	一般	利益	 普通 株主	その他持分 商品保有者	資本 合計
2015年 1 月 1 日現在		46,787	49,296	(1,833)	19,394	50,447	95,586	5,844	1,825	267,346
(i)当期純利益							41,158	445	137	41,740
(ii)その他包括利益	15			5,417				227		5,644
包括利益合計				5,417			41,158	672	137	47,384
(iii)支配の変更を伴 わない子会社所有持 分の変動			(400)					(6,395)		(6,795)
(iv)株式発行による収 入	47	2,148	9,740							11,888
(v)利益処分										
剰余準備金への充 当	50				3,968		(3,968)			
一般準備金への充 当	51					14,108	(14,108)			
非支配持分への分 配									(137)	(137)
2015年12月31日現在		48,935	58,636	3,584	23,362	64,555	118,668	121	1,825	319,686
				当行株主帰属					配持分	百万人民元)
	注記	資本金	資本 準備金	その他 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	普通 株主	その他持分 商品保有者	資本 合計
2014年 1 月 1 日現在		46,787	49,296	(7,007)	15,495	44,340	76,690	5,124		230,725
(i)当期純利益							40,692	696	66	41,454
(ii)その他包括利益	15			5,174				6		5,180
包括利益合計				5,174			40,692	702	66	46,634
(iii)所有者による資本 拠出										
その他の持分商品 保有者による資本 拠出									1,825	1,825
新規の間接所有子 会社の非支配持分								18		18
(iv)利益処分										
剰余準備金への充 当	50				3,899		(3,899)			
一般準備金への充 当	51					6,107	(6,107)			
当行株主への分配							(11,790)			(11,790)
非支配持分への分 配									(66)	(66)
2014年12月31日現在		46,787	49,296	(1,833)	19,394	50,447	95,586	5,844	1,825	267,346

添付の注記は本連結財務書類の不可分の一部である。

非支配持分

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 準備金	その他 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	—————————————————————————————————————	——————— 普通 株主	その他持分 商品保有者	· 資本 合計
2015年 1 月 1 日現在		770,114	811,412	(30,171)	319,225	830,358	1,573,346	96,192	30,040	4,400,515
(i)当期純利益							677,461	7,325	2,255	687,040
(ii)その他包括利益	15			89,164				3,736		92,900
包括利益合計				89,164			677,461	11,061	2,255	779,941
(iii)支配の変更を 伴わない子会社 所有持分の変動			(6,584)					(105,262)		(111,846)
(iv)株式発行による 収入	47	35,356	160,320							195,676
(v)利益処分										
剰余準備金への 充当	50				65,313		(65,313)			
一般準備金への 充当	51					232,218	(232,218)			
非支配持分への									(2.255)	(2 255)
分配									(2,255)	(2,255)
2015年12月31日現在		805,470	965,149	58,993	384,539	1,062,575	1,953,275	1,992	30,040	5,262,032
										(単位:百万円)
				当行株主帰	属持分			非支	配持分	
	注記	資本金	資本 準備金	その他 包括利益	剰余 準備金	一般	利益剰余金	普通 株主	その他持 分商品保 有者	資本 合計
2014年 1 月 1 日現在		770,114	811,412	(115,335)	255,048	729,836	1,262,317	84,341		3,797,734
(i)当期純利益							669,790	11,456	1,086	682,333
(ii)その他包括利益	15			85,164				99		85,263
包括利益合計				85,164			669,790	11,555	1,086	767,596
(iii)所有者による資 本拠出	R E									
その他の持分商 品保有者による 資本拠出									30,040	30,040
新規の間接所有 子会社の非支配 持分								296		296
(iv)利益処分										
剰余準備金への 充当	50				64,178		(64,178)			
一般準備金への 充当	51					100,521	(100,521)			
当行株主への分 配							(194,063)			(194,063)
非支配持分への 分配									(1,086)	(1,086)
2014年12月31日現在		770,114	811,412	(30,171)	319,225	830,358	1,573,346	96,192	30,040	4,400,515

当行株主帰属持分

EDINET提出書類

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(E05994)

有価証券報告書

12月31日に終了した事業年度

-	2015年		2014年		
-	(百万人民元)	(百万円)	 (百万人民元)	(百万円)	
営業活動					
税引前利益	54,986	905,070	54,574	898,288	
調整:					
投資、デリバティブおよび投資不動産 の再評価損失 / (利益)	519	8,543	(1,061)	(17,464)	
投資利益	(111)	(1,827)	(147)	(2,420)	
有形固定資産、無形資産およびその他 資産の処分による純損失/(利益)	9	148	(1)	(16)	
外貨換算未実現損失 / (利益)	104	1,712	(558)	(9,185)	
減損損失	40,037	659,009	23,673	389,658	
減価償却および償却	2,454	40,393	2,194	36,113	
発行済負債証書に係る支払利息	8,382	137,968	4,616	75,979	
株式投資による受取配当金	(10)	(165)	(131)	(2,156)	
法人所得税支払額	(14,749)	(242,769)	(14,265)	(234,802)	
_	91,621	1,508,082	68,894	1,133,995	
_ 営業資産および負債の変動:					
中央銀行預け金の減少/(増加)	20,959	344,985	(37,378)	(615,242)	
銀行および銀行以外の金融機関への預け金の(増加)/減少	(2,400)	(39,504)	36,129	594,683	
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金 の(増加) / 減少	(34,393)	(566,109)	72,073	1,186,322	
損益を通じて公正価値評価される金融資産 の減少/(増加)	1,382	22,748	(23,916)	(393,657)	
売戻契約に基づいて保有する金融資産の (増加) /減少	(2,757)	(45,380)	151,003	2,485,509	
顧客に対する貸出金の増加	(358,952)	(5,908,350)	(237,111)	(3,902,847)	
受取債権として分類される投資の増加	(459,657)	(7,565,954)	(353,337)	(5,815,927)	
銀行および銀行以外の金融機関からの 預かり金の増加	380,182	6,257,796	133,624	2,199,451	
中央銀行からの借入金の(減少)/増加	(12,550)	(206,573)	50,050	823,823	
銀行および銀行以外の金融機関からの借入 金の増加 / (減少)	29,350	483,101	(22,223)	(365,791)	
損益を通じて公正価値評価される金融負債 の(減少) / 増加	(573)	(9,432)	573	9,432	
買戻契約に基づいて売却された金融資産の 増加	29,550	486,393	33,657	553,994	
顧客からの預金の増加	323,142	5,318,917	197,153	3,245,138	
その他営業資産の増加	(29,169)	(480,122)	(36,451)	(599,983)	
その他営業負債の増加	3,430	56,458	1,410	23,209	
小計	(112,456)	(1,851,026)	(34,744)	(571,886)	
-					

EDINET提出書類

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(E05994)

有価証券報告書

営業活動(に使用された)/による正味 (20,835) (342,944) 34,150 562,109

12月31日に終了した事業年度

		2015年		2014年	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
投資活動					
投資の処分および償還による収入		638,920	10,516,623	409,437	6,739,333
固定資産、土地使用権およびその他 資産の処分による収入		22	362	26	428
株式投資利益による収入		69	1,136	135	2,222
投資の購入による支出		(775,111)	(12,758,327)	(446,451)	(7,348,583)
有形固定資産およびその他資産の購 入による支出		(6,427)	(105,788)	(11,432)	(188,171)
子会社の購入による支出	28	(27)	(444)		
投資活動に使用された正味キャッ シュ・フロー		(142,554)	(2,346,439)	(48,285)	(794,771)
財務活動					
株式発行による収入	47	11,888	195,676		
負債証書発行による収入		310,966	5,118,500	97,826	1,610,216
その他の持分商品発行による収入				1,825	30,040
発行済負債証書の償還による支出		(153,296)	(2,523,252)	(39,745)	(654,203)
発行済負債証書に係る利息支出		(8,420)	(138,593)	(3,674)	(60,474)
配当金支払額		(137)	(2,255)	(11,856)	(195,150)
非支配持分との取引による(支 出)/ 収入		(6,772)	(111,467)	18	296
財務活動による正味キャッシュ・ フロー		154,229	2,538,609	44,394	730,725
現金および現金同等物の正味 (減少)/増加		(9,160)	(150,774)	30,259	498,063
現金および現金同等物 1月1日現 在		228,375	3,759,053	199,643	3,286,124
現金および現金同等物に係る為替 レート変動の影響		7,149	117,673	(1,527)	(25,134)
現金および現金同等物 12月31日 現在	54	226,364	3,725,951	228,375	3,759,053
営業活動によるキャッシュ・フロー は以下を含む:					
利息収入		207,745	3,419,483	195,142	3,212,037
利息支出		(102,040)	(1,679,578)	(68,891)	(1,133,946)

添付の注記は本連結財務書類の不可分の一部である。

財務書類に対する注記

(単位は特に記載がない限り百万人民元)

1 企業情報

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(以下、「当行」または「CNCB」という。)は、2006年12月31日に中華人民共和国(以下、「中国」または「中国本土」という。)に設立された株式会社である。北京に本店が置かれており、当行の登記事務所は、中華人民共和国北京市東城区朝陽門北大街9号に所在している。

2007年4月27日、当行は、上海証券取引所および香港証券取引所メイン・ボードに、それぞれA株式およびH株式を上場した。

2015年12月31日現在、当行は主として中国本土において、31の省、自治区および直轄市にある支店において業務を行っている。さらに当行子会社は、中国本土、香港ならびにその他海外の国と地域において業務を行っている。

本財務書類の目的上、中国本土は中国を指し、中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾は含まれない。海外とは、中国本土以外の国と地域を指している。

当行および子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向け銀行業務、資金運用業務の実施、資産運用、ファイナンス・リースおよびその他の銀行業務以外の金融業務を提供することである。

本財務書類は2016年3月23日に当行取締役会で承認された。

2 作成基準

本財務書類継続企業の基準に基づき作成されている。

2015年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、当行および子会社ならびに当グループの関連会社 持分より構成されている。

(a) 事業年度

当グループの事業年度は、1月1日から12月31日である。

(b) 機能通貨および表示通貨

当行の機能通貨は人民元である。海外支店の機能通貨は、それらが業務を行っている主たる経済環境によって決定され、注記 4 (b) (ii) に従い、連結財務書類作成のために人民元に換算される。当グループの財務書類は人民元で表示されており、特に記載がない限り百万人民元で表示されている。

3 準拠基準

本財務書類は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)により公表された適用可能なすべての国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)、および香港公司条例(Cap.622)の開示要件に準拠して作成されている。また本財務書類は、香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

本財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されており、これは売却可能金融資産の再評価により修正される。また、損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債(デリバティブ金融商品を含む)ならびに投資不動産は公正価値で計上される。

IFRSに準拠した財務書類の作成には、特定の重要な会計上の見積りを使用することが要求される。また、これには経営陣が当グループの会計方針を採用するプロセスにおいて判断を行うことも要求される。より高度な判断または複雑性を有する分野、もしくは見積りおよび仮定が連結財務書類に重大であるものについて注記4に開示している。

(a) 当グループが適用する新基準および修正基準

2015年12月31日に終了した事業年度に当グループは以下の基準を初めて適用した。

(i) IAS第19号の修正(2011年改訂)

「従業員給付-給付コストに関して従業員または第三者による拠出を要求する制度に向けて」

(ii) IFRSの修正

「IFRSの年次改善(2010-2012年サイクル)」

(iii) IFRSの修正

「IFRSの年次改善(2011-2013年サイクル)」

- (i) IAS第19号「従業員給付」の修正は、確定拠出制度で、従業員または第三者に対し当該制度のコストの一部を負担することを要求するものに適用される。当該修正は、各期間における勤務にのみ連動する拠出を要求する制度を有する企業の会計処理を明確化した。勤務期間によって異なる拠出を求める制度を有する事業体は、当該拠出による便益を従業員の勤務年数にわたって認識することが要求されることになる。
- (ii) 「IFRSの年次改善(2010-2012年サイクル)」に係る、IFRS第8号「事業セグメント」、IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」、ならびにIAS第24号「関連当事者の開示」の修正。
- (iii) 「IFRSの年次改善(2011-2013年サイクル)」に係る、IFRS第3号「企業結合」、IFRS第13号「公正価値測定」およびIAS第40号「投資不動産」の修正。

(b) 新香港公司条例 (Cap.622)

さらに、新香港公司条例 (Cap.622) の第9部「会計および監査」が2015年12月31日に終了した事業年度に導入された結果、連結財務書類の一定の情報の表示および開示が変更されている。

(c) 2015年度において未だ発効しておらず、当グループが発効日前に適用していない基準および基準の修正

当グループが未だ適用していない、公表済であるが発効前のIFRSの新基準および改訂基準は以下の通りである。

		以下の日以降に 開始する事業年度に発効
(i) IFRS第14号	規制繰延勘定	2016年1月1日
(ii) IFRS第11号の修正	共同支配事業に対する持分の取得	2016年1月1日
(iii) IAS第16号およびIAS第38 号の修正	減価償却および償却の許容される方法の明確化	2016年1月1日
(iv) IAS第27号の修正	個別財務書類における持分法	2016年1月1日
(v) IFRSの修正	IFRSの年次改善 (2012-2014年サイクル)	2016年1月1日
(vi) IFRS第10号、IFRS第12号お よびIAS第28号の修正	投資企業:連結の例外の適用	2016年1月1日
(vii) IAS第1号の修正	開示に関する取組み	2016年1月1日
(viii) IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日
(ix) IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日
(x) IFRS第16号	リース	2019年1月1日
(xi) IFRS第10号およびIAS第28 号の修正	投資者とその関連会社または共同支配企業との 間の資産の売却または拠出	当該修正は当初2016年1月1日 に開始する年度から発行するこ とが意図されていた。効力発生 日は現在、延期/削除されてい る
(xii) IAS第12号の修正	法人所得税	2017年1月1日
(xiii) IAS第7号の修正	キャッシュ・フロー計算書	2017年1月1日

(i) IFRS第14号:規制繰延勘定

IASBは、料金規制対象活動から生じる特定の残高(以下、「規制繰延勘定」という。)に関する会計処理の暫定基準であるIFRS第14号「規制繰延勘定」を公表した。IFRS第14号は、IFRSの初度適用企業としてIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用する企業にのみ適用される。当該基準は、かかる企業が、IFRSの適用に際し、規制繰延勘定の認識、測定、減損および認識中止に従前のGAAPに基づく会計方針を引き続き適用することを認めている。当該暫定基準はまた、(初度またはその後の適用時における)会計方針の選択および変更、ならびに表示および開示に関する指針を提供している。当グループは、この新基準の適用による当グループの連結財務書類への影響はないと予想している。

(ii) IFRS第11号の修正:共同支配事業に対する持分の取得

IFRS第11号「共同支配の取決め」の修正は、事業である共同支配事業の持分の取得の会計処理に関する 具体的な指針を規定するものである。この修正は、投資家が、事業を構成する共同支配事業の持分を取得 する際に企業結合の会計処理の原則を適用することを要求している。当グループは、この修正の適用によ る当グループの連結財務書類への重要な影響はないと予想している。

(iii) IAS第16号およびIAS第38号の修正:減価償却および償却の許容される方法の明確化

IAS第16号「有形固定資産」の修正は、資産の使用により創出される収益を有形固定資産項目の減価償却の基礎とすることは適切でない旨を明確化している。IAS第38号「無形資産」の修正は、資産の使用により創出される収益を無形資産の償却の基礎とすることは不適切であるという反証可能な推定を設けている。この推定は、特定の限られた状況においてのみ反証が可能であるとしている。当グループは、この修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はないと予想している。

(iv) IAS第27号の修正:個別財務書類における持分法

IASBは、IAS第27号「個別財務書類」を修正した。この修正は、企業が個別財務書類において子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資の会計処理に持分法を使用することを認めている。当グループは、当該修正を2015年度に早期適用し、個別財務書類において共同支配企業および関連会社に対する投資の会計処理に持分法を使用することを選択した。この修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はない。

(v) IFRSの修正: IFRSの年次改善 (2012-2014年サイクル)

IFRSの年次改善(2012-2014年サイクル)には様々なIFRSに対する複数の修正が含まれている。この修正には、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および廃止事業」の修正(処分方法に関する修正)、IFRS第7号「金融商品:開示」の修正(サービシング契約に関する修正)、IAS第19号「従業員給付」の修正(割引率に関する修正)、IAS第34号「中間財務報告」の修正(情報の開示に関する修正)が含まれる。当グループは、この修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はないと予想している。

(vi) IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の修正:投資企業:連結の例外の適用

IFRS第10号の修正は、連結財務書類作成の免除が、投資企業の子会社である中間親会社に適用されることを明確化している。この例外は、投資企業である親会社がその子会社を公正価値で測定する場合に適用される。また、当該中間親会社は、IFRS第10号に記載されている、例外に関するその他の基準を満たす必要がある。この修正は、投資企業ではないが、投資企業の投資活動を支援するサービスを提供していることから投資企業の延長として従事している子会社を連結処理しなければならないことも明確化している。ただし当該修正は、子会社自身が投資企業である場合、投資企業である親会社は、子会社への投資を、損益を通じた公正価値で測定しなければならないともしている。当該アプローチは、子会社が投資関連サービスを親会社または第三者に提供しているか否かに関わらず要求される。

IAS第28号の修正は、投資企業ではないが、投資企業である関連会社または共同支配企業に対する持分を有している企業が、子会社に持分法を適用する場合に、投資企業である関連会社または共同支配企業により適用された公正価値測定を継続、または公正価値測定を中止して投資企業である関連会社または共同支配企業の投資を連結処理できるよう軽減措置を与えている。

当グループは、この修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はないと予想している。

(vii) IAS第1号の修正: 開示イニシアティブ

この修正は、重要性と集約、小計の表示、財務書類の構成および会計方針の開示に関するIAS第1号の指針を明確化している。この修正は特定の変更を要求するものではないが、表示に関する問題のいくつかを明確化するとともに、財務書類作成者が自社の状況や財務書類利用者のニーズに合わせて財務書類の形式や表示方法を調整することが認められていることを強調するものである。当グループは、この修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はないと予想している。

(viii) IFRS第15号:顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号は、5ステップのアプローチを通して収益の認識時期および認識額を決定する包括的な枠組みを定めている。基本原則として、企業は、財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で表すように収益の認識を行わなければならない。当該原則により、「稼得の過程」に基づく収益認識モデルから、支配の移転に基づく「資産・負債」アプローチへ移行している。IFRS第15号は、契約コストおよびライセンス契約の資産計上に関する具体的な指針を規定している。また、企業の顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性に関する一連の開示要件も含まれている。当グループは、この修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はないと予想している。

(ix) IFRS第9号:金融商品

IFRS第9号「金融商品」の完成版は、2014年7月に公表された。これは、金融商品の分類および測定に関するIAS第39号「金融商品:認識および測定」の指針を置き換えるものである。IFRS第9号は混合測定モデルを継続しつつ簡素化したものであり、償却原価、その他包括利益(以下、「OCI」という。)を通じて公正価値で測定、ならびに損益を通じて公正価値で測定という金融資産の3つの主要な測定カテゴリーを定めている。分類の基準は、企業のビジネス・モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に依拠する。持分商品への投資は、損益を通じて公正価値で測定することが要求され、当初認識時にOCIにおける公正価値の変動を表示する取消不能のオプションを選択することができる。これを選択した場合、OCIにおける公正価値の変動累計額が将来、純損益に振り替えられることはない。IAS第39号で使用されていた発生損失減損モデルは、新たな予想信用損失モデルに置き換えられる。金融負債については、損益を通じた公正価値評価の指定を受けた負債に関して自己の信用リスクの変化に起因する金額をその他包括利益に認識することを除き、分類および測定に変更はない。IFRS第9号は、ヘッジ有効性テストにおける明確な数値基準(bright line)を置き換えることによりヘッジ有効性に関する要件を緩和している。当該基準は、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に経済関係があること、また、「ヘッジ比率」が、経営陣が実際にリスク管理目的で使用している比率と同一であることを要求している。当グループは、この新基準が当グループの連結財務書類に及ぼす影響を評価中である。

(x) IFRS第16号:リース

IFRS第16号はリースの定義に関する改訂指針ならびに契約の組合せおよび分離に関する指針を規定している。IFRS第16号では、契約が対価と交換に一定期間にわたり特定の資産の使用を支配する権利を提供している場合、当該契約はリースである、またはリースを含んでいるとされている。IFRS第16号は賃借人に対し、一定の短期リースおよび少額資産のリースを例外として、将来におけるリース料の支払いによるリース負債および資産使用権(right-of-use-asset)を、ほぼすべてのリース契約について認識するよう要求している。賃借人の会計処理はIAS第17号がほぼ踏襲されている。だたし賃借人に対する新会計モデルは、賃貸人と賃借人との間の交渉に影響を及ぼすことが予想される。当グループは、この新基準が当グループの連結財務書類に及ぼす影響を評価中である。

有価証券報告書

(xi)IFRS第10号およびIAS第28号の修正:投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売 却または拠出

これらの修正は、投資者とその関連会社または共同支配企業との間での資産の売却および拠出について、IFRS第10号「連結財務書類」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の要件の不整合の問題に対処している。取引が事業を構成する場合、利得または損失の全額が認識される。取引が事業を構成しない資産を含む場合、当該資産が子会社における資産であっても、利得または損失の一部が認識される。当グループは、この修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はないと予想している。

(xii) IAS第12号の修正:法人所得税

未実現損失に係る繰延税金資産の認識に関する当該修正は、公正価値で測定される負債性金融商品に係る繰延税金資産の会計処理方法を明確化している。当グループは、この修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はないと予想している。

(xiii) IAS第7号の修正:キャッシュ・フロー計算書

IASBはIAS第7号の修正を公表し、財務書類利用者が財務活動から生じる負債の変動を評価できるような追加の開示を導入した。当該修正は、財務書類開示の改善を継続して検討するIASBの開示イニシアティブの一環である。当グループは、この修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はないと予想している。

4 重要な会計方針および会計上の見積り

(a) 連結財務書類

(i) 共通支配下に置かれている企業の企業結合

共通支配下に置かれている企業の企業結合とは、結合対象となるすべての企業が、企業結合の前後に最終的に同一の当事者によって支配されており、その支配が一時的でない場合の企業結合のことである。取得した資産および引き受けた負債は、結合日に、被取得企業の財務書類に帳簿価額に基づき測定される。取得した純資産の帳簿価額と企業結合に際して支払った対価(または発行株式の額面金額の合計)の差額は資本準備金中の資本剰余金に対して調整され、超過分は利益剰余金に対して調整される。取得時に対価の一部として支払われた持分証券または負債証券の発行費用は、当初認識時にこれらの持分証券または負債証券の帳簿価額に含まれる。その他の取得関連費用は、発生時に費用計上される。企業結合日とは、ある結合対象企業が、実質的に他の結合対象企業の支配を取得した日である。

(ii) 共通支配下に置かれていない企業の企業結合

共通支配下に置かれていない企業の企業結合とは、結合対象となるすべての企業が、企業結合の前に最終的に同一の当事者によって支配されていない企業結合のことである。(i)被取得企業の支配と引き換えに譲渡された資産(取得企業が過去に保有していた被取得企業における持分を含む)、発生した債務または引き受けた負債および取得企業が発行した持分証券の取得日現在における公正価値の合計額が、(ii)被取得企業の識別可能純資産の取得日現在における公正価値の取得企業の持分を上回る場合、その差額はのれんとして認識される(注記 4 (m))。(i)が(ii)を下回る場合、その差額は当期損益に認識される。取得時に対価の一部として支払われた持分証券または負債証券の発行費用は、当初認識時にこれらの持分証券または負債証券の帳簿価額に含まれる。その他の取得関連費用は、取得時の対価に含まれる。対価として譲渡された資産の公正価値と帳簿価額との差額は、損益に認識される。取得日は、取得企業が実質的に被取得企業の支配を取得した日である。当グループは、認識基準が満たされる場合、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発債務を取得日における公正価値で認識する。取得日とは、取得企業が被取得企業の支配を取得した日である。

共通支配下に置かれている企業が関与せず、段階的に達成される企業結合において、当グループは過去に保有していた被取得企業の持分を取得日現在の公正価値にて再測定する。公正価値と帳簿価額の差額は、当期の投資収益として認識され、過去に保有していた被取得企業の持分に関してその他包括利益に認識された金額は、その後、損益に組み替えられ、持分法に基づく保有者持分におけるその他の変動は、取得が発生した期間に投資収益に振り替えられる。

(iii) 連結財務書類

連結財務書類の範囲は、支配に基づいており、連結財務書類は当行および当行の子会社より構成される。当行は、当行が、その事業体への関与によって生じる変動リターンにさらされているか、またはそれに対する権利を有する場合で、当行が当行のパワーを通じてそれらのリターンに影響を与える能力を有している場合、その企業を支配している。当行がパワーを有しているか否かを評価する場合、実質的な権利(当行および他の当事者が保有する権利)のみが考慮される。子会社の財務書類は、支配が開始した日から支配が終了する日までの連結財務書類に含まれている。

非支配持分は連結財政状態計算書の所有者持分に別個に表示される。非支配株主に帰属する純損益 および包括利益合計額は、連結損益およびその他包括利益計算書に別個に表示される。

子会社の非支配持分に帰属する当期損失額が、子会社の持分の期首残高における非支配持分を超える場合、その超過部分は、非支配持分に対して配分される。

子会社の会計期間または会計方針が当行と異なる場合、当行は、当行の会計期間または会計方針に基づいて、子会社の財務書類に対して必要な調整を行う。グループ間残高、取引およびキャッシュ・フロー、ならびにグループ間取引によって生じた未実現利益または損失は、連結財務書類の作成にあたり消去される。グループ間取引の結果生じた未実現損失は、未実現利益と同じ方法で消去されるものの、それは減損の証拠が存在する場合に限られる。

有価証券報告書

報告期間中に、共通支配下に置かれている企業の企業結合を通じて子会社が取得された場合、子会社の財務書類は、最終的な支配当事者が最初に支配を取得した日に企業結合が行われたかのように、連結財務書類に組み込まれる。よって、連結財務書類の期首残高および比較数値は、修正再表示される。連結財務書類の作成にあたり、子会社の資産、負債および経営成績は、共通支配が成立した日より、最終的な支配当事者の連結財務書類の帳簿価額に基づいて、それぞれ連結財政状態計算書ならびに連結損益およびその他包括利益計算書に計上される。

報告期間中に、共通支配下に置かれている企業が関与しない企業結合を通じて子会社が取得された場合、取得された子会社の識別可能な資産および負債は、取得日現在の識別可能な資産および負債の公正価値に基づいて、支配が開始した日から連結の範囲に含められる。

当行が子会社の非支配株主から非支配持分を取得する場合、または支配の変更なしに子会社の持分の一部を処分する場合、非支配持分が調整される金額と支払った、または受領した対価の金額の差額は、連結財政状態計算書上の準備金(資本剰余金)に対して調整される。準備金の貸方残高(資本剰余金)が不足している場合、超過分については利益剰余金に対して調整される。

当グループが株式投資の一部を処分したことにより子会社の支配を喪失する場合、当グループは、その子会社に関連する資産、負債、非支配持分および株主持分のその他関連項目の認識を中止する。 残りの持分投資は、支配喪失日に公正価値で再測定される。支配喪失によって生じた利益または損失 は、支配を喪失した期間に投資収益として認識される。

(b) 外貨換算

(i) 外貨建取引の換算

当グループが投資家から外貨建て資本を受領する場合、当該資本は受領日現在の直物為替レートで人民元に換算される。その他の外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートで人民元に換算される。外貨建貨幣性項目は、報告日の直物為替レートで人民元に換算される。結果として生じた換算差額は損益に認識される。取得原価で評価される外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートで人民元に換算される。公正価値で評価される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートで換算される。売却可能株式投資の換算によって生じた差額は、その他包括利益に計上される。売却可能に分類された外貨建貨幣性資産の公正価値の変動は、貨幣性資産の償却原価の変動により生じた換算差額とその他の帳簿価額の変動に分析される。償却原価の変動に関連する換算差額は連結純損益計算書に、その他の帳簿価額の変動はその他包括利益に認識される。

(ii) 外貨建財務書類の換算

外貨建財務書類は連結財務書類作成のために人民元に換算される。外貨建財務書類の資産および負債は、貸借対照表日の直物為替レートで人民元に換算される。「利益剰余金」を除く、資本項目は、発生時の直物為替レートで人民元に換算される。収益および費用は、取引日の為替レートまたは取引日の為替レートに近似するレートで換算される。換算によって生じる差額は、株主持分のその他包括利益に計上される。

海外事業の処分において、当該海外事業に関して株主持分に認識された為替差額の累計額は、処分が発生した期間に損益に振り替えられる。

(c) 金融商品

(i) 分類

当グループは、金融商品について、資産を取得した目的または負債が発生した理由に応じて、当該金融商品の契約条件に基づき、当初認識時に異なるカテゴリーに分類している。そのカテゴリーとは、損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債、満期保有目的投資、貸出金および受取債権、売却可能金融資産およびその他金融負債である。

損益を通じて公正価値評価される金融資産

損益を通じて公正価値評価される金融資産には、トレーディング目的で保有するもの、ならびに認識時に損益を通じて公正価値評価することを当グループが指定したものが含まれる。

金融資産は、以下に該当する場合、トレーディング目的で保有するものとして分類される。すなわち、(i)主として近い将来における売却または買戻しを目的として取得または発生したもの、(ii)合同管理されている識別された金融商品のポートフォリオの一部で、短期の利益獲得目的であることを示す最近の実際のパターンの裏付けがあるもの、あるいは、(iii)デリバティブ(ただし金融保証契約、またはヘッジ手段として指定されかつ有効なデリバティブを除く。)である。

以下の場合、金融資産は当初認識時に損益を通じて公正価値評価するものとして指定される。すなわち、(i)金融資産の管理、評価、および内部報告が公正価値ベースで行われている、(ii)損益を通じた公正価値評価の指定により、金融資産の測定基準の相違から生じる損益認識時の会計上の不一致が排除されるかまたは著しく減少する、あるいは、(iii)契約に1つもしくは複数の組込デリバティブが含まれている、すなわち完全なハイブリッド(複合)契約である場合である。ただし、(i)組込デリバティブが、組み込まれていない場合にハイブリッド(複合)契約上要求されることになるキャッシュ・フローを大幅に修正しないか、(ii)類似したハイブリッド(複合)商品を初めて検討する際に、ほとんど分析を要することなく、すぐに組込デリバティブの切り離しが禁止されていることが明らかになる場合を除く。

満期保有目的投資

満期保有目的投資は、固定的あるいは確定的な支払額および固定満期がある非デリバティブ金融資産で、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力がある資産である。ただし、(i)当初認識時に当グループが損益を通じた公正価値評価、あるいは売却可能として指定したもの、(ii)貸出金および受取債権の定義を満たすものを除く。

貸出金および受取債権

貸出金および受取債権は、固定あるいは確定可能な支払額を有するが、活発な市場で取引が行われていない非デリバティブ金融資産で、(i)当グループが直ちにあるいは近いうちに売却する意図がある資産で、トレーディング目的に分類される資産、(ii)当グループが当初認識時に損益を通じた公正価値評価、あるいは売却可能として指定した資産、または(iii)信用力の低下以外の理由で当グループが初期投資の大部分を回収できない可能性がある資産で、売却可能に分類される資産を除く。貸出金および受取債権は、主に中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、受取債権として分類される投資および顧客に対する貸出金で構成されている。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能として指定された非デリバティブ金融資産、または(i)損益を通じて公正価値評価される金融資産、(ii)満期保有目的投資、あるいは(iii)貸出金および受取債権として分類されない資産である。

損益を通じて公正価値評価される金融負債

損益を通じて公正価値評価される金融負債には、トレーディング目的で保有するもの、ならびに認識時に損益を通じて公正価値評価することを当グループが指定したものが含まれる。

金融負債は、以下に該当する場合、トレーディング目的で保有するものとして分類される。すなわち、(i)主として近い将来における売却または買戻しを目的として取得または発生したもの、(ii)合同管理されている識別された金融商品のポートフォリオの一部で、短期の利益獲得目的であることを示す最近の実際のパターンの裏付けがあるもの、あるいは、(iii)デリバティブ(ただし金融保証契約、またはヘッジ手段として指定されかつ有効なデリバティブを除く。)である。

有価証券報告書

以下の場合、金融負債は当初認識時に損益を通じて公正価値評価するものとして指定される。すなわち、(i)金融負債の管理、評価、および内部報告が公正価値ベースで行われている、(ii)損益を通じた公正価値評価の指定により、金融負債の測定基準の相違から生じる損益認識時の会計上の不一致が排除されるかまたは著しく減少する、あるいは、(iii)契約に1つもしくは複数の組込デリバティブが含まれている、すなわち完全なハイブリッド(複合)契約である場合である。ただし、(i)組込デリバティブが組み込まれていない場合にハイブリッド(複合)契約上要求されることになるキャッシュ・フローを大幅に修正しないか、(ii)類似したハイブリッド(複合)商品を初めて検討する際に、ほとんど分析を要することなく、すぐに組込デリバティブの切り離しが禁止されていることが明らかになる場合を除く。

その他金融負債

その他金融負債は、損益を通じて公正価値評価するものとして指定されたもの以外の金融負債であり、主に中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金および借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金および発行済負債証券で構成される。

(ii) デリバティブおよび組込デリバティブ

デリバティブには、主として為替市場および金利市場における先渡契約およびスワップ契約が含まれる。当グループは、為替および金利リスクのエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを使用している。当グループは、ヘッジが有効である場合、注記4(e)に従って、ヘッジ手段として指定されたデリバティブに対してヘッジ会計を適用している。その他のデリバティブは、トレーディング金融資産または金融負債として会計処理される。デリバティブは当初認識時に公正価値で認識される。正の公正価値は資産として認識され、負の公正価値は負債として認識される。公正価値の再測定に係る損益は、直ちに損益に認識される。

特定のデリバティブは、非デリバティブ商品(主契約)に組み込まれている。組込デリバティブは、(i)組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約と密接に関連していない場合、(ii)組込デリバティブと同じ条件を有する別個の商品がデリバティブの定義を満たす場合、および(iii)ハイブリッド(複合)商品が公正価値評価されておらず、公正価値の変動が損益に認識されることもない場合には、主契約から分離され、デリバティブとして会計処理される。組込デリバティブが分離される場合、主契約は上記の注記4(c)(i)に従って会計処理される。

(iii) 認識および認識の中止

すべての金融資産および金融負債は、当グループが当該金融商品の契約当事者になった場合にの み、財政状態計算書に認識される。

金融資産

当グループは、認識の中止を検討している部分が以下の条件のうち1つを満たす場合、金融資産の認識を中止する。(i) 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が喪失する、または(ii) 金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転するか、あるいは(iii) 当グループは金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を留保しているものの、キャッシュ・フローの移転の認識を中止する条件をすべて満たす契約において、最終受領者にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負い、実質的にすべての金融資産保有のリスクおよび経済的価値を移転している場合。

金融資産の譲渡に関する認識の中止の基準がすべて満たされている場合、以下の2つの金額の差額 は、損益に認識される。

- 譲渡された金融資産の帳簿価額
- 譲渡によって受領した対価と資本に直接認識されている累積損益の合計額

当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしないが、支配力を有している場合、当グループは、当該金融資産の継続的に関与する部分について、引き続き金融資産を認識する。当グループが支配力を有していない場合、当該金融資産の認識を中止し、譲渡の際に創出または留保された権利および義務を資産または負債として別個に認識する。

証券化

当グループは、業務の一部として、通常、投資家に有価証券を発行する組成された事業体に金融資産を売却することによって、これらの金融資産を証券化している。金融資産の認識の中止に関する前提条件の詳細については、上記に説明されている。認識の中止が適格とされる金融資産の証券化においては、関連する金融資産すべての認識が中止され、当グループが取得した非連結証券化事業体の持分に関して、新しい資産または負債が認識される。認識の中止が適格とされない金融資産の証券化においては、関連する金融資産の認識は中止されず、第三者によって支払われた対価は金融負債として計上される。認識の中止が一部のみ適格とされる金融資産の証券化においては、譲渡された資産の帳簿価額は、認識が中止される部分と留保される部分のそれぞれの公正価値に基づいて、認識が中止される部分と留保される部分の帳簿価額と認識が中止される部分に関して支払われた対価の合計額との差額は、損益に認識される。

買戻条件に基づく資産の売却

買戻条件に基づいて売却された金融資産の認識の中止は、取引の経済的実態によって決定される。 同一または実質的に同一の資産を固定価格または売却価格に相当のリターンを加算した金額で買い戻 すことを前提とした契約に基づいて金融資産が売却される場合、当グループは当該資産の認識を中止 しない。買戻しが行われる時点の公正価値で金融資産を買い戻すオプションをつけて金融資産が売却 される場合(譲渡人がそれらの金融資産を売却する場合)、当グループは金融資産の認識を中止す る。

金融負債

金融負債は(i) 契約上で特定された関連する現在の義務が解除/取消された場合、あるいは(ii)当初の金融負債を大幅に条件の異なる新規の金融負債に置き換える当グループと既存の債権者との間の契約または既存の金融負債の大幅な条件変更が当初の金融負債の消去および新規の金融負債の認識として会計処理される場合のみ、認識が中止される。認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、損益に認識される。

(iv) 測定

金融商品は当初、公正価値で評価されるが、損益を通じて公正価値評価されていない金融商品の場合は、当該商品の取得あるいは発行に直接帰属する取引費用を加算または減算した金額で測定される。損益を通じて公正価値評価される金融商品の取引費用は、直ちに費用計上される。

当初認識後は、満期保有目的投資、貸出金および受取債権ならびにその他金融負債は、実効金利法に基づき償却原価で測定されるが、金融商品のその他のカテゴリーについては、売却あるいはその他の処分の際に生じる取引費用を控除せずに、公正価値で測定される。活発な市場における市場価格がなく、信頼性を持って公正価値を測定することができない売却可能持分商品への投資は、原価で測定される。

損益を通じて公正価値評価される金融商品の損益は、損益に認識される。

売却可能金融資産の損益は、損益に直接認識される貨幣性金融資産から生じた減損および外貨換算 損益を除き、その他包括利益に直接認識される。当該金融資産の認識が中止される時に、それまでそ の他包括利益に認識されていた累積損益はその他包括利益から除かれ、実効金利法を使用して算定さ れる売却可能金融資産に係る利息は損益に認識される。損益に計上される。売却可能持分商品による 配当収益は、被投資会社が配当を宣言した時点で損益に認識される。

売却可能金融資産が売却される際、処分損益には、正味売却収入と帳簿価額との差額が含まれ、過年度にその他包括利益に認識された公正価値の累積調整額が損益に組み替えられる。

償却原価で計上されている金融商品の損益は、金融商品の認識の中止、減損の発生、もしくは償却 過程を通じて損益に認識される。

(v) 減損

当グループは、報告日において、金融資産(損益を通じて公正価値評価されるものを除く)の帳簿価額を評価している。当該金融資産が減損しているという客観的な証拠が存在する場合、当グループは損益に減損損失を認識する。

金融資産の減損を示す客観的な証拠には、以下の事象が含まれるがこれらに限定されるわけではない。

- 債務者または発行者の著しい財政難
- 利息または元金の返済における支払不能または遅延等の債務者による契約違反
- 債務者の財政難に関する経済的または法的な理由による当グループの債務者に対する特別な措置 の供与
- 債務者が破産またはその他の財務再建の手続を取る可能性の増加
- 発行者の財政難による金融資産に関する活発な市場の消滅
- 金融資産グループの個別の金融資産に対して減少を特定することはできないが、当該資産の当初認識時以降、当該金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローが著しく減少していることを示す観察可能なデータ(当該金融資産グループの債務者の支払状況の悪化、債務者のいる地域における失業率の上昇、関連する地域における住宅用不動産価格の下落、あるいは当該資産グループの債務者に影響を及ぼす産業状況の悪化を含む。)
- 持分商品への投資原価を投資家が回収できない可能性を示す、債務者または発行者が営業活動を 行っている技術、市場、経済または法的環境における悪影響を伴う重大な変化
- 取得原価を下回る持分商品への投資の公正価値の著しい下落または長期的な下落
- 金融資産が減損していることを示すその他の客観的な証拠

当グループはまず、個別に重要な金融資産の場合は個別に、個別に重要でない金融資産の場合は個別または包括的に、減損の客観的な証拠が存在するかを評価する。当グループが、(重要性に関係なく)個別に評価された資産に減損の客観的な証拠がないと決定した場合、類似の信用リスク特性を備えた金融資産グループの資産に含め、包括的に減損を評価する。個別に減損の評価が行われ、減損が認識されている、または継続して認識されている金融資産は、減損の包括的評価には含められない。

償却原価で計上されている金融資産の減損

償却原価で計上されている金融資産の減損は、資産減損の客観的な証拠がある場合に連結純損益 計算書において認識される。減損は当該資産の帳簿価額と資産の当初の実効金利で割り引かれた見積 将来キャッシュ・フローの現在価値(発生していない将来の貸倒損失を除く)との差額として測定さ れる。金融資産が変動金利の場合、減損を測定する割引率は、契約上決定されている現在の実効金利 となる。

有担保の金融資産に係る見積将来キャッシュ・フローの現在価値の計算は、担保の取得および売却に係る費用を控除した後の競売から生じるキャッシュ・フローを反映している。

減損の戻入れおよび償却

もしその後、貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資に係る減損金額が減少し、その減少が減損の認識後に生じた事象に客観的に関連づけられる場合、過年度に認識された減損は戻し入れられる。この戻入れによって、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されなかった場合の戻入日における償却原価を超過することはない。戻入金額は、損益に認識される。

当グループが必要なすべての法的あるいはその他の手続きを終了した後、当グループが償却原価で 計上されている金融資産には回収の合理的な見込みがないと判断した場合は、当該償却原価で計上さ れている金融資産貸出金はその減損引当金に対して償却される。もし償却原価で計上されている金融 資産が償却後に回収された場合、回収金額は、減損損失を通じて損益に認識される。

条件緩和貸出金

条件緩和貸出金とは、債務者の財政状態の悪化により貸出条件が緩和され、当グループが通常の状況下では実施されない特別な条件を提示している貸出金のことである。当グループは、可能な場合には、担保を取得するのではなく貸出金の条件緩和を模索する。これには、返済期間の延長や新しい貸出金の条件の合意などが含まれる可能性がある。当グループは注記 4 (c)(iii)に従って、条件緩和貸出金の認識の中止について分析した。経営陣は、貸出条件が再交渉された貸出金について、すべての基準が満たされ、将来の返済が確実に行われるようにするために継続的にレビューを行っている。当該貸出金は継続的に個別または包括的な減損評価の対象となり、引当金は、当該貸出金の当初の実効金利を用いて算定される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産が減損している場合、たとえ金融資産の認識が中止されていなくても、その他包括利益に直接認識された公正価値の減少によって生じた累積損失は、その他包括利益から控除され、損益に認識される。その他包括利益から控除された累積損失金額は、取得原価(元本返済額および償却額を除く)と損益に認識済みの当該金融資産に係る減損控除後の現在の公正価値の差額である。取得原価で測定される持分商品への投資の減損金額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似する金融資産の現在の市場収益率で割り引いた現在価値との差額として測定され、損益に認識される。

もしその後、売却可能金融資産の公正価値が増加し、当該増加が、減損が損益に認識された後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合、減損は以下の原則に従って処理される。(i)売却可能に分類された負債商品に係る減損は戻し入れられ、戻入金額は損益に認識される。(ii)売却可能に分類された持分商品に係る減損は、損益を通じて戻し入れされない。その後の当該資産の公正価値の増加は、その他包括利益に直接認識される。あるいは、(iii)取得原価で計上された売却可能株式投資の減損は戻し入れられない。これらの金融資産に関して認識された減損は、その後の期間に戻し入れられない。これは、当該期間が属する事業年度末にのみ減損の評価が実施されていた場合には、損失が認識されることはなかった、あるいはより少額の損失が認識されるはずであったという状況であっても同様である。

(vi) 金融資産および金融負債の表示

金融資産および金融負債は財政状態計算書上に別個に表示され、相殺されない。ただし、当グループが認識された金額の相殺に関して法的に強制できる権利を現在持ち、当該取引が正味金額で決済されるか、または資産の実現と同時に負債を決済することが意図されている場合、金融資産および金融負債は相殺され、正味金額が財政状態計算書に計上される。

(vii)売戻契約に基づいて保有する金融資産および買戻契約に基づいて売却された金融資産

売戻契約に基づいて保有する金融資産とは、当グループが売戻契約に基づいて将来において既定価格で売り戻される金融資産を取得する場合の取引である。買戻契約に基づいて売却された金融資産とは、当グループが買戻契約に基づいて将来において既定価格で買戻される金融資産を売却する場合の取引である。

現金支払額または受取額は、売戻契約および買戻契約に基づいて保有する金額として財政状態計算書に認識される。売戻契約に基づいて保有する資産は、オフバランスシート項目として備忘勘定に計上される。買戻契約に基づいて売却された資産は財政状態計算書に引き続き認識される。

売却と買戻しの対価の差額、および購入と売戻しの対価の差額は、各取引期間にわたって実効金利法を用いて償却されなければならず、それぞれ支払利息および受取利息に含まれる。

(viii) 持分商品

持分商品の発行によって受領した対価(取引費用控除後)は所有者持分に認識される。自己発行持分商品の買戻しのために当行によって支払われた対価および取引費用は、株主持分より控除される。

(d) 貴金属

貴金属は、金およびその他の貴金属で構成される。当グループの貴金属トレーディングに関連しない 貴金属は、当初取得原価で測定され、その後は原価と正味実現価値の低い方の金額で測定される。ト レーディング目的で当グループが取得した貴金属は、当初公正価値で測定され、その後の公正価値の変 動は損益に計上される。

(e) ヘッジ

ヘッジ会計は、同一の会計期間に、ヘッジ手段およびヘッジ対象の公正価値の変動による損益における相殺効果を認識する方法である。

ヘッジ対象とは、当グループを公正価値の変動によるリスクにさらす項目であり、ヘッジとして指定される項目である。

ヘッジ手段とは、公正価値の変動がヘッジ対象の公正価値の変動を相殺するとの予想に基づき指定されたデリバティブである。

当グループは、ヘッジの有効性を継続的に評価し、ヘッジ関係が指定された会計期間を通じてヘッジが極めて有効であると判断している。当グループは、公正価値ヘッジ会計のみを適用している。

以下の基準を両方とも満たしている場合、ヘッジは極めて有効であるとみなされる。

- ・ヘッジ手段は、ヘッジが指定された期間においてヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動を相 殺する際に極めて有効であることが予想されなければならない。
- ・公正価値またはキャッシュ・フローの変動が、80%から125%の範囲で互いに相殺されなければならない。

公正価値へッジ

公正価値ヘッジは、特定のリスクに帰属し損益に影響を及ぼす可能性のある認識済み資産または負債 あるいは未認識の確定契約の公正価値の変動、もしくはそれらの資産、負債あるいは確定契約の特定の 部分に対するエクスポージャーをヘッジする。

ヘッジ手段を公正価値で再測定したことによる損益は、損益に認識される。ヘッジ対象リスクに帰属 するヘッジ対象に係る損益により、ヘッジ対象の帳簿価額の調整が行われ、損益に認識される。

ヘッジ手段の契約期間が終了するか、またはヘッジ手段を売却、中途解約または権利行使した場合、 あるいはヘッジ会計の要件を満たさない場合、当グループはそれ以降ヘッジ会計の適用を中止する。 ヘッジ対象が償却原価で測定された金融商品である場合、ヘッジ対象の帳簿価額への調整額は、調整日 現在で再計算された実効金利を用いて、調整日から満期日まで損益に償却計上される。

(f) 子会社における持分

当初認識

共通支配下に置かれている事業体の企業結合を通じて取得した投資の当初原価は、企業結合日現在の 最終的な支配当事者の連結財務書類上の、子会社の資本に対する当グループの持分である。投資の原価 と対価の帳簿価額との差額は、資本準備金の中の資本剰余金に対して調整される。資本剰余金残高が不 足している場合、超過分は利益剰余金に対して調整される。

共通支配下に置かれている企業が関与せず、段階的に達成される企業結合を通じて取得した子会社における持分に関しては、当初原価は、取得日直前に被取得企業に対して過去に保有していた持分投資の帳簿価額、および取得日現在における追加的投資原価より構成される。被取得企業において過去に保有していた持分に関してその他包括利益に認識された金額は、当該持分投資処分時に、投資収益として損益に組み替えられる。

共通支配下に置かれていない事業体の企業結合を通じて取得した投資の当初原価である当初投資原価は、被取得会社の支配と引き換えに当グループが譲渡した資産、引き受けた債務および発行した持分証券の公正価値の合計額を表している。

企業結合以外で取得した子会社における持分は、当グループが現金により投資を取得した場合は実際の支払対価で認識し、投資が持分証券を発行することによって取得される場合は、発行済持分証券の公正価値で認識する、との原則に従って当初認識される。

投資損益の測定および認識

有価証券報告書

当行の財務書類において、子会社における持分は取得原価法を用いて会計処理されている。子会社によって宣言された配当金は投資収益に認識される。

子会社に対する投資は、財政状態計算書上に取得原価から減損損失を控除した後の金額で表示される (注記4(o)を参照のこと)。

(g) 関連会社における持分

関連会社とは、当グループが重要な影響力を及ぼす企業のことである。

関連会社に対する投資原価は、以下の原則に従って当初認識される。当グループが現金により投資を取得した場合は実際の支払対価で認識され、投資が持分証券を発行することによって取得される場合は、発行済持分証券の公正価値で認識される。

関連会社に対する投資は、その投資が満期保有目的に分類される場合を除き、持分法を用いて会計処理される。

当グループは、持分法を用いる場合、以下の会計処理を行う。

- 関連会社の当初投資原価が、取得日現在の被投資会社の識別可能な純資産の公正価値の当グループの持分を超過する場合、当該投資は当初投資原価で当初認識される。当初投資原価が、取得日現在の被投資会社の識別可能な純資産の公正価値の当グループ持分を下回る場合、当該投資は、被投資会社の識別可能な純資産の公正価値の投資家の持分で当初認識され、差額は損益に計上される。
- 投資の取得後、当グループは、被投資会社の損益およびその他包括利益の当グループの持分を投資損益およびその他包括利益としてそれぞれ認識し、それに従って当該投資の帳簿価額の調整を行う。被投資会社が現金配当または利益分配を宣言した場合、当該投資の帳簿価額は、当グループに帰属する金額分だけ減額される。被投資会社の所有者持分(被投資会社の純損益、その他包括利益または利益分配(「株主持分のその他の変動」)によって生じるものを除く)における当グループ持分の変動は、当グループの資本の部に認識され、当該投資の帳簿価額は、それに従って調整される。

当グループは、会計方針または会計期間を当グループの会計方針または会計期間と整合させるために適切な調整を行った後、取得日現在の被投資会社の識別可能な純資産の公正価値に基づいて、被投資会社の純損益の当グループの持分、その他包括利益および株主持分のその他の変動を認識する。当グループと当グループの関連会社との取引によって生じた未実現利益は、関連会社における当グループの持分を上限として相殺消去される。当グループと当グループの関連会社との取引によって生じた未実現損失は、未実現利益と同様の方法で相殺消去されるが、減損の兆候がない場合に限られる。

- 当グループは、共同支配企業または関連会社に対する投資の帳簿価額ならびに関連会社における 当グループの正味持分の一部を形成している長期持分が実質的にゼロまで減額された後、被投資 会社の純損失に対する当グループの持分の認識を中止する。ただし、当グループに、追加損失を 引き受ける義務が生じている場合を除く。その後、関連会社が純利益を計上する場合、当グルー プは、利益に対する当グループの持分と認識されなかった損失に対する当グループの持分が同額 になって以降のみ、それらの利益に対する当グループの持分の認識を再開する。

重要な影響力とは、被投資会社の財務および経営方針の決定に参画するためのパワーであるが、それらの方針に関する支配または共同支配ではない。

当グループは、注記 4(0)(ii) に記載されている原則に従って、関連会社の持分に関する減損引当金を計上している。

(h) 有形固定資産

有形固定資産は、当グループが事業を運営するために保有する資産であり、1年超にわたって使用されることが予想される。有形固定資産の項目である建設仮勘定は、建設中の有形固定資産を表し、その使用目的のために利用可能となった時点で、不動産に振り替えられる。

(i) 取得原価

有形固定資産は、当初認識時に取得原価で計上される。購入した有形固定資産の取得原価は、購入価格、関連する税金および当該資産を意図した使用目的で稼働可能な状態にするための直接的な支出より構成される。自社建設不動産の原価は、建設資材、直接労働費用および当該不動産を意図した使用目的で稼働可能な状態にするために要したその他の支出より構成される。

有価証券報告書

当初認識後の有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損を控除した金額で計上される。

有形固定資産項目の主要部分が異なる耐用年数を有する場合、それらは有形固定資産の個別項目と して計上される。

(ii) 後に発生する費用

当グループは、有形固定資産の取替費用が発生し、それにより有形固定資産に加わる将来の経済便益を当グループが享受することが確実で、その費用を確実に測定できる場合には、当該費用を当該固定資産の帳簿価額に認識する。その他のすべての費用は、発生した時点で、費用として連結損益およびその他包括利益計算書に認識される。

(iii) 減価償却

減価償却費は必要に応じて有形固定資産の残存価値を控除した後の取得原価を償却するよう計算され、有形固定資産項目の各部分の見積耐用年数にわたり定額法で損益に計上される(注記29)。

見積耐用年数は以下のとおりである。

	見積耐用年数
建物	30 - 35年
コンピューター機器およびその他	3 - 10年

建設仮勘定に関しては、減価償却を行っていない。

資産の残存価値および耐用年数は見直され、必要に応じて各報告日現在で調整されている。

(iv) 減損

固定資産の減損損失については、注記 4 (o) に記載されている会計方針に従って会計処理されている。

(v)売却および除却

固定資産の売却あるいは除却によって生じた損益は、正味処分代金と当該資産の帳簿価額の差額として決定され、売却日あるいは除却日に損益に認識される。

(i) 土地使用権

土地使用権は、取得原価から償却費を控除した金額で計上される。土地使用権は、それぞれ付与された期間にわたり、定額法で償却される。

土地使用権に係る減損損失は、注記 4 (o) に記載されている会計方針に従って会計処理される。

(j) 無形資産

ソフトウェアおよびその他の無形資産は当初は取得原価で認識される。無形資産の(もしあれば)見 積残存価額控除後の取得原価は耐用年数にわたり定額法で償却され、損益に計上される。減損した無形 資産は、累積減損額を控除した後の金額で償却計上される。

無形資産に係る減損損失は、注記 4 (o)に記載されている会計方針に従って会計処理される。

(k) 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益の稼得および/または資本増加を目的として、リース契約に基づき所有および/または自己保有している土地および/または建物のことである。

当グループの投資不動産は、以下の条件のいずれかが満たされる場合、その後の測定に公正価値モデルを使用して会計処理される。

- 投資不動産が所在する地域に活発な不動産市場が存在する。
- 当グループが、当該投資不動産と類似もしくは同一タイプの不動産に関する市場価格およびその他の関連情報を不動産市場から入手することができ、それによって当該投資不動産の公正価値を合理的に見積ることができる。

投資不動産は、財政状態計算書に公正価値で計上される。公正価値の変動によって生じた損益、あるいは投資不動産の除却または処分によって生じた損益は、損益に認識される。

(1) リース

リースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースのいずれかに分類される。ファイナンス・リースは、資産の法律上の所有権が最終的に譲渡されるかどうかにかかわらず、リース資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を賃借人に移転するリースである。オペレーティング・リースは、ファイナンス・リース以外のリースである。

(i) ファイナンス・リース

当グループがファイナンス・リースにおける賃貸人である場合、最低受取リース料および無保証残存価値の合計から初期直接費用を控除し、すべてを黙示的なリース料(以下、「正味リース投資」という。)に割り引いた額は財政状態計算書上にリース債権として「顧客に対する貸出金」に含まれている。リース期間開始時に当グループは、リース開始時に決定した最低受取リース料の累計額と当初直接費用をファイナンス・リース債権として認識する。正味リース投資およびそれらの現在価値の累積額の差額は、未収金融収益として認識され、同様に「顧客に対する貸出金」に含まれる。ファイナンス・リースに基づく未認識の金融収益は、リース契約期間にわたって実効金利法を用いて償却される。ファイナンス・リースの特徴を有する割賦販売契約は、ファイナンス・リースと同じで会計処理される。

減損損失は、注記 4 (c)(v)に記載されている会計方針に従って会計処理される。

当グループがファイナンス・リースにおける賃借人である場合、リース資産の公正価値と最低リース料の現在価値(いずれもリース開始時に決定される)のいずれか低い方と同等の金額が財政状態計算書の「固定資産」にリース資産として計上される。最低リース料と同等の金額は、長期未払金として財政状態計算書の「その他負債」に計上される。リース資産の計上額と未払金の計上額との差額は、未認識金融費用として会計処理される。当グループは、実効金利法を用いて、当期の金融費用を認識している。

減価償却方針は、注記 4 (h) に説明されている会計方針に従っており、減損損失は、注記 4 (o) に 説明されている会計方針に従って会計処理されている。賃借人がリース期間終了までにリース資産の 所有権を取得する合理的確実性がある場合、当該リース資産は耐用年数にわたって減価償却されなければならない。そうでなければ、リース資産はリース期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間に わたって減価償却される。

(ii) オペレーティング・リース

オペレーティング・リース契約に基づいて当グループが資産のリースを行っている場合、当該資産はその性質に応じて財政状態計算書に計上され、必要に応じて、注記4(h)に記載されている当グループの減価償却方針に従って、減価償却される。ただし、当該資産が投資不動産に分類される場合を除く。減損損失は注記4(o)に記載されている会計方針に従って会計処理されている。オペレーティング・リースによって生じた収益は、注記4(u)(iv)に記載されている当グループの収益認識方針に従って認識される。

当グループが、オペレーティング・リースのもとで資産を使用している場合、当該リースに基づく 支払額は、当該リース期間の対象となる会計期間にわたって均等に損益に費用計上される。ただし、 当該リース資産から享受する便益の実態を反映する際に、別の方法がより適切である場合を除く。受 領したリース・インセンティブは、正味リース支払額合計の一部として損益に認識される。偶発賃借 料は、発生した会計期間の損益に費用計上される。

(m) のれん

のれんとは、企業結合の取得原価が、被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対するグループ持分を超過した部分を表す。のれんは償却されない。企業結合によって生じたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期される各現金生成単位(以下、「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。当グループは毎年のれんの減損テストを実施している。

被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分が企業結合の取得原価を超過した 部分は、直ちに損益に認識される。

関連CGUまたはCGUグループの処分において、購入したのれんの帰属金額(減損引当金控除後)は、処分損益の計算に含まれる。

のれんの減損損失は、注記 4 (o) に記載されている会計方針に従って会計処理される。

(n) 担保権実行資産

減損貸出金の回収において、当グループは裁判手続きを通じて、または債務者の自主的な引渡しによって、担保として保有している資産の所有権を取得することがある。減損資産の適正な回収の実現を目的とし、当グループが債務者からの追加返済を求めない場合、担保権実行資産は「その他資産」に計上される。

当グループが貸出金および未収利息の損失を補填するために資産を取得する場合、担保権実行資産は 当初は公正価値で認識され、当該資産を取得する際に支払った税金、担保権実行資産を回収する際に発 生した訴訟費用およびその他の費用は、担保権実行資産の帳簿価額に含まれる。

売却費用控除後の公正価値が担保権実行資産の帳簿価額よりも低い場合、連結損益およびその他包括 利益計算書に減損損失が認識される。担保権実行資産は、減損引当金控除後の帳簿価額で認識される。

担保権実行資産の処分から生じるあらゆる利益および損失は、処分された年度の連結損益およびその他包括利益計算書に含まれる。

(o) 非金融資産の減損引当金

各報告期間末において、当グループは非金融資産に減損の兆候が存在するか否かを評価する。資産に減損の兆候が存在する場合、当グループは資産の回収可能価額を見積る。

資産に減損の兆候が存在し、個別資産の回収可能価額の見積りができない場合、当グループはその資産が属するCGUの回収可能価額を決定する。

CGUは、大部分がその他の資産または資産グループからの現金の流入から独立した現金の流入を発生させる資産の最小の識別可能なグループである。

資産(または、CGU、CGUグループ)の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と当該資産(または、CGU、CGUグループ)から得ると見積られる将来キャッシュ・フローの現在価値の高い方である。当グループは将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積るにあたって、見積将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率等すべての関連要因を考慮する。

(i) のれんのあるCGUの減損テスト

減損テストの目的上、企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることが予想されるCGUまたはCGUグループに配分される。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループは、当グループにより毎年、またはCGUまたはCGUグループが減損しているという兆候がある場合はその都度減損テストが実施される。減損テストはのれんを含むCGUまたはCGUグループの帳簿価額とCGUまたはCGUグループの回収可能価額を比較することにより実施される。CGUまたはCGUグループの回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローであり、貨幣の時間的価値の現在の市場評価およびのれんが割り当てられたCGUまたはCGUグループ特有のリスクを反映した割引率を使用して、現在価値に割り引かれている。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループの減損テストを行う際に、のれんが含まれるCGU内の資産について減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、当グループはまず当該資産に対する減損テストを行い、のれんが含まれるCGUまたはCGUグループの減損テストを行う前に当該資産に対する減損損失を認識する。同様に、のれんが含まれるCGUグループ内の一つのCGUに減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、当グループはまず当該CGUに対する減損テストを行い、のれんが割り当てられているCGUグループに対する減損テストを行う前にそのCGUに対する減損損失を認識する。

(ii) 減損損失

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額される。この減額分は減損損失として認識され、損益に認識される。

CGUまたはCGUグループの減損損失額はまずCGUまたはCGUグループに割り当てられたのれんの帳簿価額を減額し、次にCGUまたはCGUグループ内のその他の資産(のれん以外)の帳簿価額を各資産の帳簿価額に比例して減額する。資産の帳簿価額は、処分費用控除後の公正価値(測定可能な場合)、使用価値(測定可能な場合)、またはゼロのいずれか最も高い値以下に減額されてはならない。

(iii) 減損の戻入れ

もしその後、のれんを除く非金融資産の減損金額が減少し、その減少が減損の認識後に生じた事象に客観的に関連づけられる場合、過年度に認識された減損は損益を通じて戻し入れられる。減損の戻入れは、過年度において減損が認識されなかった場合の当該資産の帳簿価額を上限としている。

のれんに関して計上された減損は戻入れされない。

(p) 公正価値測定

公正価値は、当該価格が直接的に観察可能であるか、他の評価技法を使用して見積られるかに関わらず、主要な(または最も有利な)市場での秩序立った取引において、資産を売却するために受け取る、または負債を譲渡するために支払う、現在の市況における測定日現在の価格(すなわち出口価格)である。

(q) 従業員給付

(i) 短期従業員給付

従業員が当グループに役務を提供した会計期間中に、当グループは、短期従業員給付の割引前金額を 負債および費用として認識する。ただし、他のIFRSが当該給付を資産の原価に含めることを要求または 認めている場合を除く。短期従業員給付には、給与、賞与および社会保障費(医療保険、就業関連傷害 保険および出産保険、ならびに住宅準備基金等)の拠出が含まれ、これらはすべて規制上の基準および 比率に基づいて算定されている。

(ii) 退職後従業員給付:確定拠出型年金制度

当グループは、中国の関連する法律および規制に従って、政府組織によって設立され管理されている社会保険制度の確定拠出型基本年金保険に加入している。当グループは、政府によって規定された該当する基準および比率に基づいて、基本年金保険制度への拠出を行っている。基本年金保険拠出額は、従業員が関連役務を提供した時点で、損益に計上される。

当行の従業員は、法定制度に加えて、国営企業の年金政策に関する方針に従ってCITICグループ・コーポレーション(以下、「CITICグループ」という。)が設立した年金制度(以下、「制度」という。)に加入している。当行は従業員の給与総額に比例して年金拠出を行っており、当該拠出額は拠出時に損益に費用計上される。

当グループは、香港の従業員に対して確定拠出型積立基金および強制積立基金制度を運営している。拠出額は、期日が到来した時点で損益に費用計上される。

(iii) 退職後従業員給付:確定給付型年金制度

当グループの確定給付年金制度は、国内従業員に対して提供される補足的退職給付である。

当グループは、確定給付型年金制度における関連債務を測定するために、人口動態および財務上の変数を見積るための公正かつ相互に矛盾しない数理計算上の仮定を用いる予測単位積増方式を採用している。確定給付債務の割引現在価値は、確定給付型年金制度の負債として認識される。

当グループは、従業員が関連役務を提供した会計期間に確定給付型年金制度の債務を認識している。過去勤務費用は、即時に損益およびその他包括利益計算書に認識される。純利息費用は、確定給付債務および制度資産の公正価値の正味残高に割引率を適用して計算される。当該費用は、損益およびその他包括利益計算書の従業員給付費用に含まれる。実績による修正および数理計算上の仮定の変更から生じる再測定は、発生した期間のその他包括利益に利益または損失として計上される。

(r) 政府補助金

政府補助金は、当グループへの投資家としての政府からの資本拠出を除く、対価なしでの政府から当 グループへの金融資産または非金融資産の譲渡である。政府によって割り当てられた投資補助金等の特 別資金は、「資本準備金」の一部として正式な文書に明確に定義された場合、資本拠出として取り扱わ れ、政府補助金とはみなされない。

政府補助金は、補助金が受領され、当グループが補助金に付された条件に従うという合理的保証が得られる場合に認識される。政府補助金が金融資産の譲渡という形態をとる場合、受領した、または受領し得る金額で測定される。政府補助金が非金融資産の譲渡という形態をとる場合、その公正価値で測定される。

資産に関連する補助金は、長期性資産を購入、建設または取得すべきと認められることを第一条件とした政府補助金である。収益に関連する補助金は、資産に関連するもの以外の政府補助金である。資産に関連する政府補助金は、当初繰延収益として認識され、資産の耐用年数にわたって、定額法で損益に償却計上される。その後の期間に発生する費用に関して当グループを補填する補助金は、当初繰延収益として認識され、その費用が認識された期間と同じ期間に損益に認識される。発生した費用に関して当グループを補填する補助金は、即時に連結損益およびその他包括利益計算書に認識される。

(s) 引当金および偶発債務

当グループが過去の事象の結果として生じた現在の法的あるいは実質的な債務を有し、当該債務の決済のために経済便益の流出が必要とされる可能性が高く、信頼性の高い見積りが得られる場合、引当金が財政状態計算書に認識される。引当金は当初、関連する既存の債務を決済するために必要な支出の最善の見積りとして測定される。最善の見積りを導き出す際に、リスク、不確実性および貨幣の時間的価値等の偶発的要因がすべて考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、最善の見積りは、関連する将来の現金流出額を割り引くことによって決定される。

将来において1つもしくは複数の不確実な事象が発生するまたは発生しないことによってのみその存在を確認することができる過去の取引または事象から生じる潜在的な債務、あるいは過去の取引または事象から生じた既存の債務で、債務を決済するために経済便益の流出が必要となる可能性が低い、あるいは債務金額を確実に見積ることができない債務については、経済便益の流出の可能性がわずかな場合を除き、偶発債務として開示される。

(t) 信託事業

当グループは、保護預かり機関、受託者または顧客の代理人としての信託事業を行っている。当グループが保有している資産および当該資産を顧客へ返還する関連義務は、当該資産のリスクおよび経済価値が顧客に帰属するため、財務書類から除外されている。

委託貸出は、当グループが顧客と委託貸出契約を締結する業務であり、当該契約では、顧客が当グループに資金(以下、「委託資金」という。)を提供し、当グループが顧客の指示に従い第三者に融資(以下、「委託貸出」という。)を実行する。当グループは委託貸出および対応する委託資金に係るリスクおよび経済便益を引き受けないため、委託貸出および委託資金はその元本金額でオフバランス項目として記録され、当該委託貸出に関する減損評価は行われない。

(u) 収益認識

収益とは、当グループの通常の活動において発生する経済便益の総流入額が、資本の増加(所有者からの拠出に関連した増加を除く)につながる場合、それらの経済便益の総流入額のことである。当グループが経済便益を享受する可能性が高く、収益および費用を確実に見積ることができる場合、収益は、以下のとおり損益およびその他包括利益計算書に認識される。

(i) 受取利息

他者が事業体の資産を利用することによって生じた受取利息は、期間に応じて、実効金利を用いて 損益およびその他包括利益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは 利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却額が含 まれる。

実効金利法とは、金融資産および負債の償却原価を計算し、受取利息および支払利息を関連年度にわたり配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存年数あるいは状況によってはそれより短い期間にわたり、将来見積現金収支を金融商品の正味帳簿価額に割り引く利率である。実効金利を計算する場合、当グループは、金融商品のすべての契約条件(例えば、期前返済、コールおよび類似したオプション)を考慮した上でキャッシュ・フローを見積るが、将来の貸倒損失は考慮しない。実効金利の重要な一部である、契約当事者間で支払った、または受取った手数料およびポイント、取引費用およびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントが計算に含まれる。

減損した金融資産に係る利息は、関連する減損を測定するため、将来キャッシュ・フローを割り引く際に使用された利率で認識される(以下、「割引のアンワインディング」という。)。

(ii) 手数料収入

手数料収入は、該当するサービスが提供された時点で、損益に認識される。金融資産の創出または取得に関連して当グループが受け取った取引実行手数料またはコミットメント・フィーは繰り延べられ、実効金利の調整として認識される。当グループが貸付を実行しないまま契約が失効した場合、手数料は失効時に収益として認識される。

(iii) 配当収入

配当収入は、当グループが配当を受け取る権利が確定した時点で、損益に認識される。

(iv) オペレーティング・リースによる賃貸収益

オペレーティング・リースに基づく賃貸収益は、リース契約の及ぶ期間にわたって均等にその他営業収益として認識される。ただし、当該リース資産から享受する便益の実態を反映する際に、別の方法がより適切である場合を除く。付与されたリース・インセンティブは、正味リース料債権の一部として損益に認識される。

(v) ファイナンス・リースおよび割賦販売契約による金融収益

ファイナンス・リースおよび割賦販売の支払額に内在する金融収益は、各会計期間におけるリースの純投資残高に対する収益率が一定となるように、リース期間にわたって受取利息として認識される。 る。偶発賃貸料収益は、それらが稼得される会計期間において収益として認識される。

(v) 法人所得税

当期税金および繰延税金は、企業結合に関連するものまたは資本に直接認識される項目(その他包括利益を含む)を除き、損益に認識される。

当期法人所得税は、当期の課税所得に対する法人所得税の支払予定額で、報告日現在において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計算された金額に、過年度に係る未払法人所得税に関する調整を加えた金額である。繰延税金は、財務報告目的のための資産および負債の帳簿価額と税務目的の当該金額との一時差異に対して計上される。また、一時差異は、未使用の税務上の欠損金および税額控除からも生じる。繰延税金資産は、当該資産が利用される対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告日において、税法の要件に従い資産が実現される、または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。当グループはまた、計算において繰延税金資産および繰延税金負債の実現の可能性および決済を考慮している。

繰延税金資産および繰延税金負債残高、ならびにその変動分は相殺されることなく、それぞれ個別に表示される。当グループが、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、繰延税金資産および負債が、同一課税主体に対し同じ税務当局から課税されている法人所得税に関連しているという追加条件を満たしている場合、当期税金資産は当期税金負債に対して相殺され、繰延税金資産は繰延税金負債に対して相殺される。

(w) 現金同等物

現金同等物とは、価格の変動リスクが非常に少なく、取得時における満期までの期間が3ヶ月以内の既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い短期投資のことである。

(x) 利益処分

各報告期間末より後に宣言および承認された配当案は財政状態計算書に負債として認識されておらず、代わりに各報告期間末より後に発生した後発事象として財務書類注記に開示されている。未払配当金は、配当金が承認された期間において、負債として認識される。

(y) 関連当事者

もし当グループが直接あるいは間接的に他の当事者を支配、共同支配あるいは重要な影響力を行使する能力を有する場合、もしくはその逆の場合、または当グループおよび複数の当事者が共通支配下に置かれているか、他の当事者の共同支配下に置かれている場合、当該当事者は関連当事者とみなされる。関連当事者は、個人または企業である。

(z) 事業セグメント

当グループの事業セグメントは、当グループの最高業務執行意思決定者がセグメントに経営資源を配分し業績評価を行うために定期的にレビューしている内部資料に基づいて識別されている。当グループは事業セグメントに基づき、商品およびサービス、地域、規制環境等、経営陣が組織編成にあたって選択した複数の要因を組み合わせて報告セグメントを識別する。特定の基準を満たす事業セグメントは低分され、定量基準を満たす事業セグメントは個別に報告されている。

各事業セグメントの報告金額は、最高業務執行意思決定者がセグメントに経営資源を配分し業績評価を行うために報告される測定値である。セグメント間収益は、セグメント報告を目的としてそれらの取引に関する実際の取引価格に基づいて測定され、セグメントの会計方針は連結財務書類の会計方針と整合している。

(aa) 重要な会計上の見積りおよび判断

財務書類の作成には、経営陣が方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。見積りおよび関連する仮定は、過去の実績およびその状況下において合理的と考えられるその他の要因に基づいており、その見積りの結果は、その他の情報源から容易に入手できない資産および負債の帳簿価額に関する判断を行う際の基礎を形成する。実際の結果は、これらの見積りとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する重要な仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りに対する修正は、その見積りが修正された期間およびその見積りが影響を与える将来の期間に認識される。

(i) 貸出金および受取債権として分類される投資の減損

当グループは、期中において定期的に減損を評価するために、貸出金および受取債権に分類される 投資を含む金融資産ポートフォリオの評価を行っている。減損を連結純損益計算書に認識すべきかの 決定において、当グループは、注記 4 (c) (v) の償却原価で計上されている金融商品の減損の記載にあ るとおり、減損の客観的な証拠の存在、ならびに(もしあれば)個別に重要な貸出金および受取債権 に分類される投資、または類似のリスク特性を備えた貸出金および受取債権に分類される投資のプー ルにおける見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少が存在することを示す観察可能なデータの 有無について判断および見積りを行う。

個別に重要な貸出金および受取債権に分類される投資または類似のリスク特性を備えた比較的少額の貸出金および受取債権に分類される投資に、減損の客観的な証拠が存在するかの決定には、重要な判断が行われる。減損の客観的な証拠には、とりわけ、貸出金の返済義務を履行する能力に影響を及ぼす特定の債務者(または特定の債務者のプール)の財政状態の悪化ならびに業界のオーバーキャパシティまたは減衰の進行、不履行に分類される貸出金および投資の増加と相関関係のある国または地域経済状況の悪化が含まれる。これらの判断は、経営陣による貸出金および受取債権として分類される投資の状況についての定期的な評価ならびにその他の状況が減損の客観的な証拠の存在の可能性を示した時の両方で行われる。

減損の客観的な証拠が存在すると決定された場合、個別に重要な貸出金および受取債権に分類される投資の将来キャッシュ・フローに与える悪影響を見積るため、重要な判断および見積りが行われる。見積損失と実際の損失実績の差異を減少させるために、将来キャッシュ・フローの金額および時期の両方の見積りに利用された方法および仮定は定期的に評価される。これらの見積りに影響を及ぼす要因には、特定の債務者または発行者に関する情報の可用性および粒度や、業界の業績または地域経済状況の変化ならびに関連する債務者による貸出金および受取債権に分類される投資の不履行との間の相関関係といった、定性的な要因の相関関係の明確性が含まれる。

減少が個別に特定できない可能性があった場合、または個々の貸出金および受取債権に分類される投資が重要でない場合、経営陣は減損を評価するために、類似の信用リスク特性を備えた貸出金および受取債権に分類される投資の過去の損失実績に基づいて包括的に見積りを行う。減損の包括的な見積りにおいても重要な判断がなされる。これらの判断に影響を及ぼす重大な要因には、モデルの仮定(デフォルト時損失率など)ならびに定性的な要因と貸出金および受取債権に分類される投資との間の相関関係の程度が含まれる。包括的な減損の評価は、以下を考慮した上でなされる。(i)類似の信用リスク特性を備えたポートフォリオにおける過去の損失実績、(ii)損失の発生からその損失が特定されるまでの期間、および(iii)現在の経済環境および信用環境、ならびに経営陣の経験において、内在的な損失の実際の水準が、過去の実績が示すものを上回るまたは下回る可能性があることを当該環境が示すか否か、である。当グループは、損失の見積りに利用された方法および仮定、ならびに貸出金および受取債権に分類される投資を管理する経営陣の能力を評価する場合、当グループが業務を行っているマクロ経済環境における変動および不確実性による影響を検討し、必要に応じて調整を行う。

(ii) 売却可能株式投資の減損

売却可能株式投資については、原価を下回る公正価値の下落が重要あるいは長期的である場合、減損の客観的証拠とみなされる。公正価値の下落が重要あるいは長期的であるかどうかを決定する際には、判断が要求される。この判断を行うにあたり、当グループは市場ボラティリティに関する過去のデータおよび特定の株式投資の株価ならびに部門別の実績や投資先の財務情報等の他の要因を考慮している。

(iii) 金融商品の公正価値

活発な市場のない金融商品に関して、当グループは割引キャッシュ・フロー・モデルおよびその他の種類の評価モデルを含む評価手法を用いて公正価値を決定している。評価手法に用いられた仮定およびデータには無リスクおよび基準金利、信用スプレッドおよび為替レートが含まれる。割引キャッシュ・フロー法が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づくもので、使用する割引率は各報告期間末現在において、類似した条件を有する商品に適用される市場金利である。その他の価格モデルが使用される場合、入力情報は各報告期間末現在の観察可能な市場データに基づいている。ただし、市場データが入手可能でない場合、経営陣は仮定に基づいて観察不能な市場データに関して見積りを行う必要がある。これらの要因に関する仮定の変更は、金融商品の見積公正価値に影響を与える場合がある。

(iv) 満期保有目的投資の分類

支払いが固定または確定可能であり満期が固定されている非デリバティブ金融資産は、当グループがこれらを満期まで保有する意思および能力を有している場合に満期保有目的投資に分類される。金融資産を満期保有目的に分類するための要件が満たされているかどうかを評価する場合には、経営陣は重要な判断を行う。当グループが特定の投資を満期まで保有する意思および能力を有しているかどうかを正しく評価できなかった場合には、ポートフォリオ全体を売却可能に再分類することになる可能性がある。

(v) 法人所得税

法人所得税繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断が必要となる。通常の事業過程において、税務上の最終的な決定が不確実であるような特定の取引および活動がある。当グループは、各取引の税務上の取り扱いを慎重に評価し、これに応じて法人所得税繰入額を決定している。このような取引の税務処理は、税務規定の変更をすべて考慮に入れるために定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税額控除が利用可能となるような将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際には経営陣の判断が必要となる。経営陣の判断は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産が回収される可能性が高い場合は追加的な繰延税金資産が認識される。

(vi) 従業員の退職給付債務

当グループは従業員の補足退職給付に関連して負債を設定している。従業員給付費用および当該負債の金額はこれらの金額の計算時に用いられた仮定によって変わる。この仮定には割引率、年金給付のインフレーション率、医療給付インフレーション率およびその他の要素が含まれる。実際の結果が仮定とは異なる場合には、各報告期間末現在で当グループの損益に認識される。経営陣は仮定が適切であると考えているが、実際の結果における差異または仮定の変更は、当グループの従業員退職給付債務に関する費用に影響を与える場合がある。

(vii) 組成された事業体の支配の決定

当グループは、投資リターンおよび利息収入を目的としてその他の機関がスポンサーおよび管理者となっている複数の非連結の組成された事業体に対して投資を行っている。このような組成された事業体には、ウェルス・マネジメント商品、証券会社によって運用される投資運用商品、信託投資制度、資産担保融資および投資ファンドがある。当グループはまた、特定の組成された事業体のスポンサーとなっているが、投資元本または利息の支払に当グループによる保証は付されていない。

当グループは、組成された事業体を支配しているか、また、連結すべきかの判断を行う。当該評価を行う場合、当グループは、複数の要因のうち特に、組成された事業体に対する意思決定権限の範囲、他の当事者が有する権利、資産運用およびその他サービスに関連する契約に従って権利を有する報酬、当グループが仕組事業体において有するその他の持分からの収益が変動することに対するエクスポージャーを考慮する。当グループは定期的に再評価を行う。

5 税金

当グループに主に適用される税金および税率は、以下のとおりである。

事業税

事業税は課税所得の5%で課税される。

都市建設税

都市建設税は事業税の1%から7%で算出される。

教育追加税および現地教育追加税

教育追加税および現地教育追加税は、事業税のそれぞれ3%および2%で算出される。

法人所得税

当行および中国本土内の子会社に対して適用される法人所得税率は25%である。海外事業に関する税金は、各国の税率を用いて費用計上されている。海外事業に対して支払われる税金は、中国の該当する所得税法に基づいて認められる範囲において控除される。すべての税額控除は、該当する税務当局による承認を得て決定される。

上記の税金から生じる課税については、財政状態計算書において「未払税金」として表示されている。

6 正味受取利息

12月31日	に終了し	た事業年度

	12月51日に終了した事業千度	
	2015年	2014年
	(百万人民元)	(百万人民元)
以下から発生した受取利息(注(i)):		
中央銀行預け金	7,502	7,554
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	1,325	4,963
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	2,925	4,871
売戻契約に基づいて保有する金融資産	3,998	12,194
受取債権として分類される投資	45,638	31,087
顧客に対する貸出金		
- 法人向け貸出	97,956	96,338
- 個人向け貸出	34,907	30,855
- 割引手形	3,214	3,782
負債証券への投資	18,190	13,992
その他	6	3
小計	215,661	205,639
以下から発生した支払利息:		
中央銀行からの借入金	(994)	(350)
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金	(35,792)	(36,624)
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金	(742)	(1,194)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(561)	(839)
顧客からの預金	(64,749)	(67,268)
発行済負債証書	(8,382)	(4,616)
その他	(8)	(7)
小計	(111,228)	(110,898)
正味受取利息	104,433	94,741

注:

(i) 2015年12月31日に終了した事業年度の受取利息には、個別に評価された減損金融資産に係る受取利息656百万人民元 (2014年:527百万人民元)が含まれている。

7 正味受取手数料

12月31日に終了した事業年度

	2015年 2014年	
	 (百万人民元)	(百万人民元)
受取手数料		
銀行カード手数料	13,419	8,358
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	6,972	5,638
ウェルス・マネジメント・サービス報酬	5,808	3,958
代行手数料および報酬 (注(i))	3,711	1,795
保証手数料	3,131	3,178
保護預かり業務およびその他の信託報酬	2,228	1,522
決済手数料	1,747	2,213
その他	623	310
合計	37,639	26,972
支払手数料	(1,965)	(1,659)
正味受取手数料	35,674	25,313

注:

(i) 代行手数料および報酬は、債券および投資ファンドの引受、保険商品の販売ならびに委託貸出業務の提供に関して稼得 した手数料を表している。

8 正味トレーディング利益

12日31	口に紋	てした事	坐午座
IZHJI		l ひル===:	未十尺

	(百万人民元)	(百万人民元)
負債証券	1,531	913
外貨	1,288	827
デリバティブ	576	1,658
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融商品	240	39
合計	3,635	3,437

9 投資有価証券に係る純利益

12日21日	コータフィ	た事業年度

	12/30 日に続うてた手来「反	
	2015年	2014年
	(百万人民元)	(百万人民元)
売却可能証券の売却による純利益	60	2
再割引手形による純利益	906	852
その他	226	(20)
合計	1,192	834

10 ヘッジ取引による純利益/(損失)

公正価値ヘッジに係る純利益/(損失)

12月31日に終了した事業年度

2015年	2014年	
(百万人民元)	(百万人民元)	
1	(2)	

11 営業費用

人件費 2015年 2014年 - 公日の日本のできます。 15,149 - 福利厚生費 1,296 1,259 - 社会保険 1,057 933 - 住宅基金 1,211 1,023 - 労働組合費用および従業員教育費用 636 631 - 住宅手当 439 377 - その他の短期絡付 165 134 - 退職後給付:確定拠出型制度 2,291 1,622 - 退職後給付:確定給付型制度 11 8 - その他の長期給付 21 20 小計 22,387 21,156 有形固定資産に係る費用 4,523 3,971 - 減価償却費 4,523 3,971 - 減価償却費 1,540 1,382 - 償却費 914 812 - 老一機器適用費 821 688 - 維持費 618 615 - その他一般管理費 1,003 8,827 その他一般管理費 16 18 - 北藍サービス 16 18 - 北藍サービス 3 4 - 監監者サービス 3 4 -		12月31日に終了した事業年度	
人件費 15,260 15,149 福利厚生費 1,296 1,259 社会保険 1,057 933 住宅基金 1,211 1,023 労働組合費用および従業員教育費用 636 631 住宅手当 439 377 その他の短期給付 165 134 退職後給付:確定拠出型制度 2,291 1,622 退職後給付:確定給付型制度 21 20 小計 22,387 21,156 有形固定資産に係る費用 4,523 3,971 - 漢価債却費 4,523 3,971 - 減価債却費 1,540 1,382 - 傷力費 914 812 - 電子機器運用費 821 688 - 維持費 618 615 - その他 347 314 小計 8,763 7,782 その他一般管理費 16 18 - 整査サービス 16 18 - 非監査サービス 3 4 - 監査報酬 19 22 - その他 9,400 9,009 小計 9,419 9,430		2015年	2014年
- 給与および賞与 15,260 15,149 - 福利厚生費 1,296 1,259 - 社会保険 1,057 933 - 住宅基金 1,211 1,023 - 労働組合費用および従業員教育費用 636 631 - 住宅手当 439 377 - その他の短期給付 165 134 - 退職後給付:確定拠出型制度 11 8 - その他の長期給付 21 20 小計 22,387 21,156 有形固定資産に係る費用 4,523 3,971 - 漢価構却表よび不動産管理費 4,523 3,971 - 漢価構調量費 4,523 3,971 - 護力費 914 812 - 建力費 914 812 - 建力費 618 615 - その他 347 314 小計 8,763 7,782 事業税および追加税 10,033 8,827 その他一般管理費 16 18 - 監査サービス 16 18 - 非監査サービス 3 4 - 監査報酬 19 22 - その他 9,400 9,009 小計 9,419 9,031		(百万人民元)	(百万人民元)
- 福利厚生費 1,296 1,259 - 社会保険 1,057 933 - 住宅基金 1,211 1,023 - 労働組合費用および従業員教育費用 636 631 - 住宅手当 439 377 - その他の短期給付 165 134 - 退職後給付:確定拠出型制度 2,291 1,622 - 退職後給付:確定終付型制度 11 8 - その他の長期給付 21 20 小計 22,387 21,156 有形固定資産に係る費用 4,523 3,971 - 賃借料および不動産管理費 4,523 3,971 - 償却費 914 812 - 電子機器運用費 821 688 - 維持費 618 615 - その他 347 314 小計 8,763 7,782 事業税および追加税 10,033 8,827 その他一般管理費 16 18 - 監査サービス 3 4 - 監査報酬 19 22 - その他 9,400 9,003 小計 9,419 9,031	人件費		
・社会保険 1,057 933 ・住宅基金 1,211 1,023 ・労働組合費用および従業員教育費用 636 631 ・住宅手当 439 377 ・その他の短期給付 165 134 ・退職後給付:確定提出型制度 2,291 1,622 ・退職後給付:確定結付型制度 11 8 ・その他の長期給付 21 20 小計 22,387 21,156 有形固定資産に係る費用 4,523 3,971 ・護借料および不動産管理費 4,523 3,971 ・満面費 11,540 1,382 ・償却費 914 812 ・本の他 347 314 小計 8,763 7,782 事業税および追加税 10,033 8,827 その他一般管理費 16 18 ・監査サービス 16 18 ・非監査サービス 3 4 ・監査報酬 19 22 ・その他 9,400 9,009 小計 9,419 9,031	- 給与および賞与	15,260	15,149
- 住宅基金 1,211 1,023 - 労働組合費用および従業員教育費用 636 631 - 住宅手当 439 377 - その他の短期給付 165 134 - 退職後給付:確定拠出型制度 2,291 1,622 - 退職後給付:確定納付型制度 11 8 - その他の長期給付 21 20 小計 22,387 21,156 有形固定資産に係る費用 4,523 3,971 - 減価償却費 4,523 3,971 - 減価償却費 914 812 - 電子機器運用費 821 688 - 維持費 618 615 - その他 347 314 小計 8,763 7,782 事業税および追加税 10,033 8,827 その他一般管理費 16 18 - 監査サービス 3 4 - 監査サービス 3 4 - 監査報酬 19 22 - その他 9,400 9,009 小計 9,419 9,031	- 福利厚生費	1,296	1,259
・労働組合費用および従業員教育費用 636 631 ・住宅手当 439 377 ・その他の短期給付 165 134 ・退職後給付:確定拠出型制度 2,291 1,622 ・退職後給付:確定給付型制度 11 8 ・その他の長期給付 21 20 小計 22,387 21,156 有形固定資産に係る費用 4,523 3,971 ・賃借料および不動産管理費 4,523 3,971 ・減価償却費 1,540 1,382 ・儲却費 914 812 ・産子機器運用費 821 688 ・維持費 618 615 ・その他 347 314 小計 8,763 7,782 事業税および追加税 10,033 8,827 その他一般管理費 16 18 ・監査サービス 3 4 ・監査財子ビス 3 4 ・監査財子ビス 16 18 ・非監査サービス 3 4 ・監査財子ビス 9,400 9,009 小計 9,400 9,009 小計 9,419 9,031	- 社会保険	1,057	933
- 住宅手当 439 377 - その他の短期給付 165 134 - 退職後給付:確定拠出型制度 2,291 1,622 - 退職後給付:確定給付型制度 11 8 - その他の長期給付 21 20 小計 22,387 21,156 有形固定資産に係る費用 4,523 3,971 - 護借料および不動産管理費 4,523 3,971 - 護加債却費 1,540 1,382 - 償却費 914 812 - 電子機器運用費 821 688 - 維持費 618 615 - その他 347 314 小計 8,763 7,782 事業税および追加税 10,033 8,827 その他一般管理費 16 18 - 監査サービス 3 4 - 監査サービス 3 4 - 監査報酬 19 22 - その他 9,400 9,009 小計 9,419 9,031	- 住宅基金	1,211	1,023
- その他の短期給付 165 134 - 退職後給付:確定拠出型制度 2,291 1,622 - 退職後給付:確定給付型制度 11 8 - その他の長期給付 21 20 小計 22,387 21,156 有形固定資産に係る費用 4,523 3,971 - 減価償却費 1,540 1,382 - 償却費 914 812 - 電子機器運用費 821 688 - 維持費 618 615 - その他 347 314 小計 8,763 7,782 事業税および追加税 10,033 8,827 その他一般管理費 16 18 - 監査サービス 16 18 - 監査サービス 3 4 - 監査報酬 19 22 - その他 9,400 9,009 小計 9,419 9,031	- 労働組合費用および従業員教育費用	636	631
・退職後給付:確定拠出型制度 2,291 1,622 ・退職後給付:確定給付型制度 11 8 ・その他の長期給付 21 20 小計 22,387 21,156 有形固定資産に係る費用 4,523 3,971 ・適価償却費 1,540 1,382 ・償却費 914 812 ・電子機器運用費 821 688 ・維持費 618 615 ・その他 347 314 小計 8,763 7,782 事業税および追加税 10,033 8,827 その他一般管理費 16 18 ・監査サービス 16 18 ・非監査サービス 3 4 ・監査報酬 19 22 ・その他 9,400 9,009 小計 9,419 9,031	- 住宅手当	439	377
・退職後給付:確定給付型制度118その他の長期給付2120小計22,38721,156有形固定資産に係る費用*********************************	- その他の短期給付	165	134
その他の長期給付2120小計22,38721,156有形固定資産に係る費用4,5233,971資価償却費4,5233,971減価償却費1,5401,382償却費914812電子機器運用費821688維持費618615その他347314小計8,7637,782事業税および追加税10,0338,827その他一般管理費51618・監査サービス1618・監査サービス1618・監査報酬1922その他9,4009,009小計9,4199,031	- 退職後給付:確定拠出型制度	2,291	1,622
小計22,38721,156有形固定資産に係る費用4,5233,971- 賃借料および不動産管理費4,5233,971- 減価償却費1,5401,382- 償却費914812- 電子機器運用費821688- 維持費618615- その他347314小計8,7637,782事業税および追加税10,0338,827その他一般管理費51618- 監査サービス1618- 非監査サービス1618- 非監査サービス34- 監査報酬1922- その他9,4009,009小計9,4199,031	- 退職後給付:確定給付型制度	11	8
有形固定資産に係る費用 4,523 3,971 - 賃借料および不動産管理費 4,523 3,971 - 減価償却費 1,540 1,382 - 償却費 914 812 - 電子機器運用費 821 688 - 維持費 618 615 - その他 347 314 小計 8,763 7,782 事業税および追加税 10,033 8,827 その他一般管理費 16 18 - 監査サービス 16 18 - 監査報酬 19 22 - その他 9,400 9,009 小計 9,419 9,031	- その他の長期給付	21	20
- 賃借料および不動産管理費4,5233,971- 減価償却費1,5401,382- 償却費914812- 電子機器運用費821688- 維持費618615- その他347314小計8,7637,782事業税および追加税10,0338,827その他一般管理費1618- 監査サービス1618- 非監査サービス34- 監査報酬1922- その他9,4009,009小計9,4199,031	小計	22,387	21,156
- 減価償却費1,5401,382- 償却費914812- 電子機器運用費821688- 維持費618615- その他347314小計8,7637,782事業税および追加税10,0338,827その他一般管理費- 監査サービス1618- 非監査サービス1618- 監査報酬1922- その他9,4009,009小計9,4199,031	有形固定資産に係る費用		
- 償却費914812- 電子機器運用費821688- 維持費618615- その他347314小計8,7637,782事業税および追加税10,0338,827その他一般管理費1618- 監査サービス1618- 非監査サービス34- 監査報酬1922- その他9,4009,009小計9,4199,031	- 賃借料および不動産管理費	4,523	3,971
- 電子機器運用費821688- 維持費618615- その他347314小計8,7637,782事業税および追加税10,0338,827その他一般管理費1618- 監査サービス1618- 非監査サービス34- 監査報酬1922- その他9,4009,009小計9,4199,031	- 減価償却費	1,540	1,382
- 維持費618615- その他347314小計8,7637,782事業税および追加税10,0338,827その他一般管理費51618- 監査サービス34- 監査報酬1922- その他9,4009,009小計9,4199,031	- 償却費	914	812
- その他347314小計8,7637,782事業税および追加税10,0338,827その他一般管理費1618- 監査サービス1618- 非監査サービス34- 監査報酬1922- その他9,4009,009小計9,4199,031	- 電子機器運用費	821	688
小計8,7637,782事業税および追加税10,0338,827その他一般管理費1618- 監査サービス34- 監査報酬1922- その他9,4009,009小計9,4199,031	- 維持費	618	615
事業税および追加税10,0338,827その他一般管理費1618- 監査サービス34- 監査報酬1922- その他9,4009,009小計9,4199,031	- その他	347	314
その他一般管理費1618- 監査サービス34- 監査報酬1922- その他9,4009,009小計9,4199,031	小計	8,763	7,782
- 監査サービス1618- 非監査サービス34- 監査報酬1922- その他9,4009,009小計9,4199,031	事業税および追加税	10,033	8,827
- 非監査サービス34- 監査報酬1922- その他9,4009,009小計9,4199,031	その他一般管理費		
- 監査報酬1922- その他9,4009,009小計9,4199,031	- 監査サービス	16	18
- その他9,4009,009小計9,4199,031	- 非監査サービス	3	4
小計 9,419 9,031	- 監査報酬	19	22
	- その他	9,400	9,009
合計 50,602 46,796	小計	9,419	9,031
	合計	50,602	46,796

有価証券報告書

(a) 高額報酬者

2015年12月31日に終了した事業年度において、当行における高額報酬者上位5名のうち、取締役はおらず(2014年:なし)、4名は監査役であり(2014年:2名)、その報酬は注記67に開示されている。その他の1名(2014年:3名)の高額報酬者に支払われた報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

12月31日に終了した事業年度

	2015年	2014年
	(千人民元)	(千人民元)
給与およびその他報酬	584	2,140
変動賞与	2,007	6,350
年金制度への拠出額	158	482
合計	2,749	8,972

高額報酬者上位1名(2014年:3名)の報酬(所得税控除前)は、以下の範囲内である。

12月31日に終了した事業年度

	2015年	2014年
2,000,001人民元 - 3,000,000人民元	1	1
3,000,001人民元 - 3,500,000人民元		2

12 資産に係る減損損失

12月31日に終了した事業年度

	2015年	2014年	
	(千人民元)	(千人民元)	
顧客に対する貸出金	35,120	22,074	
銀行および銀行以外の金融機関への預け金		(8)	
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金		(27)	
未収利息	2,941	1,286	
売却可能金融資産	57		
満期保有目的投資	(4)	(7)	
受取債権として分類される投資	729	156	
担保権実行資産	41	82	
オフバランス資産	(95)	4	
その他	1,248	113	
小計	4,917	1,599	
合計	40,037	23,673	

有価証券報告書

13 法人所得税

(a) 損益およびその他包括利益計算書における認識

		12月31日に終了した事業年度			
	注記	2015年	2014年		
		(百万人民元)	(百万人民元)		
当期税金					
- 中国本土		12,992	15,318		
- 香港		304	410		
- 海外		41	20		
繰延税金	33(b)	(91)	(2,628)		
法人所得税		13,246	13,120		

中国本土および香港の法人所得税は、それぞれ25%および16.5%の税率で納税されている。海外の税金は、当グループが営業活動を行っているそれぞれの国で施行されている税率で納税されている。

(b) 会計上の利益から法人所得税費用への調整

	12月31日に終了	した事業年度
	2015年	2014年
	(百万人民元)	(百万人民元)
税引前利益	54,986	54,574
法定税率で算出された法人所得税	13,747	13,644
その他の地域の異なる税率による影響	(196)	(268)
損金不算入費用に係る税務上の影響	431	508
非課税所得に係る税務上の影響		
- 中国国債からの受取利息	(699)	(703)
- その他	(37)	(61)
法人所得税	13,246	13,120

14 1 株当たり利益

2015年および2014年12月31日に終了した事業年度の1株当たり利益は、当行の株主に帰属する連結純利益を当期中の加重平均発行済み株式数で除して算定されている。2015年および2014年12月31日に終了した事業年度については、潜在的希薄化株式が存在しないため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益の間に差異はなかった。

	12月31日に終了した事業年度		
	2015年	2014年	
当行の株主に帰属する純利益(百万人民元)	41,158	40,692	
加重平均株式数(百万株)	46,787	46,787	
基本的および希薄化後1株当たり利益(人民元)	0.88	0.87	

15 その他包括利益(税引後)

	12月31日に終了した事業年度		
_	2015年	2014年	
	(百万人民元)	(百万人民元)	
当初認識後に特定の条件を満たす場合に損益に振り替えられる可能性のあ る項目:			
売却可能金融資産のその他包括利益			
- 当期中に認識された公正価値の純変動	6,578	6,486	
- 損益に振り替えられた正味金額	(865)	490	
売却可能金融資産のその他包括利益に関する法人所得税	(1,438)	(1,742)	
売却可能金融資産のその他包括利益(税引後)	4,275	5,234	
換算差額	1,364	(43)	
その他	3	(1)	
損益に振り替えられることのない項目:			
確定給付制度に係る数理計算上の損失	(8)	(7)	
確定給付制度の測定に係る変動に関する法人所得税	2	(3)	
確定給付制度の測定額の変動(税引後)	(6)	(10)	
その他	8		
その他包括利益(税引後)	5,644	5,180	

16 現金および中央銀行預け金

	当グル	ープ	当行		
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
現金	7,355	7,232	7,158	7,022	
中央銀行預け金					
- 法定預託準備金(注(i))	432,965	457,233	432,207	456,219	
- 余剰支払準備金(注(ii))	63,656	70,166	63,273	69,715	
- 財政預金 (注(iii))	3,797	3,855	3,797	3,855	
- 外貨準備金(注(iv))	3,416		3,416		
合計	511,189	538,486	509,851	536,811	

注:

(i) 当グループは、中国人民銀行(以下、「PBOC」という。)および当グループが業務を行っている海外の中央銀行に法定 預託準備金を設定している。法定預託準備金は、当グループの通常業務においては使用できない。

2015年12月31日現在、PBOCに設定された法定預託準備金は、当行国内支店の適格な人民元預金の15%(2014年: 18%)として計算されていた。当行はまた法定預託準備金として、国内支店の顧客からの外貨預金の5%(2014年: 5%)相当額を預けることも要求されていた。当グループの子会社である浙江省臨安市中信農村銀行有限公司に適用される人民元建て法定預託準備金率は、9.5%(2014年12月31日現在:14%)であった。海外の中央銀行に預託される法定預託準備金の金額は、それぞれの管轄当局によって決定される。PBOCに預託される外貨準備預金は無利息である。

- (ii) 余剰支払準備金は、決済の目的でPBOCに維持されている。
- (iii) 当グループの日常業務で利用することができない、無利息のPBOCへの財政預金。

EDINET提出書類

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(E05994)

有価証券報告書

(iv) 外貨準備金は、PBOCが2015年8月31日に発行した関連する通知に従ってPBOCが維持している。当該準備金は、前月の 顧客主導の先渡取引の総契約高の20%を月次で支払うものである。この外貨準備金は無利息で、当該通知に従って 12ヶ月で返済される。

17 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

(a) 相手先の種類および所在地別分析

		当グル	レープ	当	行
	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
		(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
中国本土内					
- 銀行		36,194	37,348	33,370	36,731
- 銀行以外の金融機関		12,766	3,834	12,766	3,834
小計		48,960	41,182	46,136	40,565
中国本土外					
- 銀行		22,668	43,767	18,664	41,124
- 銀行以外の金融機関		9,175	9,042		
小計		31,843	52,809	18,664	41,124
総残高		80,803	93,991	64,800	81,689
控除:減損引当金	35				
正味残高		80,803	93,991	64,800	81,689

(b) 満期までの残存期間別分析

		当グル	レープ	当	行
	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
		(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
要求払預金		57,323	70,434	42,057	56,859
以下の満期までの残存期 間を有する定期預金					
- 1ヶ月以内		12,005	4,552	11,664	4,387
- 1ヶ月超1年以内		11,475	17,495	11,079	18,933
- 1年超			1,510		1,510
小計		23,480	23,557	22,743	24,830
総残高		80,803	93,991	64,800	81,689
控除:減損引当金	35				
正味残高		80,803	93,991	64,800	81,689

18 銀行および銀行以外の金融機関への貸付金

(a) 相手先の種類および所在地別分析

		当グル	ープ	当	行
	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
		(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
中国本土内					
- 銀行		15,320	21,071	974	4,243
- 銀行以外の金融機関		77,262	32,601	77,462	32,601
小計		92,582	53,672	78,436	36,844
中国本土外					
- 銀行		26,202	14,516	17,910	9,729
- 銀行以外の金融機関				1,938	1,245
小計		26,202	14,516	19,848	10,974
総残高		118,784	68,188	98,284	47,818
控除:減損引当金	35	(8)	(8)	(8)	(8)
正味残高		118,776	68,180	98,276	47,810

(b) 満期までの残存期間別分析

		当グル	ープ	当	行
	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
		(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
1ヶ月以内		57,439	39,466	48,197	31,399
1ヶ月超1年以内		61,298	28,693	50,057	16,390
1 年超		47	29	30	29
総残高		118,784	68,188	98,284	47,818
控除:減損引当金	35	(8)	(8)	(8)	(8)
正味残高		118,776	68,180	98,276	47,810

19 損益を通じて公正価値評価される金融資産

		当グループ		当	行
	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	_	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
トレーディング目的で保有:					
- トレーディング金融資産 (負債証券)	(a)	8,536	12,746	8,357	12,740
- インターバンク譲渡性預金	(b)	15,226	13,923	15,226	13,923
- 投資ファンド		1	2		
損益を通じた公正価値評価の指 定を受けた金融資産	(c)	2,457	838	1,766	838
合計		26,220	27,509	25,349	27,501

当グループおよび当行が損益を通じて公正価値評価される金融資産を売却する能力について、重大な制限 はなかった。

(a) トレーディング目的で保有:トレーディング金融資産

	当グル	ノープ	当	行
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
発行者別:				
中国本土内				
- 政府	386	1,012	386	1,012
- 政策銀行	2,581	1,365	2,581	1,365
- 銀行および銀行以外の金融機関	2,073	3,503	2,045	3,503
- 法人企業	3,371	6,823	3,345	6,823
小計	8,411	12,703	8,357	12,703
中国本土外				
- 政府	39			
- 銀行および銀行以外の金融機関	44	43		37
- 法人企業	42			
小計	125	43		37
合計	8,536	12,746	8,357	12,740
	697	832	648	832
香港以外で上場	7,737	11,302	7,709	11,296
非上場	102	612		612
合計	8,536	12,746	8,357	12,740
•				

(b) トレーディング目的で保有:公正価値で評価されるトレーディング目的で保有されているインターパンク譲渡性預金

	当グル	当グループ		当行	
	2015年 12月31日現在			2014年 12月31日現在	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
発行者別:					
中国本土内の銀行	15,226	13,923	15,226	13,923	
香港以外で上場	15,226	13,923	15,226	13,923	

(c) 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融資産:債券トレーディング金融資産

当グループ		当行	
2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
1,766	268	1,766	268
	570		570
1,766	838	1,766	838
691			
2,457	838	1,766	838
2,457	838	1,766	838
	2015年 12月31日現在 (百万人民元) 1,766 1,766 691 2,457	2015年 12月31日現在 (百万人民元) 2014年 12月31日現在 (百万人民元) 1,766 570 268 570 1,766 838 838 691 2,457 838	2015年 12月31日現在 (百万人民元) 2014年 12月31日現在 (百万人民元) 2015年 12月31日現在 (百万人民元) 1,766 570 1,766 838 1,766 691 2,457 838 1,766

[「]香港以外で上場」には、中国国内のインターバンク債券取引市場で取引される負債証券が含まれている。

有価証券報告書

20 デリバティブ

デリバティブには、トレーディング、資産負債管理および顧客主導の取引に関連して当グループが為替、貴金属および金利市場で実行している先渡、スワップおよびオプション取引が含まれる。当グループは支店網の業務を通じて、個々の顧客のニーズに合ったリスク管理ソリューションを提供するために幅広い顧客間取引を仲介する役割を果たしている。これらのポジションは、当グループの正味エクスポージャーをリスク水準の許容範囲に収めるため、外部の当事者とのヘッジ取引によって、積極的に管理されている。また、当グループは、自己勘定取引を目的として、また、資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するために、これらのデリバティブを使用している。デリバティブ(ヘッジ手段として指定されているデリバティブ(注記20(c))を除く。)は、トレーディング目的で保有されている。トレーディング目的で保有に分類されているデリバティブは、トレーディングおよび顧客主導取引、ならびにリスク管理目的であるもののヘッジ会計の基準を満たしていない。

デリバティブの契約 / 想定元本は、連結財政状態計算書に認識されているデリバティブの公正価値との比較のベースを提供しているが、必ずしも当該デリバティブの関連する将来キャッシュ・フローの金額または現在の公正価値を示すものではないため、当グループの信用リスクまたは市場リスクに対するエクスポージャーを示していない。

当グループ

				2014年12月31日現在			
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	 (百万人民 元)	 (百万人民 元)	
ヘッジ手段(注(c))							
- 金利デリバティブ	11,144	237	38	8,128	238	30	
ヘッジ手段以外							
- 金利デリバティブ	593,379	1,054	957	290,833	739	724	
- 通貨デリバティブ	1,600,764	11,489	10,119	978,918	6,406	6,208	
- 貴金属デリバティ ブ	18,763	1,008	304	29,762	843	385	
- その他デリバティ ブ	5,222			21,007			
合計	2,229,272	13,788	11,418	1,328,648	8,226	7,347	

当行

	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在			
	想定元本	 資産 負債		想定元本資産		負債	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
ヘッジ手段以外							
- 金利デリバティブ	575,624	1,042	954	257,469	723	713	
- 通貨デリバティブ	1,234,722	8,334	7,181	671,630	4,072	3,902	
- 貴金属デリバティ ブ	18,763	1,008	304	29,762	843	385	
- その他デリバティ ブ	5,222			21,007			
合計	1,834,331	10,384	8,439	979,868	5,638	5,000	

(a) 想定元本の満期までの残存期間別分析

当グル	·ープ	当:	行
2015年	2014年	2015年	2014年
12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在
(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)

EDINET提出書類

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(E05994)

有価証券報告書

2,527
1,812
5,450
79
9,868
1

(b) 信用リスク加重金額

	当グループ		当行	
		2014年 12月31日現在		2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	 (百万人民 元)	(百万人民元)	(百万人民元)
契約相手方の債務不履行リスク				
- 金利デリバティブ	683	732	529	490
- 通貨デリバティブ	7,960	11,252	4,026	6,006
- 貴金属デリバティブ	911	601	911	601
- その他デリバティブ	4,742	9,200	4,742	9,200
信用評価調整額	4,412	11,064	3,751	9,827
合計	18,708	32,849	13,959	26,124

信用リスク加重金額は、2012年に中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)によって公表された「商業銀行資本管理弁法(試行)」に従って算定され、契約相手方の状況および満期の特性(顧客主導型のバック・ツー・バック取引を含む)に応じて決定される。

(c) 公正価値ヘッジ

当グループの子会社は、市場金利の変動によってもたらされる金融資産および金融負債の公正価値の変動の影響を相殺するために、公正価値ヘッジを利用している。売却可能負債証券、譲渡性預金および発行済劣後債務から生じる金利リスクをヘッジするために、金利スワップ契約を利用している。

<u>次へ</u>

21 売戻契約に基づいて保有する金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	当グループ		当行	
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
中国本土内				
- 銀行	136,959	131,083	136,959	131,083
- 銀行以外の金融機関	251	4,111	251	4,111
小計	137,210	135,194	137,210	135,194
中国本土外				
- 銀行	1,351	571		571
小計	1,351	571		571
総残高	138,561	135,765	137,210	135,765
控除:減損引当金				
正味残高	138,561	135,765	137,210	135,765

(b) 担保の種類別分析

	当グル	ープ	当行		
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
割引手形	70,788	84,350	70,788	84,350	
有価証券	67,232	48,481	65,882	48,481	
その他	541	2,934	540	2,934	
総残高	138,561	135,765	137,210	135,765	
控除:減損引当金					
正味残高	138,561	135,765	137,210	135,765	

(c) 満期までの残存期間別分析

	当グル	ープ	当行		
			2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
1ヶ月以内	135,200	124,067	135,200	124,067	
1ヶ月超1年以内	3,261	10,710	1,910	10,710	
1 年超	100	988	100	988	
総残高	138,561	135,765	137,210	135,765	
控除:減損引当金					
正味残高	138,561	135,765	137,210	135,765	

22 未収利息

		当グループ		当行		
	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
		(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
受取債権として分類される投 資		12,963	11,190	12,963	11,190	
顧客に対する貸出金		10,343	8,667	10,026	8,431	
負債証券		7,882	6,485	7,657	6,352	
その他		1,458	1,173	1,334	962	
総残高		32,646	27,515	31,980	26,935	
控除:減損引当金	35	(2,134)	(1,390)	(2,131)	(1,389)	
正味残高		30,512	26,125	29,849	25,546	

23 顧客に対する貸出金

(a) 性質別分析

		当グループ		当行	
	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
		(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
法人向け貸出					
- 貸付金		1,749,543	1,564,766	1,627,573	1,465,078
- 割引手形		92,745	68,043	87,219	59,888
- ファイナンス・リース債 権		17,879	552		
小計		1,860,167	1,633,361	1,714,792	1,524,966
個人向け貸出					
- 住宅ローン		268,926	232,117	258,014	222,621
- 事業ローン		105,770	108,927	104,795	108,726
- クレジットカード		175,801	126,133	175,443	125,851
- その他		118,116	87,370	111,512	81,314
小計		668,613	554,547	649,764	538,512
総残高		2,528,780	2,187,908	2,364,556	2,063,478
控除:減損引当金	35				
- 個別評価		(15,345)	(11,153)	(15,089)	(11,024)
- 一括評価		(45,152)	(40,423)	(44,593)	(40,112)
小計		(60,497)	(51,576)	(59,682)	(51,136)
正味残高		2,468,283	2,136,332	2,304,874	2,012,342

(b) 減損引当金の評価手法別分析

			当グループ		
	-	20			
	特定された減損貸出金 (注(i))				貸出金総額に
	一括評価 貸出金	一括評価部分	個別評価部分 (注(ii))	合計	占める減損貸出金の割合
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
貸出金総額	2,492,730	8,011	28,039	2,528,780	1.43%
控除:減損引当金	(39,306)	(5,846)	(15,345)	(60,497)	
正味残高	2,453,424	2,165	12,694	2,468,283	
			当グループ		
		20			
			貸出金総額に		
	一括評価 貸出金	一括評価部分	個別評価部分 (注(ii))	合計	_{員田亜総額に} 占める減損貸 出金の割合
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
貸出金総額	2,159,454	5,608	22,846	2,187,908	1.30%
控除:減損引当金	(36,469)	(3,954)	(11,153)	(51,576)	
正味残高	2,122,985	1,654	11,693	2,136,332	
			当行		
		20	015年12月31日現在		
	ーーーーー 特定された減損貸出金 (注(i))				貸出金総額に
	一括評価 貸出金	一括評価部分	個別評価部分 (注(ii))	合計	占める減損貸 出金の割合
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
貸出金総額	2,329,782	8,003	26,771	2,364,556	1.47%
控除:減損引当金	(38,754)	(5,839)	(15,089)	(59,682)	
正味残高	2,291,028	2,164	11,682	2,304,874	
			当行		
		20 特定された			
		(注(i))			巨山 並続 に占める減
	一括評価 貸出金	一括評価部分	個別評価部分 (注(ii))	合計	損貸出金の 割合
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
貸出金総額	2,035,593	5,600	22,285	2,063,478	1.35%
控除:減損引当金	(36,164)	(3,948)	(11,024)	(51,136)	

EDINET提出書類

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(E05994)

有価証券報告書

正味残高 1,999,429 1,652 11,261 2,012,342

注:

- (i) 特定された顧客に対する減損貸出金には、減損発生の客観的な証拠が存在し重大な減損損失が生じていると評価されており、個別にまたは同種の貸出金のポートフォリオの場合は一括で評価されている貸出金が含まれる。
- (ii) 2015年12月31日現在、減損引当金が個別に評価された当グループの貸出金は28,039百万人民元(2014年12月31日 現在:22,846百万人民元)であった。これらの貸出金の有担保部分および無担保部分は、それぞれ7,322百万人民元(2014年12月31日現在:5,923百万人民元)および20,717百万人民元(2014年12月31日現在:16,923百万人民元)であった。これらの貸出金に対して保有している担保の公正価値は13,748百万人民元(2014年12月31日現在:11,050百万人民元)であった。これらの貸出金に対する個別の減損引当金は、15,345百万人民元(2014年12月31日現在:11,153百万人民元)であった。

2015年12月31日現在、減損引当金が個別に評価された当行の貸出金は26,771百万人民元(2014年12月31日現在: 22,285百万人民元)であった。これらの貸出金の有担保部分および無担保部分は、それぞれ6,977百万人民元(2014年12月31日現在: 5,547百万人民元)および19,794百万人民元(2014年12月31日現在: 16,738百万人民元)であった。これらの貸出金に対して保有している担保の公正価値は13,715百万人民元(2014年12月31日現在: 10,558百万人民元)であった。これらの貸出金に対する個別の減損引当金は、15,089百万人民元(2014年12月31日現在: 11,024百万人民元)であった。

担保の公正価値は、最新の外部評価 (該当がある場合)に基づく経営陣による見積りであり、処分に関する最近の実績および市況を考慮して調整が行われている。

(c) 減損引当金の変動

当グループ

		減損貸出金			
	貸出金	—————————————————————————————————————	個別評価部分	合計	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
2015年 1 月 1 日現在残高	36,469	3,954	11,153	51,576	
貸出金の減損費用	2,818	5,670	28,933	37,421	
当期の減損戻入額		(358)	(1,943)	(2,301)	
引当金割引のアンワインディング			(592)	(592)	
振替(出)(注(i))	19		13	32	
償却		(3,778)	(22,461)	(26,239)	
前年度に償却された貸出金の回収		358	242	600	
2015年12月31日現在	39,306	5,846	15,345	60,497	

当グループ

	2014年12月31日に終了した事業年度					
	—————————————————————————————————————	減損貸出金				
	貸出金		個別評価部分	合計		
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)		
2014年 1 月 1 日現在残高	29,632	2,656	8,966	41,254		
貸出金の減損費用	6,836	2,764	15,820	25,420		
当期の減損戻入額		(10)	(3,336)	(3,346)		
引当金割引のアンワインディング			(460)	(460)		
振替(出)(注(i))	1		1	2		
償却		(1,466)	(10,144)	(11,610)		

EDINET提出書類

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(E05994)

有価証券報告書

前年度に償却された貸出金の回収		10	306	316
2014年12月31日現在	36,469	3,954	11,153	51,576

٧ı	1	1	_
=	╕	1	٦

	2015年12月31日に終了した事業年度					
		減損貸出金				
	貸出金	一括評価部分	個別評価部分	合計		
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)		
2015年 1 月 1 日現在残高	36,164	3,948	11,024	51,136		
貸出金の減損費用	2,590	5,645	28,478	36,713		
当期の減損戻入額		(353)	(1,837)	(2,190)		
引当金割引のアンワインディング			(582)	(582)		
振替(出)(注(i))			2	2		
償却		(3,754)	(22,218)	(25,972)		
前年度に償却された貸出金の回収		353	222	575		
2015年12月31日現在	38,754	5,839	15,089	59,682		

2014年12月31日に終了した事業年度

	—————————————————————————————————————	減損貸出金		
	貸出金	一括評価部分	個別評価部分	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
2014年 1 月 1 日現在残高	29,373	2,653	8,835	40,861
貸出金の減損費用	6,791	2,746	15,690	25,227
当期の減損戻入額		(7)	(3,296)	(3,303)
引当金割引のアンワインディング			(457)	(457)
振替(出)(注(i))			1	1
償却		(1,451)	(10,038)	(11,489)
前年度に償却された貸出金の回収		7	289	296
2014年12月31日現在	36,164	3,948	11,024	51,136

注:

(i) 振替(出)には為替レートの影響によるものを含む。

(d) 延滞債権の延滞期間別分析

当	グ	ルー	プ
\neg	//	'	_

		(6)							
		2	2015年12月31日現在	在					
	3ヶ月以内の 延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1 年超 3 年以内の 延滞	3 年超の 延滞	合計				
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)				
無担保貸出金	3,425	3,063	2,508	297	9,293				
保証付貸出金	8,907	5,285	5,105	230	19,527				
有担保貸出金									
- 担保付貸出金	21,579	12,142	6,341	274	40,336				
- 質権付貸出金	3,087	1,595	1,000	62	5,744				
合計	36,998	22,085	14,954	863	74,900				
			当グループ						
			1 年超						
	3ヶ月以内の	1 年以内の	3年以内の	3 年超の					
	延滞	延滞	延滞 	延滞	合計				
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民 元)	(百万人民元)				
無担保貸出金	3,459	3,405	1,437	384	8,685				
保証付貸出金	12,756	7,129	3,193	326	23,404				
有担保貸出金									
- 担保付貸出金	21,837	10,342	4,292	243	36,714				
- 質権付貸出金	4,982	1,277	845	37	7,141				
合計	43,034	22,153	9,767	990	75,944				
			当行						
	-	 3ヶ月超	1年超						
	3 ヶ月以内の 延滞	1 年以内の 延滞	3 年以内の 延滞	3 年超の 延滞	合計				
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)				
無担保貸出金	3,272	2,991	2,508	297	9,068				
保証付貸出金	7,794	5,181	5,083	230	18,288				
有担保貸出金									
- 担保付貸出金	20,233	11,944	6,119	236	38,532				
- 質権付貸出金	2,554	1,584	1,000	62	5,200				
合計	33,853	21,700	14,710	825	71,088				
									

当行

			· · · -					
		2014年12月31日現在						
	3ヶ月以内の 延滞	3 ヶ月超 1 年以内の 延滞	1 年超 3 年以内の 延滞	3 年超の 延滞	合計			
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民 元)	(百万人民元)			
無担保貸出金	3,172	3,401	1,437	384	8,394			
保証付貸出金	12,335	6,936	3,109	326	22,706			
有担保貸出金								
- 担保付貸出金	20,922	10,033	4,291	161	35,407			
- 質権付貸出金	4,484	1,277	845	37	6,643			
合計	40,913	21,647	9,682	908	73,150			

延滞債権は、元本または利息が1日以上延滞している貸出金を表している。

(e) ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リースおよびファイナンス・リースの特徴を有する販売契約に基づき顧客にリースされる機械および設備への純投資を含むリース債権取引は、当グループの子会社である、中信金融租賃有限公司(以下、「CFLL」という。)および中信国際金融控股有限公司(以下、「CIFH」という。)によるものである。これらの契約の当初契約期間は、通常5年から20年で、リース資産を契約価格で取得できるオプションが付されている。ファイナンス・リースおよび販売契約に基づく最低リース債権の合計およびその現在価値は、以下のとおりである。

当グループ

			•		
	2015年12月	 31日現在	2014年12月31日現在		
	最低ファイナン ス・リース債権 の現在価値	最低ファイナン ス・リース 債権	最低ファイナン ス・リース債権 の現在価値	最低ファイナン ス・リース 債権	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
1年以内(1年を含む)	3,543	4,388	117	133	
1年から2年(2年を含む)	3,689	4,343	70	80	
2年から3年(3年を含む)	3,212	3,678	42	49	
3年超	7,435	8,171	323	368	
総残高	17,879	20,580	552	630	
控除:減損引当金					
- 個別評価	(3)		(6)		
- 一括評価	(214)		(1)		
正味残高	17,662		545		
		-		-	

24 売却可能金融資産

		当グル	ノープ	当行		
	注 	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
		(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
負債証券	(a)	297,444	183,300	263,535	165,867	
譲渡性預金	(b)	75,314	23,888	64,945	20,650	
株式投資	(c)	580	1,769	162	1,700	
- 公正価値で測定		446	1,637	48	1,586	
- 原価で測定		134	132	114	114	
投資ファンド	(d)	422	447	352	320	
ウェルス・マネジメント商	記	10				
合計		373,770	209,404	328,994	188,537	

(a) 負債証券の相手先の所在地別分析

当グル	レープ	当行		
2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
97,953	32,786	97,338	32,687	
32,675	25,762	32,675	25,762	
64,060	56,203	59,141	54,384	
75,734	56,556	72,618	52,399	
270,422	171,307	261,772	165,232	
16,759	6,401	1,135		
7,130	2,888	561	537	
	49			
3,133	2,655	67	98	
27,022	11,993	1,763	635	
297,444	183,300	263,535	165,867	
8,457	5,792	4,269	3,910	
258,974	156,774	254,664	155,864	
30,013	20,734	4,602	6,093	
297,444	183,300	263,535	165,867	
	2015年 12月31日現在 (百万人民元) 97,953 32,675 64,060 75,734 270,422 16,759 7,130 3,133 27,022 297,444 8,457 258,974 30,013	12月31日現在 12月31日現在 (百万人民元) (百万人民元) 97,953 32,786 32,675 25,762 64,060 56,203 75,734 56,556 270,422 171,307 16,759 6,401 7,130 2,888 49 3,133 2,655 27,022 11,993 297,444 183,300 8,457 5,792 258,974 156,774 30,013 20,734	2015年 12月31日現在 2014年 12月31日現在 2015年 12月31日現在 (百万人民元) (百万人民元) (百万人民元) 97,953 32,786 97,338 32,675 25,762 32,675 64,060 56,203 59,141 75,734 56,556 72,618 270,422 171,307 261,772 16,759 6,401 1,135 7,130 2,888 561 49 3,133 2,655 67 27,022 11,993 1,763 297,444 183,300 263,535 8,457 5,792 4,269 258,974 156,774 254,664 30,013 20,734 4,602	

(b) 譲渡性預金の相手先の所在地別分析

	当グル	レープ	当行		
	2015年 2014年 12月31日現在 12月31日現在		2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
中国本土					
- 銀行	72,053	22,772	64,945	20,650	
中国本土外					
- 銀行	3,261	1,116			
合計	75,314	23,888	64,945	20,650	
香港以外で上場	75,314	23,888	64,945	20,650	

(c) 株式投資の相手先の所在地別分析

		当グル	レープ	当行		
	注	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
		(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
中国本土内						
- 法人企業		115	1,666	114	1,662	
中国本土外						
- 銀行および銀行以外 の金融機関		126	38	48	38	
- 法人企業		339	65			
合計		580	1,769	162	1,700	
香港で上場		338	3			
香港以外で上場	(i)	108	1,634	48	1,586	
非上場		134	132	114	114	
合計		580	1,769	162	1,700	

注:

(i)「香港以外で上場」には、中国国内のインターバンク債券取引市場で取引される負債証券が含まれている。

(d) 投資ファンドの相手先の所在地別分析

	当グル	ノープ	当行		
	2015年 2014年 12月31日現在 12月31日現在		2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
中国本土外					
- 銀行および銀行以外の金融機関	422	447	352	320	
合計	422	447	352	320	
非上場	422	447	352	320	

25 満期保有目的投資

負債証券の相手先の所在地別分析

		当グル	ープ	当行		
	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
		(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
中国本土内						
- 政府		50,066	45,031	50,066	45,031	
- 政策銀行		15,738	17,179	15,738	17,179	
- 銀行および銀行以外 の金融機関		87,654	84,501	87,654	84,501	
- 法人企業		26,469	31,199	26,469	31,199	
小計		179,927	177,910	179,927	177,910	
中国本土外						
- 政府			28		28	
- 銀行および銀行以外 の金融機関		40	41	40	41	
- 民間企業		4	19	4	19	
小計		44	88	44	88	
総残高		179,971	177,998	179,971	177,998	
控除:減損引当金	35	(41)	(41)	(41)	(41)	
合計		179,930	177,957	179,930	177,957	
香港で上場		272	208	272	208	
香港以外で上場	(i)	174,848	169,637	174,848	169,637	
非上場		4,810	8,112	4,810	8,112	
合計		179,930	177,957	179,930	177,957	
公正価値		185,152	177,856	185,152	177,856	
うち:上場証券		180,341	169,845	180,341	169,845	
						

注:

(i)「香港以外で上場」には、中国国内のインターバンク債券取引市場で取引される負債証券が含まれている。

26 受取債権として分類される投資

		当グループ		当行	
	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
		(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
証券会社が管理する投資運用商品		825,016	452,319	822,616	451,979
金融機関が発行するウェルス・マネ ジメント商品		147,605	78,859	147,605	78,859
信託投資計画		139,971	108,535	139,971	108,535
社債			13,199		13,199
その他		500	500	500	500
総残高		1,113,092	653,412	1,110,692	653,072
控除:減損引当金	35	(885)	(156)	(885)	(156)
正味残高		1,112,207	653,256	1,109,807	652,916

2015年12月31日現在、上記の受取債権として分類される投資のうち75,639百万人民元(2014年12月31日現在:39,286百万人民元)は、当行の直接の親会社であるCITICコーポレーション・リミテッド(以下「CITIC リミテッド」という。)の関連会社によって管理されていた。

受取債権として分類される投資の対象資産は、主に再割引手形、法人向け貸出、インターバンク譲渡性預金および金融機関が発行するウェルス・マネジメント商品への投資を主として含めている。

27 関連会社への投資

		当グル	ープ
	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
		(百万人民元)	(百万人民元)
関連会社における持分	(a) (c)	976	870
合計		976	870

(a) 当グループはCIFHを通じて関連会社への投資を保有している。2015年12月31日現在の関連会社に関する詳細は以下のとおりである:

会社名	事業形態	設立地	当グループが 保有する株式 および 議決権の割合	主要業務	発行済株式の 額面価額
中信国際資産管理有限公司(以下、「CIAM」と いう。)	法人企業	香港	40%	投資保有業務 および 資産運用業務	2,218百万香港ドル

(b) 関連会社の財務情報は以下のとおりである:

2015年12月31日に終了した事業年度

会社名	資産合計	負債合計	純資産合計	営業収益	純利益
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
CIAM	2,709	239	2,470	450	179

(c) 当グループの関連会社への持分の変動

			CIAM
		_	(百万人民元)
当初投資原価 2015年1月1日現在 当期の関連会社の純利益に対する持分 当期の関連会社のその他包括利益に対する持分 受取配当金 為替差額 2015年12月31日現在		-	893 870 52 6 (8) 56
2010 12/10/14/8/12		-	
	CCHL	CIAM	合計
	注(i)		
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
当初投資原価	1,038	893	1,931
2014年 1 月 1 日現在	1,338	838	2,176
当期の関連会社の利益に対する持分	133	37	170
受取配当金	(35)	(8)	(43)
売却	(1,438)		(1,438)
為替差額	2	3	5
2014年12月31日現在		870	870

注:

(i) CITCキャピタル・ホールディングス・リミテッド(以下「CCHL」という。)は2014年12月31日に終了し た事業年度中に処分された。

28 子会社への投資

		当行	Ī
	注	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
		(百万人民元)	 (百万人民元)
子会社への投資			
- CIFH	(i)	16,570	9,797

- CNCB(香港)インベストメント・リミテッド(以下、 「CNCBインベストメント」という。)	(ii)	1,577	87
- 浙江省臨安市中信農村銀行有限公司 (以下、「臨安農村銀行」という。)	(iii)	102	102
- CFLL	(iv)	4,000	
合計		22,249	9,986

2015年12月31日現在の当グループの主要な子会社は以下のとおりである:

会社名	設立地	発行済 および払込済 資本の詳細	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 子会社の 所有割合	当グループ の実質持分
CIFH(注(i))	香港	7,503百万 香港ドル	商業銀行業務 およびその他 の金融サービ ス	100%		100%
CNCBインベストメント(注 (ii))	香港	1,889百万 香港ドル	貸付業務	99.05%	0.95%	100%
臨安農村銀行(注(iii))	中国 本土	200百万人民元	商業銀行業務	51%		51%
CFLL(注(iv))	中国 本土	4,000百万人民 元	ファイナン ス・リース業 務	100%		100%

注:

- (i) CIFHは、香港で登記され、香港に本社を置く投資持株会社である。子会社を通じた同社の事業の範囲は、商業銀行および銀行業務以外の金融業務である。当行は、2009年10月23日に、共通支配下における企業結合を通じてCIFHの持分および議決権の70.32%を取得した。当行は、2015年8月27日に、CIFHの残りの持分である29.68%をBBVAより取得し、当行はCIFHの完全所有持株会社となった。
- (ii) CNCBインベストメント、(旧名称チャイナ・インベストメント・アンド・ファイナンス・リミテッド)は、1984年に 香港において登録資本金25百万香港ドルで設立された。香港企業登記所が発行した「貸付業務許可証」を有している CNCBインベストメントの事業の範囲には、資本市場投資、貸付業務およびその他関連サービスが含まれる。2015年 4 月 2 日現在、当行は、中国銀行業監督管理委員会の承認に基づき、CNCBインベストメントに対する資本投資を1,864 百万香港ドル増加させた。この資本注入により、CNCBインベストメントの登録資本金は1,889百万香港ドルに増加し、当行はCNCBインベストメントの株式の99.05%を保有している。2015年 8 月27日に、当行はBBVAが保有していた CIFHの株式の29.68%の持分を取得し、当行はCIFHの100%保有株主となった。2015年12月31日現在、CIFHがCNCBインベストメントの残りの0.95%の持分を保有していたため、当行は実質的にCNCBインベストメントの100%持分を有している。

2015年6月15日現在、CNCBインベストメントは新子会社である岩石亞洲資本集團有限公司(以下、「Asia Rock」という。)の100%持分を1.57百万米ドルの現金対価で取得した。取得日におけるAsia Rockの正味株式の帳簿価額は0.03百万米ドルであり、1.54百万米ドルののれんが生じた(注記32)。

- (iii) 臨安農村銀行は、2011年に中国本土の浙江省に登録資本金200百万人民元で設立された。臨安農村銀行の主要な業務 は商業銀行関連業務である。当行は臨安農村銀行の持分および議決権の51%を保有している。
- (iv) 当行は、2015年に登録資本金40億人民元で完全子会社であるCFLLを設立した。主要な業務活動はファイナンス・リースである。

29 有形固定資産

当	グ	ル	_	7

	建物 (注(ii))	建設仮勘定	コンピュー ター機器 およびその他	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	 (百万人民元)	(百万人民元)
原価またはみなし原価				
2015年 1 月 1 日現在	12,264	1,684	8,368	22,316
増加	1,227	300	1,258	2,785
振替	863	(863)		
処分	(10)		(216)	(226)
為替差額	28		58	86
2015年12月31日現在	14,372	1,121	9,468	24,961
減価償却累計額				
2015年 1 月 1 日現在	(2,992)		(4,586)	(7,578)
減価償却費	(449)		(1,091)	(1,540)
処分	3		193	196
為替差額	(14)		(42)	(56)
2015年12月31日現在	(3,452)		(5,526)	(8,978)
正味帳簿価額				
2015年 1 月 1 日現在	9,272	1,684	3,782	14,738
2015年12月31日現在(注(i))	10,920	1,121	3,942	15,983

当グループ

		建設仮勘定	コンピュー ター機器 およびその他	合計	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
原価またはみなし原価	(日月入氏儿)	(日月入氏儿)	(日月入氏儿)	(日月入民儿)	
2014年 1 月 1 日現在	11,409	1,548	7,145	20,102	
増加	863	136	1,420	2,419	
処分	(10)		(197)	(207)	
為替差額	2			2	
2014年12月31日現在	12,264	1,684	8,368	22,316	
減価償却累計額					
2014年 1 月 1 日現在	(2,557)		(3,811)	(6,368)	
減価償却費	(438)		(944)	(1,382)	
処分	4		169	173	
為替差額	(1)			(1)	
2014年12月31日現在	(2,992)		(4,586)	(7,578)	
正味帳簿価額					
2014年 1 月 1 日現在	8,852	1,548	3,334	13,734	
2014年12月31日現在(注(i))	9,272	1,684	3,782	14,738	

	建物		コンピュー ター機器	
	注(ii))	建設仮勘定	およびその他	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
原価またはみなし原価				
2015年 1 月 1 日現在	11,803	1,683	7,382	20,868
増加	1,226	300	1,158	2,684
振替	863	(863)		
処分	(10)		(196)	(206)
2015年12月31日現在	13,882	1,120	8,344	23,346
減価償却累計額				
2015年 1 月 1 日現在	(2,776)		(3,869)	(6,645)
減価償却費	(440)		(990)	(1,430)
処分	3		174	177
2015年12月31日現在	(3,213)		(4,685)	(7,898)
正味帳簿価額				
2015年 1 月 1 日現在	9,027	1,683	3,513	14,223
2015年12月31日現在(注(i))	10,669	1,120	3,659	15,448

当行

	建物 (注(ii))	建設仮勘定	コンピュー ター機器 およびその他	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
原価またはみなし原価				
2014年 1 月 1 日現在	10,950	1,547	6,216	18,713
増加	863	136	1,346	2,345
処分	(10)		(180)	(190)
2014年12月31日現在	11,803	1,683	7,382	20,868
減価償却累計額				
2014年 1 月 1 日現在	(2,351)		(3,174)	(5,525)
減価償却費	(429)		(848)	(1,277)
処分	4		153	157
2014年12月31日現在	(2,776)		(3,869)	(6,645)
正味帳簿価額				
2014年 1 月 1 日現在	8,599	1,547	3,042	13,188
2014年12月31日現在(注(i))	9,027	1,683	3,513	14,223

注:

(i) 2015年12月31日現在、関連する不動産の正味帳簿価額は、約1,850百万人民元 (2014年12月31日現在:1,921百万人民元)であった。当グループは、未完の登記手続はこれらの不動産の法的譲受人としての当グループの権利に影響を及ぼすものではないと予想している。

(ii) リースの残存期間別分析

報告日における建物の正味帳簿価額は、以下のとおりリースの残存期間別に分析されている。

	当グループ		当	行
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
香港で保有されている長期リース (50年超)	68	60		
香港で保有されている中期リース (10‐50年)	158	162		
中国本土で保有されている中期リース (10 - 50年)	10,669	9,027	10,669	9,027
海外で保有されている永久リース	25	23		
合計	10,920	9,272	10,669	9,027

30 無形資産

	当グループ			
	ソフトウェア	その他	 合計	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
原価またはみなし原価				
2015年1月1日現在	938	42	980	
増加	527		527	
2015年12月31日現在	1,465	42	1,507	
償却額				
2015年1月1日現在	(560)	(13)	(573)	
当期償却額	(131)	(1)	(132)	
2015年12月31日現在	(691)	(14)	(705)	
正味帳簿価額				
2015年 1 月 1 日現在	378	29	407	
2015年12月31日現在	774	28	802	

ヨソルーノ	当	グ	J	レー	プ
-------	---	---	---	----	---

	 ソフトウェア					
		(百万人民元)	(百万人民元)			
原価またはみなし原価	(= , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	((=,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
2014年 1 月 1 日現在	771	42	813			
增加	167		167			
2014年12月31日現在	938	42	980			
償却額						
2014年1月1日現在	(439)	(11)	(450)			
当期償却額	(121)	(2)	(123)			
2014年12月31日現在	(560)	(13)	(573)			
正味帳簿価額						
2014年1月1日現在	332	31	363			
2014年12月31日現在	378	29	407			
		当行				
	 ソフトウェア	その他	 合計			
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)			
原価またはみなし原価						
2015年 1 月 1 日現在	938	42	980			
増加	526		526			
2015年12月31日現在	1,464	42	1,506			
償却額	(500)	(40)	(570)			
2015年 1 月 1 日現在	(560)	(13)	(573)			
当期償却額 2015年12月31日現在	(131) (691)	(1)	(132)			
正味帳簿価額		(14)	(100)			
2015年 1 月 1 日現在	378	29	407			
2015年12月31日現在	773	28	801			
	 ソフトウェア	当行 その他	 合計			
	 (百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)			
原価またはみなし原価						
2014年 1 月 1 日現在	771	42	813			
増加	167		167			
2014年12月31日現在 償却額	938	42	980			
2014年 1 月 1 日現在	(439)	(11)	(450)			
当期償却額	(121)	(2)	(123)			
2014年12月31日現在	(560)	(13)	(573)			
正味帳簿価額						
2014年 1 月 1 日現在	332	31	363			
2014年12月31日現在	378	29	407			
						

EDINET提出書類

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(E05994)

有価証券報告書

31 投資不動産

	当グループ		当	行
		2014年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
1月1日現在の公正価値	280	277		
公正価値の変動	27	2		
為替差額	18	1		
12月31日現在の公正価値	325	280		

当グループの投資不動産は、子会社によって保有されている主に香港に所在する建物であり、オペレーティング・リースを通じて第三者にリースされている。当該投資不動産が所在する地域には活発な不動産市場があり、当グループは類似する不動産の市場価格および関連情報を入手することができる。これに基づき、2015年12月31日現在の当該投資不動産の公正価値の見積りを行っている。

2015年12月31日に当グループのすべての投資不動産は、独立不動産鑑定会社であるプルデンシャル・サーベイヤーズ(香港)リミテッドによって、オープン・マーケット価格に基づいて再評価された。この公正価値は、IFRS第13号「公正価値測定」の定義に合致している。再評価損益は、それぞれ利益または損失に計上される。プルデンシャル・サーベイヤーズ(香港)リミテッドのスタッフの中には、評価不動産の地域および分野において最近の実務経験を有する香港測量師学会会員がいる。

(a) リースの残存期間による分析

報告日における投資不動産の正味帳簿価額は、以下のとおりリースの残存期間別に分析されている。

	当グループ		当行	Ī
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
香港で保有されている長期リース (50年超)	16	14		
香港で保有されている中期リース (10 - 50年)	276	237		
中国本土で保有されている中期リース (10 - 50年)	33	29		
合計	325	280		

32 のれん

2014年12月31日から繰り越されたのれんは、CIFHが過去に行った共通支配下に置かれていないその子会社の企業結合から生じたものである。2015年12月31日に終了した事業年度における追加は、CNCBインベストメントが新子会社である岩石亞洲資本集團有限公司を取得したことによるものである。(注記28(ii)参照。)

	当グループ	
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
1日現在	795	792
	10	
額	49	3
現在	854	795

2015年12月31日現在において、減損テストの結果、のれんに減損は認識されなかった(2014年:なし)。

33 繰延税金資産

	当グル	ープ
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
繰延税金資産	7,981	9,317
繰延税金負債	(10)	
純額	7,971	9,317
		Ī
		2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
繰延税金資産	7,930	9,296
純額	7,930	9,296

(a) 性質別分析

繰延税金負債

合計

<u>`</u>	らケ	לון י	_	_

	2015年12月31日現在		2014年12月	 31日現在
	将来減算/(加 算)一時差異	操延税金 資産/(負債)	将来減算/(加 算)一時差異	操延税金 資産/(負債)
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
繰延税金資産				
- 減損引当金	38,879	9,694	31,422	7,830
- 公正価値調整	(8,060)	(2,017)	(1,031)	(250)
- 従業員退職給付および給与未払額	2,818	704	7,595	1,899
- その他	(1,647)	(400)	(684)	(162)
合計	31,990	7,981	37,302	9,317

当グループ

	2015年12月	2015年12月31日現在		月31日現在
	将来減算/(加 算)一時差異	操延税金 資産/(負債)	将来減算/(加 算)一時差異	操延税金 資産/(負債)
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
操延税金負債				
- 公正価値調整	(59)	(10)		
- その他	(1)			
計	(60)	(10)		

当行

	2015年12月]31日現在	2014年12月]31日現在
	将来減算/(加 繰延税金 算)一時差異 資産/(負債)		将来減算/(加 算)一時差異	繰延税金 資産/(負債)
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
繰延税金資産				
- 減損引当金	38,511	9,628	31,110	7,778
- 公正価値調整	(8,093)	(2,023)	(941)	(235)
- 従業員退職給付および給与未払額	2,794	699	7,590	1,897
- その他	(1,493)	(374)	(575)	(144)
合計	31,719	7,930	37,184	9,296

(b) 繰延税金の変動

当グループ

	減損引当金	公正価値 調整	従業員退職給 付および未払 人件費	その他	繰延税金 資産合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
2015年 1 月 1 日現在	7,830	(250)	1,899	(162)	9,317
損益に認識された額	1,861	(335)	(1,197)	(238)	91
その他包括利益に認識された 額		(1,438)	2		(1,436)
換算差額	3	(4)			(1)
2015年12月31日現在	9,694	(2,027)	704	(400)	7,971
2014年 1 月 1 日現在	5,459	1,518	1,637	(180)	8,434
損益に認識された額	2,371	(26)	265	18	2,628
その他包括利益に認識された 額		(1,742)	(3)		(1,745)
2014年12月31日現在	7,830	(250)	1,899	(162)	9,317
当行	減損引当金 (百万人民元)	公正価値 調整 (百万人民元)	従業員退職給 付および未払 人件費 (百万人民元)	その他 (百万人民元)	繰延税金 資産合計 (百万人民元)
	(=,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(=/3/ (=0/0)	(=737,12475)	(2737 (2073)	(=,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
2015年 1 月 1 日現在	7,778	(235)	1,897	(144)	9,296
損益に認識された額	1,850	(335)	(1,200)	(230)	85
その他包括利益に認識された 額		(1,453)	2		(1,451)
2015年12月31日現在	9,628	(2,023)	699	(374)	7,930
2014年1月1日現在	5,420	1,517	1,636	(163)	8,410
損益に認識された額	2,358	(26)	264	19	2,615
その他包括利益に認識された 額		(1,726)	(3)		(1,729)
2014年12月31日現在	7,778	(235)	1,897	(144)	9,296

注:2015年12月31日現在、重要な未認識の繰延税金資産または負債はない(2014年12月31日:なし)。

34 その他資産

		当グル	/ ープ	当	行
	注	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
		(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
有形固定資産に係る前払金	(a)	12,555	11,447	12,412	11,406
貴金属契約		12,443	15,061	12,443	15,061
未収手数料		2,777	2,222	2,776	2,222
建物附属設備		1,793	1,595	1,793	1,591
前払金および決済口座		1,355	2,299	1,328	2,299
前払賃借料		1,072	898	1,065	891
担保権実行資産	(b)	960	739	960	739
土地使用権		851	876	851	876
その他	(c)	6,335	1,629	3,724	716
合計		40,141	36,766	37,352	35,801

(a) 有形固定資産に係る前払金

前払金は主として事務所建物及びソフトウエア設備のために当グループが支払ったものである。

(b) 担保権実行資産

		当グル	ープ		
	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
		(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
建物		1,045	446	1,045	446
その他		85	458	85	458
総残高		1,130	904	1,130	904
控除:減損引当金	35	(170)	(165)	(170)	(165)
正味残高		960	739	960	739

(c) その他

2016年1月29日に、当行は、蘭州支店が969百万人民元のエクスポージャーを有する再割引手形事業に関連してリスク事案に関与していたことを公表した。当該事案は現在、現地の公共安全局が調査中である。2015年12月31日現在、当行は保守性のため、連結損益及びその他包括利益計算書において、資産に係る減損損失として引当金を計上している。

<u>次へ</u>

35 減損引当金の変動

11/	ゲェ		-
= '	,,	\sim	,

		2015年12月31日に終了した事業年度						
	注記	1月1日 現在	当期 繰入	当期 戻入	振替 注(i)	償却	12月31日 現在	
		(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	
銀行および銀行以外の金融機関 への貸付金	18	8					8	
未収利息	22	1,390	3,398	(457)	26	(2,223)	2,134	
顧客に対する貸出金	23	51,576	37,421	(2,301)	40	(26,239)	60,497	
売却可能金融資産		97	63	(6)	6		160	
満期保有目的投資	25	41		(4)	4		41	
受取債権として分類される投資	26	156	729				885	
その他資産		882	1,379	(90)	6	(178)	1,999	
合計		54,150	42,990	(2,858)	82	(28,640)	65,724	

当グループ

		2014年12月31日に終了した事業年度						
_	注記	1月1日 現在	当期繰入	当期 戻入	振替 注(i)	償却	12月31日 現在	
		(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	
銀行および銀行以外の金融機関 への預け金	17			(8)	8			
銀行および銀行以外の金融機関 への貸付金	18	15		(27)	20		8	
未収利息	22	688	1,460	(174)	(16)	(568)	1,390	
顧客に対する貸出金	23	41,254	25,420	(3,346)	(142)	(11,610)	51,576	
売却可能金融資産		157	10	(10)	(60)		97	
満期保有目的投資	25	48		(7)			41	
受取債権として分類される投資	26		156				156	
その他資産		750	265	(70)	(10)	(53)	882	
合計		42,912	27,311	(3,642)	(200)	(12,231)	54,150	

N	•	1.	_
=	_	4	┰

		2015年12月31日に終了した事業年度					
	注記	1月1日 現在	当期 繰入	当期 戻入	振替 注(i)	償却	12月31日 現在
		(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
銀行および銀行以外の金融機関 への貸付金	18	8					8
未収利息	22	1,389	3,396	(457)	26	(2,223)	2,131
顧客に対する貸出金	23	51,136	36,713	(2,190)	(5)	(25,972)	59,682
売却可能金融資産		69	56	(5)	4		124
満期保有目的投資	25	41		(4)	4		41
受取債権として分類される投資	26	156	729				885
その他資産		882	1,193	(90)	6	(178)	1,813
合計		53,681	42,087	(2,746)	35	(28,373)	64,684

当行

			2014年12月31日に終了した事業年度				
_	注記	1月1日 現在	当期 繰入	当期 戻入	振替 注(i)	償却	12月31日 現在
		(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
銀行および銀行以外の金融機関 への預け金	17			(8)	8		
銀行および銀行以外の金融機関 への貸付金	18	15		(27)	20		8
未収利息	22	688	1,459	(174)	(16)	(568)	1,389
顧客に対する貸出金	23	40,861	25,227	(3,303)	(160)	(11,489)	51,136
売却可能金融資産		124		(10)	(45)		69
満期保有目的投資	25	48		(7)			41
受取債権として分類される投資	26		156				156
その他資産		749	265	(69)	(10)	(53)	882
合計		42,485	27,107	(3,598)	(203)	(12,110)	53,681

注(i):振替には為替レートおよび当事業年度中の処分による影響が含まれている。当グループは、上記の減損引当金以外に、オフバランスシート項目に対する減損損失も計上している。詳細は注記12に開示されている。

36 銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金

相手先の種類および所在地別分析

	当グル	レープ	当行		
	2015年 2014年 12月31日現在 12月31日現在		2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
中国本土内					
- 銀行	396,463	299,416	396,587	299,436	
- 銀行以外の金融機関	655,307	341,785	655,338	341,785	
小計	1,051,770	641,201	1,051,925	641,221	
中国本土外					
- 銀行	16,722	47,026	17,704	57,137	
- 銀行以外の金融機関	52	65	1	4	
小計	16,774	47,091	17,705	57,141	
合計	1,068,544	688,292	1,069,630	698,362	

37 銀行および銀行以外の金融機関からの借入金

相手先の種類および所在地別分析

	当グル	レープ	当行		
	2015年 2014年 12月31日現在 12月31日現在		2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
中国本土内					
- 銀行	31,494	9,834	16,497	9,858	
- 銀行以外の金融機関	13,729	512	13,729	512	
小計	45,223	10,346	30,226	10,370	
中国本土外					
- 銀行	4,025	9,302	2,173	8,333	
小計	4,025	9,302	2,173	8,333	
合計	49,248	19,648	32,399	18,703	

38 損益を通じて公正価値評価される金融負債

	当グリ	レープ	当行	
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
負債証券の売持ポジション		573		573
合計		573		573

39 買戻契約に基づいて売却された金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	当グル	レープ	当行		
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
中国本土内					
- PBOC	8,917	6,460	8,917	6,460	
- 銀行	60,223	34,218	60,223	34,218	
- 銀行以外の金融機関	1,970	703	1,970	703	
小計	71,110	41,381	71,110	41,381	
中国本土外					
- 銀行	58	228			
小計	58	228			
合計	71,168	41,609	71,110	41,381	

(b) 担保の種類別分析

	当グル	ープ	当行		
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
割引手形	27,492	6,460	27,492	6,460	
負債証券	43,676	35,149	43,618	34,921	
合計	71,168	41,609	71,110	41,381	

40 顧客からの預金

(a) 性質別分析

	当グル	レープ	当行		
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
要求払預金					
- 法人顧客	1,187,929	963,292	1,156,445	938,909	
- 個人顧客	178,917	147,658	160,207	133,223	
小計	1,366,846	1,110,950	1,316,652	1,072,132	
定期預金および通知預金					
- 法人顧客	1,446,939	1,365,914	1,366,291	1,300,408	
- 個人顧客	362,433	366,491	305,328	320,838	
小計	1,809,372	1,732,405	1,671,619	1,621,246	
仕向け送金および未払送金	6,557	6,219	6,555	6,219	
合計	3,182,775	2,849,574	2,994,826	2,699,597	

(b) 担保の種類別分析

	当グル	ープ	当行		
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
銀行引受手形	292,556	268,607	292,489	268,544	
保証	21,775	15,283	21,320	13,364	
信用状	9,241	23,634	9,241	23,626	
その他	121,310	149,327	109,274	141,640	
合計	444,882	456,851	432,324	447,174	

41 未払人件費

当グループ

		2015年12月31日に終了した事業年度						
	注	1月1日現在	当期 増加額	当期 減少額	振替(出) (注(i))	12月31日現在		
		(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)		
短期従業員給付	(a)	11,387	20,064	(19,512)	(3,781)	8,158		
退職後給付								
- 確定拠出制度	(b)	16	2,291	(2,275)		32		
退職後給付								
- 確定給付制度	(c)	40	11	(2)		49		
その他長期給付		78	21	(36)		63		
合計		11,521	22,387	(21,825)	(3,781)	8,302		

当グループ

		2014年12月31日に終了した事業年度				
	注 	1月1日現在	当期 増加額	当期 減少額	12月31日現在	
		(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
短期従業員給付	(a)	10,369	19,506	(18,488)	11,387	
退職後給付 - 確定拠出制度	(b)	16	1,622	(1,622)	16	
退職後給付						
- 確定給付制度	(c)	34	9	(3)	40	
その他長期給付		81	20	(23)	78	
合計		10,500	21,157	(20,136)	11,521	

114	′′′′=
_	147

			2015年12月31日に終了した事業年度					
	注	1月1日現在	当期 増加額	当期 減少額	振替(出) (注(i))	12月31日現在		
		(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)		
短期従業員給付	(a)	10,737	18,677	(18,166)	(3,781)	7,467		
退職後給付	(b)	46	2 204	(2, 260)		24		
- 確定拠出制度 退職後給付	(b)	16	2,284	(2,269)		31		
- 確定給付制度	(c)	40	11	(2)		49		
その他長期給付	()	78	21	(36)		63		
合計		10,871	20,993	(20,473)	(3,781)	7,610		

当行

	注	1月1日現在	当期増加額	当期減少額	 12月31日現在		
		(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)		
短期従業員給付	(a)	9,912	18,251	(17,426)	10,737		
退職後給付							
- 確定拠出制度	(b)	16	1,555	(1,555)	16		
退職後給付							
- 確定給付制度	(c)	34	9	(3)	40		
その他長期給付		81	20	(23)	78		
合計		10.043	19.835	(19.007)	10.871		

(a)短期従業員給付

当グループ

	2015年12月31日に終了した事業年度						
	1月1日現在	当期增加額	当期 減少額	振替(出) (注(i))	12月31日現在		
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)		
給与および賞与	10,589	15,260	(14,934)	(3,781)	7,134		
社会保険	19	1,057	(1,041)		35		
福利厚生費		1,296	(1,296)				
住宅基金	25	1,211	(1,210)		26		
労働組合費および従業員 教育費	711	636	(432)		915		
住宅手当	28	439	(433)		34		
その他	15	165	(166)		14		
合計	11,387	20,064	(19,512)	(3,781)	8,158		

当グループ

	2014年12月31日に終了した事業年度					
	1月1日現在	当期増加額	当期減少額	 12月31日現在		
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)		
給与および賞与	9,742	15,149	(14,302)	10,589		
社会保険	24	933	(938)	19		
福利厚生費		1,259	(1,259)			
住宅基金	16	1,023	(1,014)	25		
労働組合費および従業員教育費	538	631	(458)	711		
住宅手当	36	377	(385)	28		
その他	13	134	(132)	15		
合計	10,369	19,506	(18,488)	11,387		

当行

		当期	当期	振替(出)			
	1月1日現在 ————		減少額 	(注(i))	12月31日現在		
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)		
給与および賞与	9,946	14,023	(13,738)	(3,781)	6,450		
社会保険	19	1,039	(1,025)		33		
福利厚生費		1,283	(1,283)				
住宅基金	25	1,202	(1,200)		27		
労働組合費および従業員 教育費	709	631	(427)		913		
住宅手当	28	437	(431)		34		
その他	10	62	(62)		10		
合計	10,737	18,677	(18,166)	(3,781)	7,467		

当行

		2014年12月31日に終了した事業年度					
	1月1日現在	1月1日現在 当期増加額 当期減少額					
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)			
給与および賞与	9,290	13,957	(13,301)	9,946			
社会保険	23	915	(919)	19			
福利厚生費		1,251	(1,251)				
住宅基金	16	1,017	(1,008)	25			
労働組合費および従業員教育費	536	628	(455)	709			
住宅手当	36	375	(383)	28			
その他	11	108	(109)	10			
合計	9,912	18,251	(17,426)	10,737			

注(i): これは当グループへの勤務の提供に関する、従業員に対する繰延未払報酬である。当該金額は制度に従って分配される。2015年12月31日現在、繰延未払報酬額は3,781百万人民元であり、その他負債に計上されている(注記46参照)。

(b) 退職後給付 - 確定拠出制度

退職後給付-確定拠出制度には、法定退職給付制度費用が含まれている。中国における労働・社会保障を規定している関連法および規定に基づいて、当グループは市および省政府によって設定された従業員向けの法定退職給付制度に参加している。当グループは政府の行政に従い、従業員の給与、賞与および一部の手当に対して規定の割合に基づいて法定退職給付制度に拠出することが求められている。

当行の適格従業員は、上記の法定退職給付制度に加えて、当グループが設立し、CITICグループによって管理されている確定拠出型退職年金制度に参加している。当行は従業員の総賃金の5%(2014年度:4%)に相当する額の確定拠出を行っている。2015年度において、当行の年金拠出額は合計571百万人民元(2014年度:349百万人民元)であった。

当グループの香港在住の従業員は、関連法および規則に従って特定の割合を拠出する強制積立基金に参加している。

(c)退職後給付-確定給付制度

当グループは、中国本土内の適格従業員に関する補足退職給付を提供している。退職社員はこの補足退職給付制度への参加を選択することができる。貸借対照表日に認識された金額は、将来の給付債務の割引現在価値を示している。

報告日における補足退職給付制度に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式に基づいて おり、適格な専門の保険数理士事務所(米国の保険数理士協会のメンバー)によって算定されている。

当グループは、上記以外に重要な退職給付の支払義務を有していない。

42 未払税金

	当グループ		当行	
			2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
法人所得税	2,248	3,662	2,134	3,529
事業税および追加税	2,563	2,308	2,556	2,301
その他	(118)	15	4	7
合計	4,693	5,985	4,694	5,837

43 未払利息

	当グループ		当行	
	2015年 12月31日現在	 2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
顧客からの預金	28,701	28,876	28,180	28,352
発行済負債証書	2,061	2,052	2,004	1,918
その他	7,397	6,383	7,238	6,289
合計	38,159	37,311	37,422	36,559

44 引当金

	当グリ	当グループ		当行	
		2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
訴訟引当金	2	5	2	2	
合計	2	5	2	2	

(a) 引当金の変動

	当グループ		当行	
	2015年 2014年 12月31日現在 12月31日現在		2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
1月1日現在	5	71	2	71
計上額	3	8	2	4
戻入額	(1)	(36)	(1)	(36)
支払額	(5)	(38)	(1)	(37)
12月31日現在	2	5	2	2

45 発行済負債証券

		当グループ		当	行
	注	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
		(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
発行済長期負債証券 発行済劣後債券:	(a)	31,295	16,302	31,472	16,479
- 当行	(h)	70,434	75,427	70,434	75 407
	(b)	,	•	70,434	75,427
- CIFH	(c)	7,345	6,906		
発行済譲渡性預金	(d)	8,705	11,167		
発行済インターバンク譲渡性預 金	(e)	171,356	23,686	171,356	23,686
合計		289,135	133,488	273,262	115,592

(a) 当報告期間末現在における当行の発行済長期負債証券は以下のとおりである:

					額面
	債券の種類	発行日	満期日	利率	(百万人民元)
•	固定金利債券	2013年11月8日	2018年11月12日	5.2%	15,000
	固定金利債券	2014年 2 月27日	2017年 2 月27日	4.125%	1,500
	固定金利債券	2015年 5 月21日	2020年 5 月25日	3.98%	7,000
	固定金利債券	2015年11月13日	2020年11月17日	3.61%	8,000

(b) 12月31日現在の当行の発行済劣後債券の帳簿価額は以下のとおりである:

	注	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
		(百万人民元)	(百万人民元)
以下に満期を迎える固定金利劣後債券:			
- 2020年 5 月	(i)		5,000
- 2021年 6 月	(ii)	2,000	2,000
- 2025年 5 月	(iii)	11,500	11,500
- 2027年 6 月	(iv)	19,977	19,974
- 2024年 8 月	(v)	36,957	36,953
合計		70,434	75,427

- (i) 2010年5月28日に発行された固定金利劣後債券の利率は、年4.00%である。当行は2015年5月28日に当該債券を 償還した。
- (ii) 2006年6月22日に発行された固定金利劣後債券の利率は、年4.12%である。当行は2016年6月22日に当該債券 を償還するオプションを有している。それらが償還されなければ、当該債券の利率はその後5年間にわたり年 7.12%に上昇する。
- (iii) 2010年5月28日に発行された固定金利劣後債券の利率は、年4.30%である。当行は2020年5月28日に当該債券 を償還するオプションを有している。それらが償還されなければ、当該債券の利率はその後5年間にわたり年 4.30%に据え置かれる。
- (iv) 2012年6月21日に発行された固定金利劣後債券の利率は、年5.15%である。当行は2022年6月21日に当該債券 を償還するオプションを有している。それらが償還されなければ、当該債券の利率はその後5年間にわたり年 5.15%に据え置かれる。
- (v) 2014年8月26日に発行された固定金利劣後債券の利率は、年6.13%である。当行は2019年8月26日に当該債券を 償還するオプションを有している。それらが償還されなければ、当該債券の利率はその後5年間にわたり年 6.13%に据え置かれる。

(c) 12月31日現在のCITICバンク・インターナショナル・リミテッドの発行済劣後債券の帳簿価額は以下のとおりである:

	注 	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
		(百万人民元)	(百万人民元)
2020年 6 月24日に満期を迎える固定金利劣後債券	(i)	3,462	3,274
2022年 9 月28日に満期を迎える固定金利劣後債券	(ii)	1,933	1,808
2024年 5 月 7 日に満期を迎える固定金利劣後債券	(iii)	1,950	1,824
合計		7,345	6,906

- (i) 年利6.875%、額面金額500百万米ドルの劣後債券は、2010年6月24日にCITICバンク・インターナショナル・リミテッドによって発行された。当該債券はシンガポール証券取引所に上場している。
- (ii) 年利3.875%、額面金額300百万米ドルの劣後債券は、2012年9月27日にCITICバンク・インターナショナル・リミテッドによって発行された。
- (iii) 年利6.00%、額面金額300百万米ドルの劣後債券は、2013年11月7日にCITICバンク・インターナショナル・リミテッドによって発行された。
- (d) 譲渡性預金はCITICバンク・インターナショナル・リミテッドによって発行され、利率は年0.46%から3.73%である。
- (e) 2015年12月31日現在、当行は合計171,356百万人民元のいくつかのインターバンク譲渡性預金を発行しており、利回りは年2.75%から4.77%である。当初の満期は1ヶ月から2年である。

46 その他負債

	当グループ		当行	
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
決済及び清算勘定	23,718	10,848	21,396	10,422
が、カスの角幹動を 前払金および繰延費用	23,718	2,717	2,073	1,740
貴金属契約	2,935	7,747	2,935	7,747
繰延未払報酬(注記41(i))	3,781		3,781	
支払および回収勘定	541	262	539	262
未払費用	389	170	325	170
休眠口座	339	248	269	248
その他	7,002	4,074	4,545	3,847
合計	41,652	26,066	35,863	24,436

47 資本金

		当グループおよび当行		
		2015年12月31日		
	注	株式数額面		
		(百万株)	(百万人民元)	
A株式	(i)	34,053	34,053	
H株式		14,882	14,882	
合計		48,935	48,935	
		当グループ	および当行	
		2014年12	2月31日	
	注	株式数	額面	
		 (百万株)	(百万人民元)	
A株式	(i)	31,905	31,905	
H株式		14,882	14,882	
合計		46,787	46,787	

注(i):2015年12月31日に、当行は2,147,469,539株をチャイナ・ナショナル・タバコ・コーポレーション(以下「CNTC」という。)に1株当たり5.55人民元で第三者割当発行し、株式発行費用(引受およびスポンサー費用を含む)を控除後で合計11,888百万人民元を調達した。この株式発行により、資本金および資本剰余金がそれぞれ2,148百万人民元および9,740百万人民元増加した。CNTCはこの株式発行後、当行の4.39%の持分を有している。2015年12月31日に、KPMG華振は関連する株式評価レポート(KPMG華振 験字No.1501428)を発行した。

48 資本準備金

		当グループ		当行		
	注	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
		(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
資本剰余金	47(i)	58,555	49,214	61,359	51,619	
その他準備金	(i)	81	82			
合計		58,636	49,296	61,359	51,619	

注(i): 2015年8月に、当行はBBVAからのCIFHの29.86%の持分の取得を完了した。その対価とCIFHの純資産の関連する帳簿価額である4億人民元の差額は資本剰余金の借方に計上された(注記28(i)および(ii))。

49 その他包括利益/(損失)

その他包括利益 / (損失)は、特定の条件を満たした場合に当初認識後に損益に組み替えられる可能性のある項目(例えば、売却可能金融資産の公正価値の変動、海外事業の換算差額等)、および損益に組み替えられない項目(例えば、確定給付年金制度の測定における純変動等)より構成される(注記41)。

50 剰余準備金

当グ	II.—	プ	お	Τ.	7 K	当	行

	ヨグループおよびヨ行		
	2015年12月31日に2014年12月31日終了した事業年度終了した事業4		
	(百万人民元)	(百万人民元)	
1月1日現在	19,394	15,495	
充当	3,968	3,899	
12月31日現在	23,362	19,394	

関連する中国の法律の下で、当行および中国本土の当行の子会社は、中国の規制機関による規制に基づき決定される通り、準備金残高が登録資本の50%に達するまで純利益の10%を法定の剰余準備金に割り当てることを要求されている。当行は、法定の剰余準備金への割当を行った後、年次株主総会での株主の承認に基づき、純利益を任意の剰余準備金に割り当てることもできる。当行は、この割当てを年次で行っている。

法定の剰余準備金は、株主の承認を条件に、累積損失(該当がある場合)の補填に使用することも可能である。また、資本転換後の法定の剰余準備金残高が資本転換前の登録資本の25%を下回らないことを条件として、資本に転換することも可能である。

51 一般準備金

	当グリ	レープ	当行		
	2015年12月31日に2014年12月31日に終了した事業年度終了した事業年度		2015年12月31日に 終了した事業年度	2014年12月31日に 終了した事業年度	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
1月1日現在	50,447	44,340	50,350	44,250	
充当	14,108	6,107	14,000	6,100	
12月31日現在	64,555	50,447	64,350	50,350	

関連する中国財政省(以下、「MOF」という。)の通知に準拠して、当行および中国本土の当グループの銀行子会社は、資産に対する潜在的な損失を補填するために一般準備金を設定する必要がある。2012年7月1日に発効した当該規制に基づき、最低一般準備金残高は、リスク資産総額の期末残高の1.5%まで増額しなければならず、5年間の移行期間が設けられている。当行は、この割当てを年次で行っている。

52 利益処分および利益剰余金

(a) 当事業年度中に宣言された配当金以外の利益処分および分配

		当グル	レープ	当行		
	注記	2015年12月31日に 終了した事業年度	2014年12月31日に 終了した事業年度	2015年12月31日に 終了した事業年度	2014年12月31日に 終了した事業年度	
処分						
- 法定準備金	50	3,968	3,899	3,968	3,899	
- 一般準備金	51	14,108	6,107	14,000	6,100	
12月31日現在		18,076	10,006	17,968	9,999	

2016年3月23日付の取締役会の承認に基づき、当行は2015年に関して、3,968百万人民元を法定準備金に、14,000百万人民元を一般準備金に割り当てた。当グループの子会社である臨安農村銀行及びCFLLは、関連規定に従い一般準備金への充当を行った。

- (b) 2016年3月23日に、取締役会は2015年12月31日に終了した事業年度について10株当たり2.12人民元の 現金配当を行うことを提案した。年次株主総会における株主の承認を前提として、約10,374百万人民 元が登録日における登録株主へ支払われる。当該提案は、非修正後発事項であり、報告日において負 債は認識されていない。
- (c) 2015年12月31日現在、利益剰余金には一部の子会社の法定の剰余準備金50百万人民元(2014年12月31日現在:34百万人民元)が含まれており、このうち16百万人民元(2014年:11百万人民元)は2015年12月31日に終了した事業年度に子会社が充当したものであった。これらの利益剰余金の中に含まれる法定の剰余準備金は分配することができない。

53 非支配持分

2015年12月31日現在、非支配持分には、当グループが最終的に支配している事業体であるCBIが発行した18.3億人民元のその他の持分商品が含まれていた。当該商品は、額面金額300百万米ドルの非累積型永久劣後追加Tier 1 資本証券(以下、「資本証券」という。)であり、最初の償還可能日である2019年4月22日までの表面利率は7.25%(半年毎の利払い)となっている。この表面利率は5年ごとに5年物米国財務省証券の実勢レートに年利5.627%を加算した利率と同等の金利に改定される。CBIは独自の判断で、その資本証券の金利の全部または一部の支払いを取り消すか、あるいは資本証券そのもの全部を最初の償還可能日およびその後のいずれかの利払日に償還することを選択できる。当該資本証券は持分商品として分類されている。

54 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 現金および現金同等物

	当グループ		
	2015年 2014年 2014年 12月31日現在 12月31日現在		
	(百万人民元)	(百万人民元)	
現金	7,355	7,232	
現金同等物			
余剰支払準備金	63,656	70,166	
取得時の満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への 預け金	70,826	86,284	
取得時の満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への 貸付金	64,458	48,663	
取得時の満期が3ヶ月以内の投資有価証券	20,069	16,030	
現金同等物合計	219,009	221,143	
合計	226,364	228,375	

(b) 非資金の投資および財務活動

2015年に、当行は完全所有子会社であるCNCBインベストメントへの14.9億人民元の追加資本注入を行い、また、40億人民元の資本金にて完全所有子会社であるCFLLを設立した。これらの取引は当グループ・レベルにおいては資金流出はない。

55 契約債務および偶発債務

(a) クレジット・コミットメント

当グループのクレジット・コミットメントは、ローン・コミットメント、クレジット・カード・コミットメント、金融保証、信用状および引受手形といった形式をとっている。

ローン・コミットメントおよびクレジット・カード・コミットメントは、署名済みの契約で承認された貸出金の未実行金額およびクレジットカード限度額の未使用分を表している。金融保証および信用状は、顧客の契約履行を保証するために当グループが第三者に提供する保証である。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。当グループは大部分の引受手形が顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

分類別のクレジット・コミットメントの契約金額は以下に記載されている。ローン・コミットメントおよびクレジット・カード・コミットメントに関して開示された金額は、約定金額が全額実行されると仮定したものである。保証、信用状および引受手形の金額は、契約相手方が契約不履行となった場合に、報告日に認識されうる潜在的最大損失額を表している。

	当グル	レープ	当行		
				2014年 12月31日現在	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
契約金額					
ローン・コミットメント					
- 当初契約期間 1 年未満	130,985	141,614	58,612	80,787	
- 当初契約期間 1 年以上	69,948	46,724	68,092	45,557	
小計	200,933	188,338	126,704	126,344	
債務保証	133,567	124,008	131,094	123,004	
信用状	92,164	134,766	90,373	130,002	
引受手形	631,431	712,985	628,790	711,552	
クレジット・カード・コミットメン ト	149,138	124,106	141,993	117,409	
合計	1,207,233	1,284,203	1,118,954	1,208,311	

(b) 信用リスク加重金額により分析されたクレジット・コミットメント

	当グリ	レープ	当行		
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在		2014年 12月31日現在	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
偶発債務およびコミットメントの信用 リスク加重金額	391,878	455,254	387,825	451,089	

信用リスク加重金額は、CBRCが設定した規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。リスク加重は、0%から150%までの範囲を使用した。

(c) 資本投資契約

当グループは、報告日現在、有形固定資産に関連し、以下の承認済資本投資契約を有していた。

	当グリ	レープ	当行		
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
契約済	7,119	8,369	6,979	8,329	
承認済未契約	113	44	113	44	

(d) オペレーティング・リース契約

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づいて特定の有形固定資産をリースしており、これらの当初の契約期間は通常1年から5年であるが、すべての条件を再交渉して契約を更新するオプションを含んでいる場合もある。12月31日現在において、解約不能なオペレーティング・リース契約に基づく当グループの将来最小リース支払額は以下のとおりであった。

	当グル	レープ	当行		
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
	(百万人民元) (百万人民元)		(百万人民元)	(百万人民元)	
1年以内	2,864	2,583	2,649	2,392	
1年超2年以内	2,553	2,396	2,373	2,233	
2年超3年以内	2,173	2,143	2,036	2,005	
3年超5年以内	3,510	3,417	3,311	3,204	
5 年超	3,699	3,545	3,586	3,375	
合計	14,799	14,084	13,955	13,209	

(e) 未解決の訴訟および紛争を含む偶発事象

当グループは報告日におけるコミットメントや偶発債務(訴訟および紛争を含む)に関連するあらゆる経済的便益の流出の可能性を、会計方針に従って評価し引当を行っている。当グループはこうした訴訟の最終結果やその他の偶発事象による当グループの財政状態および経営成績への重要な影響はないと考えている。

2015年12月31日現在、当グループは特定の係争中の訴訟に関与しており、その請求総額は394百万人民元(2014年12月31日現在:339百万人民元)であった。法律顧問の見解に基づいて、当グループはこれらの訴訟に対して2百万人民元(2014年12月31日現在:5百万人民元)の引当金を計上した。

(f) 債券償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算されている。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

下記の償還債務は、当グループが引き受けて売却した国債のうち、報告日現在で満期を迎えていない 国債の額面価額を示している。

当グループおよび当行						
2015年	2014年					
12月31日現在	12月31日現在					
(百万人民元)	(百万人民元)					

債券償還債務 13,371 12,107

これらの債券の当初満期日は1年から5年に渡っている。当グループの経営陣は満期日前の償還金額は重要ではないと予測している。MOFはこれらの債券の早期償還の都度に資金拠出は行わず、満期日に元利を決済する。

(g) 株式の取得および処分に対するコミットメント

2015年5月26日、当グループとCTBCフィナンシャル・ホールディング・カンパニー・リミテッド(以下、「CTBC」という。)は、私募発行に係る契約を締結した。当グループは、当該発行後にCTBCの資本金合計の3.8%にあたる普通株式602,678,478株を13,090百万新台湾ドルの現金対価で取得することに合意した。同日、CBIは、CITICバンク・インターナショナル(チャイナ)リミテッドの持分100%を、CTBCの完全子会社であるCTBCバンク・カンパニー・リミテッドに、2,353百万人民元に相当する香港ドルの現金対価で売却する契約を締結した。報告書日現在、これら2つの契約は該当管轄区域における当局の承認が前提となっており、一定の条件のもと同時に完了する。

56 担保資産

(a) 担保として供された金融資産

当グループの買戻契約や中央銀行からの借入金を含む通常の事業の中で担保として供された金融資産の帳簿価額は、以下のとおり開示されている。

	当グル	ノープ	当行			
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在		
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)		
負債証券	115,553	64,738	115,553	64,491		
割引手形	27,492	6,414	27,492	6,414		
その他	137	67				
合計	143,182	71,219	143,045	70,905		

(b) 資産の保証として受け取った担保

当グループは、通常の短期貸付条件に基づいて売戻契約を実行し、これらの取引に関して担保を保有している。2015年12月31日現在、当該取引で不履行がなくても売却または再担保することを認められている売戻契約に基づき、当グループが保有する担保の公正価値はゼロである(2014年12月31日現在:573百万人民元)。

57 顧客を代理する取引

(a) 委託貸出業務

当グループは、企業および個人、ならびに委託共済住宅基金抵当業務に委託貸出業務を提供している。すべての委託貸付は当該事業体、個人または共済住宅基金の指図または指示に基づいて実行され、これらからの委託資金によって負担されている。

委託資産および負債、ならびに委託共済住宅基金抵当業務に関して、当グループは当該取引に関連する信用リスクを負わないが、委託者の指示に基づいて当該資産および負債を保有し管理する代理人であり、提供したサービスに対して手数料収入を受け取る。

信託財産は当グループの資産ではないため、当グループの財政状態計算書に計上されない。余剰資金は顧客からの預金として会計処理される。サービスの提供に対して受け取った収入および債権は、受取手数料として損益およびその他包括利益計算書に計上される。

報告日における、委託資産および負債は以下のとおりであった。

	当グループ	および当行
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
委託貸出	606,264	524,538
委託資金	606,334	524,538

(b) ウェルス・マネジメント・サービス

当グループの顧客に対するウェルス・マネジメント・サービスは、法人向け銀行業務および個人向け銀行業務の顧客に対して、ウェルス・マネジメント商品を販売することであり、当該商品の投資元本または利息の支払に当グループによる保証は付されていない。ウェルス・マネジメント商品により投資家から調達した資金は、負債証券および短期金融市場商品、クレジット資産およびその他の負債商品、持分商品等を含む様々な投資商品に投資される。これらの商品に伴う信用リスク、流動性リスクおよび金利リスクは、顧客が負担する。当グループは、保護預り、販売および運用などのサービス提供に関連して顧客に請求される手数料を稼得するのみである。当該収入は、受取手数料として損益およびその他包括利益計算書に認識される。当グループはウェルス・マネジメント商品ビークルを利用して市場金利での募集活動を行っている(注記63(b)参照)。

これらのウェルス・マネジメント商品の資産および負債は、当グループの資産および負債ではないため、財政状態計算書に計上されない。

報告日現在、これらのウェルス・マネジメント商品に関連する資産および負債は、以下のとおりである。

	当グループ	および当行
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
ウェルス・マネジメント商品の基礎となる投資	659,118	393,413
ウェルス・マネジメント商品の投資家から調達した資金	633,852	376,613

2015年12月31日現在、72,549百万人民元(2014年12月31日現在:58,225百万人民元)のウェルス・マネジメント商品が、CITICグループの子会社および関連会社が受託者を行っている投資商品に投資されている。

58 セグメント報告

セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および費用は、当グループの会計方針に基づき 測定されている。

セグメント間の取引の内部費用および移転価格は、管理目的で決定されており、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格の調整から生じた正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、費用、資産および負債には、直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的基礎に基づいて配分できる項目が含まれる。セグメント別資産および負債には、繰延税金資産および負債は含まれない。セグメント別収益、費用、資産および負債は、連結プロセスの一環としてグループ間残高およびグループ間取引が消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、見積耐用年数が1年超の資産(有形資産および無形資産の両方を含む)を取得するために、当事業年度中に発生した費用の合計である。

(a) 事業セグメント

当グループは、管理目的上、以下の主要事業セグメントを有している。

法人向け銀行業務

このセグメントは、企業、政府機関および非金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。 商品およびサービスには、法人向け貸出、預金事業、代行業務、送金および決済業務、保証業務が含まれる。

個人向け銀行業務

このセグメントは、個人および小規模企業の顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、貸出、預金サービス、証券代行業務、送金および決済業務、ならびに保証業務より 構成されている。

資金運用業務

このセグメントは、証券市場業務、銀行間業務、および投資銀行業務、特に銀行間の短期金融市場取引およびレポ取引、ならびに負債商品に対する投資およびトレーディングを行う。資金運用業務セグメントはデリバティブ取引、顧客のためのデリバティブおよび外貨取引のトレーディング、また当グループの流動性ポジション全般の管理も行う。

有価証券報告書

その他および未配賦

その他および未配賦は、当グループの子会社(CIFHおよびCNCBインベストメント)によって提供される非銀行業務、セグメントに直接帰属しない本店の資産、負債、収入および費用、ならびに管理会計と財務会計との会計処理の差異に関する調整項目である。

当事業年度中に当グループは、法人向け銀行業務と資金運用業務間の法人外貨預金の配賦基準および 内部での資金調達時の価格設定を変更し、各セグメントのリソース配分をより良く反映させるようにし た。比較数値は修正再表示されている。

2015年12月31日に終了した事業年度

	法人向け 銀行業務 (百万人民元)	個人向け 銀行業務 (百万人民元)	資金運用 業務 (百万人民元)	その他 および 未配賦 (百万人民元)	合計 (百万人民元)
外部正味受取利息	44,326	27,199	36,248	(3,340)	104,433
内部正味受取利息 / (支払利 息)	20,981	(10,924)	(8,710)	(1,347)	
正味受取利息	65,307	16,275	27,538	(4,687)	104,433
正味受取手数料	6,010	17,077	12,837	(250)	35,674
その他純利益(注())	(17)	657	4,674	124	5,438
営業収益	71,300	34,009	45,049	(4,813)	145,545
営業費用					
- 減価償却費および償却費	(881)	(295)	(918)	(360)	(2,454)
- その他	(22,015)	(21,275)	(4,714)	(144)	(48,148)
減損損失	(28,518)	(8,142)	(2,440)	(937)	(40,037)
投資不動産再評価益				27	27
関連会社の利益に対する持分				53	53
税引前当期利益/(損失)	19,886	4,297	36,977	(6,174)	54,986
法人所得税					(13,246)
純利益/(損失)					41,740
設備投資	1,261	407	1,344	300	3,312

2015年12月31日現在

	法人向け 銀行業務 (百万人民元)	個人向け 銀行業務 (百万人民元)	資金運用 業務 (百万人民元)	その他 および 未配賦 (百万人民元)	合計 (百万人民元)
	(,	(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	(11111111111111111111111111111111111111	(11111111111111111111111111111111111111	(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
セグメント別資産	1,999,792	635,043	2,057,056	421,444	5,113,335
関連会社に対する持分				976	976
繰延税金資産					7,981
資産合計					5,122,292
セグメント別負債	2,553,460	572,089	1,577,136	99,911	4,802,596
繰延税金負債					10
負債合計					4,802,606
オフバランス・クレジッ ト・コミットメント	965,931	149,138	92,164		1,207,233

2014年12月31日に終了した事業年度

法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他 および 未配賦 	合計
(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
50,200	20,385	25,661	(1,505)	94,741
9,559	(5,589)	(2,660)	(1,310)	
59,759	14,796	23,001	(2,815)	94,741
5,431	10,306	9,546	30	25,313
80	131	3,704	870	4,785
65,270	25,233	36,251	(1,915)	124,839
(952)	(344)	(725)	(173)	(2,194)
(21,918)	(18,805)	(3,234)	(645)	(44,602)
(17,028)	(4,760)	(828)	(1,057)	(23,673)
			2	2
			202	202
25,372	1,324	31,464	(3,586)	54,574
				(13,120)
				41,454
1,215	442	912	91	2,660
	銀行業務 (百万人民元) 50,200 9,559 59,759 5,431 80 65,270 (952) (21,918) (17,028)	銀行業務 銀行業務 (百万人民元) (百万人民元) 50,200 20,385 9,559 (5,589) 59,759 14,796 5,431 10,306 80 131 65,270 25,233 (952) (344) (21,918) (18,805) (17,028) (4,760) 25,372 1,324	銀行業務 銀行業務 業務 (百万人民元) (百万人民元) (百万人民元) 50,200 20,385 25,661 9,559 (5,589) (2,660) 59,759 14,796 23,001 5,431 10,306 9,546 80 131 3,704 65,270 25,233 36,251 (952) (344) (725) (21,918) (18,805) (3,234) (17,028) (4,760) (828)	法人向け銀行業務個人向け銀行業務資金運用業務まよび未配賦(百万人民元)(百万人民元)(百万人民元)(百万人民元)50,20020,38525,661(1,505)9,559(5,589)(2,660)(1,310)59,75914,79623,001(2,815)5,43110,3069,54630801313,70487065,27025,23336,251(1,915)(952)(344)(725)(173)(21,918)(18,805)(3,234)(645)(17,028)(4,760)(828)(1,057)220225,3721,32431,464(3,586)

2014年12月31日現在

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他 および 未配賦	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
セグメント別資産 関連会社に対する持分	1,953,573	673,290	1,458,938	42,827 870	4,128,628 870
繰延税金資産				070	9,317
資産合計					4,138,815
セグメント別負債	2,168,473	545,031	1,036,166	121,799	3,871,469
負債合計					3,871,469
オフバランス・クレジッ ト・コミットメント	1,025,331	124,106	134,766		1,284,203

注(): その他純利益は、正味トレーディング利益、投資有価証券による純利益、ヘッジ利益 / (損失)およびその他営業収益より構成される。

(b) 地理別セグメント

当グループは主として中国本土において、31の省、自治区および中央政府の直轄市にある銀行の支店および営業所において業務を行っている。当行の主要な子会社であるCNCBインベストメントおよびCIFHは、香港で登記され、業務を行っている。その他の子会社、臨安農村銀行およびCFLLは、中国本土において登記されている。

地理別のセグメント情報による営業収益は、収益を計上した支店の所在地を基準として配賦されている。セグメント別資産および設備投資は、対象資産の地理的な場所に基づいて配賦されている。

管理報告目的の地理別セグメントは、以下のとおり定義されている。

- 「長江デルタ」は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。上海市、南京市、蘇州市、杭州市および寧波市、ならびに臨安農村銀行。
- 「珠江デルタ・西峡」は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。広州市、深圳市、東莞市、福州市、アモイ市および海口市。
- 「環渤海」は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。北京市、天津市、大連市、青島市、石家荘市および済南市唐山市、ならびにCFLL。
- 「華中」地域は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。合肥市、鄭州市、武漢市、 長沙市、太原市および南昌市。
- 「華西」地域は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。成都市、重慶市、西安市、 昆明市、南寧市、呼和浩特市、烏魯木斉市、桂陽市、蘭州市、西寧市および銀川市。
- 「華北・華東」地域は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。沈陽市、長春市および哈爾濱市。
- 「本店」は、当行の本社およびクレジット・カード・センター。
- 「香港」にはCNCBインベストメントおよびCIFHの子会社のすべての業務が含まれる。

次へ

2015年12月31日に終了した事業年度

	長江デルタ	珠江デルタ ・西峡	環渤海	華中	華西	華北・華東	本店	香港	消去	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
外部正味受取利息	18,909	11,853	14,581	14,734	14,491	2,273	24,808	2,784		104,433
内部正味受取利息 / (支払利息)	1,751	3,030	6,689	285	(1,158)	55	(10,754)	102		
正味受取利息	20,660	14,883	21,270	15,019	13,333	2,328	14,054	2,886		104,433
正味受取手数料	4,920	2,776	4,857	3,197	3,173	504	15,274	973		35,674
その他純利益 (注(i))	1,326	556	653	437	402	79	844	1,141		5,438
営業収益	26,906	18,215	26,780	18,653	16,908	2,911	30,172	5,000		145,545
営業費用										
- 減価償却費および償却費	(391)	(262)	(429)	(285)	(317)	(93)	(468)	(209)		(2,454)
- その他	(9,255)	(6,009)	(8,734)	(6,484)	(6,002)	(1,310)	(8,243)	(2,111)		(48,148)
減損損失	(7,833)	(12,101)	(6,263)	(3,604)	(4,734)	(1,310)	(3,642)	(550)		(40,037)
投資不動産再評価益								27		27
関連会社の利益に対する持分								53		53
税引前当期利益	9,427	(157)	11,354	8,280	5,855	198	17,819	2,210		54,986
法人所得税										(13,246)
純利益										41,740
設備投資	342	131	451	225	1,057	38	970	98		3,312

2015年12月31日現在

	長江デルタ	珠江デルタ ・西峡	環渤海	華中	華西	華北・華東	本店	香港	消去	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
セグメント別資産	1,099,815	752,965	1,114,688	617,426	557,507	93,262	2,622,096	240,435	(1,984,859)	5,113,335
関連会社に対する持分	1,099,013	732,903	1,114,000	017,420	337,307	93,202	2,022,090	976	(1,904,039)	976
繰延税金資産										7,981
資産合計										5,122,292
セグメント別負債	1,090,635	751,135	1,099,277	609,986	551,901	92,311	2,354,458	215,502	(1,962,609)	4,802,596
繰延税金負債										10
負債合計										4,802,606
オフバランス・クレジット・コミットメ ント	256,116	164,181	226,170	178,355	126,693	27,043	141,993	86,682		1,207,233

2014年12月31日に終了した事業年度

	長江デルタ	珠江デルタ ・西峡	環渤海	華中	華西	華北・華東	本店	香港	消去	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
N 放示 ot 采取到点	45.000	44.050	40,000	44.450	40.450	0.000	00.040	0.700		04.744
外部正味受取利息	15,608	11,359	10,632	11,456	12,158	2,683	28,046	2,799		94,741
内部正味受取利息 / (支払利息)	2,654	978	6,635	1,964	(71)	(126)	(12,536)	502		
正味受取利息	18,262	12,337	17,267	13,420	12,087	2,557	15,510	3,301		94,741
正味受取手数料	3,842	2,428	3,746	2,371	2,565	535	9,058	768		25,313
その他純利益 (注(i))	935	349	777	293	251	57	1,256	867		4,785
営業収益	23,039	15,114	21,790	16,084	14,903	3,149	25,824	4,936		124,839
営業費用										
- 減価償却費および償却費	(349)	(238)	(416)	(257)	(257)	(75)	(416)	(186)		(2,194)
- その他	(8,898)	(5,729)	(8,354)	(5,867)	(5,399)	(1,343)	(7,042)	(1,970)		(44,602)
減損損失	(7,324)	(6,887)	(4,504)	(2,244)	(931)	(1,400)	(231)	(152)		(23,673)
投資不動産再評価損								2		2
関連会社の利益に対する持分								202		202
税引前当期利益	6,468	2,260	8,516	7,716	8,316	331	18,135	2,832		54,574
法人所得税										(13,120)
純利益										41,454
設備投資	321	181	237	598	240	446	564	73		2,660

2014年12月31日現在

	長江デルタ	珠江デルタ ・西峡	環渤海	華中	華西	華北・華東	本店	香港	消去	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
セグメント別資産	832,355	567,700	916,047	510,466	468,004	89,173	1,946,061	198,628	(1,399,806)	4,128,628
関連会社に対する持分								870		870
繰延税金資産										9,317
資産合計										4,138,815
セグメント別負債	828,692	564,494	906,031	503,804	460,468	88,544	1,742,187	178,132	(1,400,883)	3,871,469
負債合計										3,871,469
オフバランス・クレジット・コミットメン ト	274,533	192,548	252,594	201,186	141,853	28,261	117,409	75,819		1,284,203

注(i):その他純利益は、正味トレーディング利益、投資有価証券による純利益およびその他営業収益より構成される。



59 金融リスク管理

このセクションは当グループのエクスポージャーならびにリスク管理およびコントロール (特に金融商品の利用に関連する主要なリスク)に関する情報を表示している。

- 信用リスク: 信用リスクとは、債務者または取引相手による当グループに対する契約上の債務または

契約の不履行から生じうる潜在的損失を表している。

- 市場リスク: 市場リスクは、市場価格(金利、為替レート、株価またはコモディティ価格)の不利な

変動によって、当グループのオンバランスシートまたはオフバランスシート取引に損失

をもたらすリスクである。

- 流動性リスク: 流動性リスクは、支払期日の到来した負債およびその他の支払義務に関する要求ならび

に事業拡大のニーズを満たす上で、当グループが十分な資金を適時に費用対効果の高い

方法で調達することができない場合に生じるリスクである。

- 業務リスク: 業務リスクは、不適切または問題のある内部手続き、人員、ITシステム、または外部事

象によって生じるリスクで、法的リスクを含むものの戦略リスクおよびレピュテーショ

ン・リスクを除くリスクである。

当グループは、当該リスクを特定および分析し、適切なリスク限度額およびコントロールを課し、信頼性のある最新式の管理情報システムを用いてリスクおよび限度額を継続的に監視するための方針および手続きを設定している。当グループは、市場、商品および最善の実践的なリスク管理プロセスにおける変更を反映するために、リスク管理方針およびシステムを定期的に修正および改善している。また、内部監査人は関連方針および手続きの遵守を徹底するために定期的に監査を実施している。

(a) 信用リスク

信用リスクとは、顧客または取引相手が期日到来時にその義務を履行しないことから生じうる潜在的な損失である。当グループはターゲット市場の定義、与信承認プロセス、融資実行後の監視および救済措置管理手続きを通じて、このリスクを特定および管理している。信用リスクは、主に信用業務から生じる。資金運用業務における信用リスクは、主として負債証券の発行体の不履行による減損や、デリバティブの相手先の義務の履行不能を示している。

信用業務

引受基準に加え、信用リスク管理の主要な方法として、信用限度額管理、与信承認プロセス、早期警告および調査等といった支払後の監視手続きがある。当グループは特定の契約相手方または取引の潜在的信用リスクを評価し、取引を承認するための方針および手続きを有している。

当グループは様々なレベルにおける継続的な信用分析および監視を行っている。特別の監視が必要な取引先、産業または商品のエクスポージャーの早期発見を促進するようにその方針が考案されている。リスクおよび内部統制委員会は総合的なポートフォリオ・リスクならびに既存および潜在的な個別の信用業務の問題を定期的に監視している。

当グループは、貸出金ポートフォリオ・リスクを管理するためにクレジット・リスク分類法を採用している。信用業務は、それぞれのリスクのレベルに応じて、減損していないものと減損しているものに分類される。一つまたは複数の事象が、減損および損失の客観的な証拠が存在していることを示している場合、当該信用業務は減損に分類される。減損した信用業務に係る減損引当金は、状況に応じて一括評価または個別評価される。

当グループは信用業務の分類を決定する際に複数の基準を適用している。信用業務の分類基準で重視されるいくつかの要因には(i)金融業者の返済能力、(ii)金融業者の返済実績、(iii)金融業者の返済意思、(iv)担保の正味実現可能価額、および(v)財政的に責任を果たせる保証人からの支援の可能性が含まれる。また、当グループは信用業務の元本および/または利息の延滞期間も考慮に入れている。

当グループの個人向けの与信方針および承認プロセスは、各個人向け貸出金のカテゴリー内に比較的同種の少額取引が多数存在するという事実を基準として考案されている。個人向け銀行業務の性質上、与信方針は主として異なる商品および顧客の種類に関する当グループの戦略およびリスクの統計的分析

有価証券報告書

を基準にしている。当グループは、当グループおよび業界の実績を監視することにより、商品の契約条件および望ましい顧客構成を決定し、定期的に見直しを行っている。

信用関連契約および偶発債務に伴うリスクは、基本的に顧客に対して信用業務の与信枠を提供する際の信用リスクと同じである。したがって、これらの取引には、顧客が信用業務を申請する場合と同じ与信申請手続き、ポートフォリオ管理および担保要件が適用される。

信用エクスポージャーの合計額が当グループのエクスポージャー総額に対して重要な割合を占める相手先に対して、地理的、経済的または産業要因の変動が同様の影響を及ぼす場合、信用リスクの集中が存在する。当グループの信用業務のポートフォリオは様々な産業、地域および商品セクターに分散されている。

資金運用業務

当グループは、商品、相手先および地域特有の信用リスクに基づき、資金運用業務の信用限度額を設定している。当グループのシステムは、リアルタイムで信用エクスポージャーを監視し、定期的に信用限度額に関する方針の見直しを行い、市況を含む様々な要因を考慮しながら、信用限度額の調整を行っている。

(i) 最大信用リスク・エクスポージャー

保有担保またはその他の信用補完を考慮しない報告日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、減損引当金を控除後、財政状態計算書における各種類の金融資産の正味残高で表示されている。最大エクスポージャーの要約は以下のとおりである。

	当グル	レープ	当行		
	2015年 12月31日現在	 2014年 12月31日現在		2014年 12月31日現在	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
中央銀行預け金	503,834	531,254	502,693	529,789	
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金	80,803	93,991	64,800	81,689	
銀行および銀行以外の金融機関への 貸付金	118,776	68,180	98,276	47,810	
損益を通じて公正価値評価される 金融資産	26,219	27,507	25,349	27,501	
デリバティブ資産	13,788	8,226	10,384	5,638	
売戻契約に基づいて保有する金融資産	138,561	135,765	137,210	135,765	
未収利息	30,512	26,125	29,849	25,546	
顧客に対する貸出金	2,468,283	2,136,332	2,304,874	2,012,342	
売却可能金融資産	372,758	207,188	328,480	186,517	
満期保有目的投資	179,930	177,957	179,930	177,957	
受取債権として分類される投資	1,112,207	653,256	1,109,807	652,916	
その他の金融資産	36,222	21,615	33,439	20,815	
小計	5,081,893	4,087,396	4,825,091	3,904,285	
クレジット・コミットメント	1,207,233	1,284,203	1,118,954	1,208,311	
最大信用リスク・エクスポージャー	6,289,126	5,371,599	5,944,045	5,112,596	

有価証券報告書

(ii) 顧客に対する貸出金、中央銀行およびその他の銀行ならびに銀行以外の金融機関への預け金、売戻 契約に基づいて保有する金融資産および投資有価証券ならびに受取債権として分類される投資の信 用エクスポージャーに基づく区分

当グループ

			20	015年12月31日現在	Ē			
	注	顧客に対する	中央銀行 およびその他 の銀行ならび に銀行以外の 金融機関への 預け金	売戻契約に基 づいて 保有する 金融資産	投資有価 証券	受取債権とし て分類される 投資		
		(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)		
減損しているもの		人民儿)	八氏儿)	人民儿)	八氏儿)	人民儿)		
個別評価								
総残高		28,039	30		128			
減損引当金		(15,345)	(8)		(120)			
正味残高		12,694	22		8			
一括評価								
総残高		8,011						
減損引当金		(5,846)						
正味残高		2,165						
延滞しているが減損は していないもの	(i)							
- 3ヶ月未満		35,118						
- 3ヶ月から1年		6,418						
総残高		41,536						
減損引当金		(5,544)						
正味残高		35,992						
延滞も減損もしていな いもの								
総残高		2,451,194	703,391	138,561	578,956	1,113,092		
減損引当金	(ii)	(33,762)			(57)	(885)		
正味残高		2,417,432	703,391	138,561	578,899	1,112,207		
総資産の正味残高		2,468,283	703,413	138,561	578,907	1,112,207		

当グループ

			2014年12日24日現在						
				14年12月31日現在 					
	注	顧客に対する 貸出金	中央銀行 およびその他 の銀行以外の 金融機関へ 預け金	売戻契約に基 づいて 保有する 金融資産	投資有価 証券	受取債権とし て分類される 投資			
		(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)			
減損しているもの									
個別評価									
総残高		22,846	29		207				
減損引当金		(11,153)	(8)		(123)				
正味残高		11,693	21		84				
一括評価									
総残高		5,608							
減損引当金		(3,954)							
正味残高		1,654							
延滞しているが減損は していないもの	(i)								
- 3ヶ月未満		42,313							
- 3ヶ月から1年		5,285							
総残高		47,598							
減損引当金		(5,538)							
正味残高		42,060							
延滞も減損もしていな いもの									
総残高		2,111,856	693,404	135,765	412,568	653,412			
減損引当金	(ii)	(30,931)				(156)			
正味残高		2,080,925	693,404	135,765	412,568	653,256			
総資産の正味残高		2,136,332	693,425	135,765	412,652	653,256			

١,	•	<i>ı.</i> -	
_	_	4-	I

			20		 E	
	注	顧客に対する 貸出金	中央銀行 およびその他 の銀行ならび に銀行以外の 金融機関への 預け金	売戻契約に基 づいて 保有する 金融資産	投資有価 証券	受取債権とし て分類される 投資
		 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	(百万 人民元)	 (百万 人民元)	(百万 人民元)
減損しているもの 個別評価		/(LG/G)	/(L(/)))(L()))	7(10/6)	7(1(71)
総残高		26,771	30		116	
減損引当金		(15,089)	(8)		(108)	
正味残高		11,682	22		8	
一括評価						
総残高		8,003				
減損引当金		(5,839)				
正味残高		2,164				
延滞しているが減損は していないもの	(i)					
- 3ヶ月未満		32,287				
- 3ヶ月から1年		6,226				
総残高		38,513				
減損引当金		(5,513)				
正味残高		33,000				
延滞も減損もしていな いもの						
総残高		2,291,269	665,747	137,210	533,808	1,110,692
減損引当金	(ii)	(33,241)			(57)	(885)
正味残高		2,258,028	665,747	137,210	533,751	1,109,807
総資産の正味残高		2,304,874	665,769	137,210	533,759	1,109,807

			20	 14年12月31日現在	 E	
	注	顧客に対する 貸出金	中央銀行 およびその他 の銀行ならび に銀行以外の 金融機関への 預け金	売戻契約に基 づいて 保有する 金融資産	投資有価 証券	受取債権とし て分類される 投資
		(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
減損しているもの 個別評価		7(2470)	7(20)0)	7(200)	7(20,0)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
総残高		22,285	29		118	
減損引当金		(11,024)	(8)		(110)	
正味残高		11,261	21		8	
一括評価						
総残高		5,600				
減損引当金		(3,948)				
正味残高		1,652				
延滞しているが減損は していないもの	(i)					
- 3ヶ月未満		40,208				
- 3ヶ月から1年		5,152				
総残高		45,360				
減損引当金		(5,524)				
正味残高		39,836				
延滞も減損もしていな いもの						
総残高		1,990,233	659,267	135,765	391,967	653,072
減損引当金	(ii)	(30,640)				(156)
正味残高		1,959,593	659,267	135,765	391,967	652,916
総資産の正味残高		2,012,342	659,288	135,765	391,975	652,916

有価証券報告書

注:

(i) 延滞しているが減損していない貸出金に関する担保およびその他の信用補完

2015年12月31日現在、上記の当グループの延滞しているが減損はしていない法人貸出金は30,741百万人民元(2014年12月31日現在:39,141百万人民元)であった。これらの貸出金の有担保部分および無担保部分は、それぞれ17,988百万人民元(2014年12月31日現在:21,634百万人民元)および12,753百万人民元(2014年12月31日現在:17,507百万人民元)であった。これらの貸出金に対して保有している担保の公正価値は、23,701百万人民元(2014年12月31日現在:30,187百万人民元)であった。

2015年12月31日現在、上記の当行の延滞しているが減損はしていない法人貸出金は28,521百万人民元(2014年12月31日現在:36,906百万人民元)であった。これらの貸出金の有担保部分および無担保部分は、それぞれ16,701百万人民元(2014年12月31日現在:20,237百万人民元)および11,820百万人民元(2014年12月31日現在:16,669百万人民元)であった。これらの貸出金に対して保有している担保の公正価値は、19,282百万人民元(2014年12月31日現在:25,143百万人民元)であった。

担保の公正価値は、入手可能な最新の外部評価(該当がある場合)に基づく経営陣による見積りであり、最近の実績および市況を考慮して調整が行われている。

(ii)残高は、一括評価された減損引当金を表している。

() 顧客に対する貸出金の産業セクター別分析:

当グループ

	2015	—————— 年12月31日 ³		2014	 年12月31日	
	総残高	%	有担保 貸出金	総残高	%	————— 有担保 貸出金
	 (百万 人民元)		 (百万 人民元)	 (百万 人民元)		 (百万 人民元)
法人向け貸出						
- 製造業	414,273	16.4	201,490	384,521	17.6	171,481
- 卸売および小売	260,675	10.3	161,575	290,107	13.3	168,279
- 不動産	254,892	10.1	216,414	179,677	8.2	152,514
- 賃貸および事業サービ ス	147,798	5.8	87,060	83,809	3.8	47,054
- 運輸、保管および郵便 サービス	147,535	5.8	72,340	138,230	6.3	67,508
- 水、環境および公共事 業管理	127,435	5.0	64,321	111,524	5.1	53,463
- 建設	102,532	4.1	47,940	101,834	4.7	46,484
- 電力、ガスおよび水道	54,704	2.2	20,219	51,828	2.4	16,480
- 公的管理および社会団 体	20,835	0.8	4,880	19,304	0.9	4,624
- その他	236,743	9.4	95,296	204,484	9.3	78,505
小計	1,767,422	69.9	971,535	1,565,318	71.6	806,392
個人向け貸出	668,613	26.4	478,582	554,547	25.3	406,778
割引手形	92,745	3.7		68,043	3.1	
顧客に対する貸出金総額	2,528,780	100.0	1,450,117	2,187,908	100.0	1,213,170

当行

	2015	年12月31日]現在	2014年12月31日現在			
-	総残高	%	有担保 貸出金	総残高	%	有担保 貸出金	
	(百万 人民元)		(百万 人民元)	(百万 人民元)		 (百万 人民元)	
法人向け貸出							
- 製造業	403,285	17.0	196,107	377,992	18.3	169,657	
- 卸売および小売	245,419	10.4	157,118	275,963	13.4	164,742	
- 不動産	224,873	9.5	201,943	160,821	7.8	140,107	
- 賃貸および事業サービス	146,115	6.2	85,812	83,514	4.0	47,026	
- 運輸、保管および郵便 サービス	144,453	6.1	71,676	136,345	6.6	66,841	
- 水、環境および公共事業 管理	120,704	5.1	57,661	111,466	5.4	53,454	
- 建設	101,188	4.3	47,267	100,456	4.9	46,053	
- 電力、ガスおよび水道	49,086	2.1	15,022	51,468	2.5	16,390	
- 公的管理および社会団体	20,835	0.9	4,880	19,304	0.9	4,624	
- その他	171,615	7.2	75,263	147,749	7.2	64,852	
小計	1,627,573	68.8	912,749	1,465,078	71.0	773,746	
個人向け貸出	649,764	27.5	461,262	538,512	26.1	391,971	
割引手形	87,219	3.7		59,888	2.9		
顧客に対する貸出金総額	2,364,556	100.0	1,374,011	2,063,478	100.0	1,165,717	

12月31日現在、顧客に対する貸出金合計の10%以上を構成する経済セクターの減損貸出金ならびに個別および一括減損引当金は、以下のとおりである。

			当グループ		
		2	015年12月31日現在		
	減損 貸出金	個別減損 引当金	一括減損 引当金	当期に計上 された減損	当期に償却 された減損 貸出金
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
製造業	10,338	5,378	8,894	9,176	(7,871)
卸売および小売	12,127	7,475	6,313	14,140	(12,174)
不動産	249	54	2,505	(20)	
			当グループ		
				·	
	—————————————————————————————————————	個別減損 引当金	一括減損 引当金	当期に計上 された減損	当期に償却 された減損 貸出金
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
製造業	8,758	4,465	7,435	6,547	(3,456)
卸売および小売	11,025	5,424	6,985	9,522	(6,110)
			当行		
			015年12月31日現在		
	減損 貸出金	個別減損 引当金	一括減損 引当金	当期に計上 された減損	当期に償却 された減損 貸出金
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
製造業	10,169	5,340	8,821	9,166	(7,877)
卸売および小売	11,901	7,406	6,238	14,016	(12,213)
不動産	223	54	2,503	(17)	
			当行		
		2	014年12月31日現在		
	減損 貸出金	個別減損 引当金	一括減損 引当金	当期に計上 された減損	当期に償却 された減損 貸出金
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
製造業	8,470	4,385	7,412	6,518	(3,416)
報売および小売	10,924	5,423	6,938	9,477	(6,064)
2,700,000,000,000					

() 顧客に対する貸出金残高の地域セクター別分析:

当グループ

	2015年	 .在	2014年12月31日現在			
	総残高	総残高 %		総残高	%	有担保 貸出金
	(百万 人民元)		(百万 人民元)	(百万 人民元)		(百万 人民元)
環渤海(本店を含む)	680,886	26.9	315,863	576,598	26.4	258,442
長江デルタ	553,616	21.9	330,052	512,214	23.4	288,924
珠江デルタおよび西峡	396,853	15.7	298,743	319,360	14.6	230,554
華中	348,882	13.8	205,182	306,274	14.0	176,516
華西	340,226	13.5	201,975	292,793	13.4	172,627
華北・華東	68,949	2.7	42,845	64,071	2.9	41,980
中国本土外	139,368	5.5	55,457	116,598	5.3	44,127
合計	2,528,780	100.0	1,450,117	2,187,908	100.0	1,213,170

当行

	2015年	12月31日現	!在	2014年12月31日現在			
	総残高	%	有担保 貸出金	総残高	%	有担保 貸出金	
	(百万 人民元)		(百万 人民元)	(百万 人民元)		(百万 人民元)	
環渤海(本店を含む)	660,803	28.0	297,929	573,158	27.8	257,823	
長江デルタ	550,812	23.3	328,263	509,464	24.7	287,069	
珠江デルタおよび西峡	394,884	16.7	297,817	317,718	15.4	229,702	
華中	348,882	14.7	205,182	306,274	14.8	176,516	
華西	340,226	14.4	201,975	292,793	14.2	172,627	
華北・華東	68,949	2.9	42,845	64,071	3.1	41,980	
合計	2,364,556	100.0	1,374,011	2,063,478	100.0	1,165,717	

12月31日現在、顧客に対する貸出金合計の10%以上を構成する地域セクターの減損貸出金ならびに個別および包括減損引当金は、以下のとおりである。

		当グループ	
		2015年12月31日現在	
	減損貸出金	個別評価 された減損 引当金	一括評価 された減損 引当金
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
環渤海(本店を含む)	8,869	3,354	12,624
長江デルタ	8,838	4,124	9,398
珠江デルタおよび西峡	7,685	3,440	8,361
華中	5,212	1,873	7,380
華西	2,443	1,281	5,795
		当グループ	
	 減損 貸出金	個別評価 された減損 引当金	————————————————————————————————————
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
環渤海(本店を含む)	7,151	1,962	10,766
長江デルタ	9,240	3,766	9,959
珠江デルタおよび西峡	5,140	2,685	7,318

3,453

1,276

1,042

458

6,255

4,923

華中

華西

	当行					
		2015年12月31日現在				
	減損 貸出金	個別評価 された減損 引当金	一括評価 された減損 引当金			
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)			
環渤海(本店を含む)	8,869	3,354	12,414			
長江デルタ	8,789	4,113	9,384			
珠江デルタおよび西峡	7,482	3,388	8,355			
華中	5,212	1,873	7,380			
華西	2,443	1,281	5,795			
	当行					
		2014年12月31日現在				
	減損 貸出金	個別評価 された減損 引当金	一括評価 された減損 引当金			
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)			
環渤海(本店を含む)	7,108	1,919	10,763			
長江デルタ	9,231	3,765	9,940			
珠江デルタおよび西峡	4,894	2,655	7,309			
華中	3,453	1,042	6,255			

1,276

458

4,923

() 顧客に対する貸出金の担保の種類別分析

華西

	当グル	, ープ	当行		
		2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
年 扣尺贷山 今	492,822	392,960	467,932	368,639	
無担保貸出金	493,095	513,735	435,395	469,234	
保証付貸出金 有担保貸出金	493,093	313,733	433,393	409,204	
有担体負山並					
- 担保付貸出金	1,169,587	953,053	1,113,612	917,020	
- 質権付貸付金	280,531	260,117	260,398	248,697	
小計	2,436,035	2,119,865	2,277,337	2,003,590	
割引手形	92,745	68,043	87,219	59,888	
顧客に対する貸出金総額	2,528,780	2,187,908	2,364,556	2,063,478	

() 顧客に対する条件緩和貸出金

当グループ

	2015年12月		2014年12月]31日現在
	総残高	貸出金総額に 占める割合	総残高	貸出金総額に 占める割合
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)	(%)
条件緩和貸出金 控除:	8,482	0.34%	13,724	0.63%
- 延滞期間が3ヶ月超の条件緩和貸出金	5,310	0.21%	6,901	0.32%
- 延滞期間が3ヶ月未満の条件緩和貸出金	3,172	0.13%	6,823	0.31%

当行

	2015年12月]31日現在	2014年12月31日現在		
	総残高	貸出金総額に 占める割合	総残高	貸出金総額に 占める割合	
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)	(%)	
条件緩和貸出金	8,472	0.36%	13,204	0.64%	
控除:					
- 延滞期間が3ヶ月超の条件緩和貸出金	5,310	0.22%	6,901	0.33%	
- 延滞期間が 3 ヶ月未満の条件緩和貸出金	3,162	0.14%	6,303	0.31%	

条件緩和貸出金は、債務者の財政状態の悪化により貸出条件が緩和または再交渉された貸出金、または債務者が当初の返済スケジュールを満たすことができず当グループが通常の条件下では実施されない特別な条件を提示している貸出金のことである。

(vii) 負債証券の信用格付別分析

当グループは、負債証券ポートフォリオの信用リスクを管理するため、信用格付アプローチを採用している。格付は証券の発行者の所在地における主要な格付会社から入手している。報告期間末における負債証券投資の帳簿価額の格付別の分析は以下の通りであった。

当グループ

_									
·	2015年12月31日現在								
_	格付なし (注(i))	AAA	AA	А	A未満	合計			
負債証券の発行者									
政府	126,538	27,025	4,694	6,818	127	165,202			
政策銀行	50,416		578			50,994			
公共機関	4					4			
銀行及び銀行以外の金 融機関	75,632	143,357	16,040	13,040	5,314	253,383			
法人	1,714	87,681	13,887	4,181	1,861	109,324			
<u></u>	254,304	258,063	35,199	24,039	7,302	578,907			

11/	H	11		_
	')	ıν	_	_

-			3777-7	,				
_		2	014年12月31日	現在				
_	格付なし (注(i))	AAA	AA	А	A未満	合計		
- 負債証券の発行者								
政府	85,200	6	52			85,258		
政策銀行	43,301		1,005			44,306		
公共機関	19			49		68		
銀行及び銀行以外の金 融機関	117,288	48,142	11,348	6,646	2,136	185,560		
法人	11,711	77,178	3,032	3,546	1,993	97,460		
- 合計 -	257,519	125,326	15,437	10,241	4,129	412,652		
			当行					
-		2	 015年12月31日	 3現在				
-	 格付なし	<u> </u>		4-7012				
	(注(i))	AAA	AA	Α	A未満	合計		
負債証券の発行者	_							
政府	126,462	22,461				148,923		
政策銀行	50,416		578			50,994		
公共機関	4					4		
銀行及び銀行以外の金 融機関	74,513	143,357	10,929	1,778	762	231,339		
法人	526	87,578	12,713	1,487	195	102,499		
合計	251,921	253,396	24,220	3,265	957	533,759		
			当行					
-		2	014年12月31日	 3現在				
-	 格付なし (注(i))	AAA	AA	Α	 A未満	合計		
- 負債証券の発行者								
政府	78,706		52			78,758		
政策銀行	43,300		1,005			44,305		
公共機関	19					19		
銀行及び銀行以外の金 融機関	115,747	48,142	11,348	1,725	841	177,803		
法人	10,582	77,056	2,599	792	61	91,090		
· 合計	248,354	125,198	15,004	2,517	902	391,975		

注: (i) 当グループ及び当行が保有する格付けなしの負債証券への投資は主として中国政府、政策銀行、銀行及び 銀行以外の金融機関の発行した債券である。

(b) 市場リスク

市場リスクは、金利、為替レート、株価およびコモディティ価格等の市場価格の不利な変動により、 当グループのオンバランスシートおよびオフバランスシート取引に損失が生じるリスクである。当グ ループは市場リスク管理システムを構築し、市場リスクを特定、測定、監視およびコントロールするた めの手続きを策定している。このシステムは、新商品および割当量管理の検討および承認を通じて、市 場リスクを容認可能な水準に制限することを目的としている。

当グループのリスクおよび内部統制委員会は、市場リスク管理方針の承認、ならびに市場リスクを効果的に特定、測定、監視およびコントロールして市場リスク管理を強化するのに十分なリソースを確保するための適切な組織構造および情報システムの設置に関する責任を担っている。リスク・マネジメント部門は、当グループの市場リスクを独立して管理およびコントロールする責任を担っている。これには、当グループの市場リスクを特定、測定および監視するための市場リスク管理方針および承認限度額の策定、独立した市場リスク報告書の提供が含まれる。各事業部門は、日常的な市場リスク管理の責任を担っている。これには、業務に関する市場リスク要因を効果的に特定、評価、コントロールすることによって、事業発展とリスク負担との動的均衡を確実に維持することが含まれる。

当グループは市場リスクを監視するための主な手段として、感応度分析、為替エクポージャーおよび 金利更改ギャップを利用している。

当グループが直面している主要な市場リスクは、金利リスクおよび為替リスクである。

金利リスク

当グループの金利エクスポージャーは主に資産と負債の金利更改日の不一致、および取引ポジションに関する金利ボラティリティの影響に起因する。

当グループは、金利更改リスクを評価および監視するために主としてギャップ分析を使用し、ギャップの状況に応じて、変動金利エクスポージャーと固定金利エクスポージャーの割合および借入金の金利 更改サイクルの調整を行い、預金の期間構成を最適化している。

当グループは、デュレーション分析、感応度分析、ストレス・テストおよびシナリオ・シミュレーションなど多様な方法を実行し、金利リスクリミットやエクスポージャーを測定および監視し、規制に従って監督、管理および報告を行っている。

以下の表は、各報告日における資産および負債の、実効金利ならびに次回の金利更改日(または契約満期日のいずれか早い方)を表示している。

当グループ

	実効金利 注())	合計	無利子		3ヶ月から	 1年から	
_				3ヶ月未満	1年	5年	5 年超
		(百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	(百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)
資産							
現金および中央銀行預け金	1.47%	511,189	14,567	496,622			
銀行および銀行以外の金融機関へ の預け金	1.22%	80,803		74,077	6,726		
銀行および銀行以外の金融機関へ の貸付金	2.59%	118,776	22	78,139	40,120		495
売戻契約に基づいて保有する金融 資産	3.90%	138,561		138,320	141	100	
受取債権として分類される投資	5.20%	1,112,207	3,583	452,100	461,183	183,372	11,969
顧客に対する貸出金(注())	5.85%	2,468,283	310	1,035,127	990,598	428,157	14,091
投資 (注())	3.86%	580,896	1,991	107,371	121,567	216,221	133,746
その他		111,577	109,416	444	1,717		
資産合計		5,122,292	129,889	2,382,200	1,622,052	827,850	160,301
負債							
中央銀行からの借入金	3.50%	37,500		13,500	24,000		
銀行および銀行以外の金融機関か らの預かり金	3.80%	1,068,544	1,632	536,885	528,017	1,010	1,000
銀行および銀行以外の金融機関か らの借入金	1.81%	49,248		37,039	11,874	335	
買戻契約に基づいて売却された金 融資産	2.43%	71,168		67,976	3,192		
顧客からの預金	2.16%	3,182,775	16,263	2,137,461	665,174	362,891	986
発行済負債証券	4.65%	289,135		82,007	96,899	39,795	70,434
その他		104,236	101,302	606	2,328		
負債合計		4,802,606	119,197	2,875,474	1,331,484	404,031	72,420
金利ギャップ		319,686	10,692	(493,274)	290,568	423,819	87,881

当グループ

		2014年12月31日現在					
	実効金利 (注())	合計	無利子	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5 年超
		(百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	(百万 人民元)
資産							
現金および中央銀行預け金	1.49%	538,486	7,232	531,254			
銀行および銀行以外の金融機関へ の預け金	3.24%	93,991		89,799	2,682	1,510	
銀行および銀行以外の金融機関へ の貸付金	3.96%	68,180	21	52,611	15,095		453
売戻契約に基づいて保有する金融 資産	5.27%	135,765		131,871	3,068	826	
受取債権として分類される投資	6.17%	653,256		165,430	370,548	117,278	
顧客に対する貸出金(注())	6.31%	2,136,332	238	984,930	974,735	154,359	22,070
投資 (注())	4.03%	415,740	1,539	79,066	89,141	162,620	83,374
その他		97,065	81,277	5,831	9,957		
資産合計		4,138,815	90,307	2,040,792	1,465,226	436,593	105,897
負債							
中央銀行からの借入金	3.50%	50,050		50,000	50		
銀行および銀行以外の金融機関か らの預かり金	5.08%	688,292	1,369	571,472	104,872	10,579	
銀行および銀行以外の金融機関か らの借入金	1.15%	19,648		14,179	4,406	1,063	
買戻契約に基づいて売却された金 融資産	3.60%	41,609		39,440	2,169		
顧客からの預金	2.43%	2,849,574	13,355	1,883,466	685,792	263,226	3,735
発行済負債証券	4.55%	133,488		21,008	13,519	20,260	78,701
その他		88,808	80,147	3,513	4,575	573	
負債合計		3,871,469	94,871	2,583,078	815,383	295,701	82,436
金利ギャップ		267,346	(4,564)	(542,286)	649,843	140,892	23,461

ヨ仃		当行	
----	--	----	--

				2015年12月3	31日現在		
	実効金利 (注())	合計	無利子	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5 年超
		 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)
資産							
現金および中央銀行預け金	1.47%	509,851	14,371	495,480			
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金	1.52%	64,800		58,421	6,379		
銀行および銀行以外の金融機関への 貸付金	2.94%	98,276	22	60,693	37,066		495
売戻契約に基づいて保有する金融資 産	3.91%	137,210		136,969	141	100	
受取債権として分類される投資	5.20%	1,109,807	3,583	452,100	461,123	182,032	10,969
顧客に対する貸出金(注())	5.99%	2,304,874		895,992	969,669	425,132	14,081
投資(注())	3.95%	556,522	22,763	84,013	114,866	203,565	131,315
その他		102,955	102,831	35	89		
資産合計		4,884,295	143,570	2,183,703	1,589,333	810,829	156,860
負債							
中央銀行からの借入金	3.50%	37,400		13,500	23,900		
銀行および銀行以外の金融機関から の預かり金	3.83%	1,069,630	596	539,007	528,017	1,010	1,000
銀行および銀行以外の金融機関から の借入金	1.73%	32,399		28,540	3,859		
買戻契約に基づいて売却された金融 資産	2.43%	71,110		67,918	3,192		
顧客からの預金	2.21%	2,994,826	6,555	1,983,706	641,107	362,472	986
発行済負債証券	4.82%	273,262		79,598	90,758	32,472	70,434
その他		94,030	91,096	606	2,328		
負債合計		4,572,657	98,247	2,712,875	1,293,161	395,954	72,420
金利ギャップ		311,638	45,323	(529,172)	296,172	414,875	84,440

				2014年12月3	31日現在		
	実効金利 (注())	合計	無利子	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5 年超
		 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)
資産							
現金および中央銀行預け金	1.50%	536,811	7,022	529,789			
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金	3.43%	81,689		77,550	2,629	1,510	
銀行および銀行以外の金融機関への 貸付金	4.70%	47,810	21	32,158	15,178		453
売戻契約に基づいて保有する金融資 産	5.27%	135,765		131,871	3,068	826	
受取債権として分類される投資	6.17%	652,916		165,430	370,348	117,138	
顧客に対する貸出金(注())	6.47%	2,012,342		873,780	964,493	152,101	21,968
投資 (注())	4.08%	403,981	10,456	70,858	85,660	154,209	82,798
その他		91,322	75,534	5,831	9,957		
資産合計		3,962,636	93,033	1,887,267	1,451,333	425,784	105,219
負債							
中央銀行からの借入金	3.50%	50,000		50,000			
銀行および銀行以外の金融機関から の預かり金	5.17%	698,362	226	581,485	106,072	10,579	
銀行および銀行以外の金融機関から の借入金	2.98%	18,703		13,785	4,406	512	
買戻契約に基づいて売却された金融 資産	3.79%	41,381		39,212	2,169		
顧客からの預金	2.48%	2,699,597	6,219	1,776,811	651,413	261,419	3,735
発行済負債証券	5.03%	115,592		14,433	9,253	16,479	75,427
その他		83,278	74,617	3,513	4,575	573	
負債合計		3,706,913	81,062	2,479,239	777,888	289,562	79,162
金利ギャップ		255,723	11,971	(591,972)	673,445	136,222	26,057

注:

- () 実効金利は、当期中における平均利付資産/負債に対する受取/支払利息の比率を表している。
- () 当グループ・レベルの顧客に対する貸出金に関しては、上記の「3ヶ月未満」の欄には、2015年12月31日現在 の延滞額(減損引当金控除後)50,079百万人民元(2014年12月31日現在:43,496百万人民元)が含まれる。

当行レベルの顧客に対する貸出金に関しては、上記の「3ヶ月未満」の欄には、2015年12月31日現在の延滞額 (減損引当金控除後)46,872百万人民元(2014年12月31日現在:43,486百万人民元)が含まれる。

()投資には、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有目的投資および関連会社への投資が含まれる。

有価証券報告書

当グループは、当グループの正味受取利息に対する金利変動の潜在的な影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2015年12月31日および2014年12月31日現在の当グループの金利感応度分析の結果を示したものである。

	2015年12月	31日現在	2014年12月31日現在		
	純利息収入	 その他 包括利益	純利息収入	 その他 包括利益	
+ 100ベーシス・ポイント	(2,753)	(906)	(552)	(686)	
- 100ベーシス・ポイント	2,753	906	552	686	

感応度分析は、下記のとおり当グループの非デリバティブ資産および負債の静的金利リスク・プロファイルならびに特定の仮定に基づいている。当該分析は、1年以内の金利変動の影響のみを測定しており、これにより当グループの非デリバティブ資産および負債の1年以内の金利更改が年換算受取利息に対してどのような影響を与えているかが示されている。当該分析は、以下の仮定に基づいている。() 3ヶ月以内および3ヶ月超1年以内に金利更改が行われるかまたは期限が到来するすべての資産および負債は、各期間の期首で金利更改が行われるかまたは期限が到来する、() 利回り曲線が平行ではない推移をすることによる潜在的影響は反映していない、および() ポートフォリオにその他の変動がなく、すべてのポジションが留保され、満期時に繰越される。当該分析は、経営陣によるリスク管理対策の影響を考慮していない。当該仮定の適用により、金利の上昇または下落による当グループの正味受取利息及びその他包括利益の実際の変動は、当該感応度分析の結果とは異なる可能性がある。

為替リスク

為替リスクは、為替レートの潜在的な変動の可能性により、当グループのオンバランスシートおよびオフバランスシート取引に損失をもたらすリスクである。当グループは、為替エクスポージャーを用いて為替リスクを測定し、当グループの為替エクスポージャーを管理するために、直物為替取引および先物為替予約取引を用いて為替リスクを管理すると共に、外貨建て資産と同一通貨建て負債をマッチングさせることによって、またデリバティブ金融商品(主に為替スワップ)を用いることによって為替リスクの管理を行っている。

報告日現在のエクスポージャーは以下のとおりであった。

当グループ

		20		<u> </u>	
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
資産					
現金および中央銀行預け金	465,281	45,102	613	193	511,189
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	37,835	29,019	9,860	4,089	80,803
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金	79,776	29,751	6,615	2,634	118,776
売戻契約に基づいて保有す る金融資産	137,210	1,351			138,561
受取債権として分類される 投資	1,109,612	2,595			1,112,207
顧客に対する貸出金	2,227,366	168,536	63,532	8,849	2,468,283
投資	527,396	24,883	15,299	13,318	580,896
その他	98,924	8,541	3,885	227	111,577
資産合計	4,683,400	309,778	99,804	29,310	5,122,292
負債					
中央銀行からの借入金	37,500				37,500
銀行および銀行以外の金融 機関からの預かり金	1,028,229	34,148	847	5,320	1,068,544
銀行および銀行以外の金融 機関からの借入金	38,814	9,714		720	49,248
買戻契約に基づいて売却 された金融資産	71,168				71,168
顧客からの預金	2,854,718	192,475	99,888	35,694	3,182,775
発行済負債証券	273,085	14,350	1,700		289,135
その他	89,850	6,748	3,257	4,381	104,236
負債合計	4,393,364	257,435	105,692	46,115	4,802,606
正味オンパランスシート・ ポジション	290,036	52,343	(5,888)	(16,805)	319,686
クレジット・コミットメン ト	1,053,858	110,380	35,143	7,852	1,207,233
デリバティブ(注())	(26,270)	8,141	1,257	27,960	11,088

当グループ

		20)14年12月31日現在	Ē	
	人民元	米ドル	 香港ドル	その他	 合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
資産					
現金および中央銀行預け金	526,072	10,145	2,078	191	538,486
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	17,389	67,694	5,908	3,000	93,991
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金	45,714	21,359	315	792	68,180
売戻契約に基づいて保有す る金融資産	135,194	571			135,765
受取債権として分類される 投資	652,033	1,223			653,256
顧客に対する貸出金	1,918,137	154,673	54,167	9,355	2,136,332
投資	388,142	15,468	8,403	3,727	415,740
その他	90,525	2,797	3,309	434	97,065
資産合計	3,773,206	273,930	74,180	17,499	4,138,815
負債					
中央銀行からの借入金	50,050				50,050
銀行および銀行以外の金融 機関からの預かり金	661,496	21,950	392	4,454	688,292
銀行および銀行以外の金融 機関からの借入金	5,423	13,218		1,007	19,648
買戻契約に基づいて売却 された金融資産	41,381	228			41,609
顧客からの預金	2,528,282	225,951	78,818	16,523	2,849,574
発行済負債証券	117,576	10,824	2,488	2,600	133,488
その他	80,839	2,379	3,181	2,409	88,808
負債合計	3,485,047	274,550	84,879	26,993	3,871,469
正味オンパランスシート・ ポジション	288,159	(620)	(10,699)	(9,494)	267,346
クレジット・コミットメン ト	1,137,105	113,081	27,163	6,854	1,284,203
デリバティブ(注())	(19,902)	(14,798)	25,585	17,848	8,733

当行

		2015年12月31日現在							
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計				
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)				
資産									
現金および中央銀行預け金	464,442	44,817	415	177	509,851				
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	34,439	26,301	650	3,410	64,800				
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金	76,912	19,945	1,419		98,276				
売戻契約に基づいて保有す る金融資産	137,210				137,210				
受取債権として分類される 投資	1,107,212	2,595			1,109,807				
顧客に対する貸出金	2,190,187	105,614	2,779	6,294	2,304,874				
投資	529,093	10,594	16,570	265	556,522				
その他	94,148	8,123	19	665	102,955				
資産合計	4,633,643	217,989	21,852	10,811	4,884,295				
負債									
中央銀行からの借入金	37,400				37,400				
銀行および銀行以外の金融 機関からの預かり金	1,029,474	34,059	777	5,320	1,069,630				
銀行および銀行以外の金融 機関からの借入金	23,025	8,654		720	32,399				
買戻契約に基づいて売却さ れた金融資産	71,110				71,110				
顧客からの預金	2,815,265	147,624	6,019	25,918	2,994,826				
発行済負債証券	273,262				273,262				
その他	87,209	5,194	7	1,620	94,030				
負債合計	4,336,745	195,531	6,803	33,578	4,572,657				
正味オンパランスシート・ ポジション	296,898	22,458	15,049	(22,767)	311,638				
クレジット・コミットメン ト	1,048,159	61,845	1,594	7,356	1,118,954				
デリバティブ(注())	(26,277)	8,172	1,227	27,967	11,089				

当行

		20	 014年12月31日現宿	 生	
		米ドル	 香港ドル		 合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
資産					
現金および中央銀行預け金	524,992	9,775	1,879	165	536,811
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	17,292	61,336	967	2,094	81,689
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金	32,103	15,510	197		47,810
売戻契約に基づいて保有す る金融資産	135,194	571			135,765
受取債権として分類される 投資	651,693	1,223			652,916
顧客に対する貸出金	1,899,740	103,054	1,203	8,345	2,012,342
投資	395,798	7,693		490	403,981
その他	85,641	5,124	18	539	91,322
資産合計	3,742,453	204,286	4,264	11,633	3,962,636
負債					
中央銀行からの借入金	50,000				50,000
銀行および銀行以外の金融 機関からの預かり金	671,786	21,836	286	4,454	698,362
銀行および銀行以外の金融 機関からの借入金	5,063	12,633		1,007	18,703
買戻契約に基づいて売却さ れた金融資産	41,381				41,381
顧客からの預金	2,496,448	188,554	6,989	7,606	2,699,597
発行済負債証券	115,592				115,592
その他	76,598	4,463	191	2,026	83,278
負債合計	3,456,868	227,486	7,466	15,093	3,706,913
正味オンパランスシート・ ポジション	285,585	(23,200)	(3,202)	(3,460)	255,723
クレジット・コミットメン ト	1,131,175	71,045	188	5,903	1,208,311
デリバティブ(注())	(8,388)	4,322	1,840	11,790	9,564

注:

() デリバティブは未決済の為替直物、為替先物、為替スワップおよび通貨オプションを含む為替デリバティブの 名目元本 (正味)を表している。 当グループは、当グループの利益または損失に対する為替レート変動の潜在的な影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2015年12月31日および2014年12月31日現在の当グループの為替レート感応度分析の結果を示したものである。

	2015年12月3	1日現在	2014年12月31日現在		
	税引前利益	 その他 包括利益	税引前利益		
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
1 %上昇	407	(18)	139	(3)	
1 %下落	(407)	18	(139)	3	

感応度分析は、資産および負債の静的為替エクスポージャー・プロファイルならびに以下の仮定に基づいている。当該分析は、以下の仮定に基づいている。()為替感応度は対人民元為替レートにおける100ベーシス・ポイントの変動により認識される損益である、()すべての外貨の対人民元為替レートが同時に同じ方向に変動し、異通貨の変動の相関の影響については考慮に入れない、()算出された為替エクスポージャーには直物為替エクスポージャー、外国為替デリバティブが含まれ、すべてのポジションが留保され、満期時に繰越される。当該分析は、経営陣によるリスク管理対策の影響を考慮していない。当該仮定の適用により、為替レートの上昇または下落による当グループの利益の実際の変動は、当該感応度分析の結果とは異なる可能性がある。

(c) 流動性リスク

流動性リスクは、支払期日の到来した負債およびその他の支払義務に関する要求ならびに事業拡大のニーズを満たす上で、当グループが十分な資金を適時に費用対効果の高い方法で調達することができない場合に生じるリスクである。当グループの流動性リスクは主として資産と負債の不一致により生じ、顧客の引き出しが集中する可能性もある。

当グループは企業レベルで、全体的な流動性リスク管理を実行している。本店はグループ全体の流動性リスク方針および戦略の策定に責任を持ち、企業レベルでの流動性リスクの集中管理を実施する。国内および海外の関連会社は、当グループの流動性戦略管理の枠組みの中で、規制当局の規定に基づき、独自の流動性方針および手続きを策定する。

当グループは、市況を参考にしながら、当グループの資産および負債の全体的なポジションに従ってさまざまな指標および運用限度額を設定することによって流動性リスクを管理している。当グループは、通常の事業過程において、想定外かつ重要な支払要求を満たすために、いくつかの流動性の高い資産を保有している。

当グループが流動性リスクを測定および監視するために用いる手段には、主に流動性ギャップ分析、流動性指標(預貸率、流動性比率、流動性ギャップ率、準備金超過比率等の規制上および内部管理指標を含むが、これらに限定されるわけではない)モニタリング、シナリオ分析およびストレス・テストが含まれる。これに基づき、当グループは、上級経営陣に流動性リスクの最新の状況を適時に報告するために流動性リスクに関する定期的な報告メカニズムを確立している。

資産および負債に関する残存期間別の分析

当グループ

	2015年12月31日現在						
	要求払	3ヶ月以内	3ヶ月から 1 年	1年から 5年	5 年超	期日なし (注(i))	合計
	(百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)
資産							
現金および中央銀行預け金	71,059		3,416			436,714	511,189
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	57,103	16,974	6,726				80,803
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金		81,118	37,620	16		22	118,776
売戻契約に基づいて保有す る金融資産		138,320	141	100			138,561
受取債権として分類される 投資		452,100	461,183	186,955	11,969		1,112,207
顧客に対する貸出金(注 (ii)	19,429	504,373	892,359	602,310	418,369	31,443	2,468,283
投資 (注(iii))	296	63,979	113,642	261,416	139,919	1,644	580,896
その他	23,220	14,711	25,133	8,984	8,952	30,577	111,577
資産合計	171,107	1,271,575	1,540,220	1,059,781	579,209	500,400	5,122,292
負債							
中央銀行からの借入金		13,500	24,000				37,500
銀行および銀行以外の金融 機関からの預かり金	225,398	312,518	528,022	1,010	1,000	596	1,068,544
銀行および銀行以外の金融 機関からの借入金		37,039	11,874	335			49,248
買戻契約に基づいて売却さ れた金融資産		67,976	3,192				71,168
顧客からの預金	1,334,115	819,432	665,351	362,891	986		3,182,775
発行済負債証券		80,028	97,281	41,392	70,434		289,135
その他	57,151	13,821	19,673	7,926	938	4,727	104,236
負債合計	1,616,664	1,344,314	1,349,393	413,554	73,358	5,323	4,802,606
(売持)/買持ポジション	(1,445,557)	(72,739)	190,827	646,227	505,851	495,077	319,686

当グループ

	要求払	3ヶ月以内	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5 年超	期日なし (注(i))	合計
	(百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	(百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)
資産							
現金および中央銀行預け金	77,398					461,088	538,486
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	70,434	19,365	2,682	1,510			93,991
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金		50,799	17,360			21	68,180
売戻契約に基づいて保有す る金融資産		131,709	3,068	988			135,765
受取債権として分類される 投資		165,430	370,548	117,278			653,256
顧客に対する貸出金(注 (ii))	20,578	469,777	790,021	485,009	336,118	34,829	2,136,332
投資 (注(iii))	4,190	33,044	75,585	203,675	96,437	2,809	415,740
その他	17,193	31,338	17,563	1,733	956	28,282	97,065
資産合計	189,793	901,462	1,276,827	810,193	433,511	527,029	4,138,815
負債							
中央銀行からの借入金		50,000	50				50,050
銀行および銀行以外の金融 機関からの預かり金	124,269	448,572	104,872	10,579			688,292
銀行および銀行以外の金融 機関からの借入金		14,179	4,406	1,063			19,648
買戻契約に基づいて売却さ れた金融資産		39,440	2,169				41,609
顧客からの預金	1,290,019	591,897	682,497	265,392	19,769		2,849,574
発行済負債証券		17,897	14,665	18,593	82,333		133,488
その他	42,583	12,738	9,491	18,090	2,380	3,526	88,808
負債合計	1,456,871	1,174,723	818,150	313,717	104,482	3,526	3,871,469
(売持)/買持ポジション	(1,267,078)	(273,261)	458,677	496,476	329,029	523,503	267,346

当行

	要求払	3ヶ月以内	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5 年超	期日なし (注(i))	合計
	 (百万 人民元)	(百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	(百万 人民元)
資産							
現金および中央銀行預け金	70,431		3,416			436,004	509,851
銀行および銀行以外の金融機 関への預け金	42,056	16,365	6,379				64,800
銀行および銀行以外の金融機 関への貸付金		63,688	34,566			22	98,276
売戻契約に基づいて保有する 金融資産		136,969	141	100			137,210
受取債権として分類される投 資		452,100	461,123	185,615	10,969		1,109,807
顧客に対する貸出金(注 (ii))	17,123	467,133	842,534	548,856	399,482	29,746	2,304,874
投資 (注(iii))	296	42,285	106,262	247,772	137,488	22,419	556,522
その他	19,813	14,657	25,099	8,484	7,444	27,458	102,955
資産合計	149,719	1,193,197	1,479,520	990,827	555,383	515,649	4,884,295
負債							
中央銀行からの借入金		13,500	23,900				37,400
銀行および銀行以外の金融機 関からの預かり金	225,789	313,218	528,017	1,010	1,000	596	1,069,630
銀行および銀行以外の金融機 関からの借入金		28,540	3,859				32,399
買戻契約に基づいて売却され た金融資産		67,918	3,192				71,110
顧客からの預金	1,283,922	706,340	641,106	362,472	986		2,994,826
発行済負債証券		79,598	90,758	32,472	70,434		273,262
その他	54,143	11,499	19,611	7,652	557	568	94,030
負債合計	1,563,854	1,220,613	1,310,443	403,606	72,977	1,164	4,572,657
(売持)/買持ポジション	(1,414,135)	(27,416)	169,077	587,221	482,406	514,485	311,638

当行

	2014年12月31日現在						
	要求払	3ヶ月以内	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5 年超	期日なし (注(i))	合計
	(百万 人民元)	(百万 人民元)	 (百万 人民元)	 (百万 人民元)	(百万 人民元)	 (百万 人民元)	(百万 人民元)
資産							
現金および中央銀行預け金	76,737					460,074	536,811
銀行および銀行以外の金融機 関への預け金	56,859	20,691	2,629	1,510			81,689
銀行および銀行以外の金融機 関への貸付金		32,611	15,178			21	47,810
売戻契約に基づいて保有する 金融資産		131,709	3,068	988			135,765
受取債権として分類される投 資		165,430	370,348	117,138			652,916
顧客に対する貸出金(注 (ii))	18,946	437,732	751,392	450,073	320,396	33,803	2,012,342
投資 (注(iii))	4,190	26,082	72,563	193,990	95,429	11,727	403,981
その他	14,605	30,730	17,558	1,731	956	25,742	91,322
資産合計	171,337	844,985	1,232,736	765,430	416,781	531,367	3,962,636
負債							
中央銀行からの借入金		50,000					50,000
銀行および銀行以外の金融機 関からの預かり金	124,494	457,217	106,072	10,579			698,362
銀行および銀行以外の金融機 関からの借入金		13,785	4,406	512			18,703
買戻契約に基づいて売却され た金融資産		39,212	2,169				41,381
顧客からの預金	1,251,178	500,985	664,246	263,419	19,769		2,699,597
発行済負債証券		14,433	9,253	16,479	75,427		115,592
その他	40,224	12,336	9,341	18,092	2,380	905	83,278
負債合計	1,415,896	1,087,968	795,487	309,081	97,576	905	3,706,913
(売持)/買持ポジション	(1,244,559)	(242,983)	437,249	456,349	319,205	530,462	255,723

クレジット・コミットメントには、貸出コミットメント、銀行引受、クレジット・カード・コミットメント、保証及び信用状を含んでいる。以下の表は残存期間別のクレジット・コミットメントの金額の要約である。

717	ř	ш		_
_	グ	,	_	,

	2015年12月31日現在						
	1年未満	1年から5年	5 年超	合計			
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)			
銀行引受手形	631,431			631,431			
クレジット・カード・コミットメント	149,138			149,138			
保証	81,573	50,887	1,106	133,566			
ローン・コミットメント	90,501	62,712	47,720	200,933			
信用状	91,406	759		92,165			
合計	1,044,049	114,358	48,826	1,207,233			

当グル プ

	2014年12月31日現在						
	1年未満	1年から5年	5 年超	合計			
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)			
銀行引受手形	712,985			712,985			
クレジット・カード・コミットメント	124,106			124,106			
保証	96,815	25,560	1,633	124,008			
ローン・コミットメント	87,223	62,412	38,703	188,338			
信用状	133,009	1,757		134,766			
合計	1,154,138	89,729	40,336	1,284,203			

当行

	1 年未満	1年から5年	5 年超	合計			
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)			
銀行引受手形	628,790			628,790			
クレジット・カード・コミットメント	141,993			141,993			
保証	80,215	49,773	1,106	131,094			
ローン・コミットメント	20,646	58,342	47,716	126,704			
信用状	89,683	690		90,373			
合計	961,327	108,805	48,822	1,118,954			

当行

	2014年12月31日現在						
	1年未満	1年から5年	5 年超	合計			
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)			
銀行引受手形	711,552			711,552			
クレジット・カード・コミットメント	117,409			117,409			
保証	95,884	25,487	1,633	123,004			
ローン・コミットメント	27,668	59,978	38,698	126,344			
信用状	129,922	80		130,002			

有価証券報告書

合計1,082,43585,54540,3311,208,311

注

- (i) 返済までの期間の定めのない現金および中央銀行預け金の金額は、PBOCに維持している法定預金準備金および財政預金残高を表している。銀行および銀行以外の金融機関への貸付金、顧客に対する貸出金および投資の返済までの期間の定めのない金額については、減損しているもしくは1ヶ月超延滞している残高を表している。株式投資もまた、期間の定めのないもの計上される。
- (ii) 延滞期間が1ヶ月以内であるものの減損していない顧客に対する貸出金及び前受金の残高は、要求払に含まれている。
- (iii) 投資は、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資及び関連会社への投資を含む。投資の満期までの残存期間は、当グループの保有予定期間を表しているわけではない。

(d) 業務リスク

業務リスクは、不適切または問題のある内部手続き、人員、ITシステム、または外部事象によって生じるリスクで、法的リスクを含むものの戦略リスクおよびレピュテーション・リスクを除くリスクである。

当グループは、業務リスクを特定、評価、監視、コントロール、緩和および報告するための健全な業務リスク管理メカニズムを確立することによって、コントロールに基づく環境を通じて業務リスク管理を行っている。この枠組みは、ファイナンス、与信、会計、決済、預金、トレジャリー、仲介業務、コンピュータ・アプリケーションおよび管理、特別資産回収ならびに法務を含むすべての部門を対象としている。主要なコントロールには、以下の事項が含まれる。

- -マトリックス及び中央承認メカニズムの構築、承認されていない活動の厳格な禁止。
- -説明責任を明確化するための、首尾一貫した法的責任の枠組みの利用および法令不順守に対する懲戒 処分。
- 当グループ従業員のリスク管理に対する意識の向上を図るために、業務リスク管理専門家チームを結成し、正規のトレーニングや成果評価システムを導入することにより、リスク管理意識を向上させる。
- -現金および勘定の管理の強化が関連する方針及び手続に準拠して行われており、疑義のある取引の監視を強化し、反マネーロンダリングに関する必要な知識と基礎的なスキルが従業員に十分備わっていることを継続的研修を通して確保する。
- -バックアップ・システム及び災害復旧計画はすべての主要な活動をカバーしており、特にバックオフィス業務においては予期しない中断を最小限にするために対応している。特定の破壊的事象に関連する潜在的な損失を軽減するため、保険を用意する。

上記に加え、当グループは業務リスク管理情報システムを継続的に改善し、業務リスク水準を効率的に特定、評価、監視、コントロールおよび報告している。当グループの管理情報システムは、業務リスクのコントロールおよび自己査定の更なる支援を行うと共に主要なリスク指標を監視するために、喪失データおよび業務リスクの事象を記録および保管することが可能である。



60 自己資本比率

自己資本比率は、当グループの事業およびリスク管理能力を反映しており、自己資本管理の中核を成すものである。当グループの自己資本管理の目的は、法的および規制上の要件を満たすことであり、世界的な大手銀行の自己資本比率水準および当グループの事業状況を参考にして、現実的なエクスポージャーに基づき、慎重に自己資本比率を決定することである。

当グループは、自己資本比率を予測、計画および管理するための当行のシナリオ分析、ストレス・テストおよびその他の措置を実行する上で、戦略的事業展開計画、事業拡大計画およびリスク変数を考慮している。

当グループの経営陣は、CBRCが公表している規制に基づき、当グループおよび当行の自己資本比率を定期的に監視している。必要な情報は、半年ごとおよび四半期ごとに当グループおよび当行によって、それぞれCBRCに提出されている。

2013年1月1日より、当グループは、2012年にCBRCが公表している「商業銀行資本管理弁法(試行)」および関連規制に従って、自己資本比率の算定を開始した。これらの規制に基づく要件は、香港およびその他の管轄地で適用されている要件と一部相違している可能性がある。

「商業銀行資本管理弁法(試行)」の規定により、当行は2018年末までに、最低中核Tier 1自己資本比率、Tier 1自己資本比率および自己資本比率それぞれ7.50%、8.50%および10.50%を満たすよう要求されている。さらに、海外の子会社および支店は、現地の各銀行規制当局によって直接規制され、自己資本比率の要件も国ごとに異なる。当期において、当グループは、外部から課せられた自己資本に関するすべての要件を完全に満たしていた。

自己資本比率は「商業銀行資本管理弁法(試行)」に従って算定された。規制に従い、信用リスクに関しては加重を使用した資本必要額の測定が行われた。マーケット・リスクは標準的手法を使用して測定され、オペレーショナル・リスクは基本的指標手法を使用し測定された。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
中核Tier 1自己資本比率	9.12%	8.93%
Tier 1自己資本比率	9.17%	8.99%
自己資本比率	11.87%	12.33%
自己資本の内訳		
中核Tier 1自己資本:		
払込資本金		
株式資本	48,935	46,787
資本準備金の有効部分	58,636	49,296
その他包括利益 / (損失)	3,584	(1,833)
剰余準備金	23,362	19,394
一般準備金	64,555	50,447
利益剰余金	118,668	95,586
非支配持分の有効部分	75	4,311
中核Tier 1自己資本合計	317,815	263,988
中核Tier 1自己資本からの控除:		
のれん(関連する繰延税金負債控除後)	(854)	(795)
土地使用権以外のその他の無形資産(関連する繰延税金負債控除後)	(802)	(407)
中核Tier 1自己資本純額	316,159	262,786
その他のTier 1自己資本(注(i))	1,828	1,796
Tier 1自己資本	317,987	264,582
Tier 2自己資本:		
発行済Tier 2資本商品の有効部分および資本剰余金	69,299	73,618
貸出金の減損に対する引当金	24,447	23,123
非支配持分の有効部分	7	1,525
自己資本純額	411,740	362,848
リスク加重資産合計	3,468,135	2,941,627

注:(i) 2015年12月31日現在、当グループのその他のTier 1自己資本は、非支配持分の有効部分であり、主に資本証券である(注記53)。

61 公正価値

公正価値の見積りは一般的に主観的な性質をもち、金融商品の種類および該当する市場の情報に基づき特定の時点において行われる。当グループは以下のヒエラルキーを用いて金融商品の公正価値を決定し、開示している。

- レベル1: 当グループが測定日に入手可能である、同一の資産または負債の活発な市場における相場価格 (無調整)。本レベルには、上場株式および取引所で取引される負債商品、ならびに取引所で取引されるデリバティブが含まれる。
- レベル 2 : 資産または負債について、直接的または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル 1 に含まれる相場価格以外のインプット。レベル 2 に分類される負債証券の大部分が人民元債券である。当該債券の公正価値は中国中央国債登記結算有限責任公司が提供する評価結果に基づき決定され、本レベルには店頭取引デリバティブ契約の大部分も含まれる。この評価方法は、フォワード・プライシング・モデル、スワップ・モデル、およびオプション・プライシング・モデルを含む。インプットとなるパラメーターはブルームバーグやロイターなどのオープン市場を出所としている。

有価証券報告書

レベル3:資産または負債について、観察可能でないパラメーターに基づくインプット。本レベルは、1つ以上の重要な観察可能でないパラメーターをもつ株式投資および負債商品を含む。経営陣は、契約相手方からの照会あるいは評価技法を使って公正価値を決定する。評価モデルには、割引率および市場価格変動などの観測可能でないパラメーターが組み入れられる。

当グループの金融資産および金融負債の公正価値は以下の通り決定される。

活発な市場で取引された場合、標準的な取引条件の金融資産および金融負債の公正価値は、買い 気配値および売り気配値それぞれを参照して決定される。

活発な市場で取引されなかった場合、金融資産および金融負債の公正価値は、一般に受け入れられている価格算定モデルか類似商品の観測可能な現在の市場取引からの価格を使用した割引現在価値分析にて決定される。もし類似の商品の観測可能な現在の市場価格が得られなかった場合、取引相手からの指値を評価に使用し、経営者は当該価格の分析を行う。オプション以外のデリバティブには、当該商品のデュレーションに応じた利回曲線を適宜使用した割引現在価値分析が使用され、オプション・デリバティブには、オプション価格計算モデルが使用される。

当グループは金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設けている。リスク・マネジメント部は評価方法、インプット、仮定および評価結果について独立審査を行っている。オペレーション部はこの評価プロセスと会計方針により生成された結果に従って、これらの項目を記帳している。経理部は、独立審査された評価に基づいて、金融資産および金融負債の開示の準備を行う。

当グループの種類の異なる金融商品ごとの評価方針と手続はリスク・マネジメント委員会の承認を受ける。評価方針や関連する手続の変更はすべて、実際に適用する前にリスク・マネジメント委員会に報告し、承認されなければならない。

2015年12月31日終了年度において、公正価値測定の決定に使用される重要な評価技法またはインプットに重要な変更はない。

(a) 公正価値で測定されない金融資産および金融負債の公正価値

当グループの公正価値で計上されない金融資産および負債には、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金、銀行および銀行以外の金融機関への貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸付金、満期保有目的投資、受取債権として分類される投資、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金、銀行および銀行以外の金融機関からの借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、ならびに発行済負債証券が含まれる。

以下の表に示される項目を除き、前述の金融資産および負債の満期日は1年以内あるいは主として変動金利であるため、帳簿価額は公正価値に近似している。

Щ	バ	H	 ープ

	帳簿	価額	公正価値		
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
金融資産					
満期保有目的投資	179,930	177,957	185,152	177,856	
受取債権として分類される投資	1,112,207 653,2		1,124,181	656,435	
金融負債					
発行済負債証券					
- 発行済譲渡性預金(トレーディング 目的以外)	8,705	11,167	8,706	11,193	
- 発行済負債証券	31,295	16,302	32,381	16,656	
- 発行済劣後債券	77,779	82,333	83,181	83,715	
- 発行済インターバンク譲渡性預金	171,356	23,686	171,501	24,978	

当行

	帳簿	価額				
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在		
	(百万人民元)) (百万人民元) (百万人民元) (百万人		(百万人民元)		
金融資産						
満期保有目的投資	179,930	177,957	185,152	177,856		
受取債権として分類される投資	1,109,807	652,916	1,121,853	656,088		
金融負債						
発行済負債証券						
- 発行済負債証券	31,472	16,479	32,558	16,834		
- 発行済劣後債券	70,434	75,427	75,566	76,566		
- 発行済インターバンク譲渡性預金	171,356	23,686	171,501	24,978		

上記の金融資産および負債の公正価値の公正価値階層は、以下のとおりである。

当	グ	ルー	プ
		<i>,</i> ν	_

	当グループ					
		2015年12月	31日現在			
	レベル1	レベル 2	レベル3	合計		
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)		
金融資産						
満期保有目的投資	833	184,319		185,152		
受取債権として分類される投資		1,124,181		1,124,181		
金融負債						
発行済負債証券						
- 譲渡性預金(トレーディング目的以 外)		8,706		8,706		
- 発行済負債証券		32,381		32,381		
- 発行済劣後債券	7,615	75,566		83,181		
- 発行済インターバンク譲渡性預金		171,501		171,501		
		当グル	レープ			
		2014年12月	31日現在			
	レベル1	レベル 2	レベル3	合計		
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)		
金融資産						
満期保有目的投資	1,365	176,491		177,856		
受取債権として分類される投資		656,435		656,435		
金融負債						

- 譲渡性預金(トレーディング目的以 外)		11,193	11,193
- 発行済負債証券		16,656	16,656
- 発行済劣後債券	7,149	76,566	83,715
- 発行済インターバンク譲渡性預金		24,978	24,978

11/	

24,978

24,978

	当行				
		2015年12月	31日現在		
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
金融資産					
満期保有目的投資	833	184,319		185,152	
受取債権として分類される投資		1,121,853		1,121,853	
金融負債					
発行済負債証書					
- 発行済負債証券		32,558		32,558	
- 発行済劣後債券		75,566		75,566	
- 発行済インターバンク譲渡性預金		171,501		171,501	
		当	行		
		2014年12月			
	レベル1	レベル 2	レベル3	合計	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
金融資産					
満期保有目的投資	1,365	176,491		177,856	
受取債権として分類される投資		656,088		656,088	
金融負債					
発行済負債証券					
- 発行済負債証券		16,834		16,834	
- 発行済劣後債券		76,566		76,566	

- 発行済インターバンク譲渡性預金

(b) 公正価値で測定される金融資産および金融負債の期末現在の公正価値

	当グループ				
	レベル1 (注(i))	レベル 2 (注(i))	レベル3 (注(ii))	合計	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
2015年12月31日現在					
継続的な公正価値の再測定					
資産					
損益を通じて公正価値評価される金融資産					
トレーディング金融資産					
- 負債証券	479	8,057		8,536	
- 投資ファンド			1	1	
- インターバンク譲渡性預金		15,226		15,226	
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた 金融資産					
- 負債証券		2,457		2,457	
デリバティブ金融資産					
- 金利デリバティブ		1,288	3	1,291	
- 為替デリバティブ	17	11,472		11,489	
- 貴金属デリバティブ		1,008		1,008	
売却可能金融資産					
- 負債証券	40,313	257,120	11	297,444	
- 投資ファンド		352	70	422	
- 譲渡性預金およびインターバンク譲渡 性預金	671	74,643		75,314	
- ウェルス・マネジメント商品		10		10	
- 持分商品	424		22	446	
公正価値で測定される金融資産合計	41,904	371,633	107	413,644	
負債					
デリバティブ金融負債					
- 金利デリバティブ		(992)	(3)	(995)	
- 為替デリバティブ	(1)	(10,118)		(10,119)	
- 貴金属デリバティブ		(304)		(304)	
公正価値で測定される金融負債合計	(1)	(11,414)	(3)	(11,418)	

	当グループ					
	レベル 1 (注(i))	レベル 2 (注(i))	レベル3 (注(ii))	合計		
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)		
2014年12月31日現在						
継続的な公正価値の再測定						
資産						
損益を通じて公正価値評価される金融資産						
トレーディング金融資産						
- 負債証券	1,616	11,130		12,746		
- 投資ファンド			2	2		
- インターバンク譲渡性預金		13,923		13,923		
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた 金融資産						
- 負債証券		838		838		
デリバティブ金融資産						
- 金利デリバティブ		972	5	977		
- 為替デリバティブ	10	6,396		6,406		
- 貴金属デリバティブ		843		843		
売却可能金融資産						
- 負債証券	23,055	160,233	12	183,300		
- 投資ファンド		320	127	447		
- 譲渡性預金およびインターバンク譲渡 性預金	228	23,660		23,888		
- 持分商品	89	1,548		1,637		
公正価値で測定される金融資産合計	24,998	219,863	146	245,007		
負債						
損益を通じて公正価値評価される金融負債						
- 負債証券の売持ポジション	(573)			(573)		
デリバティブ金融負債						
- 金利デリバティブ		(744)	(10)	(754)		
- 為替デリバティブ	(1)	(6,207)		(6,208)		
- 貴金属デリバティブ		(385)		(385)		
公正価値で測定される金融負債合計	(574)	(7,336)	(10)	(7,920)		

		当	行	
	レベル 1 (注(i))	レベル 2 (注(i))	レベル 3 (注(ii))	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
2015年12月31日現在				
継続的な公正価値の再測定				
資産				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
トレーディング金融資産				
- 負債証券	300	8,057		8,357
- インターバンク譲渡性預金		15,226		15,226
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた 金融資産				
- 負債証券		1,766		1,766
デリバティブ金融資産				
- 金利デリバティブ		1,039	3	1,042
- 為替デリバティブ		8,334		8,334
- 貴金属デリバティブ		1,008		1,008
売却可能金融資産				
- 負債証券	7,030	256,497	8	263,535
- 投資ファンド		352		352
- 譲渡性預金およびインターバンク譲渡 性預金		64,945		64,945
- 持分商品	48			48
公正価値で測定される金融資産合計	7,378	357,224	11	364,613
負債				
デリバティブ金融負債				
- 金利デリバティブ		(951)	(3)	(954)
- 為替デリバティブ		(7,181)		(7,181)
- 貴金属デリバティブ		(304)		(304)
公正価値で測定される金融負債合計		(8,436)	(3)	(8,439)

	当行				
	レベル 1 (注(i))	レベル 2 (注(i))	レベル3 (注(ii))	合計	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	
2014年12月31日現在					
継続的な公正価値の再測定					
資産					
損益を通じて公正価値評価される金融資産					
トレーディング金融資産					
- 負債証券	1,609	11,131		12,740	
- インターバンク譲渡性預金		13,923		13,923	
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた 金融資産					
- 負債証券		838		838	
デリバティブ金融資産					
- 金利デリバティブ		718	5	723	
- 為替デリバティブ		4,072		4,072	
- 貴金属デリバティブ		843		843	
売却可能金融資産					
- 負債証券	6,832	159,026	9	165,867	
- 投資ファンド		320		320	
- 譲渡性預金およびインターバンク譲渡 性預金		20,650		20,650	
- 持分商品	38	1,548		1,586	
公正価値で測定される金融資産合計	8,479	213,069	14	221,562	
負債					
損益を通じて公正価値評価される金融負債					
- 負債証券の売持ポジション	(573)			(573)	
デリバティブ金融負債					
- 金利デリバティブ		(703)	(10)	(713)	
- 為替デリバティブ		(3,902)		(3,902)	
- 貴金属デリバティブ		(385)		(385)	
公正価値で測定される金融負債合計	(573)	(4,990)	(10)	(5,573)	

注:

⁽i) 当事業年度中に公正価値階層のレベル1とレベル2の間での重要な振替はなかった。

⁽ii)以下の表は、公正価値階層レベル3の公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整を示している。

当グループ

	資産					負債			
	トレー ディング 金融資産	損益を通 じ価値指定 の指定を 受けた 金融資	デリバ ティブ 金融資産	売	却可能金融資	產	合計	デリバ ティブ 金融負債	合計
	投資 ファンド	負債 証券	金利デリ バティブ	負債 証券	投資 ファンド	持分 商品		金利デリ バティブ	
	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
2015年 1 月 1 日現在	2		5	12	127		146	(10)	(10)
損益合計									
- 損益に計上			(2)			22	20	7	7
- その他包括利益に計	上				(17)		(17)		
購入					(40)		(40)		
決済	(1)			(1)			(2)		
2015年12月31日現在	1		3	11	70	22	107	(3)	(3)
当期末現在保有される資 産および負債に関して 当期損益に含まれる損 益合計			(2)			22	20	7	7

当グループ

•							 負債	
	トレーディ ング 金融資産	損益を通じ た公正価値 評価の指定 を受けた 金融資産	デリバ ティブ 金融資産	売却可能	念融資産	合計	デリバ ティブ 金融負債	合計
	投資 ファンド	 負債 証券	金利デリ バティブ	負債 証券	投資 ファンド		金利デリ バティブ	
	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	 (百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
2014年 1 月 1 日現在	2	40	12	13	290	357	(17)	(17)
損益合計								
- 損益に計上			(8)			(8)	12	12
- その他包括利益に計上	• •			(1)	(25)	(26)		
購入					15	15		
決済		(40)	1		(153)	(192)	(5)	(5)
2014年12月31日現在	2		5	12	127	146	(10)	(10)
当期末現在保有される資 産および負債に関して 当期損益に含まれる損 益合計			(8)			(8)	12	12

N	,	/	•
=	╕	17	•

		資産		負的	責
	デリバティブ 金融資産	売却可能 金融資産	合計	デリバティブ 金融負債	 合計
	金利デリバ ティブ	負債証券		金利デリバ ティブ	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
2015年 1 月 1 日現在	5	9	14	(10)	(10)
損益合計					
- 損益に計上	(2)		(2)	7	7
- その他包括利益に計上		(1)	(1)		
2015年12月31日現在	3	8	11	(3)	(3)
当期末現在保有される資産 および負債に関して当期損 益に含まれる損益合計				5	5

当行

		 資産		負	
	 デリバティブ 金融資産	売却可能 金融資産	合計	デリバティブ 金融負債	合計
	 金利デリバ ティブ	鱼債証券		金利デリバ ティブ	
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
2014年 1 月 1 日現在	12	9	21	(17)	(17)
損益合計					
- 損益に計上	(8)	1	(7)	12	12
- その他包括利益に計上		(1)	(1)		
決済	1		1	(5)	(5)
2014年12月31日現在	5	9	14	(10)	(10)
当期末現在保有される資産 および負債に関して当期損 益に含まれる損益合計				4	4

62 関連当事者

(a) 関連当事者の関係

- (i) 当グループはCITICコーポレーション・リミテッド(香港において設立)に支配されており、同社は当社に対する67.13%の持分を有している。当グループの最終的な親会社は、CITICグループ(中国において設立)である。
- (ii) 当グループの関連当事者には、CITICコーポレーション・リミテッドおよびCITICグループの子会社、共同支配企業および関連会社ならびにBBVAが含まれる。2015年12月31日および2014年12月31日現在、BBVAは当行に対する持分をそれぞれ3.12%および9.60%保有していた。

2015年12月31日終了年度、上記の主要な子会社の財務書類はプライスウォーターハウスクーパースの世界中のネットワーク・ファームにより監査された。

(b) 関連当事者取引

開示対象年中において、当グループは通常の銀行業務において関連当事者との間で、貸付、資産移転、ウェルス・マネジメント、投資、預金、決済および清算、およびオフバランス取引等を行っていた。これらの銀行業務における取引は、通常の取引条件に基づいて行われ、該当する市場における各取引時の実勢市場金利で価格が設定された。

さらに、開示対象年中の取引およびそれに対応する報告日現在の残高は以下のとおりである。

2015	年12月:	31 🖯 🗁	終了し	た年度

	最終的持株 会社および 兄弟会社	BBVA	関連会社
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
利益および損失			
受取利息	268		
受取手数料およびその他営業収益	154		
支払利息	(649)		
正味トレーディング利益/(損失)	66	383	8
その他サービス費用	(673)		

2014年12月31日に終了した年度

	最終的持株 会社および 兄弟会社	BBVA	関連会社
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
利益および損失			
受取利息	385		
受取手数料およびその他営業収益	423		
支払利息	(1,595)	(2)	
正味トレ ディング利益 / (損失)	380	(124)	
その他サービス費用	(848)		

2015年12月31日現在

	20	15年12月31日現在	
-	最終的持株 会社および 兄弟会社	BBVA	関連会社
-	 (百万人民元)	 (百万人民元)	 (百万人民元)
資産			
未収利息	69		
顧客に対する貸出金および前払金総額	14,793	1,094	
控除:一括評価された減損引当金	(151)		
顧客に対する貸出金および前払金(純額)	14,642	1,094	
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	22		
デリバティブ金融資産	61	100	
投資	406		976
その他資産	9,271	988	
負債			
顧客からの預り金	49,555		22
デリバティブ金融負債	11	112	
銀行および銀行以外の金融機関からの預り金	21,887		
未払利息	110		
その他負債	1,550		
オフパランス項目			
保証および信用状	968	255	
支払承諾	90		
保証受取額	8,574		
デリバティブの想定元本	2,780	39,755	
-			
	20	14年12月31日現在	
	最終的持株 会社および 兄弟会社	BBVA	関連会社
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
資産			
顧客に対する貸出金および前払金総額	6,588		
控除:一括評価された減損引当金	(51)		
顧客に対する貸出金(純額)	6,537		
銀行および銀行以外の金融機関への預け金総 額	183	673	
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	28		
控除:減損引当金	(7)		
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金 (純額)	21		
投資証券	252		870
その他資産	7,759	152	
負債			
顧客からの預り金	26,359		30
銀行および銀行以外の金融機関からの	35,233	470	
預り金	55,255	410	

銀行および銀行以外の金融機関からの 借入金	512	437	
デリバティブ金融負債	8	103	
未払利息	194		
その他負債	26		
オフバランスシ ト項目			
保証および信用状	204	307	
支払承諾	258		
保証受取額	10	33	
デリバティブの想定元本	3,001	19,789	

当行は当行の子会社との銀行業務を、通常の事業過程における独立企業間取引と同様の条件で行っている。これらの取引は連結時に相殺消去されている。

(c) 主な経営陣およびその近親者ならびに関連企業

主な経営陣は、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限および責任を有する人物であり、取締役、監査役および執行役員が含まれる。

当グループは主要な経営陣およびその近親者ならびに通常の業務において当該当事者によって支配または共同支配されている企業に対して銀行業務を行っている。下記に開示されたもの以外に、当グループと個人当事者およびその近親者または当該当事者によって支配または共同支配されている企業間に重要な取引および残高はない。

2015年12月31日現在、取締役、監査役および執行役員への貸付金残高総額は11.63百万人民元(2014年12月31日現在:12.74百万人民元)である。

主な経営陣に対する従業員としての勤務への支払報酬または未払報酬は下記の通りである。

	2015年12月31日 終了年度	2014年12月31日 終了年度
	(千人民元)	(千人民元)
給与およびその他報酬	13,669	13,051
变動賞与	17,042	19,601
確定拠出型年金制度への拠出	2,729	2,279
	33,440	34,931

(d) 確定拠出型年金制度への拠出および補足退職給付

当グループは、適格従業員に対する補足的な確定拠出型制度を設立しており、この制度はCITICグループにより管理されている(注記41(b))。

(e) 中国におけるその他国営企業との取引

当グループは、現在、中国政府が直接的にまたは政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業(一括して「国営企業」という。)が優位を占めている経済体制において事業を行っている。

国営企業との取引には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。

貸出および預金業務

銀行間貸付および借入

デリバティブ取引

委託貸出およびその他証券保管サービス

保険、証券代行およびその他仲介サービス

その他国営企業発行債券の売却、購入、引受および償還

有価証券報告書

不動産およびその他資産の購入、売却ならびにリス 公共料金およびその他サービスの提供および受領

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と 同様の条件で実行されている。また当グループは、貸出金、預金および受取手数料など、主な商品およ びサービスに対する価格戦略ならびに承認プロセスを設定している。当該価格戦略および承認プロセス は顧客が国有企業であるか否かによって変化することはない。こうした関係の実体を考慮した結果、取 締役はこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引にはあたらないと考えている。

63 組成された事業体

(a) 当グループが持分を保有している第三者機関がスポンサーとなっている非連結の組成された事業体

当グループは、投資リターンを目的としてその他の機関がスポンサーとなっている複数の非連結の組成された事業体に対して投資を行っている。このような組成された事業体には、ウェルス・マネジメント商品、証券会社によって運用される投資運用商品、信託投資制度、資産担保融資および投資ファンドがあり、当グループは、これらの組成された事業体を連結していない。

以下の表は、2015年12月31日現在、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体において 当グループが保有している持分の帳簿価額の分析および関連する資産が認識されている財政状態計算書 上の表示科目の分析を示している。

2015年12月31日

	帳簿価額				損失に対する最	
	満期保有 目的投資	売却可能 金融資産	受取債権として 分類される投資	合計	大エクスポー ジャー	
	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	
ウェルス・マネジメント 商品		10	147,605	147,615	147,615	
証券会社によって運用され る投資運用商品			825,016	825,016	825,016	
信託投資制度			139,971	139,971	139,971	
資産担保証券	5,306	8		5,314	5,314	
投資ファンド		70		70	70	
合計	5,306	88	1,112,592	1,117,986	1,117,986	

2014年12月31日

		 損失に対する最			
	満期保有 目的投資	売却可能 金融資産	受取債権として 分類される投資	合計	大エクスポー ジャー
	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
ウェルス・マネジメント 商品			78,859	78,859	78,859
証券会社によって運用され る投資運用商品			452,319	452,319	452,319
信託投資制度			108,535	108,535	108,535
資産担保証券	7,110	9		7,119	7,119
投資ファンド		127		127	127
合計	7,110	136	639,713	646,959	646,959

上記のウェルス・マネジメント商品、信託投資制度、証券会社によって運用される投資運用商品および投資ファンドのリスクに対する最大のエクスポージャーは、当グループが報告書日現在において保有している当該資産の公正価値又は帳簿価額(いずれか高い方)である。資産担保証券のリスクに対する最大エクスポージャーは、当グループが報告書日現在において保有している当該資産の償却原価または公正価値(財政状態計算書において当該資産が認識された表示科目による)である。

(b) 非連結の当グループがスポンサーとなっている組成された事業体

当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された事業体は主に、元本または利息の保証がないウェルス・マネジメント商品である。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家に代わって資産運用による収益を生み出すことにある。これらの組成された事業体は、投資家に対して債券を発行することにより資金を調達している。当グループの保有持分は管理サービスを提供することにより発生する手数料を含んでいる。

2015年度中において、上述の当グループによって組成された事業体によって獲得された手数料収入の金額は5,808百万人民元(2014年度:3,958百万人民元)で、当グループによる上述の組成された事業体への貸付から獲得した受取利息は390百万人民元(2014年度:401百万人民元)であった。2015年12月31日現在において、財政状態計算書上認識されている未収手数料および未収利息の帳簿価額は387百万人民元(2014年12月31日現在:857百万人民元)である。

2015年12月31日現在における、当グループがスポンサーとなっている非連結の元本または利息の保証がないウェルス・マネジメント商品が保有する資産は659,118百万人民元(2014年12月31日現在: 393,413百万人民元)である。

2015年12月31日現在における、当グループがスポンサーとなっている非連結の元本または利息の保証がないウェルス・マネジメント商品への当グループからの貸付は25,266百万人民元(2014年12月31日現在:16,800百万人民元)である。2015年度中の当グループがスポンサーとなっている非連結の元本または利息の保証がないウェルス・マネジメント商品への当グループからの最大貸付エクスポージャーは36,675百万人民元(2014年度39,420百万人民元)である。取引は通常の取引条件で実行された。

2015年1月1日以降2015年12月31日までに満期を迎えた、当グループがスポンサーとなり発行した、 元本または利息の保証がないウェルス・マネジメント商品は、604.2十億人民元(2014年度:393.9十億 人民元)であった。

64 金融資産の譲渡

当グループは、通常の事業過程において、認識済みの金融資産を第三者または組成された事業体に譲渡する契約を締結している。これらの譲渡により、関連金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。また、別のケースでは、当グループがこれらの資産の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保しているために、譲渡された資産の認識の中止は適格ではないとされる場合もあり、当グループは引き続き譲渡された資産を認識する。

当グループは、通常の事業過程において証券化取引を締結しており、証券化取引によって当グループは信用資産を組成された事業体に譲渡している。組成された事業体は、投資家に対して資産担保証券を発行している。当グループは、譲渡された資産に当グループのリスクおよび経済価値を生じさせる劣後トランシェの形態で持分を留保することがある。当グループは、留保しているリスクおよび経済価値の範囲で、その資産の認識を中止するかどうかについて評価する。2015年度において、当グループは資産の証券化取引において、7.52十億人民元(2014年度:6.20十億人民元)の貸出金を認識中止した。2015年12月現在において、当グループは資産の所有によるリスクおよび便益の実質的にすべてについて譲渡も留保もしておらず、譲渡資産に対する支配を留保している。これに関し、経営者はこの継続的な関与を表すものとして0.29十億人民元(2014年12月31日現在:なし)を資産および負債の双方で認識した。さらに当グループは、2015年12月31日に終了した事業年度において、顧客への貸付金を通常の事業過程において売却した。

65 金融資産と金融負債の相殺

認識済みの金融資産および金融負債の金額を相殺する法的強制力のある権利があり、純額で決済するか、 または資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合、金融資産と金融負債は相殺され、純額が財政 状態計算書に計上される。

2015年12月31日現在、当グループは、契約相手との間で、強制力のあるマスター・ネッティング契約を締結しておらず、それゆえ連結財政状態計算書において相殺された資産および負債はない。

66 当行の財政状態計算書および持分変動計算書

財政状態計算書

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
資産		
現金および中央銀行預け金	509,851	536,811
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	64,800	81,689
貴金属	1,191	411
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	98,276	47,810
損益を通じて公正価値評価される金融資産	25,349	27,501
デリバティブ金融資産	10,384	5,638
売戻契約に基づいて保有する金融資産	137,210	135,765
未収利息	29,849	25,546
顧客に対する貸出金	2,304,874	2,012,342
売却可能金融資産	328,994	188,537
満期保有目的投資	179,930	177,957
受取債権として分類される投資	1,109,807	652,916
子会社への投資	22,249	9,986
有形固定資産	15,448	14,223
無形資産	801	407
繰延税金資産	7,930	9,296
その他資産	37,352	35,801
資産合計	4,884,295	3,962,636
負債		
中央銀行からの借入金	37,400	50,000
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金	1,069,630	698,362
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金	32,399	18,703
損益を通じて公正価値評価される金融負債		573
デリバティブ金融負債	8,439	5,000
買戻契約に基づいて売却された金融資産	71,110	41,381
顧客からの預金	2,994,826	2,699,597
未払人件費	7,610	10,871
未払税金	4,694	5,837
未払利息	37,422	36,559
引当金	2	2
発行済負債証書	273,262	115,592
その他負債	35,863	24,436
負債合計	4,572,657	3,706,913
資本		
資本金	48,935	46,787
資本準備金	61,359	51,619
その他包括利益	4,790	435
	,	, ,

EDINET提出書類

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(E05994)

有価証券報告書

		H III
剰余準備金	23,362	19,394
一般準備金	64,350	50,350
利益剰余金	108,842	87,138
資本合計	311,638	255,723
負債および資本合計	4,884,295	3,962,636

株主持分変動計算書

(単位:百万人民元)

	資本金	資本準備金	その他 包括利益	剰余 準備金	一般	利益剰余金	 資本 合計
				华湘立			
2015年1月1日現在	46,787	51,619	435	19,394	50,350	87,138	255,723
(i)当期純利益						39,672	39,672
(ii)その他包括利益			4,355				4,355
包括利益合計			4,355			39,672	44,027
(iii)株式発行収入	2,148	9,740		_			11,888
(iv)利益処分							
剰余準備金に充当				3,968		(3,968)	
一般準備金に充当					14,000	(14,000)	
2015年12月31日現在	48,935	61,359	4,790	23,362	64,350	108,842	311,638
		 資本	その他	剰余	一般	 利益	 資本
	資本金	準備金	包括利益	準備金	準備金	剰余金	合計
2014年 1 月 1 日現在	46,787	51,619	(4,732)	15,495	44,250	69,937	223,356
(i)当期純利益						38,990	38,990
(ii)その他包括利益			5,167				5,167
包括利益合計			5,167			38,990	44,157
(iii)利益処分							
剰余準備金に充当				3,899		(3,899)	
一般準備金に充当					6,100	(6,100)	
当行の株主に割当						(11,790)	(11,790)
当行の株主に割当 2014年12月31日現在	46,787	51,619	435	19,394	50,350	(11,790) 87,138	(11,790) 255,723

67 取締役および監査役に対する給付および便益

(a) 取締役および監査役の報酬

すべての取締役および監査役に対する報酬は以下の通りである。

2015年12月31日に終了した事業年度:取締役または監査役としての勤務に対する支払または未払報酬

	注	手数料	給与	変動賞与	住宅手当	その他給 付の見積 貨幣価値	退職給付 制度への 雇用者拠 出	取た役職けこすまな役監しをれに支は動とをなれて支は酬	当理関取た役他に支は行業連締はのの対えまのの対えまがすまま払いのが対しままがある。	合計
		千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
執行役員										
李慶萍	(i)									
孫德順			700	691		392	195			1,978
-15-41 (
非執行取締役	(i)									
常振明	(i) (i)									
朱小黄	(1)									
張小衛										
独立非執行取 締役										
李哲平		300								300
呉小慶		300								300
王聯章		300								300
袁 明		275								275
監査役										
曹國強			600	632		378	190			1,800
舒 揚	(i)									
王秀紅		300								300
賈祥森		100								100
鄭 偉		175								175
程普升			300	1,999		227	140			2,666
溫淑萍			290	1,277		25	217			1,809
馬海清			223	2,202		282	191			2,898
2015年に退任 した前取締 役および監 査役	<i>(</i> 2)									
竇建中	(i)									

岡薩洛 • 何						
塞 • 托拉						
諾 • 瓦易						
那						
歐陽謙		583	549	329	163	1,624
鄭学学	(i)					
李 剛		328	2,071	316	164	2,879
鄧躍文		290	1,768	254	189	2,501

注:(i)李慶萍氏、常振明氏、朱小黄氏、竇建中氏、舒揚氏、鄭学学氏は当グループからいかなる報酬も受領していない。彼らの報酬は当行の主要株主からによる。

2014年12月31日に終了した事業年度(修正再表示):

2014年12月31日に終了した事業年度の取締役および監査役の報酬に関して、旧会社法に従って以前に開示されていた比較情報の一部は、香港会社法 (Cap.622)による新しい範囲と要求に従うべく修正再表示されている。

	手数料	給与	変動賞与	住宅手当	その他給 付の見積 貨幣価値	退職給付 制度への 雇用者拠 出	取たはとしていまない。というでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	当理関取た役他に支は行業連締はのの対払未制でない。	合計
+	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
執行役員 李慶萍		257	406		110	71			844
孫德順		658	1,229		419	199			2,505
אויטון <i>ו</i> נגנ		000	1,220		410	100			2,000
非執行取締役									
常振明									
竇建中									
張小衛									
岡薩洛 • 何 塞 • 托拉 諾 • 瓦易									
那									
朱小黄		257	406		116	70			849
独立非執行取 締役									
李哲平	300								300
呉小慶	300								300
王聯章	300								300

袁 明	75					75
監査役						
歐陽謙		700	1,328	409	195	2,632
鄭学学						
鄧躍文		251	1,856	262	147	2,516
李 剛		300	2,020	278	153	2,751
王秀紅	275					275
2014年に退任 した前取締 役および監 査役						
莊毓敏	25					25
劉淑蘭	225					225
陳小憲						
郭克彤						
潞天才	250					250
駱小元	225					225

(b) その他の給付および便益

2015年12月31日現在において、直接または間接的な退職給付や終了給付は役員に支払われていない(2014年度:なし)。

2015年12月31日および2014年12月31日に終了した事業年度において、当グループから取締役、監査役、または取締役もしくは監査役が一定の支配および関係を有する会社および事業体への貸付は重要なものではない。

当年度末または2015年度中のいかなる時点においても、当グループの事業に関して、当行が関与し、当行の取締役が重要な持分を直接または間接的に保有するような重要な取引、協定または契約は存在しない(2014年度:なし)。

<u>次</u>へ

Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income For the year ended 31 December 2015 (Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

		Year ended 31 De	cember
	Notes	2015	2014
Interest income		215,661 (111,228)	205,639
Interest expense			(110,898)
Net interest income Fee and commission income	6	104,433 37,639	94,741 26,972
Fee and commission income Fee and commission expense		(1,965)	(1,659)
Net fee and commission income	7	35,674	25,313
Net trading gain	8	3,635	3.437
Net gain from investment securities	9	1,192	834
Net hedging gain/(loss)	10	1	(2)
Other operating income		610	516
Operating income		145,545	124,839
Operating expenses	11	(50,602)	(46,796)
Operating profit before impairment		94,943	78,043
Impairment losses on		(25.120)	(22.074)
Loans and advances to customers Others		(35,120)	(22,074)
		(4,917)	(1,599)
Total impairment losses	12	(40,037)	(23,673)
Revaluation gain on investment properties Share of profit of associates		27	192
Net gain on disposal of an associate		53	192
Profit before tax		54,986	54,574
Income tax expense	13	(13,246)	(13,120)
Profit for the year		41,740	41,454
Other comprehensive income, net of tax:			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss			
when specific conditions are met (net of tax):			
Available-for-sale financial assets: net movement			
in fair value reserve		4,275	5,234
Exchange difference on translating foreign operations		1,364	(43)
Others Items that will not be reclassified to profit or loss		3	(1)
(net of tax):			
Net changes on the measurement of defined benefit plan		(6)	(10)
Others		8	_
Other comprehensive income, net of tax	15	5,644	5,180
Total comprehensive income for the year		47,384	46,634
Net profit attributable to:			
Equity holders of the Bank		41,158	40,692
Non-controlling interests		582	762
		41,740	41,454
Total comprehensive income attribute to:		40	40 - 00
Equity holders of the Bank		46,575	45,866
Non-controlling interests		809	768
		47,384	46,634

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Basic and diluted earnings per share (RMB)



Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2015 (Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

		31 December	31 December
	Notes	2015	2014
Assets			
Cash and balances with central banks	16	511,189	538,486
Deposits with banks and non-bank financial institutions	17	80,803	93,991
Precious metals		1,191	411
Placements with and loans to banks and			
non-bank financial institutions	18	118,776	68,180
Financial assets at fair value through profit or loss	19	26,220	27,509
Derivative financial assets	20	13,788	8,226
Financial assets held under resale agreements	21	138,561	135,765
Interest receivable	22	30,512	26,125
Loans and advances to customers	23	2,468,283	2,136,332
Available-for-sale financial assets	24	373,770	209,404
Held-to-maturity investments	25	179,930	177,957
Investment classified as receivables	26	1,112,207	653,256
Investments in associates	27	976	870
Property, plant and equipment	29	15,983	14,738
Intangible assets	30	802	407
Investment properties	31	325	280
Goodwill	32	854	795
Deferred tax assets	33	7,981	9,317
Other assets	34	40,141	36,766
Total assets		5,122,292	4,138,815
Liabilities			
Borrowings from central banks		37,500	50,050
Deposits from banks and non-bank financial institutions	36	1,068,544	688,292
Placements from banks and non-bank financial institutions	37	49,248	19,648
Financial liabilities at fair value through profit or loss	38	_	573
Derivative financial liabilities	20	11,418	7,347
Financial assets sold under repurchase agreements	39	71,168	41,609
Deposits from customers	40	3,182,775	2,849,574
Accrued staff costs	41	8,302	11,521
Taxes payable	42	4,693	5,985
Interest payable	43	38,159	37,311
Provisions	44	2	5
Debt securities issued	45	289,135	133.488
Deferred tax liabilities	33	10	
Other liabilities	46	41,652	26,066
Total liabilities		4,802,606	3,871,469

China CITIC Bank Corporation Limited
2015 Annual Report



Consolidated Statement of Financial Position (Continued)

As at 31 December 2015 (Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

		31 December	31 December
	Notes	2015	2014
Equity			
Share capital	47	48,935	46,787
Capital reserve	48	58,636	49,296
Other comprehensive income/(loss)	49	3,584	(1,833)
Surplus reserve	50	23,362	19,394
General reserve	51	64,555	50,447
Retained earnings	52	118,668	95,586
Total equity attributable to equity holders of the Bank		317,740	259,677
Non-controlling interests	53	1,946	7,669
Total equity		319,686	267,346
Total liabilities and equity		5,122,292	4,138,815

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Approved and authorised for issue by the board of directors on 23 March 2016.

Chang Zhenming Li Qingping Fang Heying Lu Wei Company stamp
Chairman President Vice President General Manager
in charge of of Finance and
finance function Accounting Department



Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2015 (Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

			Equity	atzibatable te op	ity ballen of t	le link		Non-contro	Registerets	sis
	Notes	Store ceptal	Capital	Other ampelonsire income	Suplus	Gment	letised emiss	Ordinary equity holders	Other equity Enstruments holders	Total ogaży
As at 1] 201279 2015		46,787	49,296	(1,856)	19394	50,447	95,586	5,844	1,825	267,346
(i) Net profit		_	_	_	_	_	41,158	#15	137	41,790
(ii) Other comprehensive income	15	_	-	5,417	-	-	-	227	_	5,644
Total comprehensive income		_	_	5,617	_	_	41,158	672	137	47,364
(ii) Charge in swaeship interest in rehidizie										
without change of control		_	(400)	-	_	-	_	(4,395)	_	6,799
(iv) Proceeds from aboves insuance	47	2,168	3,740	_	_	_	_	_	_	11,888
(r) Profit appropriations										
— Адреорганіння во виріня земеле	50	_	_	-	5,968	-	(3,968)	_	_	_
— Appropriations to general reserve	St.	_	_	_	_	14,188	(14,108)	_	_	_
— Dividends paid to ann-controlling intensts		_	_	_	_	_	_	_	(137)	(137)
As at 31 December 2015		68,995	51,636	3,584	25362	64,555	118,668	121	1,825	319,606

			Equit	y attributable to equ	ityholdess of th	r bok		Non-contro	no-controlling interests	
	Netza	Share	Capital	Other comprehensive income	Surphis	General	Resident conings	Ordinay equity lables	Other equity fortraments holders	Total equity
As at 1 January 2014		46,787	49,296	(7,007)	15,495	44,340	76,690	5,124	_	234,725
(i) Net peolit		_	_		_	_	46.692	86	66	41,454
(ii) Other comprehensive income	15	_	_	5,174	_	_	_	6	_	5,180
Total comprehensive income		_	_	5,174	_	_	46.692	702	66	46,634
(ii) Capital candibution by owners										
Capital contributed by holders of other squity instruments		_	_	_	_	_	_	_	1,825	1,825
Non-controlling interest of a new tier 2 subsidiary		_	_	_	_	_	_	18	_	18
(iv) Profit appropriations										
 Арреоргівством то экаріна земете. 	50	_	_	_	3,899	_	(3,899)	_	_	_
— Appropriations to general source	51	_	_	_	_	6,07	(£107)	_	_	_
— Appropriations to equity holders of the Bank.		_	_	_	_	_	(11,790)	_	_	(11,790)
— Dividends paid to non-controlling interests		-	_	-	-	-	_	-	(66)	(60)
As et 31 December 2019		46,747	49,296	(1,433)	19,394	54,447	95,586	5,844	1,825	367,346

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

China CITIC Bank Corporation Limited
2015 Annual Report



Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2015 (Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2015	2014
Operating activities		
Profit before tax	54,986	54,574
Adjustments for:		
 Revaluation loss/(gain) on investments, derivatives and 		
investment properties	519	(1,061)
— Investment gain	(111)	(147)
 Net loss/(gain) on disposal of property, plant and equipment, 		
intangible assets and other assets	9	(1)
- Unrealised foreign exchange loss/(gain)	104	(558)
— Impairment losses	40,037	23,673
Depreciation and amortisation	2,454	2,194
 Interest expense on debt securities issued 	8,382	4,616
Dividend income from equity investment	(10)	(131)
— Income tax paid	(14,749)	(14,265)
	91,621	68,894
Changes in operating assets and liabilities:		
Decrease/(increase) in balances with central banks	20,959	(37,378)
(Increase)/decrease in deposits with banks and		
non-bank financial institutions	(2,400)	36,129
(Increase)/decrease in placements with and loans to banks		
and non-bank financial institutions	(34,393)	72,073
Decrease/(increase) in financial assets at fair value through the profit or loss	1,382	(23,916)
(Increase)/decrease in financial assets held under resale agreements	(2,757)	151,003
Increase in loans and advances to customers	(358,952)	(237,111)
Increase in investment classified as receivables	(459,657)	(353,337)
Increase in deposits from banks and non-bank financial institutions	380,182	133,624
(Decrease)/increase in borrowings from central banks	(12,550)	50,050
Increase/(decrease) in placements from banks and		
non-bank financial institutions	29,350	(22,223)
(Decrease)/increase in financial liabilities at fair value through profit or loss	(573)	573
Increase in financial assets sold under repurchase agreements	29,550	33,657
Increase in deposits from customers	323,142	197,153
Increase in other operating assets	(29,169)	(36,451)
Increase in other operating liabilities	3,430	1,410
Subtotal	(112,456)	(34,744)
Net cash flows (used in)/from operating activities	(20,835)	34,150



Consolidated Cash Flow Statement (Continued)

For the year ended 31 December 2015 (Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

Year ended 31 December

	Year ended 31 December		
	Note	2015	2014
Investing activities			
Proceeds from disposal and redemption of investments		638,920	409,437
Proceeds from disposal of property, plant and equipment,			
land use rights, and other assets		22	26
Cash received from equity investment income		69	135
Payments on acquisition of investments		(775,111)	(446,451)
Payments on acquisition of properties and			
equipment and other assets		(6,427)	(11,432)
Cash paid for acquisition of a subsidiary	28	(27)	
Net cash flows used in investing activities		(142,554)	(48,285)
Financing activities			
Cash received from capital issuance	47	11,888	_
Cash received from debt securities issued		310,966	97,826
Cash received from other equity instruments issued		_	1,825
Cash paid for redemption of debt securities issued		(153,296)	(39,745)
Interest paid on debt securities issued		(8,420)	(3,674)
Dividends paid		(137)	(11,856)
Cash (paid)/received for transactions with non-controlling interests	5	(6,772)	18
Net cash flows from financing activities		154,229	44,394
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(9,160)	30,259
Cash and cash equivalents as at 1 January		228,375	199,643
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		7,149	(1,527)
Cash and cash equivalents as at 31 December	54	226,364	228,375
Cash flows from operating activities include:			
Interest received		207,745	195,142
Interest paid		(102,040)	(68,891)

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

Corporate information

China CITIC Bank Corporation Limited (the "Bank" or "CNCB") is a joint stock company incorporated in the People's Republic of China (the "PRC" or "Mainland China") on 31 December 2006. Headquartered in Beijing, the Bank's registered office is located at No.9 Chaoyangmen Beidajie, Dongcheng District, Beijing, China.

The Bank listed its A shares and H shares on Shanghai Stock Exchange and the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited, respectively on 27 April 2007.

As at 31 December 2015, the Group mainly operates in Mainland China with branches covering 31 provinces, autonomous regions and municipalities. In addition, the Bank's subsidiaries have operations in Mainland China, Hong Kong and other overseas countries and regions.

For the purpose of these financial statements, Mainland China refers to the PRC excluding the Hong Kong Special Administrative Region of PRC ("Hong Kong"), the Macau Special Administrative Region of the PRC ("Macau") and Taiwan. Overseas refers to countries and regions other than Mainland China.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively the "Group") are the provision of corporate and personal banking services, conducting treasury business, the provision of asset management, finance leasing and other non-banking financial services.

The financial statements were approved by the Board of Directors of the Bank on 23 March 2016.

2 Basis of preparation

These financial statements have been prepared on a going concern basis.

The consolidated financial statements for the year ended 31 December 2015 comprise the Bank and its subsidiaries and the Group's interest in associates.

(a) Accounting year

The accounting year of the Group is from 1 January to 31 December.

(b) Functional currency and presentation currency

The functional currency of the Bank is Renminbi. The functional currencies of overseas subsidiaries are determined in accordance with the primary economic environment in which they operate, and are translated into Renminbi for the preparation of the consolidated financial statements according to Note 4(b)(ii). The financial statements of the Group are presented in Renminbi and, unless otherwise stated, expressed in millions of Renminbi.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

3 Statement of compliance

These financial statements have been prepared in accordance with all applicable International Financial Reporting Standards ("IASB"), as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"), and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622). These financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

These financial statements have been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of available-for-sale financial assets, and financial assets and financial liabilities (including derivative instruments) at fair value through profit or loss and investment properties, which are carried at fair value.

The preparation of financial statements in conformity with IFRS requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note 4.

(a) New and amended standards adopted by the Group

The following standards have been adopted by the Group for the first time during the financial year ended 31 December 2015:

(i)	Amendments to IAS 19	Employee benefits - To Plans that Require Employees or
	(as revised in 2011)	Third Parties to Contribute Towards the Cost of Benefit
(ii)	Amendments to IFRSs	Annual Improvements to IFRSs 2010 - 2012 Cycle
(iii)	Amendments to IFRSs	Annual Improvements to IFRSs 2011 - 2013 Cycle

- (i) Amendment to IAS 19 Employee benefits applies to defined benefit plans where employees or third parties are required to bear some of the cost of the plan. The amendment clarifies the accounting by entities with plans that require contributions linked only to service in each period. Entities with plans that require contributions that vary with service period will be required to recognise the benefit of those contributions over employees' service period.
- (ii) Amendments from annual improvements to IFRSs = 2010 = 2012 Cycle, on IFRS 8, 'Operating segments', IAS 16, 'Property, plant and equipment' and IAS 38, 'Intangible assets' and IAS 24, 'Related party disclosures'.
- (iii) Amendments from annual improvements to IFRSs = 2011 = 2013 Cycle, on IFRS 3, 'Business combinations', IFRS 13, 'Fair value measurement' and IAS 40, 'Investment property'.
- (b) New Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622)

In addition, the requirements of Part 9 "Accounts and Audit" of the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) came into operation during the financial year ended 31 December 2015, as a result, there are changes to presentation and disclosures of certain information in the consolidated financial statements.

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

3 Statement of compliance (Continued)

(c) Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group in 2015

The Group has not adopted the following new and revised IFRSs that have been issued but are not yet effective.

			periods beginning on or after
(i)	IFRS 14	Regulatory Deferral Account	1 January 2016
(ii	Amendments to IFRS 11	Acquisition of Interests in Joint Operations	1 January 2016
(ii	i) Amendments to IAS 16 and IAS 38	Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortization	1 January 2016
(in	v) Amendments to IAS 27	Equity Method in Separate Financial Statements	1 January 2016
(v) Amendments to IFRSs	Annual improvements to IFRSs 2012 - 2014 cycle	1 January 2016
(v	 Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28 	Investment Entities: Applying the Consolidation Exception	1 January 2016
(v	ii) Amendments to IAS 1	Disclosure Initiative	1 January 2016
(v	iii) IFRS 15	Revenue from Contracts with Customers	1 January 2018
(b	c) IFRS 9	Financial Instruments	1 January 2018
(x) IFRS 16	Leases	1 January 2019
(x	i) Amendments to IFRS 10	Sale or Contribution of Assets between An	The amendments were originally intended to be
	and IAS 28	Investor and Its Associate or Joint Venture	effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016. The effective date has now been defetred/removed.
(x	ii) Amendments to IAS 12	Income Taxes	1 January 2017
(x	iii) Amendments to IAS 7	Statement of cash flows	1 January 2017

(i) IFRS 14: Regulatory Deferral Account

The IASB has issued IFRS 14 – Regulatory Deferral Accounts, an interim standard on the accounting for certain balances that arise from rate-regulated activities (*regulatory deferral accounts"). IFRS 14 is only applicable to entities that apply IFRS 1 – First-time Adoption of International Financial Reporting Standards as first-time adopters of IFRS. It permits such entities, on adoption of IFRS, to continue to apply their previous GAAP accounting policies for the recognition, measurement, impairment and derecognition of regulatory deferral accounts. The interim standard also provides guidance on selecting and changing accounting policies (on first-time adoption or subsequently) and on presentation and disclosure. The Group anticipates that the adoption of this new standard should not have any impact on the Group's consolidated financial statements.

(ii) Amendments to IFRS 11: Acquisition of Interests in Joint Operations

The amendments to IFRS 11 – Joint Arrangements provide specific guidance on accounting for the acquisition of an interest in a joint operation that is a business. The amendments require an investor to apply the principles of business combination accounting when it acquires an interest in a joint operation that constitutes a business. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(iii) Amendments to IAS 16 and IAS 38: Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortization

The amendments to IAS 16 – Property, Plant and Equipment, clarify that depreciation of an item of property, plant and equipment based on revenue generated by using the asset is not appropriate. The amendments to IAS 38 – Intangible Assets, establish a rebuttable presumption that amortization of an intangible asset based on revenue generated by using the asset is inappropriate. The presumption may only be rebutted in certain limited circumstances. The Group anticipates that the adoption of these amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.



有価証券報告書

Notes to the Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

3 Statement of compliance (Continued)

(c) Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group in 2015 (Continued)

(iv) Amendments to IAS 27: Equity Method in Separate Financial Statements

The IASB has amended IAS 27 – Separate Financial Statements. The amendment allows entities to use equity method to account for investments in subsidiaries, joint ventures and associates in their separate financial statements. The Group has early adopted this amendment in 2015 and choose to use equity method to account for investment in joint ventures and associates in separate financial statement. The adoption of this new amendment does not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(v) Amendments to IFRSs: Annual Improvements to IFRSs 2012 - 2014 cycle

The Annual Improvements to IFRSs 2012 – 2014 Cycle include a number of amendments to various IFRSs, including the amendments IFRS 5 – Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations regarding methods of disposal, the amendments to IFRS 7 – Financial Instruments: Disclosures regarding servicing contracts, the amendments to IAS 19 – Employee Benefits regarding discount rates, the amendments to IAS 34 Interim Financial Reporting regarding disclosure of information. The Group anticipates that the adoption of these amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(vi) Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28: Investment Entities: Applying the Consolidation Exception

The amendments to IFRS 10 clarify that the exception from preparing consolidated financial statements is available to intermediate parent entities which are subsidiaries of investment entities. The exception is available when the investment entity parent measures its subsidiaries at fair value. The intermediate parent would also need to meet the other criteria for exception listed in IFRS 10. The amendments also clarify that an investment entity should consolidate a subsidiary which is not an investment entity and which provides services in support of the investment entity's investment activities, such that it acts as an extension of the investment entity. However, the amendments also confirm that if the subsidiary is itself an investment entity, the investment entity parent should measure its investment in the subsidiary at fair value through profit or loss. This approach is required regardless of whether the subsidiary provides investment-related services to the parent or to third parties.

The amendments to IAS 28 allow an entity which is not an investment entity, but has an interest in an associate or a joint venture which is an investment entity, a relief to retain the fair value measurement applied by the investment entity associate or joint venture, or to unwind the fair value measurement and instead perform a consolidation at the level of the investment entity associate or joint venture for their subsidiaries when applying the equity method.

The Group anticipates that the adoption of these amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(vii) Amendments to IAS 1: Disclosure Initiative

The amendments clarify guidance in IAS 1 on materiality and aggregation, the presentation of subtotals, the structure of financial statements and the disclosure of accounting policies. Although the amendments do not require specific changes, they clarify a number of presentation issues and highlight that preparers are permitted to tailor the format and presentation of the financial statements to their circumstances and the needs of users. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

3 Statement of compliance (Continued)

(c) Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group in 2015 (Continued)

(viii) IFRS 15: Revenue from Contracts with Customers

IFRS 15 establishes a comprehensive framework for determining when to recognise revenue and how much revenue to recognise through a 5-step approach. The core principle is that a company should recognise revenue to depict the transfer of promised goods or services to the customer in an amount that reflects the consideration to which the company expects to be entitled in exchange for those goods or services. It moves away from a revenue recognition model based on an 'earnings processes' to an 'asserbiability' approach based on transfer of control. IFRS 15 provides specific guidance on capitalization of contract cost and license arrangements. also includes a cohesive set of disclosure requirements about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from the entity's contracts with customers. The Group anticipates that the adoption of these amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(ix) IFRS 9: Financial Instruments

The complete version of IFRS 9 - Pinancial Instruments was issued in July 2014. It replaces the guidance in IAS 39 - Financial Instruments: Recognition and Measurement that relates to the classification and measurement of financial instruments. IFRS 9 retains but simplifies the mixed measurement model and establishes three primary measurement categories for financial assets: amortised cost, fair value through other comprehensive income ("OCI") and fair value through profit or loss. The basis of classification depends on the entity's business model and the contractual cash flow characteristics of the financial asset. Investments in equity instruments are required to be measured at fair value through profit or loss with the irrevocable option at inception to present changes in fair value in OCI in which case the accumulated fair value changes in OCI will not be recycled to the profit or loss in the future. A new expected credit losses model will replace the incurred loss impairment model used in IAS 39. For financial liabilities there were no changes to classification and measurement, except for the recognition of changes in own credit risk in other comprehensive income for liabilities designated at fair value through profit or loss. IFRS 9 relaxes the requirements for hedge effectiveness by replacing the bright line hedge effectiveness tests. It requires an economic relationship between the hedged item and hedging instrument and for the 'hedged ratio' to be the same as the one management actually use for risk management purposes. The Group is in the process of assessing the impact on the Group's consolidated financial statements from this new standard.

(x) IFRS 16: Leases

IFRS 16 provides updated guidance on the definition of leases, and the guidance on the combination and separation of contracts. Under IFRS 16, a contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. IFRS 16 requires lessees to recognise lease liability reflecting future lease payments and a 'right-of-use-asset' for almost all lease contracts, with an exemption for certain short-term leases and leases of low-value assets. The lessors accounting stays almost the same as under IAS 17. However, the new accounting model for lessees is expected to impact negotiations between lessors and lessees. The Group is in the process of assessing the impact on the Group's consolidated financial statements from this new standard.

(xi) Amendments to IFRS 10 and IAS 28: On the Sale or Contribution of Assets between An Investor and Its Associate or Joint Venture

These amendments address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 — Consolidated Financial Statements and those in IAS 28 — Investment in Associates and Joint Ventures in the sale and contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. A full gain or loss is recognised when a transaction involves a business. A partial gain or loss is recognised when a transaction involves assets that do not constitute a business, even if those assets are in a subsidiary. The Group anticipates that the adoption of these amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

3 Statement of compliance (Continued)

(c) Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group in 2015 (Continued)

(xii) Amendments to IAS 12: Income Taxes

These amendments on the recognition of deferred tax assets for unrealised losses clarify how to account for deferred tax assets related to debt instruments measured at fair value. The Group anticipates that the adoption of these amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(xiii) Amendments to IAS 7: Statement of Cash Flows

The IASB has issued an amendment to IAS 7 introducing an additional disclosure that will enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities. The amendment is part of the IASB's Disclosure Initiative, which continues to explore how financial statement disclosure can be improved. The Group anticipates that the adoption of these amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

4 Significant accounting policies and accounting estimates

(a) Consolidated financial statements

(i) Business combinations involving enterprises under common control

A business combination involving enterprises under common control is a business combination in which all of the combining enterprises are ultimately controlled by the same party or parties both before and after the business combination, and that control is not transitory. The assets acquired and liabilities assumed are measured based on their carrying amounts in the financial statements of the acquiree at the combination date. The difference between the carrying amount of the net assets acquired and the consideration paid for the combination (or the total face value of shares issued) is adjusted against share premium in the capital reserve with any excess adjusted against retained earnings. The issuance costs of equity or debt securities as a part of the consideration for the acquisition are included in the carrying amounts of these equity or debt securities upon initial recognition. Other acquisition-related costs are expensed when incurred. The combination date is the date on which one combining enterprise obtains control of other combining enterprises.

(ii) Business combinations not involving entities under common control

A business combination involving entities not under common control is a business combination in which all of the combining entities are not ultimately controlled by the same party or parties before the business combination. Where (i) the aggregate of the acquisition date fair value of assets transferred (including the acquirer's previously held equity interest in the acquiree), liabilities incurred or assumed, and equity securities issued by the acquirer, in exchange for control of the acquiree, exceeds (ii) the acquirer's interest in the acquisition date fair value of the acquirer's identifiable net assets, the difference is recognised as goodwill (Note 4(m)). If (i) is less than (ii), the difference is recognised in profit or loss for the current period. The issuance costs of equity or debt securities as a part of the consideration for the acquisition are included in the carrying amounts of these equity or debt securities upon initial recognition. Other acquisition-related costs are included in the consideration for the acquisition. Any difference between the fair value and the carrying amount of the assets transferred as consideration is recognised in profit or loss. The acquirer's identifiable asset, liabilities and contingent liabilities, if the recognition criteria or loss. The acquirer's by the Group at their acquisition date fair value. The acquisition date is the date on which the acquirer obtains control of the acquirer.

For a business combination not involving enterprises under common control and achieved in stages, the Group remeasures its previously-held equity interest in the acquiree to its fair value at the acquisition date. The difference between the fair value and the carrying amount is recognised as investment income for the current period; the amount recognised in other comprehensive income relating to the previouslyheld equity interest in the acquire and will be reclassified subsequently to profit or loss, and other changes in the owners' equity under equity accounting, are transferred to investment income in the period in which the acquisition occurs.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

- 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)
 - (a) Consolidated financial statements (Continued)

(iii) Consolidated financial statements

The scope of consolidated financial statements is based on control and the consolidated financial statements comprise the Bank and its subsidiaries. The Bank controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. When assessing whether the Bank has power, only substantive rights (held by the Bank and other parties) are considered. The financial statements of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases.

Non-controlling interest is presented separately in the consolidated statement of financial position within owners' equity. Net profit or loss and total comprehensive income attributable to non-controlling equity holders are presented separately in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income.

When the amount of loss for the current period attributable to the non-controlling interest of a subsidiary exceeds the non-controlling interest's portion of the opening balance of equity holders' equity of the subsidiary, the excess is allocated against the non-controlling interests.

When the accounting period or accounting policies of a subsidiary are different from those of the Bank, the Bank makes necessary adjustments to the financial statements of the subsidiary based on the Bank's own accounting period or accounting policies. Intra-group balances, transactions and cash flows, and any unrealised profit or loss arising from intra-group transactions, are eliminated in preparing the consolidated financial statements. Unrealised losses resulting from intra-group transactions are eliminated in the same way as unrealised gains but only to the extent that there is evidence of impairment.

Where a subsidiary was acquired during the reporting period, through a business combination involving enterprises under common control, the financial statements of the subsidiary are included in the consolidated financial statements as if the combination had occurred at the date the ultimate controlling party first obtained control. Therefore the opening balances and the comparative figures of the consolidated financial statements are restated. In the preparation of the consolidated financial statements, the subsidiary's assets, liabilities and results of operations are included in the consolidated statement of financial position and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, respectively, based on their carrying amounts in the consolidated financial statements of the ultimate controlling party, from the date that common control was established.

Where a subsidiary was acquired during the reporting period, through a business combination not involving enterprises under common control, the identifiable assets and liabilities of the acquired subsidiaries are included in the scope of consolidation from the date that control commences, based on the fair value of those identifiable assets and liabilities at the acquisition date.

Where the Bank acquires a non-controlling interest from a subsidiary's non-controlling equity holders or disposes of a portion of an interest in a subsidiary without a change in control, the difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted and the amount of the consideration paid or received is adjusted to the reserve (share premium) in the consolidated statement of financial position. If the credit balance of reserve (share premium) is insufficient, any excess is adjusted to retained earnings.

When the Group loses control of a subsidiary due to the disposal of a portion of an equity investment, the Group derecognises assets, liabilities, non-controlling interests and other related items in equity holders' equity in relation to that subsidiary. The remaining equity investment is remeasured at its fair value at the date when control is lost. Any gains or losses therefore incurred are recognised as investment income for the current period when the control is lost.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

(b) Foreign currency translations

(i) Translation of foreign currency transactions

When the Group receives capital in foreign currencies from investors, the capital is translated to Renminbi at the spot exchange rate at the date of the receipt. Other foreign currency transactions are, on initial recognition, translated into Renminbi by applying the spot exchange rates at the dates of the transaction. Monetary items denominated in foreign currencies are translated to Renminbi at the spot exchange rate at the reporting date. The resulting exchange differences are recognised in profit or loss. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated to Renminbi using the exchange rate at the transaction date. Non-monetary items that are measured at fair value in a foreign currency are translated using the foreign exchange rate at the date the fair value is determined. The differences arising from the translation of available-for-sale equity investments is recognised in other comprehensive income. Changes in the fair value of monetary assets denominated in foreign currency classified as available for sale are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the monetary assets and other changes in the carrying amount. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in other comprehensive income.

(ii) Translation of financial statements denominated in foreign currency

The foreign currency financial statements are translated into Renminbi for the preparation of consolidated financial statements. The assets and liabilities in the foreign currency financial statements are translated into Renminbi at the spot exchange rates prevailing at the balance sheet date. The equity items, except for "retained earnings", are translated to Renminbi at the spot exchange rates at the dates on which such items arose. Income and expenses are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction. The resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income of equity holder's equity.

Upon disposal of a foreign operation, the cumulative amount of the translation differences recognised in equity holders' equity which relates to that foreign operation is transferred to profit or loss in the period in which the disposal occurs.

(c) Financial instruments

(i) Classification

The Group classifies financial instruments into different categories at inception, depending on the purpose for which the assets were acquired or the liabilities were incurred, and on the contractual terms of the financial instruments. The categories are: financial assets and financial liabilities at fair value through the profit or loss, held-to-maturity investments, loans and receivables, available-for-sale financial assets and other financial liabilities.

Financial assets at fair value through the profit or loss

Financial assets at fair value through the profit or loss include those classified as held for trading, and those designated by the Group upon recognition as at fair value through the profit or loss.

A financial asset is classified as held for trading if it is: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a financial guarantee contract or a designated and effective hedging instrument).

Financial assets are designated at fair value through the profit or loss upon initial recognition when:
(i) the financial assets or are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; (ii) the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch in the gain and loss recognition arising from the difference in measurement bases of the financial assets; or (iii) a contract contains one or more embedded derivatives, i.e. an entire hybrid (combined) contract, unless: (i) the embedded derivative does not significantly modify the cash flows that otherwise would be required by the hybrid (combined) contract; or (ii) it is clear with little or no analysis when a similar hybrid (combined) instrument is first considered that separation of the embedded derivative is prohibited.

China CITIC Bank Corporation Limited 2015 Annual Report

W

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

- 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)
 - (c) Financial instruments (Continued)
 - (i) Classification (Continued)

Held-to-maturity investments

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity, other than:

(i) those that the Group, upon initial recognition, designates as at fair value through the profit or loss or as available-for-sale; (ii) those that meet the definition of loans and receivables.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, other than: (i) those that the Group intends to sell immediately or in the near term, which will be classified as held for trading; (ii) those that the Group, upon initial recognition, designates as at fair value through the profit or loss or as available-for-sale, or (iii) those where the Group may not recover substantially all of its initial investment, other than because of credit deterioration, which will be classified as available-for-sale. Loans and receivables mainly comprise balances with central banks, deposits and placements with and loans to banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, investment classified as receivables, as well as loans and advances to customers.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivative financial assets that are designated as available-for-sale or are not classified as: (i) financial assets at fair value through the profit or loss, (ii) held-to-maturity investments or (iii) loans and receivables.

Financial liabilities at fair value through the profit or loss

Financial liabilities at fair value through the profit or loss include those classified as held for trading, and those designated by the Group upon recognition as at fair value through the profit or loss.

A financial liability is classified as held for trading if it is: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a financial guarantee contract or a designated and effective hedging instrument).

Financial liabilities are designated at fair value through the profit or loss upon initial recognition when:
(i) the financial liabilities or are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; (ii) the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch in the gain and loss recognition arising from the difference in measurement bases of the financial liabilities; or (iii) a contract contains one or more embedded derivatives, i.e. an entire hybrid (combined) contract; (ii) the embedded derivative does not significantly modify the cash flows that otherwise would be required by the hybrid (combined) contract; or (ii) it is clear with little or no analysis when a similar hybrid (combined) instrument is first considered that separation of the embedded derivative is prohibited.

Other financial liabilities

Other financial liabilities are financial liabilities other than those at fair value through the profit or loss, and mainly comprise borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers and debts securities issued.



有価証券報告書

Notes to the Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

(ii) Derivatives and embedded derivatives

Derivatives mainly include forward and swap contracts in foreign currency market and interest rate market. The Group uses derivatives to hedge its exposure on foreign exchange and interest rate risks. The Group adopts hedge accounting in accordance with Note 4(e) for derivatives designated as hedging instruments if the hedge is effective. Other derivatives are accounted for as trading financial assets or financial liabilities. Derivatives are recognised at fair value upon initial recognition. Positive fair value is recognised as assets while the negative fair value is recognised as liabilities. Gain or loss on re-measurement to fair value is recognised immediately in profit or loss.

Certain derivative is embedded into a non-derivative instrument (the host contract). The embedded derivatives are separated from the host contract and accounted for as a derivative when (i) the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the host contract; (ii) a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and (iii) the hybrid (combined) instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss. When the embedded derivative is separated, the host contract is accounted for in accordance with Note 4(c)(i).

(iii) Recognition and derecognition

All financial assets and financial liabilities are recognised in the statement of financial position, when and only when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

Financial assets

The Group derecognises a financial asset, if the part being considered for derecognition meets one of the following conditions: (i) the contractual rights to receive the cash flows from the financial asset expire; or (ii) the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset have been transferred, the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset; or (iii) the Group retains the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset have been retained, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to the eventual recipient in an agreement that meets all the conditions of derecognition of transfer of cash flows and transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset.

Where a transfer of a financial asset in its entirety meets the criteria for derecognition, the difference between the two amounts below is recognised in profit or loss:

- the carrying amount of the financial asset transferred;
- the sum of the consideration received from the transfer and any cumulative gain or loss that has been recognised directly in equity.

If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but retains control, the Group continues to recognise the financial asset to the extent of its continuing involvement in the financial asset. If the Group has not retained control, it derecognises the financial asset and recognises separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

(iii) Recognition and derecognition (Continued)

Securitication

As part of its operations, the Group securitises financial assets, generally through the sale of these assets to structured entities which issue securities to investors. Further details on prerequisites for derecognition of financial assets are set out above. When the securitisation of financial assets that do qualify for derecognition, the relevant financial assets are derecognised in their entirety and a new financial asset or liabilities is recognised regarding the interest in the unconsolidated securitisation vehicles that the Group acquired. When the securitisation of financial assets that do not qualify for derecognition, the relevant financial assets are not derecognised, and the consideration paid by third parties are recorded as a financial liability; when the securitisation of financial assets that partially qualify for derecognition, the book value of the transferred asset should be recognised between the derecognised portion and the retained portion based on their respective relative fair values, and the difference between the book value of the derecognised portion and the total consideration paid for the derecognised portion shall be recorded in profit or loss.

Sales of assets on condition of repurchase

The derecognition of financial assets sold on condition of repurchase is determined by the economic substance of the transaction. If a financial asset is sold under an agreement to repurchase the same or substantially the same asset at a fixed price or at the sale price plus a reasonable return, the Group will not derecognise the asset. If a financial asset is sold together with an option to repurchase the financial asset at its fair value at the time of repurchase (in case of transferor sells such financial asset), the Group will derecognise the financial asset.

Financial liability

The financial liability is derecognised only when: (i) the underlying present obligation specified in the contracts is discharged/cancelled, or (ii) an agreement between the Group and an existing lender to exchange the original financial liability with a new financial liability with substantially different terms, or a substantial modification of the terms of an existing financial liability is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and recognition of a new financial liability. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid is recognised in profit or loss.

(iv) Measurement

Financial instruments are measured initially at fair value plus or minus, in the case of a financial instrument not at fair value through the profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the instruments. Transaction costs for financial instruments at fair value through profit or loss are expensed immediately.

Subsequent to initial recognition, held-to-maturity investments, loans and receivables and other financial liabilities are measured at amortised cost under effective interest rate method, while other categories of financial instruments are measured at fair value, without any deduction for transaction costs that may occur on sale or other disposal. Investments in available-for-sale equity instruments that do not have a quoted market price in an active market and fair value cannot be reliably measured are measured at cost.

Gain or loss on a financial instrument classified as at fair value through profit or loss is recognised in profit or loss.



有価証券報告書

Notes to the Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

(iv) Measurement (Continued)

Gain or loss on an available-for-sale financial asset is recognised directly as other comprehensive income, except for impairment losses and foreign exchange gains or losses resulted from monetary financial assets which are recognised directly in profit or loss. When the financial asset is derecognised, at which time the cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income are removed from other comprehensive income and recognised in profit or loss. Interest on available-for-sale financial assets calculated using the effective interest method is recognised in profit or loss. Dividend income from the available-for-sale equity instruments is recognised in profit or loss when the investee declares the dividends.

When the available-for-sale financial assets are sold, gains or losses on disposal include the difference between the net sale proceeds and the carrying value, and the accumulated fair value adjustments which are previously recognised in other comprehensive income shall be reclassified from other comprehensive income to the profit or loss.

For financial instrument carried at amortised cost, a gain or loss is recognised in profit or loss when the financial instrument is derecognised, impaired, or through the amortisation process.

(v) Impairment

The Group assesses at the reporting date the carrying amount of a financial asset (other than those at fair value through profit or loss). If there is objective evidence that the financial asset is impaired, the Group will recognise the impairment loss in profit or loss.

Objective evidence that a financial asset is impaired included but is not limited to:

- significant financial difficulty of the borrower or issuer;
- a breach of contract by the borrower or issuer, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- the Group, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, granting to the borrower a concession that the Group would not otherwise consider;
- it becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganizations;
- disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties of the issuer;
- observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the group, including; adverse changes in the payment status of borrowers in the group, an increase in the unemployment rate in the geographical area of the borrowers, a decrease in property prices for mortgages in the relevant area, or adverse changes in industry conditions that affect the borrowers in the group;
- significant changes with an adverse effect that have taken place in the technological, market, economic or legal environment in which the borrower or issuer operates, indicating that the cost of an investment in an equity instrument may not be recovered by the investor;
- a significant or prolonged decline in the fair value of an investment in an equity instrument below its cost; and
- other objective evidence indicating there is an impairment of a financial asset.

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

(v) Impairment (Continued)

The Group first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for financial assets that are individually significant and individually or collectively for financial assets that are not individually significant. If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether significant or not, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. Financial assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in collective assessment of impairment.

Impairment of financial assets carried at amortised cost

For financial assets carried at amortised cost, an impairment loss is recognised in the consolidated income statement when there is objective evidence that the assets are impaired. The impairment loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. For financial assets with variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract.

The calculation of present value of the estimated future cash flows of a collateralised financial asset reflects the cash flows that are expected to result from foreclosure, less the cost of obtaining and selling the collateral.

Impairment reversal and written-off

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss on loans and advances, receivables and held-to-maturity investments decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed. The reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds the amortised cost at the date of the reversal, had the impairment not been recognised. The amount of the reversal is recognised in profit or loss.

When the Group determines that a financial assets carried at amortised cost has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other proceedings, the financial assets carried at amortised cost is written off against its allowance for impairment losses. If in a subsequent period the financial assets carried at amortised cost written off is recovered, the amount recovered will be recognised in profit or loss through impairment losses.

Rescheduled loans

Rescheduled loans are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position and where the Group has made concessions that it would not otherwise consider. Where possible, the Group seeks to restructure loans rather than to take possession of collateral. This may involve extending the payment arrangements and the agreement of new loan conditions. The group has analysed derecognition of rescheduled loans in accordance with Note 4(c)(iii). Management continuously reviews renegotiated loans to ensure that all criteria are met and that future payments are likely to occur. The loans continue to be subject to individual or collective impairment assessment, and the provision is calculated using the loan's original effective interest rate.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

(v) Impairment (Continued)

Available-for-sale financial assets

When an available-for-sale financial asset is impaired, the cumulative loss arising from decline in fair value that had been recognised directly in other comprehensive income is removed from other comprehensive income and recognised in profit or loss even though the financial asset has not been derecognised. The amount of the cumulative loss that is removed from other comprehensive income is the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss. For investments in equity instruments measured at cost, the amount of any impairment loss is measured as the difference between the carrying amount of the financial asset and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset and recognised in profit or loss.

If, in a subsequent period, the fair value of available-for-sale financial assets increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in profit or loss, the impairment loss shall be treated in accordance with following principle: (i) the impairment loss on debt instruments classified as available-for-sale should be reversed, with the amount of the reversal recognised profit or loss; (ii) the impairment loss on equity instruments classified as available-for-sale should not be reversed through profit or loss. Any subsequent increase in the fair value of such assets is recognised directly in other comprehensive income; or (iii) the impairment loss of available-for-sale equity investments carried at cost should not be reversed. Impairment losses recognised in respect of such financial assets are not reversed in a subsequent period. This is the case even if no loss or a smaller loss would have been recognised had the impairment been assessed only at the end of the year to which the interim period relates.

(vi) Presentation of financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are presented separately in the statement of financial position and are not offset. However, financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when the Group currently has a legally enforceable right to set off the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis, or by realising the asset and settling the liability simultaneously.

(vii) Financial assets held under resale and financial assets sold under repurchase agreements

Financial assets held under resale agreements are transactions which the Group acquires financial assets which will be resold at a predetermined price in the future date under resale agreements. Financial assets sold under repurchase agreements are transactions which the Group sells financial assets which will be repurchased at a predetermined price in the future date under repurchase agreements.

Cash advanced or received is recognised as amounts held under resale and repurchase agreements on the statement of financial position. Assets held under resale agreements are recorded in memorandum accounts as off-balance sheet items. Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised in the statement of financial position.

The difference between the sale and repurchase consideration, and that between the purchase and resale consideration, should be expired over the period of the respective transaction using the effective interest method and are included in interest expense and interest income, respectively.

(viii) Equity instrument

The consideration received from the issuance of equity instruments net of transaction costs is recognised in owners' equity. Consideration and transaction costs paid by the Bank for repurchasing self-issued equity instruments are deducted from equity holders' equity.

China CITIC Bank Corporation Limited 2015 Annual Report

153

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

(d) Precious metals

Precious metals comprise gold and other precious metals. Precious metals that are not related to the Group's precious metals trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals acquired by the Group for trading purposes are initially measured at fair value and subsequent changes in fair value are recorded in profit or loss.

(e) Hedging

Hedge accounting is a method which recognises the offsetting effects on profit or loss of changes in the fair values of the hedging instrument and the hedged item in the same accounting period(s).

Hedged items are the items that expose the Group to risks of changes in fair value and that are designated as being hedged.

A hedging instrument is a designated derivative whose changes in fair value are expected to offset changes in the fair value of the hedged item.

Hedges are assessed by the Group for effectiveness on an ongoing basis and determined to have been highly effective throughout the accounting periods for which the hedging relationship was designated. The Group only adopts fair value hedging accounting.

A hedge is considered to be highly effective when it meets both the criteria as follows:

- the hedging instrument must be expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value attributive to the hedged risk during the period for which the hedge is designated.
- the changes in fair value or cash flow must offset each other in the range of 80 percent to 125 percent.

Fair Value Hedges

A fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss.

The gain or loss from re-measuring the hedging instrument at fair value is recognised in profit or loss. The gain or loss on the hedged item attributable to the hedged risk adjusts the carrying amount of the hedged item and is recognised in profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised, or no longer meets the criteria for hedge accounting, the Group discontinues prospectively the hedge accounting treatments. If the hedged item is a financial instrument measured at amortised cost, any adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to profit or loss from the adjustment date to the maturity date using the recalculated effective interest rate at the adjustment date.



有価証券報告書

Notes to the Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

(f) Interests in subsidiaries

Initial Recognition

The initial cost of an investment obtained through a business combination involving entities under common control is the Group's share of the subsidiary's equity in the consolidated financial statements of the ultimate controlling party at the combination date. The difference between the initial investment cost and the carrying amounts of the consideration given is adjusted to share premium in capital reserve. If the balance of the share premium is insufficient, any excess is adjusted to retained earnings.

For an interest in subsidiary obtained through a business combination not involving enterprises under common control and achieved in stages, the initial cost comprises the carrying value of previously-held equity investment in the acquiree immediately before the acquisition date, and the additional investment cost at the acquisition date. Any amounts recognised in other comprehensive income relating to the previously-held equity interest in the acquiree, are reclassified to profit or loss as investment income when the equity investment is disposed of.

The initial cost of an investment obtained through a business combination involving entities not under common control, the initial investment cost represents the aggregate of the fair values of assets transferred, liabilities assumed, and equity securities issued by the Group, in exchange for control of the acquiree.

An interest in a subsidiary acquired other than through a business combination is initially recognised in accordance with following principles: at the actual consideration paid if the Group acquires the investment by cash, or at the fair value of the equity securities issued if an investment is acquired by issuing equity securities.

Measurement and recognition of investment gains or losses

In the Bank's financial statements, interests in subsidiaries are accounted for using the cost method. Dividends declared by subsidiaries are recognised in investment income.

Investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses (see Note 4(o)) in the statement of financial position.

(g) Interests in associates

An associate is an enterprise over which the Group has significant influence.

Investment cost in an associate is initially recognised in accordance with the following principles: at the consideration paid if the Group acquires the investment by cash, or at the fair value of the equity securities issued if an investment is acquired by issuing equity securities.

An investment in an associate is accounted for using the equity method, unless the investment is classified as held for sale.

The Group adopts the following accounting treatments when using the equity method:

— Where the initial investment cost of an associate exceeds the Group's interest in the fair value of the investee's identifiable net assets at the date of acquisition, the investment is initially recognised at the initial investment cost. Where the initial investment cost is less than the Group's interest in the fair value of the investee's identifiable net assets at the date of acquisition, the investment is initially recognised at the investor's share of the fair value of the investee's identifiable net assets, and the difference is charged to profit or loss.

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

- 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)
 - (g) Interests in associates (Continued)
 - After the acquisition of the investment, the Group recognises its share of the investee's profit or loss and other comprehensive income as investment income or losses and other comprehensive income respectively, and adjusts the carrying amount of the investment accordingly. Once the investee declares any cash dividends or profit distributions, the carrying amount of the investment is reduced by that amount attributable to the Group. Changes in the Group's share of the investee's owners' equity, other than those arising from the investee's net profit or loss, other comprehensive income or profit distribution ("other changes in equity holders' equity"), is recognised in the Group's equity, and the carrying amount of the investment is adjusted accordingly.

The Group recognises its share of investee's net profits or losses, other comprehensive income and other changes in equity holders' equity after making appropriate adjustments to align the accounting policies or accounting periods with those of the Group based on the fair value of the investee's identifiable net assets at the date of acquisition. Unrealised profits and losses resulting from transactions between the Group and its associates are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates. Unrealised losses resulting from transactions between the Group and its associates are eliminated in the same way as unrealised gains but only to the extent that there is evidence of impairment.

— The Group discontinues recognising its share of net losses of investees after the carrying amount of investment to the joint ventures or associates and any long-term interest that in substance forms part of the Group's net interest in the associates are reduced to zero, except to the extent that the Group has an obligation to assume additional losses. Where net profits are subsequently made by the associates, the Group resumes recognising its share of those profits only after its share of the profits equals the share of losses not recognised.

Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of an investee but does not have control or joint control over those policies.

The Group makes provision for impairment of interests in associates in accordance with the principles described in Note 4(o)(ii).

(h) Property, plant and equipment

Property, plant and equipment is asset held by the Group for the conduct of business and is expected to be used for more than one year. Construction-in-progress, an item of property, represents property under construction and is transferred to properties when ready for its intended use.

(i) Cost

Property, plant and equipment is stated at cost upon initial recognition. The cost of a purchased property, plant and equipment comprises the purchase price, related taxes, and any directly attributable expenditures for bringing the asset to working condition for its intended use. The cost of a self-constructed property, plant and equipment comprises the construction materials, direct labor costs and those expenditures necessarily incurred for bringing the asset to working condition for its intended use.

Subsequent to initial recognition, property, plant and equipment is stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses.

Where an item of property, plant and equipment comprises major components having different useful lives, they are accounted for as separate items of property, plant and equipment.



有価証券報告書

Notes to the Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

(h) Property, plant and equipment (Continued)

(ii) Subsequent costs

The Group recognises in the carrying amount of an item of property, plant and equipment the cost of replacing part of such an item when that cost is incurred if it is probable that the future economic benefits embodied with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other costs are recognised in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as an expense when incurred.

(iii) Depreciation

Depreciation is calculated to write off the cost, less residual value if applicable, of property, plant and equipment and is charged to profit or loss on a straight-line basis over the estimated useful lives of each part of an item of property, plant and equipment (Note 29).

The estimated useful lives are as follows:

	Estimated useful lives
Buildings	30 - 35 years
Computer equipment and others	3 - 10 years

No depreciation is provided in respect of construction in progress.

The residual value and useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, as of each reporting date.

(iv) Impairment

Impairment losses on property, plant and equipment are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(o).

(v) Disposal and retirement

Gains or losses arising from the disposal or retirement of property, plant and equipment are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and are recognised in profit or loss on the date of disposal or retirement.

(i) Land use rights

Land use rights are stated at cost less amortisation. Land use rights are amortised on a straight-line basis over the respective periods of grant.

Impairment loss on land use rights is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(o).

(j) Intangible assets

Software and other intangible assets are initially recognised at cost. The cost less estimated net residual values (if any) of the intangible assets is amortised on a straight-line basis over their useful lives, and charged to profit or loss. Impaired intangible assets are amortised net of accumulated impairment losses.

Impairment loss on intangible assets is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(o).



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

(k) Investment properties

Investment properties are land and/or buildings which are owned and/or held under a leasehold interest to earn rental income and/or for capital appreciation.

The Group's investment properties are accounted for using the fair value model for subsequent measurement when either of the following conditions is met:

- There is an active property market in the location in which the investment property is situated;
- The Group can obtain the market price and other relevant information regarding the same type of or similar properties from the property market, so as to reasonably estimate the fair value of the investment property.

Investment properties are stated in the statement of financial position at fair value. Any gain or loss arising from a change in fair value or from the retirement or disposal of an investment property is recognised in profit or loss.

(I) Lease

A lease is classified as either a finance lease or an operating lease. A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of a leased asset to the lessee, irrespective of whether the legal title to the asset is eventually transferred. An operating lease is a lease other than a finance lease.

Finance leases

Where the Group is a lessor under finance leases, an amount representing the sum of the minimum lease receipts and unguaranteed residual value, net of initial direct costs, all discounted at the implicit lease rate (the "net lease investment"), is included in "loans and advances to customers" on statement of financial position as a lease receivable. At the commencement of the lease term, the Group recognises the aggregate of the minimum lease receipts determined at the inception of a lease and the initial direct costs as finance lease receivable. The difference between the net lease investment and the aggregate of their present value is recognised as unearned finance income which is included in "loans and advances to customers" as well. Unrecognised finance income under finance leases is amortised using the effective interest rate method over the lease term. Hire purchase contracts having the characteristics of finance leases are accounted for in the same manner as finance leases.

Impairment losses are accounted for in accordance with the accounting policy as set out in Note 4(c)(v).

Where the Group is a lessee under finance leases, an amount equal to the lower of the fair value of the leased asset and the present value of the minimum lease payments, each determined at the inception of the lease, is included in "property, plant and equipment" on statement of financial position as a leased asset. An amount equal to the minimum lease payments is included in "other liabilities" on statement of financial position recognised as a long-term payable. The difference between the recorded amount of the leased asset and the recorded amount of the payable shall be accounted for as unrecognised finance charge. The Group recognises financial charge for the current period using the effective interest method.

Depreciation policy are accounted for in accordance with the accounting policy as set out in Note 4(h) and impairment losses are accounted for in accordance with the accounting policy as set out in Note 4(o). If there is a reasonable certainty that the lessee will obtain ownership of the leased asset by the end of the lease term, the leased asset should be depreciated over its useful life. Otherwise, leased asset is depreciated over the shorter of the lease term and its estimated useful life.



有価証券報告書

Notes to the Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

(1) Lease (Continued)

(ii) Operating leases

Where the Group leases out assets under operating leases, the assets are included in the statement of financial position according to their nature and, where applicable, are depreciated in accordance with the Group's depreciation policies, as set out in Note 4(h) except where the asset is classified as an investment property. Impairment losses are accounted for in accordance with the accounting policy as set out in Note 4(o). Revenue arising from operating leases is recognised in accordance with the Group's revenue recognition policies, as set out in Note 4(u)(iv).

Where the Group has the use of assets held under operating leases, payments made under the leases are charged to profit or loss in equal instalments over the accounting periods covered by the lease term, except where an alternative basis is more representative of the pattern of benefits to be derived from the leased assets. Lease incentives received are recognised in profit or loss as an integral part of the aggregate net lease payments made. Contingent rentals are charged to profit or loss in the accounting period in which they are incurred.

(m) Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of a business combination over the Group's interest in the fair value of the acquiree's identifiable net assets. Goodwill is not amortised. Goodwill arising from a business combination is allocated to each cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. The Group performs impairment test on goodwill annually.

Any excess of the Group's interest in the net fair value of the acquiree's identifiable net assets over the cost of a business combination is recognised immediately in profit or loss.

On disposal of the related CGU or group of CGUs, any attributable amount of the purchased goodwill net of allowance for impairment losses, if any, is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

Impairment loss on goodwill is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(o).

(n) Repossessed assets

In the recovery of impaired loans and advances, the Group may take possession of assets held as collateral through court proceedings or voluntary delivery of possession by the borrowers. Where it is intended to achieve an orderly realisation of the impaired assets and the Group is no longer seeking repayment from the borrower, repossessed assets are reported in "other assets".

When the Group seizes assets to compensate for the losses of loans and advances and interest receivables, the repossessed assets are initially recognised at fair value, plus any taxes paid for the seizure of the assets, litigation fees and other expenses incurred for collecting the repossessed assets are included in the carrying value of repossessed assets.

When the fair value less costs to sell is lower than a repossessed asset's carrying amount, an impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income. Repossessed assets are recognised at the carrying value, net of allowance for impairment losses.

Any gain or loss arising from the disposal of the repossessed asset is included in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income in the period in which the item is disposed.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

(o) Allowance for impairment of non-financial assets

At the end of each reporting period, the Group assesses whether there is any indication that a non-financial asset may be impaired. If any indication exists that an asset may be impaired, the Group estimates the recoverable amount of the asset.

If there is any indication that an asset may be impaired and it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group determines the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs.

CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash flows from other assets or groups of assets.

The recoverable amount of an asset (or CGU, group of CGUs) is the higher of its fair value less costs to sell and the present value of the future cash flows expected to be derived from the asset (or CGU, group of CGUs). The Group considers all relevant factors in estimating the present value of future cash flows, such as the expected future cash flows, the useful life and the discount rate.

Testing CGU with goodwill for impairment

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to the CGU or group of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the combination.

A CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated is tested for impairment by the Group annually, or whenever there is an indication that the CGU or group of CGUs are impaired, by comparing the carrying amount of the CGU or group of CGUs, including the goodwill, with the recoverable amount of the CGU or group of CGUs. The recoverable amount of the CGU or group of CGUs are the estimated future cash flows, which are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the CGU or group of CGUs with allocated goodwill.

At the time of impairment testing of a OGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated, there may be an indication of an impairment of an asset within the CGU containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the asset for impairment first, and recognises any impairment loss for that asset before testing for impairment on the CGU or group of CGUs containing the goodwill. Similarly, there may be an indication of an impairment of a CGU within a group of CGUs containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the CGU for impairment first, and recognises any impairment loss for that CGU, before testing for impairment the group of CGUs to which the goodwill is allocated.

(ii) Impairment loss

If the recoverable amount of an asset is less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. That reduction is recognised as an impairment loss and recognised in the profit or loss.

For a CGU or a group of CGUs, the amount of impairment loss firstly reduces the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU or group of CGUs, and then reduces the carrying amount of other assets (other than goodwill) within the CGU or group of CGUs, pro rata on the basis of the carrying amount of each asset. The carrying amount of an asset should not be reduced below the highest of: its fair value less costs of disposal (if measurable) its value in use (if measurable) zero.

(iii) Reversing an impairment loss

If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through the profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

(p) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction in the principal (or most advantageous) market at the measurement date under current market conditions (i.e. an exit price) regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique.

(q) Employee benefits

(i) Short-term employee benefits

During the accounting period when an employee has rendered service to the Group, the Group recognises the undiscounted amount of short-term employee benefits as a liability and as an expense, unless another IFRS requires or permits the inclusion of the benefits in the cost of an asset. Short-term employee benefits include wages, bonuses and social security contributions such as medical insurance, work-related injury insurance and maternity insurance, as well as housing provident funds, which are all calculated based on the regulated benchmark and ratio.

(ii) Post-employment benefits: Defined contribution plans

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, The Group participated in a defined contribution basic pension insurance in the social insurance system established and managed by government organisations. The Group makes contributions to basic pension insurance plans based on the applicable benchmarks and rates stipulated by the government. Basic pension insurance contributions are charged to profit or loss when the related services are rendered by the employees.

In addition to the statutory provision plan, the Bank's employees have joined its annuity scheme (the "scheme") which was established by the CITIC Group Corporation ("CITIC Group") in accordance with policies regarding the state owned enterprise annuity policy. The Bank has made annuity contributions in proportion to its employee's gross salaries which are expensed in profit or loss when the contributions are made.

The Group operates a defined contribution provident fund and a Mandatory Provident Fund scheme for Hong Kong staff. Contributions are charged to profit or loss as and when the contribution fall due.

(iii) Post-employment benefits: Defined benefit plans

The defined benefit plans of the Group are the supplementary retirement benefits provided to the domestic employees.

The Group adopts the projected unit credit actuarial cost method, using unbiased and mutually compatible actuarial assumptions to estimate the demographic and financial variables, to measure the obligation associated in the defined benefits plan. The discounted present value of the defined benefit obligation, is recognised as the liabilities of the defined benefit plans.

The Group recognises the obligation of defined benefit plans in the accounting period in which the employees render the related services. Past-service costs are recognised immediately in the statement of profit or loss and other comprehensive income. The net interest cost is calculated by applying the discount rate to the net balance of the defined benefit obligation and the fair value of plan assets. This cost is included in employee benefit expense in the statement of profit or loss and other comprehensive income. Re-measurement arising from experience adjustments and changes in actuarial assumptions are charged or credited to equity in other comprehensive income in the period in which they arise.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

(r) Government grants

Government grants are transfers of monetary assets or non-monetary assets from the government to the Group at no consideration except for any capital contribution from the government as an investor in the Group. Special funds such as investment grants allocated by the government, if clearly defined in official documents as part of "capital reserve" are dealt with as capital contributions, and not regarded as government grants.

A government grant is recognised when there is reasonable assurance that the grant will be received and that the Group will comply with the conditions attaching to the grant. If a government grant is in the form of a transfer of a monetary asset, it is measured at the amount that is received or receivable. If a government grant is in the form of a transfer of a non-monetary asset, it is measured at its fair value.

Grants related to assets are government grants whose primary condition is that an entity qualifying for them should purchase, construct or otherwise acquire long-term assets. Grants related to income are government grants other than those related to assets. A government grant related to an asset is recognised initially as deferred income and amortised to profit or loss on a straight-line basis over the useful life of the asset. A grant that compensates the Group for expenses to be incurred in the subsequent periods is recognised initially as deferred income and recognised in profit or loss in the same periods in which the expenses are recognised. A grant that compensates the Group for expenses incurred is recognised in consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income immediately.

(s) Provisions and contingent liabilities

A provision is recognised in the statement of financial position when the Group has a present legal or constructive obligation arising as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of the time value of money is material, the best estimate is determined by discounting the related future cash outflows.

A possible obligation arising from past transactions or events whose existence can only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future uncertain events; or a present obligation that arises from past transactions or events and it is not probable that an outflow of economic benefits is required to settle the obligation or the amount of the obligation cannot be measured reliably, is disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

(t) Fiduciary activities

The Group acts in a fiduciary capacity as a custodian, trustee, or an agent for customers. Assets held by the Group and the related undertakings to return such assets to customers are excluded from the financial statement as the risks and rewards of the assets reside with the customers.

Entrusted lending is the business where the Group enters into entrusted loan agreements with customers, whereby the customers provide funding (the "entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans to third parties (the "entrusted loans") at the instruction of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amounts and no impairment assessments are made for these entrusted loans.



有価証券報告書

Notes to the Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

(u) Income recognition

Revenue is the gross inflow of economic benefit arising in the course of the Group's ordinary activities when those inflows result in increases in equity, other than increases relating to contributions from owners. Provided it is probable that economic benefits will flow to the Group and the revenue and costs, if applicable, can be measured reliably, revenue is recognised in the statement of profit or loss and other comprehensive income as follows:

Interest income

Interest income arising from the use of entity assets by others is recognised in the statement of profit or loss and other comprehensive income based on the duration and the effective interest rate. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or other differences between the initial carrying amount of an interest-bearing instrument and its amount at maturity calculated on an effective interest rate basis.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of financial assets and liabilities and of allocating the interest income and interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial instrument. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument (for example, prepayment, call and similar options) but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees and interest paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts.

Interest on the impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount future cash flows ("unwinding of discount") for the purpose of measuring the related impairment loss.

(ii) Fee and commission income

Fee and commission income is recognised in profit or loss when the corresponding service is provided. Origination or commitment fees received by the Group which result in the creation or acquisition of a financial asset are deferred and recognised as an adjustment to the effective interest rate. If the commitment expires without the Group making a loan, the fee is recognised as revenue on expiry.

(iii) Dividend income

Dividend income is recognised in profit or loss on the date when the Group's right to receive payment is established.

(iv) Rental income from operating lease

Rental income received under operating leases is recognised as other operating income in equal instalments over the periods covered by the lease term, except where an alternative basis is more representative of the pattern of benefits to be derived from the leased asset. Lease incentives granted are recognised in profit or loss as an integral part of the aggregate net lease payments receivable.

(v) Finance income from finance lease and hire purchase contract

Finance income implicit in finance lease and hire purchase payments is recognised as interest income over the period of the leases so as to produce an approximately constant periodic rate of return on the outstanding net investment in the leases for each accounting period. Contingent rental income is recognised as income in the accounting period in which they are earned.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

(v) Income tax

Current tax and deferred tax are recognised in profit or loss except to the extent that they relate to a business combination or items recognised directly in equity (including other comprehensive income).

Current income tax is the expected tax payables on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantially enacted at the reporting date, and any adjustment to tax payables in respect of previous periods. Deferred tax is provided for temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Temporary differences also arise from unused tax losses and unused tax credits. A deferred tax asset is recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised.

At the reporting date, deferred tax assets and deferred tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realized or the liability is settled according to the requirements of tax laws. The Group also considers the possibility of realisation and the settlement of deferred tax assets and deferred tax liabilities in the calculation.

Balances of deferred tax assets and deferred tax liabilities, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset. Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities if the Group has the legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and meet the additional conditions that deferred tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on the same taxable entity.

(w) Cash equivalents

Cash equivalents are short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, with original maturity of three months or less at acquisition.

(x) Profit distribution

Proposed dividends which are declared and approved after the end of each reporting period are not recognised as a liability in the statement of financial position and are instead disclosed as a subsequent event after the end of each reporting period in the notes to the financial statements. Dividends payable are recognised as liabilities in the period in which they are approved.

(y) Related parties

If the Group has the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control, jointly control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises.

(z) Operating segments

The identification of operating segments of the Group is on the basis of internal reports that are regularly reviewed by the Group's chief operating decision maker in order to allocate resources to the segment and assess its performance. On the basis of the operating segments, the Group identifies the reportable segments, using a combination of factors including products and services, geographical areas, regulatory environments and etc., which the management has chosen for organization. The operating segments that meet the specified criteria have been aggregated, and the operating segments that meet quantitative thresholds have been reported separately.

The amount reported for each operating segment item is the measure reported to the chief operating decision maker for the purposes of allocating resources to the segment and assessing its performance. Inter-segment revenues are measured on the basis of actual transaction price for such transactions for segment reporting, and segment accounting policies are consistent with those for the consolidated financial statements.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

(aa) Significant accounting estimates and judgements

Preparation of the financial statements requires management to make judgments, estimates and assumptions that affect the application of policies and the reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgments about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and associated key assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

(i) Impairment losses on loans and advances and investment classified as receivables

The Group reviews its financial asset portfolio, which includes loans and advances and investment classified as receivables, to assess impairment on a periodic basis during the year. In determining whether an impairment loss should be recognised in the consolidated income statement, the Group makes estimates and judgments as to whether there is any observable data indicating that there is objective evidence of impairment and the extent, if any, to which it will have a measurable decrease in the estimated future cash flows related to individually significant loans and advances and investment classified as receivables or pools of loans and advances and investment classified as receivables with similar risk characteristics, as described in Note 4 (c)(v) impairment of financial assets carried at amortised cost.

Significant judgments are made in the determination of whether objective evidence of impairment exists in individually significant loans and advances and investment classified as receivables or pools of smaller-balance loans and advances and investment classified as receivables with similar risk characteristics. Among other things, objective evidence of impairment includes deterioration in the financial condition of specific borrowers (or specific pools of borrowers) affecting their ability to meet their loan payment obligations, as well as increasing industry sector over-capacity or obsolescence, or deterioration in national or regional economic conditions that are correlated to increasing loans and advances and investment classified as receivables defaults. These judgments are made both during management's regular assessments of loans and advances and investment classified as receivables quality and when other circumstances indicate the possibility that objective evidence of impairment may exist.

Where it is determined that objective evidence of impairment exists, significant judgments and estimates are made in estimating the adverse impact on future cash flows related to individually significant impaired loans and advances and investment classified as receivables. The methodology and assumptions used for estimating both the amount and timing of future cash flows are reviewed regularly to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience. Factors affecting these estimates include the availability and granularity of information related to specific borrowers and issuers, and the clarity of the correlation between qualitative factors, such as industry sector performance or changes in regional economic conditions and loans and advances and investment classified as receivables defaults of related borrowers.

When the decrease may not have been identified individually or the individual loans and advances and investment classified as receivables is not significant, management uses estimates based on historical loss experience on a collective basis on loans and advances and investment classified as receivables with similar credit risk characteristics to assess the impairment loss. Significant judgments are also applied to the calculation of collectively assessed impairment. Critical factors affecting these judgments include modelling assumptions (e.g., loss given default) and levels of correlation between qualitative factors and loans and advances and investment classified as receivables default. The collective impairment loss is assessed after taking into account: (i) historical loss experience in portfolios of similar credit risk characteristics; (ii) the emergence period between a loss occurring and that loss being identified; and (iii) the current economic and credit environments and whether in management's experience these indicate that the actual level of inherent losses is likely to be greater or less than that suggested by historical experience. The Group considers the impact of the changes and uncertainty in the macro-economic environment, in which the Group operates when assessing the methodology and assumptions used for loss estimation, as well as management's capability in managing loans and advances and investment classified as receivables portfolio, and makes adjustments where appropriate.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

(aa) Significant accounting estimates and judgements (Continued)

(ii) Impairment of available-for-sale equity investments

For available-for-sale equity investments, a significant or prolonged decline in fair value below cost is considered to be objective evidence of impairment. Judgement is required when determining whether a decline in fair value has been significant or prolonged. In making this judgement, the Group considers historical data of market volatility and historical share price of the specific equity investment as well as other factors, such as sector performance, and financial information regarding the investee.

(iii) Fair value of financial instruments

For financial instruments without active market, the Group determines fair values using valuation techniques which include discounted cash flow models, as well as other types of valuation models. Assumptions and inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, credit spreads and foreign currency exchange rates. Where discounted cash flow techniques are used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is a market rate at the end of each reporting period applicable for an instrument with similar terms and conditions. Where other pricing models are used, inputs are based on observable market data at the end of each reporting period. However, where market data are not available, management needs to make estimates on such unobservable market inputs based on assumptions. Changes in assumptions about these factors could affect the estimated fair value of financial instruments.

(iv) Classification of held-to-maturity investments

Non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity are classified as held-to-maturity investments if the Group has the intention and ability to hold them until maturity. In evaluating whether the requirements to classify a financial asset as held-to-maturity are met, management makes significant judgements. Failure in correctly assessing the Group's intention and ability to hold specific investments until maturity may result in reclassification of the whole portfolio as available-for-sale.

(v) Income taxes

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. There are certain transactions and activities for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislations. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

(vi) Employee retirement benefit obligations

The Group has established liabilities in respect of the employee's supplementary retirement benefits. The amounts of employee benefit expense and these liabilities depends on the assumptions used in calculating such amounts. The assumptions include discount rates, pension benefit inflation rates, medical benefit inflation rates, and other factors. Actual results that differ from the assumptions are recognised in the Group's profit and loss at the end of each reporting period. While management believes that its assumptions are appropriate, differences in actual experience or changes in assumptions may affect the Group's expense related to its employee retirement benefit obligations.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

- 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)
 - (aa) Significant accounting estimates and judgements (Continued)
 - (vii) Determination of control over structured entities

The Group invests in a number of unconsolidated structured entities which are sponsored and managed by other entities for investment return and interest income therefrom. Such structured entities include wealth management products, investment management products managed by securities companies, trust investment plans, asset-backed financings and investment funds. The Group also sponsors some structured entities, which are not subject to any guarantee by the Group of the principal invested or interest to be paid.

The Group makes judgment on whether it controls the structured entities and should consolidate them. When performing this assessment, the Group considers several factors including, among other things, the scope of its decision-making authority over the structured entities, the rights held by other parties, the remuneration to which it is entitled in accordance with the related agreements for the assets management and other services, the Group's exposure to variability of returns from other interests that it holds in the structured entities. The Group performs re-assessment periodically.

5 Taxation

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

Business tax

Business tax is charged at 5% on taxable income.

City construction tax

City construction tax is calculated at the range of 1% to 7% of business tax.

Education surcharge and Local education surcharges

Education surcharge and Local education surcharges are calculated as 3% and 2% of business tax respectively.

Income tax

The income tax rate that is applicable to the Bank and its subsidiaries in Mainland China is 25%. Taxation on overseas operations is charged at the relevant local rates. Tax paid on overseas operations is set off to the extent it is allowed under the relevant income tax laws of the PRC. All tax exemptions are determined upon approval from the relevant tax authorities.

Taxation arising from the above taxes are presented as "tax payable" in the statement of financial position.

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

6 Net interest income

	Year ended 31 December	
	2015	2014
Interest income arising from (Note (i)):		
Deposits with central banks	7,502	7.554
Deposits with banks and non-bank financial institutions	1,325	4,963
Placements with and loans to banks and		
non-bank financial institutions	2,925	4,871
Financial assets held under resale agreements	3,998	12,194
Investment classified as receivables	45,638	31,087
Loans and advances to customers		
— corporate loans	97,956	96,338
— personal loans	34,907	30,855
— discounted bills	3,214	3,782
Investments in debt securities	18,190	13,992
Others	6	3
Subtotal	215,661	205,639
Interest expense arising from		
Borrowings from central banks	(994)	(350)
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(35,792)	(36,624)
Placements from banks and non-bank financial institutions	(742)	(1,194)
Financial assets sold under repurchase agreements	(561)	(839)
Deposits from customers	(64,749)	(67,268)
Debt securities issued	(8,382)	(4,616)
Others	(8)	(7)
Subtotal	(111,228)	(110,898)
Net interest income	104,433	94,741

Note:

7 Net fee and commission income

	Year ended 31 December	
	2015	2014
Fee and commission income		
Bank card fees	13,419	8,358
Consultancy and advisory fees	6,972	5,638
Commission for wealth management services	5,808	3,958
Agency fees and commission (Note (i))	3,711	1,795
Guarantee fees	3,131	3,178
Commission for custodian business and other fiduciary	2,228	1,522
Settlement and clearance fees	1,747	2,213
Others	623	310
Total	37,639	26,972
Fee and commission expense	(1,965)	(1,659)
Net fee and commission income	35,674	25,313

Note:

Agency fees and commission represent fees earned for underwriting bunds and investment funds, sale of insurance products and provision of entrusted lending activities.



Interest income includes interest income accused on individually assessed impaired financial assets of RMB656 million for the year ended 31 Decembe 2015 (2014: RMB527 million).

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

8 Net trading gain

	Year ended 31 December	
	2015	2014
Debt securities	1,531	913
Foreign currencies	1,288	827
Derivatives	576	1,658
Pinancial instrument designated at fair value through profit or loss	240	39
Total	3,635	3,437

9 Net gain from investment securities

	Year ended 31 December	
	2015	2014
Net gain from sale of available-for-sale securities	60	2
Net gain from rediscounted bills	906	852
Others	226	(20)
Total	1,192	834

10 Net hedging gain/(loss)

	Year ended 31 December	
	2015	2014
Net gain/(loss) of fair value hedge	1	(2)

11 Operating expenses

	Year ended 31 Dec	Year ended 31 December	
	2015	2014	
Staff costs			
— salaries and bonuses	15,260	15,149	
— welfare expenses	1,296	1,259	
— social insurance	1,057	933	
— housing fund	1,211	1,023	
 labour union expenses and employee education expenses 	636	631	
- housing allowance	439	377	
— other short-term benefits	165	134	
 post-employment benefits – defined contribution plans 	2,291	1,622	
 post-employment benefits – defined benefit plans 	11	8	
— other long-term benefits	21	20	
Subtotal	22,387	21,156	
Property and equipment expenses			
 rent and property management expenses 	4,523	3,971	
— depreciation	1,540	1,382	
— amortisation expenses	914	812	
 electronic equipment operating expenses 	821	688	
— maintenance	618	615	
— others	347	314	
Subtotal	8,763	7,782	
Business tax and surcharges	10,033	8,827	
Other general and administrative expenses			
— audit services	16	18	
— non-audit services	3	4	
— auditors' remuneration	19	22	
— others	9,400	9,009	
Subtotal	9,419	9,031	
Total	50,602	46,796	

China CITIC Bank Corporation Limited 2015 Annual Report

169

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

11 Operating expenses (Continued)

(a) Individuals with highest emoluments

For the year ended 31 December 2015, of the 5 individuals with the highest emoluments in the Bank, there was no director (2014: Nil) and four were supervisor (2014: two), whose emoluments are disclosed in Note 67. The aggregate of the emoluments before individual income tax in respect of the other one (2014: three) highest paid individuals of the Bank were as follows:

	Year ended 31 December	
	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Salaries and other emoluments Discretionary bonuses Retirement scheme contributions	584 2,007 158	2,140 6,350 482
Total	2,749	8,972

The emoluments before individual income tax of the one (2014: three) individuals of the Bank with the highest emoluments are within the following bands:

	Year ended 31 December	
	2015	2014
RMB2,000,001 = RMB3,000,000	1	1
RMB3,000,001 = RMB3,500,000	_	2

12 Impairment losses on assets

	Year ended 31 De	cember
	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Loans and advances to customers	35,120	22,074
Deposits with banks and non-bank financial institutions Placements with and loans to banks and	-	(8)
non-bank financial institutions	_	(27)
Interest receivable	2,941	1,286
Available-for-sale financial assets	57	-
Held-to-maturity investments	(4)	(7)
Investment classified as receivables	729	156
Repossessed assets	41	82
Off-balance sheet items	(95)	4
Others	1,248	113
Subtotal	4,917	1,599
Total	40,037	23,673



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

13 Income tax

(a) Recognised in the statement of profit or loss and other comprehensive income

		Year ended 31 December		
	Note	2015	2014	
Current tax				
- Mainland China		12,992	15,318	
— Hong Kong		304	410	
— Overseas		41	20	
Deferred tax	33(b)	(91)	(2,628)	
Income tax		13,246	13,120	

Mainland China and Hong Kong income tax have been provided at the rate of 25% and 16.5% respectively. Overseas tax has been provided at the rates of taxation prevailing in the countries in which the Group operates respectively.

(b) Reconciliation between income tax expense and accounting profit

	Year ended 31 December		
	2015	2014	
Profit before tax	54,986	54,574	
Income tax calculated at statutory tax rate	13,747	13,644	
Effect of different tax rates in other regions	(196)	(268)	
Tax effect of non-deductible expenses	431	508	
Tax effect of non-taxable income			
- interest income arising from PRC government bonds	(699)	(703)	
— others	(37)	(61)	
Income tax	13,246	13,120	

14 Earnings per share

Earnings per share information for the year ended 31 December 2015 and 2014 is computed by dividing the consolidated net profit attributable to equity holders of the Bank by the weighted average number of shares in issue during the year. There was no difference between basic and diluted earnings per share as there were no potentially dilutive shares outstanding during the year ended 31 December 2015 and 2014.

	Year ended	Year ended 31 December		
	2015	2014		
Net profit attributable to equity holders of the Bank	41,158	40,692		
Weighted average number of shares (in million shares)	46,787	46,787		
Basic and diluted earnings per share (in RMB)	0.88	0.87		

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

15 Other comprehensive gain, net of tax

	Year ended 31 December		
	2015	2014	
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met			
Other comprehensive income of available-for-sale financial assets			
— net changes in fair value recognised during the year	6,578	6,486	
— net amount transferred to profit or loss	(865)	490	
Income tax relating to other comprehensive income of			
available-for-sale financial assets	(1,438)	(1,742)	
Other comprehensive income for available-for-sale			
financial assets, net of tax	4,275	5,234	
Exchange differences on translation	1,364	(43)	
Others	3	(1)	
Items that will not be reclassified to profit or loss			
Actuarial loss on defined benefit plans	(8)	(7)	
Income tax relating to changes on the		***	
measurement of defined benefit plans	2	(3)	
Changes on the measurement of defined benefit plans, net of tax	(6)	(10)	
Others	8	_	
Other comprehensive income, net of tax	5,644	5,180	

16 Cash and balances with central banks

		The Group		The Bank	
		31 December	31 December	31 December	31 December
	Notes	2015	2014	2015	2014
Cash		7,355	7,232	7,158	7,022
Balances with central banks					
 statutory deposit reserve funds 	(1)	432,965	457,233	432,207	456,219
 surplus deposit reserve funds 	(ii)	63,656	70,166	63,273	69,715
— fiscal deposits	(iii)	3,797	3,855	3,797	3,855
— foreign exchange reserve	(iv)	3,416	_	3,416	_
Total		511,189	538,486	509,851	536,811

Notes

(i) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China ("PBOC") and overseas central banks where it has operations. The statutory deposit measures are not available for use in the Group's daily business.

As at 31 December 2015, the statutory deposit reserve placed with the PBOC was calculated at 15% (2014; 18%) of eligible Renatiob deposits for demestic branches of the Bank. The Bank was also required to deposit an amount equivalent to 5% (2014; 5%) of its foreign currency deposits from domestic branch customers as statutory deposit reserve. The statutory RMB deposit reserve rates applicable to Zhejiang Lin'an CITIC Rural Bank Corporation Limited, a subsidiary of the Group, was at 9.5% (31 December 2014; 14%). The amounts of statutory deposit reserves placed with the central banks of overseas countries are determined by respective jurisdictions. The foreign currency reserve deposits placed with the PBOC are non-interest bearing.

- (ii) The surplus deposit reserve is maintained with the PBOC for the purposes of clearing.
- (iii) Fiscal deposits placed with the PBOC that are not available for use in the Group's daily operations, and are non-interest bearing.
- (bi) The foreign exchange reserve is maintained with the PBOC in accordance with the related notice issued by the PBOC on 31 August 2015. The reserve is payable on a monthly basis at 20% of the total contract amount of customers driven forward transactions in the previous month. Such foreign exchange reserve is non-interest bearing and will be repsyable in 12 months according to the Notice.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

17 Deposits with banks and non-bank financial institutions

(a) Analysed by types and locations of counterparties

	The Group		The Bank	
	31 December	31 December	31 December	31 December
Note	2015	2014	2015	2014
In Mainland China — banks — non-bank financial	36,194	37,348	33,370	36,731
institutions	12,766	3,834	12,766	3,834
Subtotal	48,960	41,182	46,136	40,565
Outside Mainland China — banks — non-bank financial	22,668	43,767	18,664	41,124
institutions	9,175	9,042	_	_
Subtotal	31,843	52,809	18,664	41,124
Gross balance Less: Allowances for	80,803	93,991	64,800	81,689
impairment losses 35	_	_	_	_
Net balance	80,803	93,991	64,800	81,689

(b) Analysed by remaining maturity

	The	The Group		The Bank	
Ne	31 December ote 2015	31 December 2014	31 December 2015	31 December 2014	
Demand deposits Time deposits with remaining maturity	57,323	70,434	42,057	56,859	
within one month between one month	12,005	4,552	11,664	4,387	
and one year — over one year	11,475 —	17,495 1,510	11,079	18,933 1,510	
Subtotal	23,480	23,557	22,743	24,830	
Gross balance	80,803	93,991	64,800	81,689	
Less: Allowances for impairment losses 3	5 _	_	_	_	
Net balance	80,803	93,991	64,800	81,689	

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

18 Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions

(a) Analysed by types and locations of counterparties

	The Group		The Bank	
	31 December	31 December	31 December	31 December
Note	2015	2014	2015	2014
In Mainland China — banks — non-bank financial	15,320	21,071	974	4,243
institutions	77,262	32,601	77,462	32,601
Subtotal	92,582	53,672	78,436	36,844
Outside Mainland China — banks — non-bank financial institutions	26,202	14,516	17,910	9,729 1,245
Subtotal	26,202	14516	19,848	10,974
Gross balance Less: Allowances for	118,784	68,188	98,284	47,818
impairment losses 35	(8)	(8)	(8)	(8)
Net balance	118,776	68,180	98,276	47,810

(b) Analysed by remaining maturity

		The Group		The Bank	
	Note	31 December 2015	31 December 2014	31 December 2015	31 December 2014
	IAOLE	2015	2014	2015	2014
Within one month Between one month		57,439	39,466	48,197	31,399
and one year Over one year		61,298 47	28,693 29	50,057 30	16,390 29
Gross balance Less: Allowances for		118,784	68,188	98,284	47,818
impairment losses	35	(8)	(8)	(8)	(8)
Net balance		118,776	68,180	98,276	47,810

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

19 Financial assets at fair value through profit or loss

		The C	Group	The Bank		
		31 December	31 December	31 December	31 December	
	Notes	2015	2014	2015	2014	
Held for trading purpose						
 debt trading financial assets 	(a)	8,536	12,746	8,357	12,740	
— certificates of interbank						
deposit	(b)	15,226	13,923	15,226	13,923	
— investment funds		1	2	_	_	
Financial assets designated at						
fair value through profit or loss	(c)	2,457	838	1,766	838	
Total		26,220	27,509	25,349	27,501	

There was no significant limitation on the ability of the Group and the Bank to dispose of financial assets at fair value through the profit or loss.

(a) Held for trading purpose – debt trading financial assets

	The (Group	The Bank		
	31 December 2015	31 December 2014	31 December 2015	31 December 2014	
Issued by					
In Mainland China					
— governments	386	1,012	386	1,012	
- policy banks	2,581	1,365	2,581	1,365	
— banks and non-bank					
financial institutions	2,073	3,503	2,045	3,503	
— corporates	3,371	6,823	3,345	6,823	
Subtotal	8,411	12,703	8,357	12,703	
Outside Mainland China					
— governments	39	_	_	_	
— banks and non-bank					
financial institutions	44	43	_	37	
- corporates	42	_	_	_	
Subtotal	125	43	_	37	
Total	8,536	12,746	8,357	12,740	
Listed in Hong Kong	697	832	648	832	
Listed outside Hong Kong	7,737	11,302	7,709	11,296	
Unlisted	102	612	_	612	
Total	8,536	12,746	8,357	12,740	



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

- 19 Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)
 - (b) Held for trading purpose certificates of interbank deposit held for trading were measured at fair value

	The C	Group	The Bank		
	31 December	31 December	31 December	31 December	
	2015	2014	2015	2014	
Issued by					
Banks in Mainland China	15,226	13,923	15,226	13,923	
Listed outside Hong Kong	15,226	13,923	15,226	13,923	

(c) Financial assets designated at fair value through profit or loss – debt trading financial assets

	The C	Group	The Bank		
	31 December 2015	31 December 2014	31 December 2015	31 December 2014	
Issued by In Mainland China — banks	1,766	268	1,766	268	
— corporates Subtotal	1,766	570 838	1,766	570 838	
Outside Mainland China — corporates	691	_	_	_	
Total	2,457	838	1,766	838	
Listed outside Hong Kong	2,457	838	1,766	838	

Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

20 Derivatives

Derivatives include forward, swap and option transactions undertaken by the Group in foreign exchange, precious metals and interest rate markets related to trading, asset and liability management and customer initiated transactions. The Group, through the operations of its branch network, acts as an intermediary for a wide range of customers for structuring deals to offer risk management solutions to match individual customer needs. These positions are actively managed through hedging transactions with external parties to ensure the Group's net exposures are within acceptable risk levels. The Group also uses these derivatives for proprietary trading purposes and to manage its own asset and liability and structural positions. Derivatives, except for those which are designated as hedging instruments (Note 20(c)), are held for trading. Derivatives classified as held for trading are for trading and customer initiated transactions purpose, and those for risk management purposes but do not meet the criteria for hedge accounting.

The contractual/notional amounts of derivatives provide a basis for comparison with fair values of derivatives recognised on the consolidated statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair values of the derivatives and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks.

	The Group							
	31 I	December 201	5	31 D	31 December 2014			
	Nominal			Nominal				
	amount	Assets	Liabilities	amount	Assets	Liabilities		
Hedging instruments (Note (c))								
— interest rate derivatives	11,144	237	38	8,128	238	30		
Non-Hedging instruments								
 interest rate derivatives 	593,379	1,054	957	290,833	739	724		
- currency derivatives	1,600,764	11,489	10,119	978,918	6,406	6,208		
- precious metal derivatives	18,763	1,008	304	29,762	843	385		
— other derivatives	5,222	_	_	21,007	_	_		
Total	2,229,272	13,788	11,418	1,328,648	8,226	7,347		

	The Bank						
	31 I	ecember 201	5	31 D	ecember 2014	4	
	Nominal			Nominal			
	amount	Assets	Liabilities	amount	Assets	Liabilities	
Non-Hedging Instruments							
- interest rate derivatives	575,624	1,042	954	257,469	723	713	
 currency derivatives 	1,234,722	8,334	7,181	671,630	4,072	3,902	
- precious metal derivatives	18,763	1,008	304	29,762	843	385	
— other derivatives	5,222	_	_	21,007	_	_	
Total	1,834,331	10,384	8,439	979,868	5,638	5,000	



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

20 Derivatives (Continued)

(a) Nominal amount analyzed by remaining maturity

	The C	Group	The Bank		
	31 December	31 December	31 December	31 December	
	2015	2014	2015	2014	
Within three months	814,085	536,387	596,230	392,527	
Between three months and one year	1,299,448	590,341	1,148,841	481,812	
Between one year and five years	113,995	198,783	88,580	105,450	
Over five years	1,744	3,137	680	79	
Total	2,229,272	1,328,648	1,834,331	979,868	

(b) Credit risk weighted amounts

	The (Group	The Bank		
	31 December	31 December	31 December	31 December	
	2015	2014	2015	2014	
Default risk of counter party					
 interest rate derivatives 	683	732	529	490	
 currency derivatives 	7,960	11,252	4,026	6,006	
 precious metal derivatives 	911	601	911	601	
— other derivatives	4,742	9,200	4,742	9,200	
Credit valuation adjustment	4,412	11,064	3,751	9,827	
Total	18,708	32,849	13,959	26,124	

The credit risk weighted amount has been computed in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" promulgated by the China Banking Regulatory Commission ("CBRC") in the year of 2012, and depends on the status of the counterparties and the maturity characteristics of the instruments, including those customer-driven back-to-back transactions.

(c) Fair value hedge

A subsidiary of the Group utilises fair value hedge to eliminate the effect of fair value changes of financial assets and financial liabilities caused by market interest rate fluctuations. Interest rate swap contracts are used for hedging interest risks arising from available-for-sale debt securities, certificates of deposit and subordinated bonds issued.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

21 Financial assets held under resale agreements

(a) Analysed by types and locations of counterparties

	The (Group	The Bank		
	31 December 2015	31 December 2014	31 December 2015	31 December 2014	
In Mainland China — banks — non-bank financial institutions	136,959 251	131,083 4,111	136,959 251	131,083 4,111	
Subtotal	137,210	135,194	137,210	135,194	
Outside Mainland China — banks	1,351	571	_	571	
Subtotal	1,351	571	_	571	
Gross balance Less: Allowances for impairment losses	138,561	135,765 —	137,210 —	135,765	
Net balance	138,561	135,765	137,210	135,765	

(b) Analysed by types of collateral

	The (Group	The Bank		
	31 December 2015	31 December 2014	31 December 2015	31 December 2014	
Discounted bills Securities Others	70,788 67,232 541	84,350 48,481 2,934	70,788 65,882 540	84,350 48,481 2,934	
Gross balance Less: Allowances for impairment losses	138,561	135,765 —	137,210 —	135,765	
Net balance	138,561	135,765	137,210	135,765	

(c) Analysed by remaining maturity

	The C	Group	The Bank		
	31 December 2015	31 December 2014	31 December 2015	31 December 2014	
Within one month Between one month and one year More than one year	135,200 3,261 100	124,067 10,710 988	135,200 1,910 100	124,067 10,710 988	
Gross balance Less: Allowances for impairment losses	138,561	135,765	137,210 —	135,765	
Net balance	138,561	135,765	137,210	135,765	



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

22 Interest receivable

		The (The Group		The Bank	
		31 December	31 December	31 December	31 December	
	Note	2015	2014	2015	2014	
Investment classified as receivables		12,963	11,190	12,963	11,190	
Loans and advances to customers		10,343	8,667	10,026	8,431	
Debt securities		7,882	6,485	7,657	6,352	
Others		1,458	1,173	1,334	962	
Gross balance		32,646	27,515	31,980	26,935	
Less: Allowance for impairment losses	35	(2,134)	(1,390)	(2,131)	(1,389)	
Net balance		30,512	26,125	29,849	25,546	

23 Loans and advances to customers

(a) Analysed by nature

	The C	The Group		The Bank		
	31 December	31 December	31 December	31 December		
Note	2015	2014	2015	2014		
Corporate loans						
— loans	1,749,543	1,564,766	1,627,573	1,465,078		
- discounted bills	92,745	68,043	87,219	59,888		
— finance lease receivables	17,879	552	_	_		
Subtotal	1,860,167	1,633,361	1,714,792	1,524,966		
Personal loans						
— residential mortgages	268,926	232,117	258,014	222,621		
— business loans	105,770	108,927	104,795	108,726		
— credit cards	175,801	126,133	175,443	125,851		
— others	118,116	87,370	111,512	81,314		
Subtotal	668,613	554,547	649,764	538,512		
Gross balance Less: Allowances impairment losses 35	2,528,780	2,187,908	2,364,556	2,063,478		
— individually assessed	(15,345)	(11, 153)	(15,089)	(11,024)		
— collectively assessed	(45,152)	(40,423)	(44,593)	(40,112)		
Subtotal	(60,497)	(51,576)	(59,682)	(51,136)		
Net balance	2,468,283	2,136,332	2,304,874	2,012,342		

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

23 Loans and advances to customers (Continued)

(b) Analysed by assessment method of allowance for impairment losses

The Group

	31 December 2015 Identified impaired loans Loans and and advances (Note (i)) advances for which for which for which allowance allowance is is individually collectively collectively assessed				Gross impaired loans and advances as a % of gross total loans and advances
Gross loans and advances	2,492,730	assessed 8,011	(Note (ii)) 28,039	2,528,780	1.43%
Less: Allowance for impairment losses	(39,306)	(5,846)	(15,345)	(60,497)	
Net balance	2,453,424	2,165	12,694	2,468,283	

	Loans and advances for which allowance	31 Identified im and advance for which allowance	•	•	Gross impaired loans and advances as a % of
	is collectively assessed	is collectively assessed	individually assessed (Note (ii))	Total	gross total loans and advances
Gross loans and advances	2,159,454	5,608	22,846	2,187,908	1.30%
Less: Allowance for impairment losses	(36,469)	(3,954)	(11,153)	(51,576)	
Net balance	2,122,985	1,654	11,693	2,136,332	

The Bank

	31 December 2015 Identified impaired loans Loans and and advances (Note (i)) advances for which for which for which allowance allowance allowance is is is individually				Gross impaired loans and advances as a % of gross total
	collectively	collectively	assessed	77	loans and
	assessed	assessed	(Note (ii))	Total	advances
Gross loans and advances	2,329,782	8,003	26,771	2,364,556	1.47%
Less: Allowance for					
impairment losses	(38,754)	(5,839)	(15,089)	(59,682)	
Net balance	2,291,028	2,164	11,682	2,304,874	



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

23 Loans and advances to customers (Continued)

(b) Analysed by assessment method of allowance for impairment losses (Continued)

The Bank (Continued)

	31 December 2014 Identified impaired loans				Gross
	Loans and and advances (Note (i)) advances for which				impaired loans and
	for which allowance	for which allowance	allowance is		advances as a % of
	is collectively assessed	is collectively assessed	individually assessed (Note (ii))	Total	gross total loans and advances
Gross loans and advances	2,035,593	5,600	22,285	2,063,478	1.35%
Less: Allowance for impairment losses	(36,164)	(3,948)	(11,024)	(51,136)	
Net balance	1,999,429	1,652	11,261	2,012,342	

Notes

- (i) Identified impaired loans and advances to customers include loans and advances for which objective evidence of impairment exists and which have been assessed as bearing significant impairment loans which are assessed individually or collectively (portfolios of homogeneous loans and advances).
- (ii) As at 31 December 2015, loans and advances of the Group for which impatement allowance was individually assessed amounted to RMB28,039 million (31 December 2014: RMB22,846 million). The secured and unsecured portion of these loans and advances were RMB7,322 million (31 December 2014: RMB5,923 million) and RMB20,717 million (31 December 2014: RMB16,923 million) respectively. The futr value of collateral held against these loans and advances amounted to RMB13,748 million (31 December 2014: RMB11,050 million). The individual impairment allowance made against these loans and advances were RMB15,345 million (31 December 2014: RMB11,153 million).

As at 31 December 2015, the loans and advances of the Bank for which the impairment allowance was individually assented amounted to RMB26,771 million (31 December 2014; RMB22,285 million). The accured portion and unsecured portion of these loans and advance was RMB6,977 million (31 December 2014; RMB1,547 million) and RMB19,794 million (31 December 2014; RMB16,738 million) cospectively. The fate value of collateral held against these loans and advances amounted to RMB13,715 million (31 December 2014; RMB10,558 million). The individual impairment allowance made against these loans and advances was RMB15,089 million (31 December 2014; RMB11,024 million).

Fair value of collateral was estimated by management based on the latest external valuations, if available, adjusted by taking into account the current realization experience as well as market condition.

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

23 Loans and advances to customers (Continued)

(c) Movements of allowance for impairment losses

The Group

	Loans and advances	Year ended 31 E Impaired and adv	loans	
	for which allowance is collectively assessed	for which allowance is collectively assessed	for which allowance is individually assessed	Total
As at 1 January 2015	36,469	3,954	11,153	51,576
Impairment charges on loans	2,818	5,670	28,933	37,421
Reversal of impairment for the year	_	(358)	(1,943)	(2,301)
Unwinding of discount on allowance	_	_	(592)	(592)
Transfer out (Note (i))	19	_	13	32
Write-offs	_	(3,778)	(22,461)	(26,239)
Recovery of loans and advances written off in previous year	_	358	242	600
As at 31 December 2015	39,306	5,846	15,345	60,497

		Year ended 31 D	ecember 2014	
	Loans and	Impaired	loans	
	advances	and adv	ances	
	for which	for which	for which	
	allowance is	nce is allowance is	allowance is	
	collectively	collectively	individually	
	assessed	assessed	assessed	Total
As at 1 January 2014	29,632	2,656	8,966	41,254
Impairment charges on loans	6,836	2,764	15,820	25,420
Reversal of impairment for the year	_	(10)	(3,336)	(3,346)
Unwinding of discount on allowance	_	_	(460)	(460)
Transfer out (Note (i))	1	_	1	2
Write-offs	_	(1,466)	(10,144)	(11,610)
Recovery of loans and advances			, . ,	
written off in previous year	_	10	306	316
As at 31 December 2014	36,469	3,954	11,153	51,576

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

23 Loans and advances to customers (Continued)

(c) Movements of allowances for impairment losses (Continued)

The Bank

	Loans and advances for which allowances is collectively assessed	Year ended 31 I Impaire and ad- for which allowances is collectively assessed	d loans	Total
As at 1 January 2015	36,164	3,948	11,024	51,136
Impairment charges on loans	2,590	5,645	28,478	36,713
Reversal of impairment for the year	_	(353)	(1,837)	(2,190)
Unwinding of discount on allowance	_	_	(582)	(582)
Transfer out (Note (i))	_	_	2	2
Write-offs	_	(3,754)	(22,218)	(25,972)
Recovery of loans and advances				
written off in previous year	_	353	222	575
As at 31 December 2015	38,754	5,839	15,089	59,682

	Year ended 31 December 2014				
	Loans and	Impaire	l loans		
	advances	and adv	ances		
	for which	for which	for which		
	the allowances is	allowances is	allowances is		
	collectively	collectively	individually		
	assessed	assessed	assessed	Total	
As at 1 January 2014	29,373	2,653	8,835	40,861	
Impairment charges on loans	6,791	2,746	15,690	25,227	
Reversal of impairment for the year	_	(7)	(3,296)	(3,303)	
Unwinding of discount on allowance	_	_	(457)	(457)	
Transfer out (Note (i))	_	_	1	1	
Write-offs	_	(1,451)	(10,038)	(11,489)	
Recovery of loans and advances					
written off in previous year	_	7	289	296	
As at 31 December 2014	36,164	3,948	11,024	51,136	

Note:

(i) Transfer out includes the effect of exchange rate.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

23 Loans and advances to customers (Continued)

(d) Overdue loans analysed by overdue period

The Group

	31 December 2015				
		Overdue	Overdue		
	Overdue	between three	between one		
	within three months	months and one year	year and three years	Overdue over three years	Total
Unsecured loans	3,425	3,063	2,508	297	9,293
Guaranteed loans	8,907	5,285	5,105	230	19,527
Loans with pledged					
assets — loans secured					
by collateral	21,579	12,142	6,341	274	40,336
— pledged loans	3,087	1,595	1,000	62	5,744
Total	36,998	22,085	14,954	863	74,900

31 1	December	201	4
------	----------	-----	---

		J.	i December 201	1	
		Overdue	Overdue		
	Overdue	between three	between one		
	within three	months and	year and	Overdue over	
	months	one year	three years	three years	Total
Unsecured loans	3,459	3,405	1,437	384	8,685
Guaranteed loans	12,756	7,129	3,193	326	23,404
Loans with pledged					
assets					
— loans secured					
by collateral	21,837	10,342	4,292	243	36,714
— pledged loans	4,982	1,277	845	37	7,141
Total	43,034	22,153	9,767	990	75,944

The Bank

	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	December 201 Overdue between one year and three years	Overdue over three years	Total
Unsecured loans Guaranteed loans Loans with pledged	3,272 7,794	2,991 5,181	2,508 5,083	297 230	9,068 18,288
assets — loans secured by collateral — pledged loans	20,233 2,554	11,944 1,584	6,119 1,000	236 62	38,532 5,200
Total	33,853	21,700	14,710	825	71,088



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

23 Loans and advances to customers (Continued)

(d) Overdue loans analysed by overdue period (Continued)

The Bank (Continued)

		3 Overdue	1 December 201 Overdue	4	
	Overdue within three months	between three months and one year	between one year and three years	Overdue over three years	Total
Unsecured loans	3,172	3,401	1,437	384	8,394
Guaranteed loans Loans with pledged	12,335	6,936	3,109	326	22,706
assets — loans secured					
by collateral	20,922	10,033	4,291	161	35,407
- pledged loans	4,484	1,277	845	37	6,643
Total	40,913	21,647	9,682	908	73,150

Overdue loans represent loans of which the principal or interest are overdue one day or more.

(e) Finance lease receivables

Pinance lease receivables transactions are attributable to the Group's subsidiaries, CITIC Pinancial Leasing Limited ("CFLL") and CITIC International Pinance Holdings limited ("CIFH"), include net investment in machines and equipment leased to customers under finance lease and purchase contracts which having the characteristics of finance leases. These contracts usually run for an initial period of 5 to 20 years, with an option for acquiring the leased asset at a contractual price value. The total minimum finance lease receivables under finance lease and purchase contracts and their present values are as follows:

	31 Decem	nber 2015	31 December 2014		
	Present value		Present value		
	of minimum	Minimum	of minimum	Minimum	
	finance leases receivables	finance leases receivables	finance leases receivables	finance leases receivables	
Within one year (including one year)	3,543	4,388	117	133	
One year to two years					
(including two years)	3,689	4,343	70	80	
Two years to three years					
(including three years)	3,212	3,678	42	49	
Over three years	7,435	8,171	323	368	
Gross balance	17,879	20,580	552	630	
Less: Allowance for impairment losses					
— individually assessed	(3)		(6)		
— collectively assessed	(214)		(1)		
Net balance	17,662		545		



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

24 Available-for-sale financial assets

	The Group			The Bank	
		31 December	31 December	31 December	31 December
	Notes	2015	2014	2015	2014
Debt securities	(a)	297,444	183,300	263,535	165,867
Certificates of deposit	(b)	75,314	23,888	64,945	20,650
Equity investments	(c)	580	1,769	162	1,700
- measured at fair value		446	1,637	48	1,586
— measured at cost		134	132	114	114
Investment funds	(d)	422	447	352	320
Wealth management products		10	_	_	_
Total		373,770	209,404	328,994	188,537

(a) Debt securities analysed by location of counterparties

	The (Group	The Bank		
	31 December 2015	31 December 2014	31 December 2015	31 December 2014	
In Mainland China					
— governments	97,953	32,786	97,338	32,687	
— policy banks	32,675	25,762	32,675	25,762	
- banks and non-bank financial institutions	64,060	56,203	59,141	54,384	
— corporates	75,734	56,556	72,618	52,399	
Subtotal	270,422	171,307	261,772	165,232	
Outside Mainland China					
— governments	16,759	6,401	1,135	_	
- banks and non-bank financial institutions	7,130	2,888	561	537	
— public entities	_	49	_	_	
— corporates	3,133	2,655	67	98	
Subtotal	27,022	11,993	1,763	635	
Total	297,444	183,300	263,535	165,867	
Listed in Hong Kong	8,457	5,792	4,269	3,910	
Listed outside Hong Kong	258,974	156,774	254,664	155,864	
Unlisted	30,013	20,734	4,602	6,093	
Total	297,444	183,300	263,535	165,867	

(b) Certificates of deposit analysed by location of counterparties

	The (Group	The Bank		
	31 December 2015	31 December 2014	31 December 2015	31 December 2014	
In Mainland China — banks Outside Mainland China	72,053	22,772	64,945	20,650	
— banks	3,261	1,116	_	_	
Total	75,314	23,888	64,945	20,650	
Listed outside Hong Kong	75,314	23,888	64,945	20,650	



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

24 Available-for-sale financial assets (Continued)

(c) Equity investments analysed by location of counterparties

	The Group			The Bank		
		31 December	31 December	31 December	31 December	
	Note	2015	2014	2015	2014	
In Mainland China						
— corporates		115	1,666	114	1,662	
Outside Mainland China						
 banks and non-bank 						
financial institutions		126	38	48	38	
— corporates		339	65	_		
Total		580	1,769	162	1,700	
Listed in Hong Kong		338	3	_	_	
Listed outside Hong Kong	(1)	108	1,634	48	1,586	
Unlisted		134	132	114	114	
Total		580	1,769	162	1,700	

Note

(d) Investment funds analysed by location of counterparties

	The C	Group	The Bank		
	31 December	31 December	31 December	31 December	
	2015	2014	2015	2014	
Outside Mainland China					
 banks and non-bank financial 					
institutions	422	447	352	320	
Total	422	447	352	320	
Unlisted	422	447	352	320	

⁽i) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Band Market are included in "Listed outside Hang Kong".

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

25 Held-to-maturity investments

Debt securities analysed by location of counterparties

		The (Group	The Bank		
		31 December	31 December	31 December	31 December	
	Notes	2015	2014	2015	2014	
In Mainland China						
— governments		50,066	45,031	50,066	45,031	
— policy banks		15,738	17,179	15,738	17,179	
 banks and non-bank financial 						
institutions		87,654	84,501	87,654	84,501	
— corporates		26,469	31,199	26,469	31,199	
Subtotal		179,927	177,910	179,927	177,910	
Outside Mainland China						
— governments		_	28	_	28	
 banks and non-bank financial 						
institutions		40	41	40	41	
— public entities		4	19	4	19	
Subtotal		44	88	44	88	
Gross balance		179,971	177,998	179,971	177,998	
Less: Allowance for impairment losses	35	(41)	(41)	(41)	(41)	
Total		179,930	177,957	179,930	177,957	
Listed in Hong Kong		272	208	272	208	
Listed outside Hong Kong	(i)	174,848	169,637	174,848	169,637	
Unlisted		4,810	8,112	4,810	8,112	
Total		179,930	177,957	179,930	177,957	
Fair value		185,152	177,856	185,152	177,856	
Of which: listed securities		180,341	169,845	180,341	169,845	

Note:

Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Band Market are included in "Listed outside Hong Kong".



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

26 Investment classified as receivables

		The (Group	The Bank	
		31 December	31 December	31 December	31 December
	Note	2015	2014	2015	2014
Investment management products					
managed by securities companies		825,016	452,319	822,616	451,979
Wealth management products issued					
by financial institutions		147,605	78,859	147,605	78,859
Trust investment plans		139,971	108,535	139,971	108,535
Corporate bonds		_	13,199	_	13,199
Others		500	500	500	500
Gross balance		1,113,092	653,412	1,110,692	653,072
Less: Allowance for impairment losses	35	(885)	(156)	(885)	(156)
Net balance		1,112,207	653,256	1,109,807	652,916

As of 31 December 2015, RMB75,639 million (31 December 2014: RMB39,286 million) of investment classified as receivables listed above were managed by related companies of CITIC Corporation Limited (CITIC Ltd.), the Bank's immediate parent company.

The underlying assets of investment classified as receivables primarily include investment in rediscounted bills, corporate loans, certificates of interbank deposit and wealth management products issued by other financial institutions.

27 Investments in associates

	The Group			
	Notes	31 December 2015	31 December 2014	
Investments in associates	(a) ~(c)	976	870	
Total		976	870	

(a) The Group holds its investment in an associate through CIFH and details of the associate as at 31 December 2015 was as follows:

			Effective percentage		
	Forms of		of shares and		
	business	Place of	voting right held		Nominal value of
Name of company	structure	incorporation	by the Group	Principal activities	issued shares
CITIC International Assets Management	Corporation	Hong Kong	40%	Investment holding and	HKD2,218 million
Limited ("CIAM")				assets management	

(b) Financial information of the associate is as follow:

	As at or for the year ended 2015						
	Total	Total	Total	Operating			
Name of Enterprise	assets	liabilities	net assets	income	Net profit		
CIAM	2,709	239	2,470	450	179		



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

27 Investments in associates (Continued)

(c) Movement of the Group's interests in associates

	CLAM
Initial investment cost	893
As at 1 January 2015	870
Share of net profit of associates for the year	52
Share of other comprehensive income of associates for the year	6
Dividend received	(8)
Exchange difference	56
As at 31 December 2015	976

	CCHL Note (i)	CIAM	Total
Initial investment cost	1,038	893	1,931
As at 1 January 2014	1,338	838	2,176
Share of gain of associates for the year	133	37	170
Dividend received	(35)	(8)	(43)
Disposal	(1,438)		(1,438)
Exchange difference	2	3	5
As at 31 December 2014	_	870	870

CITC Capital Holdings Limited ("CCHL") was disposed during the year ended 31 December 2014.

28 Investment in subsidiaries

	The Bank				
		31 December	31 December		
	Notes	2015	2014		
Investment in subsidiaries					
_ CIFH	(1)	16,570	9,797		
- CNCB (Hong Kong) Investment Limited					
("CNCB Investment")	(ii)	1,577	87		
— Zhejiang Lin'an CITIC Rural Bank Corporation					
Limited ("Lin'an Rural Bank")	(iii)	102	102		
_ CFLL	(iv)	4,000	_		
Total		22,249	9,986		

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

28 Investment in subsidiaries (Continued)

Major subsidiaries of the Group as at 31 December 2015 are as follows:

Name of company	Place of incorporation	Particulars of the issued and paid up capital	Principal activities	% of ownership directly held by the Bank	% of ownership held by subsidiaries of the Bank	The Group's effective interest
CIFH (Note (i))	Hong Kong	HKD7,503 million	Commercial banking and other financial services	100%	-	100%
CNCB Investment (Note (ii))	Hong Kong	HKD1,889 million	Lending services	99.05%	0.95%	100%
Lin'an Rural Bank (Note (iii))	Mainland China	RMB200 million	Commercial banking	51%	-	51%
CFLL (Note (iv))	Mainland China	RMB4,000 million	Financial lease operations	100%	_	100%

Notes

- (i) CIFH is an investment holding company registered and headquartered in Hong Kong. In business scope through its substitutes covers commercial banking and non-banking financial services. The Bank acquired 70.32% of CIFH's shares and voting right through business combination under commen control on 23 October 2009. The Bank completed the acquisition of the remaining 29.68% of CIFH's share from BBVA on 27 August 2015, making the Bank wholly-owned holding company of CIFH.
- (ii) CNCB Investment, formerly named as China Investment and Finance Limited, was founded in Hong Kong in 1984 with registered capital of HKD25 million. Holding a money lending licence issued by the Hong Kong Company Registrar, CNCB Investment's business acops includes capital mirket investment, lending and other related services. As at 2 April 2015, the Bank, as approved by China Banking Regulatory Commission, the capital investment in CNCB Investment by HKD1,864 million. After the capital injection, the registered capital of CNCB Investment to HKD1,889 million, and the Bank holds 99.05% of CNCB Investment's shares. As at 27 August 2015, the Bank acquired 29.65% equity interest of CIFH beld by BBVA, such that the Bank becomes the 100% equity holder of CIFH. Since CIFH holds the remaining 0.95% equity interest of CNCB Investment, as at 31 December 2015, the Bank effectively hold 100% shareholding in CNCB Investment.

As at 15 June 2015, CNCB Investment acquired 100% interest in a new subsidiary, Asia Rock Capital Group Limited ("Asia Rock"), for a cash consideration of USD1.57 million. At the date of acquisition, the carrying amount of Asia Rock's net equity was USD0.03 million, resulting in a goodwill of USD1.54 million (Note 32).

- (iii) Lin'an Rural Bank was founded in Zhejiang Province of Mainland China in 2011 with a registered capital of RMB200 million. Its principal activities are commercial banking related businesses. The Bank holds 51% of Lin'an Rural Bank's shares and voting rights.
- (b) The Bank established its wholly subsidiary CFLL in 2015 with registered capital of RMB4 billion. Its principal business activities are financial leasing.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

29 Property, plant and equipment

7779	O	
Lhe	Group	

Buildings (Note (ii))	Construction in progress	Computer equipment and others	Total
12,264	1,684	8,368	22,316
1,227	300	1,258	2,785
863	(863)	_	_
(10)	_	(216)	(226)
28	_	58	86
14,372	1,121	9,468	24,961
(2,992)	_	(4,586)	(7,578)
(449)	_	(1,091)	(1,540)
3	_	193	196
(14)	_	(42)	(56)
(3,452)	_	(5,526)	(8,978)
9,272	1,684	3,782	14,738
10.920	1,121	3.942	15,983
	(Note (ii)) 12,264 1,227 863 (10) 28 14,372 (2,992) (449) 3 (14) (3,452)	(Note (ii)) in progress 12,264 1,684 1,227 300 863 (863) (10)	Buildings (Note (ii)) in progress and others 12,264 1,684 8,368 1,227 300 1,258 863 (863) — (10) — (216) 28 — 58 14,372 1,121 9,468 (2,992) — (4,586) (449) — (1,091) 3 — 193 (14) — (42) (3,452) — (5,526)

Trial			
The	Gm	up	

	Buildings (Note (ii))	Construction in progress	Computer equipment and others	Total
Cost or deemed cost:				
As at 1 January 2014	11,409	1,548	7,145	20,102
Additions	863	136	1,420	2,419
Disposals	(10)	_	(197)	(207)
Exchange difference	2	_	_	2
As at 31 December 2014	12,264	1,684	8,368	22,316
Accumulated depreciation:				
As at 1 January 2014	(2,557)	_	(3,811)	(6,368)
Depreciation charges	(438)	_	(944)	(1,382)
Disposals	4	_	169	173
Exchange difference	(1)	_	_	(1)
As at 31 December 2014	(2,992)	_	(4,586)	(7.578)
Net carrying value:				
As at 1 January 2014	8,852	1,548	3,334	13,734
As at 31 December 2014 (Note (i))	9,272	1,684	3,782	14,738



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

29 Property, plant and equipment (Continued)

-		***	
-11	he	Ba	nk

	Buildings (Note (ii))	Construction in progress	Computer equipment and others	Total
Cost or deemed cost:				
As at 1 January 2015	11,803	1,683	7,382	20,868
Additions	1,226	300	1,158	2,684
Transfers	863	(863)	_	_
Disposals	(10)	_	(196)	(206)
As at 31 December 2015	13,882	1,120	8,344	23,346
Accumulated depreciation:				
As at 1 January 2015	(2,776)	_	(3,869)	(6,645)
Depreciation charges	(440)	_	(990)	(1,430)
Disposals	3	_	174	177
As at 31 December 2015	(3,213)	_	(4,685)	(7,898)
Net carrying value:				
As at 1 January 2015	9,027	1,683	3,513	14,223
As at 31 December 2015 (Note (i))	10,669	1,120	3,659	15,448

-		T			
1	he	в	a	n	k

	Buildings (Note (ii))	Construction in progress	Computer equipment and others	Total	
Cost or deemed cost:					
As at 1 January 2014	10,950	1,547	6,216	18,713	
Additions	863	136	1,346	2,345	
Disposals	(10)	_	(180)	(190)	
As at 31 December 2014	11,803	1,683	7,382	20,868	
Accumulated depreciation:					
As at 1 January 2014	(2,351)	_	(3,174)	(5,525)	
Depreciation charges	(429)	_	(848)	(1,277)	
Disposals	4	_	153	157	
As at 31 December 2014	(2,776)	_	(3,869)	(6,645)	
Net carrying value:					
As at 1 January 2014	8,599	1,547	3,042	13,188	
As at 31 December 2014 (Note (ii))	9.027	1 693	3 513	14 223	



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

29 Property, plant and equipment (Continued)

Note:

(i) As at 31 December 2015, the net book value of the related properties was approximately RMB1,850 million (31 December 2014: RMB1,921 million). The Group believes the incomplete registration procedure does not affect the rights of the Group as the legal successor to these properties.

(ii) Analysed by remaining term of leases

The net carrying value of premises at the reporting date is analysed by the remaining terms of the leases as follows:

	The Group		The Bank	
	31 December 31 December		31 December	31 December
	2015	2014	2015	2014
Long term leases (over 50 years), held in Hong Kong	68	60	_	_
Medium term leases (10-50 years), held in Hong Kong	158	162	_	_
Medium term leases (10-50 years), held in Mainland China	10,669	9,027	10,669	9,027
Permanent term lease, held in overseas	25	23	_	_
Total	10,920	9,272	10,669	9,027

30 Intangible assets

	The Group			
	Software	Others	Total	
Cost or deemed cost				
As at 1 January 2015	938	42	980	
Additions	527	_	527	
As at 31 December 2015	1,465	42	1,507	
Amortisation				
As at 1 January 2015	(560)	(13)	(573)	
Charge for the year	(131)	(1)	(132)	
As at 31 December 2015	(691)	(14)	(705)	
Net carrying value				
As at 1 January 2015	378	29	407	
As at 31 December 2015	774	28	802	

	1		
	Software	Others	Total
Cost or deemed cost			
As at 1 January 2014	771	42	813
Additions	167	_	167
As at 31 December 2014	938	42	980
Amortisation			
As at 1 January 2014	(439)	(11)	(450)
Charge for the year	(121)	(2)	(123)
As at 31 December 2014	(560)	(13)	(573)
Net carrying value			
As at 1 January 2014	332	31	363
As at 31 December 2014	378	29	407



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

30 Intangible assets (Continued)

	The Bank			
	Software	Others	Total	
Cost or deemed cost				
As at 1 January 2015	938	42	980	
Additions	526	_	526	
As at 31 December 2015	1,464	42	1,506	
Amortisation				
As at 1 January 2015	(560)	(13)	(573)	
Charge for the year	(131)	(1)	(132)	
As at 31 December 2015	(691)	(14)	(705)	
Net carrying value				
As at 1 January 2015	378	29	407	
As at 31 December 2015	773	28	801	

	Software	Others	Total
Cost or deemed cost			
As at 1 January 2014	771	42	813
Additions	167	_	167
As at 31 December 2014	938	42	980
Amortisation			
As at 1 January 2014	(439)	(11)	(450)
Charge for the year	(121)	(2)	(123)
As at 31 December 2014	(560)	(13)	(573)
Net carrying value			
As at 1 January 2014	332	31	363
As at 31 December 2014	378	29	407

31 Investment properties

	The Group		The Bank	
	31 December 2015	31 December 2014	31 December 2015	31 December 2014
Fair value as at 1 January	280	277	_	_
Change in fair value	27	2	_	_
Exchange difference	18	1	_	_
Fair value as at 31 December	325	280		

Investment properties of the Group are buildings held by subsidiaries and mainly located in Hong Kong and leased to third parties through operating leases. There are active real estate markets where the investment properties are located and the Group is able to obtain market price and related information of similar properties, and therefore makes estimation about the fair value of the investment properties as at 31 December 2015.

All investment properties of the Group were revalued at 31 December 2015 by an independent firm of surveyors, Prudential Surveyors (Hong Kong) Limited, on an open market value basis. The fair value is in line with the definition of "IFRS13 – Fair value measurement". The revaluation surplus or deficit has been credited to the profit or charged to the loss respectively. Prudential Surveyors (Hong Kong) Limited has among their staff Fellows of the Hong Kong Institute of Surveyors with recent experience in the location and category of properties being valued.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

31 Investment properties (Continued)

(a) Analysed by remaining term of leases

The net carrying value of investment properties at the reporting date is analysed by the remaining terms of the leases as follows:

	The Group		The Bank	
	31 December	31 December	31 December	31 December
	2015	2014	2015	2014
Long term leases (over 50 years),				
held in Hong Kong	16	14	_	_
Medium term leases (10-50 years),				
held in Hong Kong	276	237	_	_
Medium term leases (10-50 years),				
held in Mainland China	33	29	_	_
Total	325	280	_	_

32 Goodwill

The goodwill brought forward from 31 December 2014 arose from CIFH's previous business combination of its subsidiaries not under common control. The additions during year ended 31 December 2015 was attributable to CNCB Investment's acquisition of a new subsidiary Rock Asia Capital Group Limited (Note 28(ii)).

	The Group		
	31 December 2015	31 December 2014	
As at 1 January	795	792	
Additions	10	_	
Exchange difference	49	3	
As at 31 December	854	795	

Based on the result of impairment test, no impairment losses on goodwill were recognised as at 31 December 2015 (2014: Nil).

33 Deferred tax assets

	The Group		
	31 December 2015	31 December 2014	
Deferred tax assets Deferred tax liabilities	7,981 (10)	9,317	
Net	7,971	9,317	

	The Bank	
	31 December 2015	31 December 2014
Deferred tax assets	7,930	9,296
Net	7,930	9,296



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

33 Deferred tax assets (Continued)

(a) Analysed by nature

Th		

	31 Decemb	per 2015	31 December 2014		
	Deductible/		Deductible/		
	(taxable)	Deferred	(taxable)	Deferred	
	temporary	tax assets/	temporary	tax assets/	
	differences	(liabilities)	differences	(liabilities)	
Deferred tax assets					
 allowance for impairment losses 	38,879	9,694	31,422	7,830	
 fair value adjustments 	(8,060)	(2,017)	(1,031)	(250)	
 employee retirement benefits and 					
salaries payable	2,818	704	7,595	1,899	
— others	(1,647)	(400)	(68 4)	(162)	
Total	31,990	7,981	37,302	9,317	

The Group

	THE GLOUP					
	31 Decemb	ber 2015	31 December 2014			
	Deductible/		Deductible/			
	(taxable)	Deferred	(taxable)	Deferred		
	temporary	tax assets/	temporary	tax assets/		
	differences	(liabilities)	differences	(liabilities)		
Deferred tax liabilities						
 fair value adjustments 	(59)	(10)	_	_		
— others	(1)	_	_	_		
Total	(60)	(10)	_	_		

The Bank

	31 Decem	ber 2015	31 December 2014		
	Deductible/		Deductible/		
	(taxable)	Deferred	(taxable)	Deferred	
	temporary	tax assets/	temporary	tax assets/	
	differences	(liabilities)	differences	(liabilities)	
Deferred tax assets					
 allowance for impairment losses 	38,511	9,628	31,110	7,778	
 fair value adjustments 	(8,093)	(2,023)	(941)	(235)	
- employee retirement benefits and					
salaries payable	2,794	699	7,590	1,897	
— others	(1,493)	(374)	(575)	(144)	
Total	31,719	7,930	37,184	9,296	



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

33 Deferred tax assets (Continued)

(b) Movement of deferred tax

The Group

	Allowance for impairment losses	Fair value adjustments	Employee retirement benefits and accrued staff cost	Others	Total deferred tax assets
As at 1 January 2015	7,830	(250)	1,899	(162)	9,317
Recognised in profit or loss	1,861	(335)	(1,197)	(238)	91
Recognised in other comprehensive					
income	_	(1,438)	2	_	(1,436)
Exchange difference	3	(4)			(1)
As at 31 December 2015	9,694	(2,027)	704	(400)	7,971
As at 1 January 2014	5,459	1,518	1,637	(180)	8,434
Recognised in profit or loss	2,371	(26)	265	18	2,628
Recognised in other comprehensive					
income	_	(1,742)	(3)	_	(1,745)
As at 31 December 2014	7,830	(250)	1,899	(162)	9,317

The Bank

	Allowance		Employee		
	for impairment losses	Fair value adjustments	benefits and accrued staff cost	Others	Total deferred tax assets
As at 1 January 2015	7,778	(235)	1,897	(144)	9,296
Recognised in profit or loss Recognised in other comprehensive	1,850	(335)	(1,200)	(230)	85
income	_	(1,453)	2		(1,451)
As at 31 December 2015	9,628	(2,023)	699	(374)	7,930
As at 1 January 2014	5,420	1,517	1,636	(163)	8,410
Recognised in profit or loss	2,358	(26)	264	19	2,615
Recognised in other comprehensive income	_	(1,726)	(3)	_	(1,729)
As at 31 December 2014	7,778	(235)	1,897	(144)	9,296

There is no material unrecognised deferred tax assets or liabilities as at 31 December 2015 (31 December 2014: Nil).



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

34 Other assets

		The (Group	The	Bank
		31 December	31 December	31 December	31 December
	Notes	2015	2014	2015	2014
Prepayments for properties and					
equipment	(a)	12,555	11,447	12,412	11,406
Precious metal contracts		12,443	15,061	12,443	15,061
Fee and commission receivables		2,777	2,222	2,776	2,222
Leasehold improvements		1,793	1,595	1,793	1,591
Advanced payments and settlement					
accounts		1,355	2,299	1,328	2,299
Prepaid rent		1,072	898	1,065	891
Repossessed assets	(b)	960	739	960	739
Land use rights		851	876	851	876
Others	(c)	6,335	1,629	3,724	716
Total		40,141	36,766	37,352	35,801

(a) Prepayments for properties and equipment

Prepayments mainly represent payments that the Group made for office buildings and software equipment.

(b) Repossessed assets

		The (Group	The Bank		
		31 December	31 December	31 December	31 December	
	Note	2015	2014	2015	2014	
Premises		1,045	446	1,045	446	
Others		85	458	85	458	
Gross balance		1,130	904	1,130	904	
Less: Allowance for impairment						
losses	35	(170)	(165)	(170)	(165)	
Net balance		960	739	960	739	

(c) Others

On 29 January 2016, the Bank made an announcement that its Lanzhou branch was involved in a risk incident in relation to its rediscounted bill business with an exposure of RMB969 million. The incident is currently under investigation by the local public security bureau. As 31 December 2015, the Bank prudently recorded a provision under impairment losses on assets in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

35 Movements of allowance for impairment losses

The Group

		Year ended 31 December 2015 Transfer					
		As at 1	Charge for	Reversal for	in/(out)		As at 31
	Notes	January	the year	the year	Note (i)	Write-offs	December
Placements with and loans to banks and							
non-bank financial institutions	18	8	_	_	_	_	8
Interest receivable	22	1,390	3,398	(4 57)	26	(2,223)	2,134
Loans and advances to customers	23	51,576	37,421	(2,301)	40	(26,239)	60,497
Available-for-sale financial assets		97	63	(6)	6	_	160
Held-to-maturity investments	25	41	_	(4)	4	_	41
Investment classified as receivables	26	156	729	_	_	_	885
Other assets		882	1,379	(90)	6	(178)	1,999
Total		54,150	42,990	(2,858)	82	(28,640)	65,724

	Year ended 31 December 2014 Transfer							
	Notes	As at 1 January	Charge for the year	Reversal for the year	in/(out) Note (i)	Write-offs	As at 31 December	
Deposit with banks and non-bank financial								
institutions	17	_	_	(8)	8	_	_	
Placements with and loans to banks and								
non-bank financial institutions	18	15	_	(27)	20	_	8	
Interest receivable	22	688	1,460	(174)	(16)	(568)	1,390	
Loans and advances to customers	23	41,254	25,420	(3,346)	(142)	(11,610)	51,576	
Available-for-sale financial assets		157	10	(10)	(60)	_	97	
Held-to-maturity investments	25	48	_	(7)	_	_	41	
Investment classified as receivables	26	_	156	_	_	_	156	
Other assets		750	265	(70)	(10)	(53)	882	
Total		42,912	27,311	(3,642)	(200)	(12,231)	54,150	

The Bank

		Years ended 31 December 2015 Transfer							
		As at 1	Charge for	Reversal for	in/(out)		As at 31		
	Notes	January	the year	the year	Note (i)	Write-offs	December		
Placements with and loans to banks and									
non-bank financial institutions	18	8	_	_	_	_	8		
Interest receivable	22	1,389	3,396	(4 57)	26	(2,223)	2,131		
Loans and advances to customers	23	51,136	36,713	(2,190)	(5)	(25,972)	59,682		
Available-for-sale financial assets		69	56	(5)	4	_	124		
Held-to-maturity investments	25	41	_	(4)	4	_	41		
Investment classified as receivables	26	156	729	_	_	_	885		
Other assets		882	1,193	(90)	6	(178)	1,813		
Total		53,681	42,087	(2,746)	35	(28,373)	64,684		



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

35 Movements of allowance for impairment losses (Continued)

The Bank (Continued)

			1	Years ended 31 I	December 2014	á	
					Transfer		
		As at 1	Charge for	Reversal for	in/(out)		As at 31
	Notes	January	the year	the year	Note (i)	Write-offs	December
Deposit with banks and non-bank financial							
institutions	17	_	_	(8)	8	_	_
Placements with and loans to banks and							
non-bank financial institutions	18	15	_	(27)	20	_	8
Interest receivable	22	688	1,459	(174)	(16)	(568)	1,389
Loans and advances to customers	23	40,861	25,227	(3,303)	(160)	(11,489)	51,136
Available-for-sale financial assets		124	_	(10)	(45)	_	69
Held-to-maturity investments	25	48	_	(7)	_	_	41
Investment classified as receivables	26	_	156	_	_	_	156
Other assets		749	265	(69)	(10)	(53)	882
Total		42,485	27,107	(3,598)	(203)	(12,110)	53,681

Note

36 Deposits from banks and non-bank financial institutions

Analysed by types and locations of counterparties

	The C	Group	The Bank		
	31 December	31 December	31 December	31 December	
	2015	2014	2015	2014	
In Mainland China					
— banks	396,463	299,416	396,587	299,436	
— non-bank financial institutions	655,307	341,785	655,338	341,785	
Subtotal	1,051,770	641,201	1,051,925	641,221	
Outside Mainland China					
— banks	16,722	47,026	17,704	57,137	
— non-bank financial institutions	52	65	1	4	
Subtotal	16,774	47,091	17,705	57,141	
Total	1,068,544	688,292	1,069,630	698,362	



⁽i) Transfer in/(out) includes the effect of exchange rate and disposals during the year. Besides allowance for impairment losses above, the Group also charged impairment losses for off-balance sheet items. Details are disclosed in Note 12.

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

37 Placements from banks and non-bank financial institutions

Analysed by types and locations of counterparties

	The	Group	The Bank		
	31 December 2015	31 December 2014	31 December 2015	31 December 2014	
In Mainland China — banks — non-bank financial institutions	31,494 13,729	9,834 512	16,497 13,729	9,858 512	
Subtotal	45,223	10,346	30,226	10,370	
Outside Mainland China — banks	4,025	9,302	2,173	8,333	
Subtotal	4,025	9,302	2,173	8,333	
Total	49,248	19,648	32,399	18,703	

38 Financial liabilities at fair value through profit or loss

	The (Group	The Bank		
	31 December 31 December		31 December	31 December	
	2015	2014	2015	2014	
Short position in debt securities	_	573	_	573	
Total	_	573	_	573	

39 Financial assets sold under repurchase agreements

(a) Analysed by type and location of counterparties

	The (Group	The Bank		
	31 December	31 December	31 December	31 December	
	2015	2014	2015	2014	
In Mainland China					
— PBOC	8,917	6,460	8,917	6,460	
— banks	60,223	34,218	60,223	34,218	
— non-bank financial institutions	1,970	703	1,970	703	
Subtotal	71,110	41,381	71,110	41,381	
Outside Mainland China					
— banks	58	228	_		
Subtotal	58	228	_	_	
Total	71,168	41,609	71,110	41,381	

(b) Analysed by type of collateral

	The C	Group	The Bank		
	31 December	31 December	31 December	31 December	
	2015	2014	2015	2014	
Discounted bills	27,492	6,460	27,492	6,460	
Debt securities	43,676	35,149	43,618	34,921	
Total	71,168	41,609	71,110	41,381	



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

40 Deposits from customers

(a) Analysed by nature

	The	Group	The Bank		
	31 December 2015	31 December 2014	31 December 2015	31 December 2014	
Demand deposits — corporate customers — personal customers	1,187,929 178,917	963,292 147,658	1,156,445 160,207	938,909 133,223	
Subtotal	1,366,846	1,110,950	1,316,652	1,072,132	
Time and call deposits — corporate customers — personal customers	1,446,939 362,433	1,365,914 366,491	1,366,291 305,328	1,300,408 320,838	
Subtotal	1,809,372	1,732,405	1,671,619	1,621,246	
Outward remittance and remittance payables	6,557	6,219	6,555	6,219	
Total	3,182,775	2,849,574	2,994,826	2,699,597	

(b) Analysed by type of collateral

	The (Group	The Bank		
	31 December 31 December		31 December	31 December	
	2015	2014	2015	2014	
Bank acceptance	292,556	268,607	292,489	268,544	
Guarantees	21,775	15,283	21,320	13,364	
Letters of credit	9,241	23,634	9,241	23,626	
Others	121,310	149,327	109,274	141,640	
Total	444,882	456,851	432,324	447,174	

41 Accrued staff costs

The Group

		Year ended 31 December 2015						
			Additions	Reductions	Transfer			
		As at	during	during	out	As at 31		
	Notes	1 January	the year	the year	(Note (i))	December		
Short-term employee benefits	(a)	11,387	20,064	(19,512)	(3,781)	8,158		
Post-employment benefits								
 defined contribution plans 	(b)	16	2,291	(2,275)	_	32		
Post-employment benefits								
 defined benefit plans 	(c)	40	11	(2)	_	49		
Other long-term benefits		78	21	(36)	_	63		
Total		11,521	22,387	(21,825)	(3,781)	8,302		



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

41 Accrued staff costs (Continued)

The Group (Continued)

	Year ended 31 December 2014					
			Additions	Reductions		
		As at	during	during	As at	
	Notes	1 January	the year	the year	31 December	
Short-term employee benefits	(a)	10,369	19,506	(18,488)	11,387	
Post-employment benefits						
 defined contribution plans 	(b)	16	1,622	(1,622)	16	
Post-employment benefits						
 defined benefit plans 	(c)	34	9	(3)	40	
Other long-term benefits		81	20	(23)	78	
Total		10,500	21,157	(20,136)	11,521	

The Bank

		Year ended 31 December 2015						
	Notes	As at 1 January	Additions during the year	Reductions during the year	Transfer out (Note (i))	As at 31 December		
Short-term employee benefits	(a)	10,737	18,677	(18,166)	(3,781)	7,467		
Post-employment benefits	17			((237)	,,		
defined contribution plans Post-employment benefits	(b)	16	2,284	(2,269)	_	31		
— defined benefit plans	(c)	40	11	(2)	_	49		
Other long-term benefits		78	21	(36)	_	63		
Total		10,871	20,993	(20,473)	(3,781)	7,610		

	Notes	As at 1 January	Year ended 31 Additions during the year	during	As at 31 December
Short-term employee benefits	(a)	9,912	18,251	(17,426)	10,737
Post-employment benefits					
 defined contribution plans 	(b)	16	1,555	(1,555)	16
Post-employment benefits					
— defined benefit plans	(c)	34	9	(3)	40
Other long-term benefits		81	20	(23)	78
Total		10,043	19,835	(19,007)	10,871



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

41 Accrued staff costs (Continued)

(a) Short-term employee benefits

The Group

	Year ended 31 December 2015					
		Additions	Reductions			
	As at 1 January	during the year	during the year	Transfer out (Note (i))	As at 31 December	
Salaries and bonuses	10,589	15,260	(14,934)	(3,781)	7,134	
Social insurance	19	1,057	(1,041)	_	35	
Welfare expenses	_	1,296	(1,296)	_	_	
Housing fund	25	1,211	(1,210)	_	26	
Labor union expenses and employee						
education expenses	711	636	(432)	_	915	
Housing allowance	28	439	(433)	_	34	
Others	15	165	(166)	_	14	
Total	11,387	20,064	(19,512)	(3,781)	8,158	

		Additions	Reductions	
	As at	during	during	As at
	1 January	the year	the year	31 December
Salaries and bonuses	9,742	15,149	(14,302)	10,589
Social insurance	24	933	(938)	19
Welfare expenses	_	1,259	(1,259)	_
Housing fund	16	1,023	(1,014)	25
Labor union expenses and employee				
education expenses	538	631	(458)	711
Housing allowance	36	377	(385)	28
Others	13	134	(132)	15
Total	10,369	19,506	(18,488)	11,387

The Bank

	Year ended 31 December 2015 Additions Reductions				
	As at 1 January	during the year	during the year	Transfer out (Note (i))	As at 31 December
Salaries and bonuses	9,946	14,023	(13,738)	(3,781)	6,450
Social insurance	19	1,039	(1,025)	_	33
Welfare expenses	_	1,283	(1,283)	_	_
Housing fund	25	1,202	(1,200)	_	27
Labor union expenses and employee					
education expenses	709	631	(427)	_	913
Housing allowance	28	437	(431)	_	34
Others	10	62	(62)	_	10
Total	10,737	18,677	(18,166)	(3,781)	7,467



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

41 Accrued staff costs (Continued)

(a) Short-term employee benefits (Continued)

The Bank (Continued)

	As at 1 January	Year ended 31 Additions during the year		As at 31 December
Salaries and bonuses	9,290	13,957	(13,301)	9,946
Social insurance	23	915	(919)	19
Welfare expenses	_	1,251	(1,251)	_
Housing fund	16	1,017	(1,008)	25
Labor union expenses and				
employee education expenses	536	628	(455)	709
Housing allowance	36	375	(383)	28
Others	11	108	(109)	10
Total	9,912	18,251	(17,426)	10,737

Notes

(b) Post-employment benefits-defined contribution plans

Post-employment benefits-defined contribution plans includes costs of statutory retirement plan. Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC governing labor and social security, the Group joins statutory retirement plan for the employees as set out by city and provincial governments. The Group is required to make contributions based on defined ratios of the salaries, bonuses and certain allowance of the employees to the statutory retirement plan under the administration of the government.

In addition to the above statutory retirement plan, the Bank's qualified employees have joined a defined contribution retirement scheme (the "Scheme") which was established by the Group and managed by the CITIC Group. The Bank has made annuity contributions at 5% (2014: 4%) of its employee's gross wages. In 2015, the Bank made annuity contribution amounting to RMB571 million (2014: RMB349 million).

The Group's employees based in Hong Kong join the Mandatory Provident Fund Scheme with certain contribution ratios pursuant to the relevant laws and regulations.

(c) Post-employment benefits - defined benefit plans

The Group offers supplementary retirement benefits for certain of its qualified employees in Mainland China. The retired staff can elect to join this supplementary retirement benefit plan. The amount that is recognised as at balance sheet day presents the discounted value of benefit obligation in the future.

The Group's obligations in respect of the supplementary retirement benefit plan as at the reporting date are based on the projected unit credit actuarial cost method and computed by a qualified professional actuary firm (a member of Society of Actuaries in the United States of America).

Save for the above, the Group has no other material obligation for payment of retirement benefits.



⁽i) This represents deferred emplaments payable to employees in respect of services provided to the Group. Such amount will be distributed according to plaze. As at 31 December 2015, the deferred emplament payable amounted to RMB3,781 million and was included in "other liabilities" (Note 46).

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

42 Taxes payable

	The Group		The Bank	
	31 December 31 December		31 December 31 December	
	2015	2014	2015	2014
Income tax	2,248	3,662	2,134	3,529
Business tax and surcharges	2,563	2,308	2,556	2,301
Others	(118)	15	4	7
Total	4,693	5,985	4,694	5,837

43 Interest payable

	The Group		The Bank	
	31 December	31 December	31 December	31 December
	2015	2014	2015	2014
Deposits from customers	28,701	28,876	28,180	28,352
Debt securities issued	2,061	2,052	2,004	1,918
Others	7,397	6,383	7,238	6,289
Total	38,159	37,311	37,422	36,559

44 Provisions

	The Group		The Bank	
	31 December 31 December		31 December	31 December
	2015	2014	2015	2014
Litigation provisions	2	5	2	2
Total	2	5	2	2

(a) Movement of provisions:

	The C	Group	The Bank		
	31 December 31 December		31 December	31 December	
	2015	2014	2015	2014	
As at 1 January	5	71	2	71	
Accruals	3	8	2	4	
Reversals	(1)	(36)	(1)	(36)	
Payments	(5)	(38)	(1)	(37)	
As at 31 December	2	5	2	2	



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

45 Debt securities issued

		The Group		The Bank	
		31 December	31 December	31 December	31 December
	Notes	2015	2014	2015	2014
Long-term debt securities issued	(a)	31,295	16,302	31,472	16,479
Subordinated bonds issued:					
— by the Bank	(b)	70,434	75,427	70,434	75,427
— by CIFH	(c)	7,345	6,906	_	_
Certificates of deposit issued	(d)	8,705	11,167	_	_
Certificates of interbank deposit issued	(e)	171,356	23,686	171,356	23,686
Total		289,135	133,488	273,262	115,592

(a) As at the end of the reporting period, long-term debt securities issued by the Bank were as follows:

Bond Type	Issue Date	Maturity Date	Annual Interest Rate	Nominal Value RMB
Fixed rate bond	8 November 2013	12 November 2018	5.2%	15,000
Fixed rate bond	27 February 2014	27 February 2017	4.125%	1,500
Fixed rate bond	21 May 2015	25 May 2020	3.98%	7,000
Fixed rate bond	13 November 2015	17 November 2020	3.61%	8,000

(b) The carrying value of the Bank's subordinated bonds issued as at 31 December represents:

	Notes	31 December 2015	31 December 2014
Subordinated fixed rate bonds maturing:			
- in May 2020	(1)	_	5,000
— in June 2021	(ii)	2,000	2,000
- in May 2025	(iii)	11,500	11,500
— in June 2027	(iv)	19,977	19,974
— in August 2024	(v)	36,957	36,953
Total		70,434	75,427

Notes

- (i) The interest rate on the subordinated fixed rate bonds turned on 28 May 2010 is 4.00% per annum. The Bank redeemed the bonds through the exercise of an early redemption option on 28 May 2015.
- (ii) The interest rate on the subordinated fixed rate bonds issued on 22 Jane 2006 is 4.12% per annum. The Bank has an option to redeem the bonds on 22 June 2016. If they are not redeemed, the interest rate of the bonds will increase to 7.12% per annum for the next five years.
- (iii) The inverse rate on the subordinated fixed rate bonds inseed on 28 May 2010 is 4.30% per annum. The Bank has an option to redeem the bonds on 28 May 2020. If they are not redeemed, the interest rate of the bonds will remain at 4.30% per annum for the next five years.
- (iv) The interest rate on the subordinated fixed rate bonds inseed on 21 June 2012 is 5.15% per annum. The Bank has an option to redeem the bonds on 21 June 2022. If they are not redeemed, the interest rate of the bonds will remain at 5.15% per annum for the next five years.
- (v) The interest rate on the subordinated fixed rate bonds laused on 26 August 2014 is 6.13% per annum. The Bank has an option to redeem the bonds on 26 August 2019. If they are not redeemed, the interest rate of the bonds will remain 6.13% per annum for the next five years.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

45 Debt securities issued (Continued)

(c) The carrying value of CITIC Bank International Limited's subordinated bonds issued as at 31 December represents:

	Notes	31 December 2015	31 December 2014
Subordinated fixed rate bonds maturing			
on 24 June 2020	(i)	3,462	3,274
Subordinated fixed rate bonds maturing			
on 28 September 2022	(ii)	1,933	1,808
Subordinated fixed rate bonds maturing			
on 7 May 2024	(iii)	1,950	1,824
Total		7,345	6,906

- Subordinated bonds with nominal value of USD500 million at interest rate of 6.875% per annum were laused on 24 June 2010 by CITIC Bank International Limited. The bonds are listed on SGX-ST.
- (ii) Subordinated bonds with nominal value of USD300 million at interest rate of 3.875% per annum were insted on 27 September 2012 by CITIC Bank International Limited.
- (iii) Subordinated bands with nominal value of USD300 million at interest rate of 6.00% per annum were issued on 7 November 2013 by CITIC Bank International Limited.
- (d) These certificates of deposit were issued by CITIC Bank International Limited with interest rate ranging from 0.46% to 3.73% per annum.
- (e) As at 31 December 2015, the Bank had issued certain certificates of interbank deposits, totaling RMB171,356 million, with yield ranging from 2.75% to 4.77% per annum. The original expiry terms are between 1 month to 2 years.

46 Other liabilities

	The Group		The Bank	
	31 December	31 December	31 December	31 December
	2015	2014	2015	2014
Settlement and clearing accounts	23,718	10,848	21,396	10,422
Advances and deferred expenses	2,947	2,717	2,073	1,740
Precious metal contracts	2,935	7,747	2,935	7,747
Deferred emoluments payable (Note 41(i))	3,781	_	3,781	_
Payment and collection accounts	541	262	539	262
Accrued expenses	389	170	325	170
Dormant accounts	339	248	269	248
Others	7,002	4,074	4,545	3,847
Total	41,652	26,066	35,863	24,436

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

47 Share capital

The Group and the Bank

		31 December 2015 Number	
	Note	of shares (millions)	Nominal Value
A-Share	(1)	34,053	34,053
H-Share		14,882	14,882
Total		48,935	48,935

		31 December 2 Number of shares	Nominal
	Note	(millions)	Value
A-Share	(1)	31,905	31,905
H-Share		14,882	14,882
Total		46,787	46,787

Note:

(i) On 31 December 2015, the Bank through private placement issued 2,147,469,539 shares to China National Tobacco Corporation (CNTC), at an issuance price of RMB3.55 per share, raising RMB11,838 million in total after deduction of issuance expenses (including underwriting and sponsorship fees). Such issuance excuted in an increase in share capital and share premium by RMB2,143 million and RMB9,740 million, respectively. CNTC holds 4.30% shares of the Bank after the issuance. KPMG Huachen issued related capital verification respect (KPMG Huachen Yan Zi No.1501428) on 31 December 2015.

48 Capital reserves

		The Group		The	Bank
		31 December	31 December	31 December	31 December
	Notes	2015	2014	2015	2014
Share premium	47(i)	58,555	49,214	61,359	51,619
Other reserves	(i)	81	82	_	_
Total		58,636	49,296	61,359	51,619

Note:

(i) In August 2015, the Bank completed the acquisition of 29.86% of CIFH's shares from BBVA. The difference between the consideration and the related carrying amount of CIFH's net asset of RMB0.4 billion was debted to capital premium (Note 28(i) and (ii)).

49 Other comprehensive income/(loss)

Other comprehensive income/(loss) comprises items that may be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met, mainly include fair value changes of available-for-sale financial assets, exchange difference on translating foreign operations etc; and items that will not be reclassified to profit or loss, such as net changes on the measurement of defined benefit plan (Note 41).



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

50 Surplus reserve

	The Group and the Bank		
	Year ended	Year ended	
	31 December 2015	31 December 2014	
As at 1 January	19,394	15,495	
Appropriations	3,968	3,899	
As at 31 December	23,362	19,394	

Under the relevant PRC Laws, the Bank and the Bank's subsidiaries in Mainland China are required to appropriate 10% of its net profit, as determined under regulations issued by the regulatory bodies of the PRC, to the statutory surplus reserve until the reserve balance reaches 50% of the registered capital. After making the appropriation to the statutory surplus reserve, the Bank may also appropriate its net profit to the discretionary surplus reserve upon approval by equity holders at the Annual General Meeting. The Bank makes its appropriation on an annual basis.

Subject to the approval of equity holders, statutory surplus reserves may be used for replenishing accumulated losses, if any, and may be converted into capital, provided that the balance of statutory surplus reserve after such capitalisation is not less than 25% of the registered capital before the process.

51 General reserve

	The Group		The Bank	
	Year ended Year ended		Year ended	Year ended
	31 December	31 December	31 December	31 December
	2015	2014	2015	2014
As at 1 January	50,447	44,340	50,350	44,250
Appropriations	14,108	6,107	14,000	6,100
As at 31 December	64,555	50,447	64,350	50,350

Pursuant to relevant Ministry of Finance ("MOF") notices, the Bank and the Group's banking subsidiaries in Mainland China are required to set aside a general reserve to cover potential losses against their assets. With the regulations enforced from 1 July 2012, the minimum general reserve balance should increase to 1.5% of the ending balance of gross risk-bearing assets with a transition period of five years. The Bank makes its appropriation on an annual basis.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

52 Profit appropriations and retained earnings

(a) Profit appropriations and distributions other than dividends declared during the year

		The Group		The	Bank
		Year ended	Year ended	Year ended	Year ended
		31 December	31 December	31 December	31 December
	Notes	2015	2014	2015	2014
Appropriations to					
— surplus reserve	50	3,968	3,899	3,968	3,899
 general reserve 	51	14,108	6,107	14,000	6,100
As at 31 December		18,076	10,006	17,968	9,999

In accordance with the approval from the Board of Directors dated 23 March 2016, the Bank appropriated RMB3,968 million to statutory surplus reserve fund and RMB14,000 million to general reserve for the year of 2015. The Group's subsidiaries Lin'an rural bank and CFLL made appropriations to general reserve in accordance with relevant regulatory requirements.

- (b) On 23 March 2016, the Board of Directors proposed a cash dividend of RMB2.12 per 10 shares in respect of the year ended 31 December 2015. Subject to the approval of the equity holders at the Annual General Meeting, approximately RMB10,374 million is payable to those on the register of equity holders as at the relevant record date. This proposal is a non-adjusting event after the reporting period and has not been recognised as liability at the reporting date.
- (c) As at 31 December 2015, the retained earnings included the statutory surplus reserves of certain subsidiaries of RMB50 million (31 December 2014: RMB34 million), of which RMB16 million (2014: RMB11 million) was the appropriation made by the subsidiaries for the year ended 31 December 2015. Such statutory surplus reserves in the retained earnings cannot be distributed.

53 Non-controlling interests

As at 31 December 2015, non-controlling interests included an amount of RMB1.83 billion representing other equity instruments issued by CBI, an entity ultimately controlled by the Group. Such instruments are perpetual non-cumulative subordinated additional tier 1 capital securities (the "Capital Securities") with nominal value totalling USD300 million carrying a coupon rate of 7.25% per annum, payable semi-annually, until the first call date on 22 April 2019. The coupon rate will be reset every five years to a rate equivalent to the prevailing five year US Treasury rate plus 5.627% per annum. CBI may, at its sole discretion, elect to cancel any payment of coupon, in whole or in part, or redeemed Capital Securities in whole on the first call date and any subsequent coupon distribution date. These Capital Securities are classified as equity instruments.

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

54 Notes to consolidated cash flow statement

(a) Cash and cash equivalents

The Group

	31 December 2015	31 December 2014
Cash	7,355	7,232
Cash equivalents Surplus deposit reserve funds	63,656	70,166
Deposits with banks and non-bank financial institutions due within three months when acquired	70,826	86,284
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions due within three months when acquired	64,458	48,663
Investment securities due within three months when acquired	20,069	16,030
Total of cash equivalents	219,009	221,143
Total	226,364	228,375

(b) Non-cash related investment and financing activities

In 2015, the Bank injected further capital of RMB1.49 billion into its wholly owned subsidiary CNCB Investment and established a wholly owned subsidiary CFLL with a capital of RMB4 billion. Such transactions had no cash outflows at the Group level.

55 Commitments and contingent liabilities

(a) Credit commitments

The Group's credit commitments take the form of loan commitments, credit card commitments, financial guarantees, letters of credit and acceptance.

Loan commitments and credit card commitments represent the undrawn amount of approved loans with signed contracts and credit card limits. Financial guarantees and letters of credit represent guarantees provided by the Group to guarantee the performance of customers to third parties. Acceptance comprises undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects the majority acceptance to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

The contractual amounts of credit commitments by category are set out below. The amounts disclosed in respect of loan commitments and credit card commitments assume that amounts are fully drawn down. The amounts of guarantees, letters of credit and acceptances represent the maximum potential loss that would be recognised at the reporting date if counterparties failed to perform as contracted.

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

55 Commitments and contingent liabilities (Continued)

(a) Credit commitments (Continued)

	The Group		The Bank	
	31 December	31 December	31 December	31 December
	2015	2014	2015	2014
Contractual amount				
Loan commitments				
 with an original maturity of within 				
one year	130,985	141,614	58,612	80,787
— with an original maturity of				
one year or above	69,948	46,724	68,092	45,557
Subtotal	200,933	188,338	126,704	126,344
Guarantees	133,567	124,008	131,094	123,004
Letters of credit	92,164	134,766	90,373	130,002
Acceptances	631,431	712,985	628,790	711,552
Credit card commitments	149,138	124,106	141,993	117,409
Total	1,207,233	1,284,203	1,118,954	1,208,311

(b) Credit commitments analysed by credit risk weighted amount

	The Group		The Bank	
	31 December 2015	31 December 2014	31 December 2015	31 December 2014
Credit risk weighted amount of contingent liabilities and commitments	391,878	455,254	387,825	451,089

The credit risk weighted amount refers to the amount as computed in accordance with the rules set out by the CBRC and depends on the status of counterparties and the maturity characteristics. The risk weighting used range from 0% to 150%.

(c) Capital commitments

The Group had the following authorised capital commitments in respect of properties and equipment at the reporting date:

	The Group		The	Bank
		_	31 December	-
	2015	2014	2015	2014
Contracted for	7,119	8,369	6,979	8,329
Authorised but not contracted for	113	44	113	44

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

55 Commitments and contingent liabilities (Continued)

(d) Operating lease commitments

The Group leases certain properties and equipment under operating leases, which typically run for an initial period of one to five years and may include an option to renew the leases when all terms are renegotiated. As at 31 December, the Group's future minimum lease payments under non-cancellable operating leases were as follows:

	The Group		The Bank	
	31 December	31 December	31 December	31 December
	2015	2014	2015	2014
Within one year	2,864	2,583	2,649	2,392
After one year but within two years	2,553	2,396	2,373	2,233
After two years but within three years	2,173	2,143	2,036	2,005
After three years but within five years	3,510	3,417	3,311	3,204
After five years	3,699	3,545	3,586	3,375
Total	14,799	14,084	13,955	13,209

(e) Outstanding contingencies including litigation and disputes

The Group has assessed and has made provision for any probable outflow of economic benefits in relation to commitments and contingent liabilities at the reporting date in accordance with its accounting policies including litigation and disputes. The Group believes that the final result of these lawsuits and other contingencies will not have material impact on the financial position or operations of the Group.

As at 31 December 2015, the Group was involved in certain pending litigation with gross claims of RMB394 million (as at 31 December 2014: RMB339 million). Based on the opinion of internal and external legal counsels, the Group had made a provision of RMB2 million (as at 31 December 2014: RMB5 million) against these litigation.

(f) Bonds redemption obligations

As an underwriting agent of PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds sold by it should the holders decide to early redeem the bonds held. The redemption price for the bonds at any time before their maturity dates is based on the nominal value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payables to the bond holders are calculated in accordance with relevant rules of the MOF and the PBOC. The redemption price may be different from the fair value of similar instruments traded at the redemption date.

The redemption obligations below represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured at the reporting date:

	The Group and the Bank		
	31 December 31 Dece 2015		
Bonds redemption obligations	13,371 12,10		

The original maturities of these bonds vary from one to five years. Management of the Group expects the amount of redemption before maturity dates of these bonds will not be material. The MOF will not provide funding for the early redemption of these bonds on a back-to-back basis, but will settle the principal and interest upon maturity.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

55 Commitments and contingent liabilities (Continued)

(g) Commitment to share acquisition and disposal

On 26 May 2015, the Group and CTBC Financial Holding Co., Ltd (hereinafter referred to as "CTBC") entered into a private placement agreement. The Group agreed to acquire 602,678,478 ordinary shares representing 3.8% of CTBC's total share capital after this placement, for a cash consideration of NTD 13,090 million. On the same day, CBI entered into an agreement to dispose its 100% shares in CITIC Bank International (China) Limited to CTBC Bank Co., Ltd., a wholly-owned subsidiary of CTBC, for a cash consideration of Hong Kong Dollars equivalent to RMB2,353 million. As at the reporting date, these two agreements were still subject to the approval of regulators in the relevant jurisdictions and are conditional on simultaneous completion.

56 Pledged assets

(a) Financial assets pledged as collateral

The carrying amount of financial assets pledged as collateral in the Group's ordinary course of businesses, including repurchase agreements, borrowings from central banks are disclosed as below:

	The C	Group	The Bank		
	31 December	_	31 December	31 December	
	2015	2014	2015	2014	
Debt securities	115,553	64,738	115,553	64,491	
Discounted bills	27,492	6,414	27,492	6,414	
Others	137	67	_		
Total	143,182	71,219	143,045	70,905	

(b) Collateral accepted as securities for assets

The Group conducts resale agreements under usual and customary terms of placements, and holds collateral for these transactions. As at 31 December 2015, the fair values of collateral held by the Group under resale agreements for which the Group was permitted to sell or re-pledge in the absence of default for the transactions was nil (31 December 2014: RMB573 million).



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

57 Transactions on behalf of customers

(a) Entrusted lending business

The Group provides entrusted lending business services to corporations and individuals, as well as entrusted provident housing fund mortgage business services. All entrusted loans are made under the instruction or at the direction of these entities, individuals or provident housing fund centre and are funded by entrusted funds from them.

For entrusted assets and liabilities and entrusted provident housing fund mortgage business, the Group does not take on credit risk in relation to these transactions, but acts as an agent to hold and manage these assets and liabilities at the instruction of the entrusting parties and receives fee income for the services provided.

Trust assets are not assets of the Group and are not recognised on the statement of financial position of the Group. Surplus funding is accounted for as deposits from customers. Income received and receivable for providing these services is included in the statement of profit or loss and other comprehensive income as fee income.

At the reporting date, the entrusted assets and liabilities were as follows:

The Group and the Bank

	31 December	31 December
	2015	2014
Entrusted loans	606,264	524,538
Entrusted funds	606,334	524,538

(b) Wealth management services

The Group's wealth management services to customers mainly represent sale of wealth management products, which are not subject to any guarantee by the Group of the principle invested or interest to be paid, to corporate and personal banking customers. The funds raised by wealth management products from investors are invested in various investments, including debt securities and money market instruments, credit assets and other debt instruments, equity instruments etc. Credit risk, liquidity risk and interest rate risk associated with these products are borne by the customers. The Group only earns commission which represents the charges on customers in relation to the provision of custodian, sale and management services. The income is recognised in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as commission income. The Group has entered into placements transactions at market interest rates with the wealth management products vehicles (Note 63(b)).

The assets and liabilities of these wealth management products are not assets and liabilities of the Group and are not recognised on the statement of financial position.

As at the reporting date, the assets and liabilities under these wealth management products were as follows:

The Group and the Bank

	31 December 2015	31 December 2014
Underlying investments of wealth management products	659,118	393,413
Funds raised from investors of wealth management products	633,852	376,613

As at 31 December 2015, RMB72,549 million (as at 31 December 2014; RMB58,225 million) of these wealth management products invested in investments in which certain subsidiaries and associates of the CITIC Group acted as trustees.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Segment reporting

Measurement of segment assets and liabilities, and segment income and expenses is based on the Group's accounting policies.

Internal charges and transfer pricing of transactions between segments are determined for management purpose and have been reflected in the performance of each segment. Net interest income and expenses arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "Internal net interest income/expenses". Interest income and expenses earned from third parties are referred to as "External net interest income/expenses".

Segment income, expense, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment assets and liabilities do not include deferred tax assets and liabilities. Segment income, expenses, assets, and liabilities are determined before intra-group balances, and intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total costs incurred during the year to acquire assets (including both tangibles assets and intangible assets) whose estimated useful lives are over one year.

(a) Business segments

The Group has the following main business segments for management purpose:

Corporate banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations, government agencies and non-financial institutions. The products and services include corporate loans, deposit taking activities, agency services, remittance and settlement services and guarantee services.

Personal banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to individual customers and small enterprises. The products and services comprise loans, deposit services, securities agency services, remittance and settlement services and guarantee services.

Treasury business

This segment conducts capital markets operations, inter-bank operations, and investment banking businesses, which, specifically, includes inter-bank money market transactions, repurchase transactions, and investments and trading in debt instruments. Furthermore, treasury business segment also carries out derivatives instruments, derivatives and forex trading for customers; and manages the Group's liquidity position.

Others and unallocated

These represent non-banking businesses provided by the Group's subsidiaries (CIFH and CNCB Investment), alone with head office assets, liabilities, income and expenses that are not directly attributable to a segment.

During the year, the Group changed the allocation basis for corporate foreign currency deposits between the corporate banking segment and the treasury business segment; and its internal funding pricing to better reflect the resources deployed by each segment. The related comparative figures have been restated accordingly.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Segment reporting (Continued)

(a) Business segments (Continued)

		Year ende	ed 31 Decemb	er 2015	
	Corporate	Personal	Treasury	Others and	
	Banking	Banking	Business	Unallocated	Total
External net interest income/(expense)	44,326	27,199	36,248	(3,340)	104,433
Internal net interest income/(expense)	20,981	(10,924)	(8,710)	(1,347)	_
Net interest income	65,307	16,275	27,538	(4,687)	104,433
Net fee and commission income	6,010	17,077	12,837	(250)	35,674
Other net income (Note (i))	(17)	657	4,674	124	5,438
Operating Income	71,300	34,009	45,049	(4,813)	145,545
Operating expenses					
 depreciation and amortisation 	(881)	(295)	(918)	(360)	(2,454)
— others	(22,015)	(21,275)	(4,714)	(144)	(48, 148)
Impairment losses	(28,518)	(8,142)	(2,440)	(937)	(40,037)
Revaluation gain on investment properties	_	_	_	27	27
Share of gain of associates	_	_	_	53	53
Profit/(loss) before tax	19,886	4,297	36,977	(6,174)	54,986
Income tax					(13,246)
Net profit/(loss)					41,740
Capital expenditure	1,261	407	1,344	300	3,312

	31 December 2015										
	Corporate Banking	Personal Banking	Treasury Business	Others and Unallocated	Total						
Segment assets Interest in associate Deferred tax assets	1,999,792	635,043 —	2,057,056 —	421,444 976	5,113,335 976 7,981						
Total asset					5,122,292						
Segment liabilities Deferred tax liabilities	2,553,460	572,089	1,577,136	99,911	4,802,596 10						
Total liabilities					4,802,606						
Off-balance sheet credit commitments	965,931	149,138	92,164		1,207,233						



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Segment reporting (Continued)

(a) Business segments (Continued)

		Year ende	rd 31 Decembe	r 2014	
	Corporate	Personal	Treasury	Others and	
	Banking	Banking	Business	Unallocated	Total
External net interest income/(expense)	50,200	20,385	25,661	(1,505)	94,741
Internal net interest income/(expense)	9,559	(5,589)	(2,660)	(1,310)	_
Net interest income	59,759	14,796	23,001	(2,815)	94,741
Net fee and commission income	5,431	10,306	9,546	30	25,313
Other net income (Note (i))	80	131	3,704	870	4,785
Operating income	65,270	25,233	36,251	(1,915)	124,839
Operating expenses					
 depreciation and amortisation 	(952)	(344)	(725)	(173)	(2,194)
— others	(21,918)	(18,805)	(3,234)	(645)	(44,602)
Impairment losses	(17,028)	(4,760)	(828)	(1,057)	(23,673)
Revaluation gain on investment properties	_	_	_	2	2
Share of gain of associates	_	_	_	202	202
Profit/(loss) before tax	25,372	1,324	31,464	(3,586)	54,574
Income tax					(13,120)
Net profit					41,454
Capital expenditure	1,215	442	912	91	2,660

	31 December 2014									
	Corporate Banking	Personal Banking	Treasury Business	Others and Unallocated	Total					
Segment assets	1,953,573	673,290	1,458,938	42,827	4,128,628					
Interest in associate	_	_	_	870	870					
Deferred tax assets				_	9,317					
Total asset					4,138,815					
Segment liabilities	2,168,473	545,031	1,036,166	121,799	3,871,469					
Total liabilities					3,871,469					
Off-balance sheet credit commitments	1,025,331	124,106	134,766		1,284,203					

Other net income consists of net trading gain, net gain from investment securities, net hedging gain/(loss) and other operating income.

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Segment reporting (Continued)

(b) Geographical segments

The Group operates principally in Mainland China with branches and sub-branches located in 31 provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government. The Bank's principal subsidiaries, CNCB Investment and CIFH are registered and operating in Hong Kong. The other subsidiaries, Lin'an Rural Bank and CFLL are registered in Mainland China.

In presenting information by geographical segment, operating income is allocated based on the location of the branches that generated the revenue. Segment assets and capital expenditure are allocated based on the geographical location of the underlying assets.

Geographical segments, as defined for management reporting purposes, are as follows:

- "Yangtze River Delta" refers to the following areas where tier-1 branches of the Group are located: Shanghai, Nanjing, Suzhou, Hangzhou and Ningbo, as well as Lin'an Rural Bank;
- "Pearl River Delta and West Strair" refers to the following areas where tier-1 branches of the Group are located: Guangzhou, Shenzhen, Dongguan, Fuzhou, Xiamen, and Haikou;
- "Bohai Rim" refers to the following areas where tier-1 branches of the Group are located: Beijing, Tianjin,
 Dalian, Qingdao, Shijizzhuang, Jinan and CFLL;
- "Central" region refers to the following areas where tier-1 branches of the Group are located: Hefel, Zhengzhou, Wuhan, Changsha, Taiyuan and Nanchang;
- "Western" region refers to the following areas where tier-1 branches of the Group are located: Chengdu, Chongqing, Xi'an, Kunming, Nanning, Hohhot, Urumqi, Guiyang, Lanzhou, Xining, Yinchuan and Lhasa;
- "Northeastern" region refers to the following areas where tier-1 branch of the Group is located: Shenyang, Changchun and Harbin:
- "Head Office" refers to the headquarter of the Bank and the Credit Card Center; and
- "Hong Kong" includes all the operations of CNCB Investment, CIFH and its subsidiaries.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Segment reporting (Continued)

(b) Geographical segments (Continued)

					Year ended	31 December 20	115			
	Yangtse River Delta	Pearl River Delta and West Strait	Bobat Rin	Central	Western	Northeastern	Head. Office	Houg Koug	Himbati-a	Total
Enternal net interest income	18,909	11,853	14,581	14,734	14 <i>4</i> 91	2,273	24,808	2,784	_	104,433
Internal net interest income/(expense)	1,751	3,030	6,689	285	(1,154)	55	(10,754)	102	_	_
Net interest income	20,660	14,883	21,270	15,019	13,333	2,328	14,054	2,886	_	104,453
Net fee and commission income	4,520	2,776	4,857	3,197	3,173	504	15,274	973	_	35,674
Other net income (Note (ii))	1,326	556	653	437	412	79	8 11	1,141	_	5,438
Operating income Operating expense	26,506	18,215	26,780	11,653	16,948	2,911	30,172	5,000	-	145,545
— depreciation and amortisation	(391)	(262)	(4.29)	(285)	(317)	(93)	(468)	(209)	_	(2,454)
— others	(9,25%)	(6,009)	(8,734)	(6, 484)	(6,002)	(1,310)	(8,243)	(2,111)	_	(48,148)
Impairment losses	(7,433)	(12,101)	(6,263)	(3,604)	(4,734)	(1,310)	(3,642)	(550)	_	(40,037)
Renaluation gain on investment properties	_	_	-	_	_	-	-	27	-	27
Share of gain of associates	-	-	-	-	-	-	-	53	-	53
Profit before tax	9, á 27	(157)	11,354	8,280	5,455	198	17,819	2,210	_	54,986
Income tax										(13,246)
Net profit										41,740
Capital expenditure	342	131	451	225	1,457	38	970	98	_	3,312

		31 December 2015									
	Rive	Peul River Deks and West Strait	Bolai Rin	Central	Western.	Nurikeustens	Head Office	Hog Log	Himinesion.	Total	
Segment ands Entered to associate Deferred tax assets	1,099,815	752965	1111688 -	617,626	557 <i>5</i> 07	93,260	1,621,0)6 —	240,455 976	(1,584,659)	5,113,595 976 7,9 6 1	
Total assets										5,122,292	
Segment Arbithies Defensed tax Rabithies	1,090,635	751,135	1,099,277	609,586	551,901	52,511	235 6 88	215,502	(1,952,609)	4,812,596 10	
Total liabilities										4,882,686	
Off-balance sheet confit commitment	256,116	164,181	28,170	178,355	126,695	27,043	141993	86,682	_	1,297,253	

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

58 Segment reporting (Continued)

(b) Geographical segments (Continued)

		D .	
Fear end	M 31	Decem	ber 2014

	-	Peul River								
	Riner	Delta and	Bohai				Head	Hong		
	Deka	West Strait	Rim	Central	Western	Northeastern	Office	Kang	Biningtion	Total
External net interest income	15,608	11,359	10,632	11,456	12,158	2,683	28,046	2,799	_	94,741
Internal net interest income/(expense)	2,654	978	6,635	1,964	(71)	(126)	(12,536)	502	-	-
Net interest income	18,262	12,337	17,267	13,420	12,087	2,557	15,510	3,301	_	94,741
Net fee and commission income	3,842	2,428	3,746	2,371	2,565	535	9,058	768	_	25,313
Other net income (Note (i))	935	349	777	293	251	57	1,256	867	_	4,785
Operating income	23,039	15,114	21,790	16,084	14,913	3,149	25,824	4,936	_	124,839
Operating expense										
 depreciation and amortization 	(349)	(238)	(416)	(257)	(257)	(75)	(416)	(136)	_	(2,194)
— others	(8,898)	(5,729)	(8,354)	(5,867)	(5,399)	(1,343)	(7,042)	(1,970)	_	(44,602)
Impairment losses	(7,324)	(6,887)	(4,504)	(2,244)	(931)	(1,400)	(231)	(152)	_	(23,673)
Revaluation gain on investment properties	_	_	_	_	_	_	_	2	_	1
Share of gain of associates	-	_	-	-	-	-	-	202	-	202
Profit before tux	6,468	2,260	8,516	7,716	8,316	331	18,135	2,832	_	54,574
Income tax										(13,120)
Netprefit										41,454
Capital expenditure	321	181	237	598	260	446	564	73	_	2,660

		31 December 2014								
	Yngtze River Delta	Parl Rine: Delta and West Strait	Behai Rin	Central	Veten	Norbeaten	Head Office	Hang Kang	Binination	Total
Segment annis Interest in associate Deferred tax arets	83235 -	567,700	916,M7 —	90,666 —	48,004	85,173	134666	194,628 870	(1.319,406)	4,128,638 870 9,347
Total seets										4138,815
Segment Liabilities	838,692	566,496	906/131	563,806	460,468	88,544	1,742,187	174,132	(1,400,883)	3,071,469
Total Rubilities										3,071,469
OF-balance abest coodit commitment	274,99	192,548	252,594	20,186	141,853	28,261	117,419	75,819		1,394,285

Note:

(i): Other net income consists of net trading gain, net gain from investment securities, net hedging gain and other operating income

有価証券報告書

Notes to the Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management

This section presents information about the Group's exposure to and its management and control of risks, in particular the primary risks associated with its use of financial instruments:

- Credit risk
 Credit risk represents the potential loss that may arise from the failure of a debtor or counterparty to meet its contractual obligations or commitments to the Group.
- Market risk Market risk arises from unfavourable changes in market prices (interest rate, exchange rate, stock
 price or commodity price) that lead to a loss of on-balance-sheet or off-balance-sheet business
 in the Group.
- Liquidity risk
 Liquidity risk arises when the Group, in meeting the demand of liabilities due and other payment obligations as well as the needs of business expansion, is unable to sufficiently, timely or costeffectively acquire funds.
- Operational risk Operational risk arises from inappropriate or problematic internal procedures, personnel, IT systems, or external events, such risk includes legal risk, but excluding strategy risk and reputational risk.

The Group has established policies and procedures to identify and analyse these risks, to set appropriate risk limits and controls, and to constantly monitor the risks and limits by means of reliable and up-to-date management information systems. The Group regularly modifies and enhances its risk management policies and systems to reflect changes in markets, products and best practice risk management processes. Internal auditors also perform regular audits to ensure compliance with relevant policies and procedures.

(a) Credit risk

Credit risk represents the potential loss that may arise from a customer or counterparty's failure to meet its obligations when due. The Group identifies and manages this risk through its target market definitions, credit approval process, post-disbursement monitoring and remedial management procedures. Credit risk arises primarily from credit business. In respect of treasury businesses, credit risk mainly represents impairment losses of debt securities due to default by issuers, and, inability of derivative counterparties in fulfilling their obligations.

Credit business

In addition to underwriting standards, the principal means of managing credit risk are credit limit management, credit approval process, post-disbursement monitoring procedures such as early warning and examination etc. The Group has policies and procedures to evaluate the potential credit risk of a particular counterparty or transaction and to approve the transaction.

The Group undertakes ongoing credit analysis and monitoring at several levels. The policies are designed to promote early detection of counterparty, industry or product exposures that require special monitoring. The Risk and Internal Control Committee monitors overall portfolio risk as well as individual problem credit business, both actual and potential, on a regular basis.

The Group adopts a credit risk classification approach to manage the portfolio risk. Credit businesses are classified as non-impaired and impaired based on the different risk level. When one or more event demonstrates there is objective evidence of impairment and losses, corresponding credit businesses classified as impaired. The allowance for impairment loss on impaired credit businesses is collectively or individually assessed as appropriate.

The Group applies a series of criteria in determining the classification of credit business. The credit business classification criteria focuses on a number of factors, including (i) the financier's ability to repay the credit business, (ii) the financier's repayment history, (iii) the financier's willingness to repay, (iv) the net realizable value of collateral if any, and (v) the prospect for the support from any financially responsible guarantor. The Group also takes into account the length of time for which payments of principal and/or interests on credit business are overdue.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

Credit business (Continued)

The Group's retail credit policies and approval processes are designed with reference to the fact that there are high volumes of relatively homogeneous, small value transaction in each retail loan category. Because of the nature of retail banking, the credit policies are based primarily on the Group's strategy and statistical analyses of risks with respect to different products and types of customers. The Group monitors its own and industry experience to determine and periodically revise product terms and desired customer profiles.

The risks involved in credit-related commitments and contingencies are essentially the same as the credit risk involved in extending credit business facilities to customers. These transactions are, therefore, subject to the same credit application, portfolio maintenance and collateral requirements as for customers' application for credit businesses.

Concentration of credit risk exists when changes in geographic, economic or industrial factors similarly affect the Group's counterparties whose aggregate credit exposure is material in relation to the Group's total exposures. The Group's portfolio of credit business is diversified along industry, geographic and product sectors.

Treasury busines

The Group sets credit limits for treasury operations based on the credit risk inherent in the products, counterparties and geographical area. The Group's system closely monitors the credit exposure on a real-time basis, regularly reviews its credit limit policies and adjusts the credit limits, taken into account various factors including market condition at the time.

(i) Maximum credit risk exposure

The maximum exposure to credit risk at the reporting date without taking into consideration of any collateral held or other credit enhancement is represented by the net balance of each type of financial assets in the statement of financial position after deducting any impairment allowance. A summary of the maximum exposure is as follows:

	The Group		The Bank		
	31 December 2015	31 December 2014	31 December 2015	31 December 2014	
Balances with central banks	503,834	531,254	502,693	529,789	
Deposits with bank and non-bank financial					
institutions	80,803	93,991	64,800	81,689	
Placements with and loans to banks and					
non-bank financial institutions	118,776	68,180	98,276	47,810	
Financial assets at fair value through profit or loss	26,219	27,507	25,349	27,501	
Positive fair value of derivatives	13,788	8,226	10,384	5,638	
Financial assets held under resale agreements	138,561	135,765	137,210	135,765	
Interest receivables	30,512	26,125	29,849	25,546	
Loans and advances to customers	2,468,283	2,136,332	2,304,874	2,012,342	
Available-for-sale financial assets	372,758	207,188	328,480	186,517	
Held-to-maturity investments	179,930	177,957	179,930	177,957	
Investment classified as receivables	1,112,207	653,256	1,109,807	652,916	
Other financial assets	36,222	21,615	33,439	20,815	
Subtotal	5,081,893	4,087,396	4,825,091	3,904,285	
Credit commitments	1,207,233	1,284,203	1,118,954	1,208,311	
Maximum credit risk exposure	6,289,126	5,371,599	5,944,045	5,112,596	



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

- (a) Credit risk (Continued)
 - (ii) Distribution by credit exposure of loans and advances to customers, due from central bank and other banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements and investment securities and investment classified as receivable are as follows:

The Group

			Due from central bank and other	December 20	015	
		Loans and	banks and non-bank	Financial assets held		Investments
		advances to		under resale	Investment	classified as
	Notes	customers	institutions	agreements	securities	receivables
Impaired Individually assessed				-		
Gross balance Allowance for impairment losses		28,039 (15,345)	30 (8)	_	128 (120)	_
		1			. ,	
Net balance		12,694	22		8	
Collectively assessed Gross balance		8.011	_	_	_	_
Allowance for impairment losses		(5,846)	_	_	_	_
Net balance		2,165	_	_	_	_
Overdue but not impaired	(i)					
- less than three months		35,118	_	_	_	_
— three months to one year		6,418				_
Gross balance		41,536	_	_	_	_
Allowance for impairment losses		(5,544)	_	_	_	_
Net balance		35,992	_	_	_	_
Neither overdue nor impaired						
Gross balance		2,451,194	703,391	138,561	578,956	1,113,092
Allowance for impairment losses	(ii)	(33,762)		_	(57)	(885)
Net balance		2,417,432	703,391	138,561	578,899	1,112,207
Net balance of total assets		2,468,283	703,413	138,561	578,907	1,112,207

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

- (a) Credit risk (Continued)
 - (ii) Distribution by credit exposure of loans and advances to customers, due from central bank and other banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements and investment securities and investment classified as receivable are as follows (Continued):

The Group (Continued)

			3	l December 20	14	
			Due from			
			central bank			
			and other			
			banks and	Financial		
		Loans and	non-bank	assets held		Investments
		advances to	financial	under resale	Investment	classified as
	Notes	customers	institutions	agreements	securities	receivables
Impaired						
Individually assessed						
Gross balance		22,846	29	_	207	_
Allowance for impairment losses		(11,153)	(8)	_	(123)	_
Net balance		11,693	21	_	84	_
Collectively assessed						
Gross balance		5,608	_	_	_	_
Allowance for impairment losses		(3,954)	_	_	_	_
Net balance		1,654	_	_	_	_
Overdue but not impaired	(i)					
- less than three months		42,313	_	_	_	_
— three months to one year		5,285	_	_	_	_
Gross balance		47,598	_	_	_	_
Allowance for impairment losses		(5,538)	_	_	_	_
Net balance		42,060	_	_	_	_
Neither overdue nor impaired						
Gross balance		2,111,856	693,404	135,765	412,568	653,412
Allowance for impairment losses	(ii)	(30,931)	_	_	_	(156)
Net balance		2,080,925	693,404	135,765	412,568	653,256
Net balance of total assets		2,136,332	693,425	135,765	412,652	653,256



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

- (a) Credit risk (Continued)
 - (ii) Distribution by credit exposure of loans and advances to customers, due from central bank and other banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements and investment securities and investment classified as receivable are as follows (Continued):

The Bank

		Loons and	Due from central bank and other banks and non-bank	Pinancial	115	Investments
		advances to	financial	under resale	Investment	classified as
	Notes	customers	institutions	agreements	securities	receivables
Impaired Individually assessed Gross balance		26,771	30		116	
Allowance for impairment losses		(15,089)	(8)		(108)	_
Net balance		11,682	22		8	
		11,002				
Collectively assessed Gross balance Allowance for impairment losses		8,003 (5,839)	_	_	_	_
		47 217				
Net balance		2,164	_	_	_	_
Overdue but not impaired — less than three months — three months to one year	(i)	32,287 6.226	=	_	_	=
Gross balance		-,				
Allowance for impairment losses		38,513 (5,513)	_	_	_	_
Net balance		33,000				
Neither overdue nor impaired Gross balance		2,291,269	665,747	137,210	533,808	1,110,692
Allowance for impairment losses	(ii)	(33,241)	-	-5/,5-10	(57)	(885)
Net balance	1.7	2,258,028	665,747	137,210	533,751	1,109,807
Net balance of total assets		2,304,874	665,769	137,210	533,759	1,109,807

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

- (a) Credit risk (Continued)
 - (ii) Distribution by credit exposure of loans and advances to customers, due from central bank and other banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements and investment securities and investment classified as receivable are as follows (Continued):

The Bank (Continued)

			31	1 December 20	14	
			Due from			
			central bank			
			and other			
			banks and	Financial		
		Loans and	non-bank	assets held		Investments
		advances to	financial	under resale	Investment	classified as
	Notes	customers	institutions	agreements	securities	receivables
Impaired						
Individually assessed						
Gross balance		22,285	29	_	118	_
Allowance for impairment losses		(11,024)	(8)	_	(110)	_
Net balance		11,261	21	_	8	_
Collectively assessed						
Gross balance		5,600	_	_	_	_
Allowance for impairment losses		(3,948)	_	_	_	_
Net balance		1,652	_	_	_	_
Overdue but not impaired	(i)					
— less than three months		40,208	_	_	_	_
— three months to one year		5,152	_	_	_	_
Gross balance		45,360	_	_	_	_
Allowance for impairment losses		(5,524)	_	_	_	_
Net balance		39,836	_	_	_	_
Neither overdue nor impaired						
Gross balance		1,990,233	659,267	135,765	391,967	653,072
Allowance for impairment losses	(ii)	(30,640)	_	_	_	(156)
Net balance		1,959,593	659,267	135,765	391,967	652,916
Net balance of total assets		2,012,342	659,288	135,765	391,975	652,916



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

- (a) Credit risk (Continued)
 - (ii) Distribution by credit exposure of loans and advances to customers, due from central bank and other banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements and investment securities and investment classified as receivable are as follows (Continued):

Notes:

(i) Collaboral and other credit enhancements for overdue but not impaired loans and advances

As at 31 December 2015, the corporate loans and advances of the Group which were overdue but not impaired were RMB30,741million (as at 31 December 2014; RMB39,141 million). The secured and unsecured portion of these loans and advances were RMB17,938 million (as at 31 December 2014; RMB21,634 million) and RMB12,753 million (as at 31 December 2014; RMB21,634 million), respectively. The fair value of collateral held against these loans and advances amounted to RMB23,701 million (as at 31 December 2014; RMB30,187 million).

As at 31 December 2015, the corporate loans and advances of the Bank which were overdue but not impaired were RMB28,521 million (2014: RMB36,906 raillion). The secured and unsecured portion of these loans and advances were RMB16,701 million (2014: RMB20,237 million) and RMB1,320 million (2014: RMB16,669 million) respectively. The fair value of collateral held against these loans and advances amounted to RMB19,282 million (2014: RMB25,143 million).

The fair value of collateral was estimated by management based on the latest available external valuations, if any, adjusted by taking into account the current realization experience as well as market situation.

- (a) The balance represents collectively assessed allowance of impairment losses.
- (iii) Loans and advances to customers analysed by industry sector:

	The Group							
	31 E	December 20	015	31 December 2014				
			Loans and advances			Loans and advances		
	Gross		secured by	Gress		secured by		
	belance	96	collateral	balance	%	collateral		
Corporate Joans								
— manufacturing	414,273	16.4	201,490	384,521	17.6	171,481		
— who letale and retail	260,675	10.3	161,575	290,107	13.3	168,279		
— real estate	254,892	10.1	216,414	179,677	8.2	152,514		
— rental and business services	147,798	5.8	87,060	83,809	3.8	47,054		
- transportation, storage and postal services	147,535	5.8	72,340	138,230	6.3	67,508		
- water, environment and public utility management	127,435	5.0	64,321	111,524	5.1	53,463		
— construction	102,532	4.1	47,940	101,834	4.7	46,484		
- production and supply of electric power,								
gas and water	54,704	2.2	20,219	51,828	2.4	16,480		
— public management and social organizations	20,835	0.8	4,880	19,304	0.9	4,624		
— others	236,743	9.4	95,296	204,484	93	78,505		
Subtotal	1,767,422	69.9	971,535	1,565,318	71.6	806,392		
Personal loans	668,613	26.4	478,582	554,547	25.3	406,778		
Discounted bills	92,745	3.7	_	68,043	3.1	_		
Gross loans and advances to customers	2,528,780	100.0	1,450,117	2,187,908	100.0	1,213,170		



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(iii) Loans and advances to customers analysed by industry sector: (Continued)

The	Bank	

	31	December 20	015	31 December 2014		
	Gross balance	*	Loans and advances secured by collateral	Gross balance	%	Loans and advances secured by collateral
Corporate loans						
— manufacturing	403,285	17.0	196,107	377,992	183	169,657
— wholesale and retail	245,419	10.4	157,118	275,963	13.Á	164,742
— real estate	224,873	9.5	201,943	160,821	7.8	140,107
— rental and business services	146,115	6.2	85,812	83,514	4.0	47,026
— transportation, storage and postal services	144,453	6.1	71,676	136,345	6.6	66,841
— water, environment and public utility management	120,704	5.1	57,661	111,466	5. 4	53,454
— construction	101,188	4.3	47,267	100,456	4.9	46,053
 production and supply of electric power, 						
gas and water	49,086	2.1	15,022	51,468	2.5	16,390
— public management and social organizations	20,835	0.9	4,880	19,304	0.9	4,624
— others	171,615	7.2	75,263	147,749	7.2	64,852
Subtotal	1,627,573	68.8	912,749	1,465,078	71.0	773,746
Personal loans	649,764	27.5	461,262	538,512	26.1	391,971
Discounted bills	87,219	3.7	_	59,888	2.9	_
Gross loans and advances to customers	2,364,556	100.0	1,374,011	2,063,478	100.0	1,165,717

As at 31 December, impaired loans and individual and collective impairment allowance in respect of economic sectors which constitute 10% or more of total loans and advances to customers are as follows:

The Group

	31 December 2015							
	Individually Collectively							
	Impaired	assessed	assessed	Impairment	Impaired loan			
	loans and	impairment	impairment	charged	written off			
	advances	allowance	allowance	during the year	during the year			
Manufacturing	10,338	5,378	8,894	9,176	(7,871)			
Wholesale and retail	12,127	7,475	6,313	14,140	(12,174)			
Real estate	249	54	2,505	(20)	_			

21	Decen	-L	2016
21	Decen	mer	2014

	Impaired loans and advances	Individually assessed impairment allowance	Collectively assessed impairment allowance	Impairment charged during the year	Impaired loan written off during the year
Manufacturing	8,758	4,465	7,435	6,547	(3,456)
Wholesale and retail	11,025	5,424	6,985	9,522	(6,110)

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(iii) Loans and advances to customers analysed by industry sector: (Continued)

The Bank

	31 December 2015							
	Individually Collectively							
	Impaired	assessed	assessed	Impairment	Impaired loan			
	loans and	impairment	impairment	charged	written off			
	advances	allowance	allowance	during the year	during the year			
Manufacturing	10,169	5,340	8,821	9,166	(7,877)			
Wholesale and retail	11,901	7,406	6,238	14,016	(12,213)			
Real estate	223	54	2,503	(17)	_			

	31 December 2014						
		Individually Collectively					
	Impaired	assessed	assessed	Impairment	Impaired loan		
	loans and advances	impairment allowance	impairment allowance	charged during the year	written off during the year		
	advances	allowalice	anowance	quining the year	during the year		
Manufacturing	8,470	4,385	7,412	6,518	(3,416)		
Wholesale and retail	10,924	5,423	6,938	9,477	(6,064)		

(iv) Loans and advances to customers analysed by geographical sector:

The Group 31 December 2015 31 December 2014 Loans and Loans and advances advances Gross secured by Gross secured by balance collateral balance Bohai Rim (including Head Office) 680,886 26.9 315,863 576,598 26.4 258,442 Yangtze River Delta Pearl River Delta and West Strait 21.9 288,924 553,616 330,052 512.214 23.4 396,853 15.7 298,743 319,360 14.6 230,554 14.0 176,516 Central 348,882 13.8 205,182 306,274 Western 340,226 13.5 201,975 292,793 13.4 172,627 Northeastern 68,949 2.7 42,845 64,071 2.9 41,980 Outside Mainland China 139,368 55,457 116,598 5.3 44,127 5.5 Total 2,528,780 100.0 1,450,117 2,187,908 100.0 1,213,170

	The Beak					
	31 D	ecember 20	15	31 D	ecember 201	4
	Gross		Loans and advances secured by	Gmss		Loans and advances secured by
	balance	%	collateral	balance	%	collateral
Bohai Rim (including Head Office)	660,803	28.0	297,929	573,158	27.8	257,823
Yangtze River Delta	550,812	23.3	328,263	509,464	24.7	287,069
Pearl River Delta and West Strait	394,884	16.7	297,817	317,718	15.4	229,702
Central	348,882	14.7	205,182	306,274	14.8	176,516
Western	340,226	14.4	201,975	292,793	14.2	172,627
Northeastern	68,949	2.9	42,845	64,071	3.1	41,980
Total	2,364,556	100.0	1,374,011	2,063,478	100.0	1,165,717



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(iv) Loans and advances to customers analysed by geographical sector: (Continued)

As at 31 December, impaired loans and individual and collective impairment allowance in respect of geographic sectors which constitute 10% or more of total advances to customers are as follows:

The Group

	31 December 2015				
		Individually	Collectively		
	Impaired	assessed	assessed		
	loans and	impairment	impairment		
	advance	allowance	allowance		
Bohai Rim (including Head Office)	8,869	3,354	12,624		
Yangtze River Delta	8,838	4,124	9,398		
Pearl River Delta and West Strait	7,685	3,440	8,361		
Central	5,212	1,873	7,380		
Western	2,443	1,281	5,795		

	Impaired loans and advance	31 December 2014 Individually assessed impairment allowance	Collectively assessed impairment allowance
Bohai Rim (including Head Office)	7,151	1,962	10,766
Yangtze River Delta	9,240	3,766	9,959
Pearl River Delta and West Strait	5,140	2,685	7,318
Central	3,453	1,042	6,255
Western	1,276	458	4,923

The Bank

	Impaired loans and advance	31 December 2015 Individually assessed impairment allowance	Collectively assessed impairment allowance
Bohai Rim (including Head Office)	8,869	3,354	12,414
Yangtze River Delta	8,789	4,113	9,384
Pearl River Delta and West Strait	7,482	3,388	8,355
Central	5,212	1,873	7,380
Western	2,443	1,281	5,795

	Impaired loans and advance	31 December 2014 Individually assessed impairment allowance	Collectively assessed impairment allowance
Bohai Rim (including Head Office)	7,108	1,919	10,763
Yangtze River Delta	9,231	3,765	9,940
Pearl River Delta and West Strait	4,894	2,655	7,309
Central	3,453	1,042	6,255
Western	1,276	458	4,923

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(v) Loans and advances to customers analysed by type of collateral

	The (Group	The Bank		
	31 December	31 December	31 December	31 December	
	2015	2014	2015	2014	
Unsecured loans Guaranteed loans Secured loans	492,822 493,095	392,960 513,735	467,932 435,395	368,639 469,234	
loans secured by collateral pledged loans	1,169,587	953,053	1,113,612	917,020	
	280,531	260,117	260,398	248,697	
Subtotal	2,436,035	2,119,865	2,277,337	2,003,590	
Discounted bills	92,745	68,043	87,219	59,888	
Gross loans and advances to customers	2,528,780	2,187,908	2,364,556	2,063,478	

(vi) Rescheduled loans and advances to customers

The Group

	31 Decem	ber 2015 % of total	31 December 2014 % of tot		
	Gross balance	loans and advances	Gross balance	loans and advances	
Rescheduled loans and advances Less: — rescheduled loans and	8,482	0.34%	13,724	0.63%	
advances overdue more than 3 months	5,310	0.21%	6,901	0.32%	
— rescheduled loans and advances overdue less					
than 3 months	3,172	0.13%	6,823	0.31%	

The Bank

	31 Decem	_	31 December 2014		
	Gross balance	% of total loans and advances	Gross balance	% of total loans and advances	
Rescheduled loans and advances Less: — rescheduled loans and advances overdue more	8,472	0.36%	13,204	0.64%	
than 3 months	5,310	0.22%	6,901	0.33%	
 rescheduled loans and advances overdue less 					
than 3 months	3,162	0.14%	6,303	0.31%	

Rescheduled loans and advances are those loans and advances which have been restructured or renegotiated because of deterioration in the financial position of the borrowers, or of the inability of the borrowers to meet the original repayment schedule and for which the revised repayment terms are a concession that the Group would not otherwise consider.

China CITIC Bank Corporation Limited 2015 Annual Report

235

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(vii) Debt instruments analysed by credit rating

The Group adopts a credit rating approach to manage credit risk of its debt securities portfolio. The ratings are obtained from major rating agencies where the issuers of the securities are located. The carrying amounts of debt securities investments analysed by rating as at the end of the reporting period are as follows:

The Group

	31 December 2015 Unrated						
	(Note (i))	AAA	AA	A	Below A	Total	
Debt securities issued by:							
— governments	126,538	27,025	4,694	6,818	127	165,202	
— policy banks	50,416	_	578	_	_	50,994	
— public entities	4	_	_	_	_	4	
— banks and non-bank financial							
institutions	75,632	143,357	16,0 4 0	13,040	5,314	253,383	
— corporates	1,714	87,681	13,887	4,181	1,861	109,324	
Total	254,304	258,063	35,199	24,039	7,302	578,907	

	Unrated		31 Decemb	er 2014		
	(Note (i))	AAA	AA	A	Bdow A	Total
Debt securities issued by:						
— governments	85,200	6	52	_	_	85,258
— policy banks	43,301	_	1,005	_	_	44,306
— public entities	19	_	_	49	_	68
- banks and non-bank financial						
institutions	117,288	48,142	11,348	6,646	2,136	185,560
— corporates	11,711	77,178	3,032	3,546	1,993	97,460
Total	257,519	125,326	15,437	10,241	4,129	412,652

The Bank

	31 December 2015						
	Unrated (Note (i))	AAA	AA	A	Below A	Total	
Debt securities issued by:							
— governments	126,462	22,461	_	_	_	148,923	
— policy banks	50,416	_	578	_	_	50,994	
— public entities	4	_	_	_	_	4	
— banks and non-bank financial							
institutions	74.513	143,357	10,929	1,778	762	231,339	
— corporates	526	87,578	12,713	1,487	195	102,499	
Total	251,921	253,396	24,220	3,265	957	533,759	



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(vii) Debt instruments analysed by credit rating (Continued)

The Bank (Continued)

	31 December 2014						
	Unrated (Note (i))	AAA	AA	A	Below A	Total	
Debt securities issued by:							
— governments	78,706	_	52	_	_	78,758	
— policy banks	43,300	_	1,005	_	_	44,305	
— public entities	19	_	_	_	_	19	
- banks and non-bank financial							
institutions	115,747	48,142	11,348	1,725	841	177,803	
— corporates	10,582	77,056	2,599	792	61	91,090	
Total	248,354	125,198	15,00 4	2,517	902	391,975	

Note:

(b) Market risk

Market risk refers to risks that may cause a loss of on-balance-sheet and off-balance-sheet business for the Group due to the adverse movement of market prices, including interest rates, foreign exchange rates, stock prices and commodity prices. The Group has established a market risk management system that formulates procedures to identify, measure, supervise and control market risks. This system aims to limit market risk to an acceptable level through examining and approving new products and limit management.

Risk and Internal Control Committee of the Group is responsible for approving market risk management policies, establishing appropriate organisational structure and information systems to effectively identify, measure, monitor and control market risks, and ensure adequate resources to reinforce the market risk management. The Risk Management Department is responsible for independently managing and controlling market risks of the Group, including developing market risk management policies and authorisation limits, providing independent report of market risk, to identify, measure and monitor the Group's market risk. Business departments are responsible for the day-to-day management of market risks, including effectively identifying, measuring, controlling market risk factors associated with the relevant operation, so as to ensure the dynamic balance between business development and risk undertaking.

The Group uses sensitivity analysis, foreign exchange exposure and interest rate re-pricing gap analysis as the primary instruments to monitor market risk.

Interest rate risk and currency risk are major market risks that expose the Group.

Interest rate risk

The Group's interest rate exposures mainly arise from the mismatching of assets and liabilities' re-pricing dates, as well as the effect of interest rate volatility on trading positions.

The Group primarily uses gap analysis to assess and monitor its re-pricing risk and adjust the ratio of floating and fixed rate exposures, the loan re-pricing cycle, as well as optimise the term structure of its deposits accordingly.

The Group implements various methods, such as duration analysis, sensitivity analysis, stress testing and scenario simulation, to measure and monitor interest risk limits and exposure, and; supervise, manage and report on a regular basis.

China CITIC Bank Corporation Limited 2015 Annual Report

237

⁽i) Unexted debt investments held by the Group and the Bank are bonds issued primarily by the Chinese government, policy banks, banks, and non-bank financial institutions.

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The following tables summarise the effective interest rates, and the next re-pricing dates or contractual maturity date whichever is earlier for the assets and liabilities as at the end of each reporting date.

The Group

			31	December 20	015		
	Effective				Between		
	interest		Non-	Less than	three	Between	
	rate		interest	three	months and	one and	More than
	(Note (i))	Total	bearing	nonths	one year	five years	five years
Assets							
Cash and balances with central bank	1.47%	511,189	14,567	496,622	_	_	_
Deposits with banks and non-bank							
financial institutions	1.22%	80,803	_	74,077	6,726	_	_
Placements with and loans to banks and							
non-bank financial institutions	2.59%	118,776	22	78,139	40,120	_	495
Financial assets held under resale							
agreements	3.90%	138,561	_	138,320	141	100	_
Investment dassified as receivables	5.20%	1,112,207	3,583	452,100	461,183	183,372	11,969
Loans and advances to customers							
(Note (ii))	5.85%	2,468,283	310	1,035,127	990,598	428,157	14,091
Investments (Note (iii))	3.86%	580,896	1,991	107,371	121,567	216,221	133,746
Others		111,577	109,416	444	1,717	_	_
Total assets		5,122,292	129,889	2,382,200	1,622,052	827,850	160,301
Liabilities							
Borrowing from central banks	3.50%	37,500	_	13,500	24,000	_	_
Deposits from banks and non-bank							
financial institutions	3.80%	1,068,544	1,632	536,885	528,017	1,010	1,000
Placements from banks and non-bank							
financial institutions	1.81%	49,248	_	37,039	11,874	335	_
Financial assets sold under repurchase							
agreements	2.43%	71,168	_	67,976	3,192	_	_
Deposits from customers	2.16%	3,182,775	16,263	2,137,461	665,174	362,891	986
Debt securities issued	4.65%	289,135	_	82,007	96,899	39,795	70,434
Others		104,236	101,302	606	2,328	_	_
Total liabilities		4,802,606	119,197	2,875,474	1,331,484	404,031	72,420
Interest rate gap		319,686	10,692	(493,274)	290,568	423,819	87,881



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The Group (Continued)

			31	December 20	014		
					Between		
	Effective		Non-	Less than	three	Between	
	interest rate		interest	three	months and	one and	More than
	(Note (i))	Total	bearing	months	one year	five years	five years
Assets							
Cash and balances with central bank	1.49%	538,486	7,232	531,254	_	_	_
Deposits with banks and non-bank							
financial institutions	3.24%	93,991	_	89,799	2,682	1,510	_
Placements with and loans to banks and							
non-bank financial institutions	3.96%	68,180	21	52,611	15,095	_	453
Financial assets held under resale							
agreements	5.27%	135,765	_	131,871	3,068	826	_
Investment classified as receivables	6.17%	653,256	_	165,430	370,548	117,278	_
Loans and advances to customers							
(Note (ii))	6.31%	2,136,332	238	984,930	974,735	154,359	22,070
Investments (Note (iii))	4.03%	415,740	1,539	79,066	89,141	162,620	83,374
Others		97,065	81,277	5,831	9,957	_	_
Total assets		4,138,815	90,307	2,040,792	1,465,226	436,593	105,897
Liabilities							
Borrowing from central banks	3.50%	50,050	_	50,000	50	_	_
Deposits from banks and non-bank							
financial institutions	5.08%	688,292	1,369	571,472	104,872	10,579	_
Placements from banks and non-bank							
financial institutions	1.15%	19,648	_	14,179	4,406	1,063	_
Financial assets sold under repurchase							
agreements	3.60%	41,609	_	39,440	2,169	_	_
Deposits from customers	2.43%	2,849,574	13,355	1,883,466	685,792	263,226	3,735
Debt securities issued	4.55%	133,488	_	21,008	13,519	20,260	78,701
Others		88,808	80,147	3,513	4,575	573	_
Total liabilities		3,871,469	94,871	2,583,078	815,383	295,701	82,436
Interest rate gap		267,346	(4,564)	(542,286)	649,843	140,892	23,461

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The Bank

			31	December 2	015		
	Effective				Between		
	interest		Non-	Less than	three	Between	
	rate		interest	three	months and	one and	More than
	(Note (i))	Total	bearing	nonths	one year	five years	five years
Assets							
Cash and balances with central bank	1.47%	509,851	14,371	495,480	_	_	_
Deposits with banks and non-bank							
financial institutions	1.52%	64,800	_	58,421	6,379	_	_
Placements with and loans to banks and							
non-bank financial institutions	2.94%	98,276	22	60,693	37,066	_	495
Financial assets held under resale							
agreements	3.91%	137,210	_	136,969	141	100	_
Investment dassified as receivables	5.20%	1,109,807	3,583	452,100	461,123	182,032	10,969
Loans and advances to customers							
(Note (ii))	5.99%	2,304,874	_	895,992	969,669	425,132	14,081
Investments (Note (iii))	3.95%	556,522	22,763	84,013	114,866	203,565	131,315
Others		102,955	102,831	35	89	_	_
Total assets		4,884,295	143,570	2,183,703	1,589,333	810,829	156,860
Liabilities							
Borrowing from central banks	3.50%	37,400	_	13,500	23,900	_	_
Deposits from banks and non-bank							
financial institutions	3.83%	1,069,630	596	539,007	528,017	1,010	1,000
Placements from banks and non-bank							
financial institutions	1.73%	32,399	_	28,5 4 0	3,859	_	_
Financial assets sold under repurchase							
agreements	2.43%	71,110	_	67,918	3,192	_	_
Deposits from customers	2.21%	2,994,826	6,555	1,983,706	641,107	362,472	986
Debt securities issued	4.82%	273,262	_	79,598	90,758	32,472	70,434
Others		94,030	91,096	606	2,328	_	_
Total liabilities		4,572,657	98,247	2,712,875	1,293,161	395,954	72,420
Interest rate gap		311,638	45,323	(529,172)	296,172	414,875	84,440



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The Bank (Continued)

			31	December 20			
	Effective		Non- interest	Less than	Between three months and	Between	More than
	(Note (i))	Total	bearing	months	one year	five years	five years
Assets							
Cash and balances with central bank Deposits with banks and non-bank	1.50%	536,811	7,022	529,789	-	-	-
financial institutions	3.43%	81,689	_	77,550	2,629	1,510	_
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	4.70%	47,810	21	32,158	15,178	_	453
Financial assets held under resale							
agreements	5.27%	135,765	_	131,871	3,068	826	_
Investment classified as receivables	6.17%	652,916	_	165,430	370,348	117,138	_
Loans and advances to customers							
(Note (ii))	6.47%	2,012,3 4 2	_	873,780	964,493	152,101	21,968
Investments (Note (iii))	4.08%	403,981	10,456	70,858	85,660	154,209	82,798
Others		91,322	75,534	5,831	9,957	_	_
Total assets		3,962,636	93,033	1,887,267	1,451,333	425,784	105,219
Liabilities							
Borrowing from central banks	3.50%	50,000	_	50,000	_	_	_
Deposits from banks and non-bank							
financial institutions	5.17%	698,362	226	581,485	106,072	10,579	_
Placements from banks and non-bank							
financial institutions	2.98%	18,703	_	13,785	4,406	512	_
Financial assets sold under repurchase							
agreements	3.79%	41,381	_	39,212	2,169	_	_
Deposits from customers	2.48%	2,699,597	6,219	1,776,811	651,413	261,419	3,735
Debt securities issued	5.03%	115,592	_	14,433	9,253	16,479	75, 4 27
Others		83,278	74,617	3,513	4,575	573	_
Total liabilities		3,706,913	81,062	2,479,239	777,888	289,562	79,162
Interest rate gap		255,723	11,971	(591,972)	673,445	136,222	26,057

Notes

- (i) Effective interest rate represents the ratio of interest income/appears to average interest bearing assets/liabilities during the year.
- (ii) For loans and advances to customers at Geoup level, the "Less than three months" category includes overdue amounts (net of allowance for impatrment losses) of RMB50,079 million as at 31 December 2015 (as at 31 December 2014: RMB43,496 million).

For loans and advances to customers at Bank level, the "Less than three months" category includes overdue amounts (not of allowance for impairment losses) of RMB46,872 million as at 31 December 2015 (as at 31 December 2014; RMB43,436 million).

(III) Investments include the financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maintry investments and investments in associates.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in interest rates on the Group's net interest income. The following table sets forth the results of the Group's interest rate sensitivity analysis as at 31 December 2015 and 31 December 2014.

	31 Decer	nber 2015	31 December 2014		
		Other		Other	
		comprehensive	Net interest	comprehensive	
	income	income	income	income	
+100 basis points	(2,753)	(906)	(552)	(686)	
-100 basis points	2,753	906	552	686	

This sensitivity analysis is based on a static interest rate risk profile of the Group's non-derivative assets and liabilities and certain assumptions as discussed below. The analysis measures only the impact of changes in interest rates within one year, showing how annualised interest income would have been affected by repricing of the Group's non-derivative assets and liabilities within the one-year period. The analysis is based on the following assumptions: (i) all assets and liabilities that reprice or mature within the three months bracket, and the after three months but within one year bracket are both reprice or mature at the beginning of the respective periods, (ii) it does not reflect the potential impact of unparalleled yield curve movements, and (iii) there are no other changes to the portfolio, all positions will be retained and rolled over upon maturity. The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by management. Due to the assumptions adopted, actual changes in the Group's net interest income and other comprehensive income resulting from increases or decreases in interest rates may differ from the results of this sensitivity analysis.

Currency risk

Currency risk arises from the potential change of exchange rates that cause a loss to the on-balance-sheet and off-balance sheet business of the Group, the Group measures its currency risk with foreign currency exposures, and manages its currency risk by spot and forward foreign exchange transactions and matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, as well as using derivative financial instruments, mainly foreign exchange swaps, to manage its exposure.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Currency risk (Continued)

The exposures at the reporting date were as follows:

The Group

		31	December 2015		
	RMB	USD	HKD	Others	Total
Assets					
Cash and balances with central bank	465,281	45,102	613	193	511,189
Deposits with banks and non-bank					
financial institutions	37,835	29,019	9,860	4,089	80,803
Placements with and loans to banks and					
non-bank financial institutions	79,776	29,751	6,615	2,634	118,776
Financial assets held under resale					
agreements	137,210	1,351	_	_	138,561
Investment classified as receivables	1,109,612	2,595	_	_	1,112,207
Loans and advances to customers	2,227,366	168,536	63,532	8,849	2,468,283
Investments	527,396	24,883	15,299	13,318	580,896
Others	98,924	8,5 4 1	3,885	227	111,577
Total assets	4,683,400	309,778	99,804	29,310	5,122,292
Liabilities					
Borrowings from central banks	37,500	_	_	_	37,500
Deposits from banks and non-bank					
financial institutions	1,028,229	34,148	847	5,320	1,068,544
Placements from banks and non-bank					
financial institutions	38,814	9,714	_	720	49,248
Financial assets sold under repurchase					
agreements	71,168	_	_	_	71,168
Deposits from customers	2,854,718	192,475	99,888	35,694	3,182,775
Debt securities issued	273,085	14,350	1,700	_	289,135
Others	89,850	6,748	3,257	4,381	104,236
Total liabilities	4,393,364	257,435	105,692	46,115	4,802,606
Net on-balance sheet position	290,036	52,343	(5,888)	(16,805)	319,686
Credit commitments	1,053,858	110,380	35,143	7,852	1,207,233
Derivatives (Note (i))	(26,270)	8,141	1,257	27,960	11,088

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Currency risk (Continued)

The Group (Continued)

	31 December 2014						
	RMB	USD	HKD	Others	Total		
Assets							
Cash and balances with central bank	526,072	10,145	2,078	191	538,486		
Deposits with banks and non-bank							
financial institutions	17,389	67,694	5,908	3,000	93,991		
Placements with and loans to banks and							
non-bank financial institutions	45,714	21,359	315	792	68,180		
Financial assets held under resale							
agreements	135,194	571	_	_	135,765		
Investment classified as receivables	652,033	1,223	_	_	653,256		
Loans and advances to customers	1,918,137	154,673	54,167	9,355	2,136,332		
Investments	388,142	15,468	8,403	3,727	415,740		
Others	90,525	2,797	3,309	434	97,065		
Total assets	3,773,206	273,930	74,180	17,499	4,138,815		
Liabilities							
Borrowings from central banks	50,050	_	_	_	50,050		
Deposits from banks and non-bank							
financial institutions	661,496	21,950	392	4,454	688,292		
Placements from banks and non-bank							
financial institutions	5,423	13,218	_	1,007	19,648		
Financial assets sold under repurchase							
agreements	41,381	228	_	_	41,609		
Deposits from customers	2,528,282	225,951	78,818	16,523	2,849,574		
Debt securities issued	117,576	10,824	2,488	2,600	133,488		
Others	80,839	2,379	3,181	2,409	88,808		
Total liabilities	3,485,047	274,550	84,879	26,993	3,871,469		
Net on-balance sheet position	288,159	(620)	(10,699)	(9,494)	267,346		
Credit commitments	1,137,105	113,081	27,163	6,854	1,284,203		
Derivatives (Note (i))	(19,902)	(14,798)	25,585	17,848	8,733		

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Currency risk (Continued)

The Bank

	31 December 2015						
	RMB	USD	HKD	Others	Total		
Assets							
Cash and balances with central bank	464,442	44,817	415	177	509,851		
Deposits with banks and non-bank							
financial institutions	34,439	26,301	650	3,410	64,800		
Placements with and loans to banks and							
non-bank financial institutions	76,912	19,945	1,419	_	98,276		
Financial assets held under resale							
agreements	137,210	_	_	_	137,210		
Investment classified as receivables	1,107,212	2,595	_	_	1,109,807		
Loans and advances to customers	2,190,187	105,614	2,779	6,294	2,304,874		
Investments	529,093	10,594	16,570	265	556,522		
Others	94,148	8,123	19	665	102,955		
Total assets	4,633,643	217,989	21,852	10,811	4,884,295		
Liabilities							
Borrowings from central banks	37,400	_	_	_	37,400		
Deposits from banks and non-bank							
financial institutions	1,029,474	34,059	777	5,320	1,069,630		
Placements from banks and non-bank							
financial institutions	23,025	8,654	_	720	32,399		
Financial assets sold under repurchase							
agreements	71,110	_	_	_	71,110		
Deposits from customers	2,815,265	147,624	6,019	25,918	2,994,826		
Debt securities issued	273,262	_	_	_	273,262		
Others	87,209	5,194	7	1,620	94,030		
Total liabilities	4,336,745	195,531	6,803	33,578	4,572,657		
Net on-balance sheet position	296,898	22,458	15,049	(22,767)	311,638		
Credit commitments	1,048,159	61,845	1,594	7,356	1,118,954		
Derivatives (Note (i))	(26,277)	8,172	1,227	27,967	11,089		



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Currency risk (Continued)

The Bank (Continued)

	31 December 2014						
	RMB	USD	HKD	Others	Total		
Assets							
Cash and balances with central bank	524,992	9,775	1,879	165	536,811		
Deposits with banks and non-bank							
financial institutions	17,292	61,336	967	2,094	81,689		
Placements with and loans to banks and							
non-bank financial institutions	32,103	15,510	197	_	47,810		
Financial assets held under resale							
agreements	135,194	571	_	_	135,765		
Investment classified as receivables	651,693	1,223	_	_	652,916		
Loans and advances to customers	1,899,740	103,054	1,203	8,345	2,012,342		
Investments	395,798	7,693	_	490	403,981		
Others	85,641	5,124	18	539	91,322		
Total assets	3,742,453	204,286	4,264	11,633	3,962,636		
Liabilities							
Borrowings from central banks	50,000	_	_	_	50,000		
Deposits from banks and non-bank							
financial institutions	671,786	21,836	286	4,454	698,362		
Placements from banks and non-bank							
financial institutions	5,063	12,633	_	1,007	18,703		
Financial assets sold under repurchase							
agreements	41,381	_	_	_	41,381		
Deposits from customers	2,496,448	188,554	6,989	7,606	2,699,597		
Debt securities issued	115,592	_	_	_	115,592		
Others	76,598	4,463	191	2,026	83,278		
Total liabilities	3,456,868	227,486	7,466	15,093	3,706,913		
Net on-balance sheet position	285,585	(23,200)	(3,202)	(3,460)	255,723		
Credit commitments	1,131,175	71,045	188	5,903	1,208,311		
Derivatives (Note (i))	(8,388)	4,322	1,840	11,790	9,564		

Notes



⁽i) The derivatives represent the net notional amount of currency derivatives, including undelivered foreign exchange spot, feedign exchange forward, foreign exchange awap and currency option.

有価証券報告書

Notes to the Financial Statements

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Currency risk (Continued)

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in foreign currency exchange rates on the Group's profit or loss. The following table sets forth, as at 31 December 2015 and 31 December 2014, the results of the Group's foreign exchange rate sensitivity analysis.

	31 Decem	nber 2015	31 December 2014		
		Other		Other	
	Profit	comprehensive	Profit	comprehensive	
	before tax	income	before tax	ìncome	
1% appreciation	407	(18)	139	(3)	
1% depreciation	(407)	18	(139)	3	

This sensitivity analysis is based on a static foreign exchange exposure profile of assets and liabilities and certain assumptions as follows: (i) the foreign exchange sensitivity is the gain and loss recognised as a result of 100 basis point fluctuation in the foreign currency exchange rates against RMB, (ii) the exchange rates against RMB for all foreign currencies change in the same direction simultaneously and does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, and (iii) the foreign exchange exposures calculated include both spot foreign exchange exposures, foreign exchange derivative instruments, and; all positions will be retained and rolled over upon maturity. The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by management. Due to the assumptions adopted, actual changes in the Group's profit resulting from increases or decreases in foreign exchange rates may differ from the results of this sensitivity analysis.

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(c) Liquidity risk

Liquidity risk arises when the Group, in meeting the demand of liabilities due and other payment obligations as well as the needs of business expansion, is unable to sufficiently, timely or cost-effectively acquire funds. The Group's liquidity risk arises mainly from the mismatch of assets to liabilities and customers may concentrate their withdrawals.

The Group has implemented overall liquidity risk management on the entity level. The headquarters has the responsibility for developing the whole Group's liquidity risk policies, strategies, and implements centralised management of liquidity risk on the entity level. The domestic and foreign affiliates develop their own liquidity policies and procedures within the Group's liquidity strategy management framework, based on the requirements of relevant regulatory bodies.

The Group manages liquidity risk by setting various indicators and operational limits according to the overall position of the Group's assets and liabilities, with referencing to market condition. The Group holds some assets with high liquidity to meet unexpected and material demand for payments in the ordinary course of business.

The tools that the Group uses to measure and monitor liquidity risk mainly include liquidity gap analysis, liquidity indicators (including but not limited to regulated and internal managed indicators, such as loan-to-deposit ratio, liquidity ratio, liquidity gap rate, excess reserves rate) monitoring, scenario analysis and stress testing. On this basis, the Group establishes regular reporting mechanisms for liquidity risk to report the latest situation of liquidity risk to the senior management on a timely basis.

Analysis of the remaining contractual maturity of assets and liabilities

The Group

			kinn	31 December 2015			
	Repayable on demand	Wikin 3 months	three mades and one year	Between one and fire years	Mare than fire years	Undated (Note (il)	Test
Assets							
Cash and balances with central banks	71,059	_	3,416	_	_	436,714	511,109
Deparits with banks and non-bank			44				
financial institutions	57,108	16,974	67%	-	-	-	80,84)
Placements with and loans to banks and constants financial instinctions		\$1.138	V/620	16		22	130.770
rand constraint frances i metron mas Frances la seets held under cross	_	41,136	3/0.0	16	-	2	118,776
		100 170	141	100			100 5 61
agreements Investment classified as receivables	_	138,520 452,100	461185	186355	11.969	_	138561 1,112201
Loan and advances to customers	_	134100	30(40)	100(1)	пред	_	10 Inca
(See 61)	13.625	94373	892,359	602310	418.569	51. 41 3	246828
lorestments (Note (iii))	296	65,979	113642	261.416	139,919	166	580,89
Others	23,220	14,711	25,136	8,384	A,952	9A.577	11157
Tatal assets	171,107	1,271,575	1544,239	1,099,781	579,209	500,600	5,122,252
Liabilities							
Bosowings from central banks Deposits from banks and son-bank	-	13/500	29,000	-	-	-	375₩
financial institutions	225,396	512,518	526,022	1,010	1,000	596	1,06854
Placements from banks and non-bank							
financial institutions	_	37,489	11,874	335	_	_	49,24
Financial anets sold under reputchase							
agreemonis		67,976	3,192		-	-	71,16
Deposits from customers	1,334,115	819,432	665,351	362,891	986	-	5,112,77
Debt securities issued		80,028	97,281	41390	70,434		289,13
Othess	57,151	13,821	15,675	7,826	938	4,727	16,23
Tutal Rubilities	1,616,664	1,541,514	1345395	413.554	73,558	5.328	4,802,60



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(c) Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of assets and liabilities (Continued)

The Group (Continued)

				31 December 2014			
			loves				
	Represide on		three months	Between one and	Morrison	Undered	
	draud	Within 3 months	and one year	freyen	five years	(Sinte (i))	Tetal
Amets							
Cash and balances with central banks	77,398	_	-	_	_	461,088	538,486
Deposits with banks and sea-bank							
financial institutions	70,434	19,365	2,682	1,510	-	-	93,991
Placements with and lease to banks and							
non-beak.							
financial institutions	-	54,799	17,360	-	-	21	68,180
Financial assets held under resale							
agraments	-	131,709	3,068	988	-	-	135,765
Investment classified as receivables	-	165,434	370,548	117,278	-	-	653,256
Louis and advances to customers							
(Note [ii])	28,578	468,777	790,021	485,009	336,118	34,829	2,136,332
Investments (Note (itil)	4,190	33,044	75,565	203,675	96,437	2,889	415,740
Others	17,193	31,338	17,563	1,733	956	38,292	97,865
Tetal assets	1975	901,662	1,276,827	814,193	43511	527,029	4,138,815
Liabilities							
Benowings from control banks	_	50,000	50	_	_	_	54,050
Deposits from basks and non-bank							
francial institutions	124,269	444,572	114,872	14,579	_	_	688,292
Placements from banks and non-bank							
financial institutions	-	14,179	4,406	1,063	-	_	13,648
Financial assets sold under repurchase							
agramments	-	39,640	2,169	-	-	-	41,689
Deposits from customers	1,294,019	591,897	682,497	365,392	19,769	-	2,849,574
Deht securities issued	-	17,897	14,665	18,593	82,333	-	133,488
Others	42,545	12,758	9,491	18,090	2380	3,536	88,88
Total liabilities	1,456,871	1,174,729	818,150	313,717	104,682	3,536	3,471,469
(Shoet).Nong position	(1,267,078)	(273,361)	458,677	496,476	339,029	513,543	367,346

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(c) Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of assets and liabilities (Continued)

The Bank

			leiren	31 December 2015			
	Repayable on		dance marchs	Between one and	Mare than	Undated	
	densori	Within 3 months	and one year	lin yes	fire years	(Note (il)	Total
Auets							
Cash and belones with central banks	70,431	-	3,416	-	_	456,004	909,85L
Deposits with beales and constants							
financial institutions	42,856	16,365	6379	-	-	-	64,840
Placements with and loans to banks and							
non-back francial institutions	_	65,688	54,566	-	-	22	58,276
Financial anest held under reask							
agreements	_	136,969	141	100	-	-	137,230
lovestment classified as receivables	_	452,100	% µ3	185,615	10,969	-	1,109,807
Loans and advances to customers							
(Sute (ii))	17,128	467,135	84259 4	548,856	599,482	29,746	2314,874
Investments (Note (iii))	296	12,265	106,262	267,772	137,488	22,619	556522
Othes	19,813	14,657	25,099	8,484	7,446	27,498	102355
Total seets	16,719	1,195,197	1,675.520	990,827	555,948	515,649	4,884,295
Liabilities							
Bosowings from central banks	_	15,500	23,900	_	_	_	37,400
Deposits from banks and son-bank							
francial institutions	225,789	515,218	528,017	1,010	1,000	596	1,069,630
Placements from banks and non-bank							
financial institutions	_	28,540	3,859	-	_	-	32399
Financial anets sold under reputibase							
agreements	_	67,918	3,192	-	_	-	71,130
Deposits from customers:	1,248,922	786,560	641,106	362,472	986	-	2394,836
Debt securities issued	_	79,598	94,758	32,472	70,434	-	275,262
Onies	54.16	11,499	19,611	7,62	557	968	94,090
Total Rubilities	1,563,854	1,220,615	1,310, 61 3	403,606	72,977	1,164	4572657
(Short) (Tong pusition	(1,414,135)	(27,416)	169,077	587,221	482,406	514,485	311,638



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(c) Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of assets and liabilities (Continued)

The Bank (Continued)

				31 December 2014			
	Repeable so		loves toe peaks	Between one and		United	
	drand	Within 3 months	rad one year		Many than five years	(State 6)	Test
Amets							
Cash and balances with central banks	76737	_	_	_	_	460,074	5%811
Deposits with banks and sea-bank							
funcial institutions	56,859	28,690	2,629	1,510	_	_	81,689
Placements with and least to bank and							
non-beak financial institutions	_	33,611	15,178	_	_	21	47,810
Financial assets held under reale							
graments	-	131,709	3,068	988	_	_	135,765
Experiment classified as receivables	-	165,434	370,348	117,138	_	_	652,516
Loans and advances to customers							
(Note [iil)	18,946	437,732	751,392	454,073	330,396	33,883	2,012,342
Investments (Note (iril))	4,190	26,082	72,563	193,990	95,429	11,727	403,981
Others	16,605	34,750	17,5%	1,731	9%	25,742	91,322
Tetal assets	171,337	844,385	1,232,736	765,490	416,781	531367	3,962,636
Liabilities							
Berrowings from control banks	_	50,000	_	_	_	_	54,000
Deposits from basks and non-bank							
funcial institutions	126,494	457,217	106,072	14,579	_	_	6930
Plarments from banks and non-bank							
financial institutions	_	13,785	4406	512	_	_	18,783
Financial assets sold under repurchase							
agraments	-	39,212	2,169	_	_	_	41,381
Deposits from customers	1,251,178	504,985	664,246	363,419	19,769	-	2,699,597
Debt securities issued	-	14,433	9,253	16,679	75,427	_	115,592
Others	€4,22€	12,336	9,341	18,092	2380	905	83,778
Total liabilities	1,415,896	1,887,968	795,487	305,041	97,576	905	3,706,913
(Short) Nong positina	(1,244,559)	(242,988)	47,16	456,349	315,205	530,462	255,723

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(c) Liquidity risk (Continued)

Credit Commitments include loan commitment, bank acceptance, credit card commitments, guarantees and letters of credit. The tables below summarise the amounts of credit commitments by remaining contractual maturity.

The Group

		31 December 2015					
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total			
Bank Acceptance	631,431	_	_	631,431			
Credit Card Commitments	149,138	_	_	149,138			
Guarantees	81,573	50,887	1,106	133,566			
Loan Commitments	90,501	62,712	47,720	200,933			
Letter of Credit	91,406	759	_	92,165			
Total	1,044,049	114,358	48,826	1,207,233			

	31 December 2014				
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total	
Bank Acceptance	712,985	_	_	712,985	
Credit Card Commitments	124,106	_	_	124,106	
Guarantees	96,815	25,560	1,633	124,008	
Loan Commitments	87,223	62,412	38,703	188,338	
Letter of Credit	133,009	1,757	_	134,766	
Total	1,154,138	89,729	40,336	1,284,203	

The Bank

		31 December 2015					
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total			
Bank Acceptance	628,790	_	_	628,790			
Credit Card Commitments	141,993	_	_	141,993			
Guarantees	80,215	49,773	1,106	131,094			
Loan Commitments	20,646	58,342	47,716	126,704			
Letter of Credit	89,683	690	_	90,373			
Total	961,327	108,805	48,822	1,118,954			

	31 December 2014				
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total	
Bank Acceptance	711,552	_	_	711,552	
Credit Card Commitments	117,409	_	_	117,409	
Guarantees	95,884	25,487	1,633	123,004	
Loan Commitments	27,668	59,978	38,698	126,344	
Letter of Credit	129,922	80	_	130,002	
Total	1,082,435	85,545	40,331	1,208,311	



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Financial risk management (Continued)

(c) Liquidity risk (Continued)

Notes

- (i) For each and balances with central banks, the undated period amount represents statutory deposit reserve funds and facal deposits maintained with the PBOC. For placements with and loans to banks and non-bank financial institutions, loans and advances to customers and investments the undated period amount represent the balances being impaired or overdue for more than one month. Equity investments are also reported under and sted period.
- (ii) The balances of loans and advances to customers which are overdue within one month but not impaired are included in repayable on demand.
- (iii) Investments include the financial assets at fair value through profit or loss, available-for-side financial assets, held-to-manurity investments an investments in associates. For investments, the remaining term to maturity does not represent the Group's intended holding period.

(d) Operational risk

Operational risk refers to the risk of loss arising from inappropriate or problematic internal procedures, personnel, IT systems, or external events, including legal risk, but excluding strategy risk and reputational risk.

The Group manages operational risk through a control-based environment by establishing a sound mechanism of operational risk management in order to identify, assess, monitor, control, mitigate and report operational risks. The framework covers all business functions ranging from finance, credit, accounting, settlement, savings, treasury, intermediary business, computer applications and management, special assets resolution and legal affairs. Key controls include:

- establishing matrix and centralised authorization mechanism, strict prohibition of unauthorised activities;
- through consistent legal responsibility framework, taking strict disciplinary actions against non compliance in order to ensure accountability;
- promoting operational risk management culture throughout the organization; building a team of operational risk management professionals. Through formal training and performance appraisal system in raising risk management awareness;
- strengthening cash and account management in accordance with the relevant policies and procedures, intensifying the monitoring of suspicious transactions. Ensure our staff are well-equipped with the necessary knowledge and basic skills on anti-money laundering through continuous training;
- backup systems and disaster recovery plans covering all the major activities, especially back office operations
 in order to minimise any unforeseen interruption. Insurance cover is arranged to mitigate potential losses
 associated with certain disruptive events.

In addition to the above, the Group improves its operational risk management information systems on an ongoing basis to efficiently identify, evaluate, monitor, control and report its level of operational risk. The Group's management information system has the functionalities of recording and capturing lost data and events of operational risk to further support operational risk control and self-assessment, as well as monitoring of key risk indicators.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

60 Capital Adequacy Ratio

Capital adequacy ratio reflects the Group's operational and risk management capability and it is the core of capital management. The Group's capital management objectives are to meet the legal and regulatory requirements, and to prudently determine the capital adequacy ratio under realistic exposures with reference to the capital adequacy ratio levels of leading global banks and the Group's operating situations.

The Group considers its strategic development plans, business expansion plans and risk variables in conducting its scenario analysis, stress testings and other measures to forecast, plan and manage capital adequacy ratio.

The Group's management monitors the Group's and the Bank's capital adequacy regularly based on regulations issued by the CBRC. The required information is filed with the CBRC by the Group and the Bank semi-annually and quarterly, respectively.

From 1 January 2013, the Group commenced the computation of its capital adequacy ratios in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" and other relevant regulations promulgated by the CBRC in the year of 2012. The requirements pursuant to these regulations may have certain differences comparing to those applicable in Hong Kong and other jurisdictions.

Under the "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)", the Bank is required to meet the minimum core tier-one capital adequacy ratio, tier-one capital adequacy ratio and capital adequacy ratio of 7.50%, 8.50% and 10.50%, respectively, by the end of 2018. In addition, overseas subsidiaries and branches are directly regulated by the respective local banking regulators and the requirements of capital adequacy ratios differ by country. During the period, the Group has complied in full with all its externally imposed capital requirements.

The capital adequacy ratios calculated in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)". According to the requirements, for credit risk, the capital requirement was measured using the weighting method. The market risk was measured by adopting the standard approach and the operational risk was measured by using the basic indicator approach.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

60 Capital Adequacy Ratio (Continued)

Relevant requirements promulgated by the CBRC are listed as below.

	31 December 2015	31 December 2014
Core tier-one capital adequacy ratio	9.12%	8.93%
Tier-one capital adequacy ratio	9.17%	8.99%
Capital adequacy ratio	11.87%	12.33%
Components of capital base		
Core tier-one capital:		
Paid-in capital		
Share capital	48,935	46,787
Qualified portion of capital reserve	58,636	49,296
Other comprehensive income/(loss)	3,584	(1,833)
Surplus reserve	23,362	19,394
General reserve	64,555	50,447
Retained earnings	118,668	95,586
Qualified portion of non-controlling interests	75	4,311
Total core tier-one capital	317,815	263,988
Core tier-one capital deductions:		
Goodwill (net of related deferred tax liability)	(854)	(795)
Other intangible assets other than land use right		
(net of related deferred tax liability)	(802)	(407)
Net core tier-one capital	316,159	262,786
Other tier-one capital (Note (i))	1,828	1,796
Tier-one capital	317,987	264,582
Tier-two capital:		
Qualified portion of tier-two capital instruments issued		
and share premium	69,299	73,618
Surplus allowance for loan impairment	24,447	23,123
Qualified portion of non-controlling interests	7	1,525
Net capital base	411,740	362,848
Total risk-weighted assets	3,468,135	2,941,627

Note:





As at 31 December 2015, the Group's other tier-one capital is the qualified portion of non-controlling interests, mainly represents the Capital Securities

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Fair value

Fair value estimates are generally subjective in nature, and are made as of a specific point in time based on the characteristics of the financial instruments and relevant market information. The Group uses the following hierarchy for determining and disclosing the fair value of financial instruments:

- Level 1: quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the Group can access at the measurement date. This level includes listed equity securities and debt instruments on exchanges and exchange-traded derivatives.
- Level 2: inputs other than quoted prices included within Level 1 are observable for assets or liabilities, either directly or indirectly. A majority of the debt securities classified as level 2 are Renminbi bonds. The fair values of these bonds are determined based on the evaluation results provided by China Central Depository & Clearing Corporate Limited. This level also includes a majority of OTC derivative contracts, the evaluation method of which includes Forward Pricing Model, Swap Modal and Option Pricing Model. Input parameters are sourced from the Open market such as Bloomberg and Reuters.
- Level 3: inputs for assets or liabilities are based on unobservable parameters. This level includes equity investments and debt instruments with one or more than one significant unobservable parameters. Management determine the fair value through inquiring from counterparties or using the valuation techniques. The model incorporate unobservable parameters such as discount rate and market price volatilities.

The fair value of the Group's financial assets and financial liabilities are determined as follows:

- If traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities with standard terms and conditions
 are determined with reference to quoted market bid prices and ask prices, respectively;
- If not traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities are determined in accordance with generally accepted pricing models or discounted cash flow analysis using prices from observable current market transactions for similar instruments. If there were no available observable current market transactions prices for similar instruments, quoted prices from counterparty is used for the valuation, and management performs analysis on these prices. Discounted cash flow analysis using the applicable yield curve for the duration of the instruments is used for derivatives other than options, and option pricing models are used for option derivatives.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The Risk Management Department performs an independent review of the valuation methodologies, inputs, assumptions and valuation results. The Operations Department records the accounting for these items according to the result generated from the valuation process and accounting policies. The Finance and Accounting Department prepares the disclosure of the financial assets and financial liabilities, based on the independently reviewed valuation.

The Group's valuation policies and procedures for different types of financial instruments are approved by the Risk Management Committee. Any change to the valuation policies, or the related procedures, must be reported to the Risk Management Committee for approval before they are implemented.

For the year ended 31 December 2015, there was no significant change in the valuation techniques or inputs used to determine fair value measurements.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Fair value (Continued)

(a) Fair value of financial assets and financial liabilities not measured at fair value

Financial assets and liabilities not carried at fair value of the Group include Cash and balances with central banks, Deposits with banks and non-bank financial Institutions, Placements with and loans to banks and non-bank financial Institutions, Financial assets held under resale agreements, Loans and advances to customers, Held-to-maturity investments, Investment classified as receivables, Borrowings from central banks, Deposits from banks and non-bank financial Institutions, Placements from banks and non-bank financial Institutions, Financial assets sold under repurchase Agreements, Deposits from customers and Debt securities issued.

Except for the items shown in the tables below, the maturity dates of aforesaid financial assets and liabilities are within a year or are mainly floating interest rates, as a result, their carrying amounts are approximately equal to their fair value.

The Group

	Carryin	g values	Fair	values
	31 December	31 December	31 December	31 December
	2015	2014	2015	2014
Financial assets:				
Held-to-maturity investments	179,930	177,957	185,152	177,856
Investment classified as receivables	1,112,207	653,256	1,124,181	656,435
Financial liabilities:				
Debt securities issued				
 certificates of deposit 				
(not for trading purpose) issued	8,705	11,167	8,706	11,193
 debt securities issued 	31,295	16,302	32,381	16,656
 subordinated bonds issued 	77,779	82,333	83,181	83,715
- certificates of interbank deposit issued	171,356	23,686	171,501	24,978

The Bank

	Carryin	Carrying values		values
	31 December	31 December	31 December	31 December
	2015	2014	2015	2014
Financial assets:				
Held-to-maturity investments	179,930	177,957	185,152	177,856
Investment classified as receivables	1,109,807	652,916	1,121,853	656,088
Financial liabilities				
Debt securities issued				
 debt securities issued 	31,472	16,479	32,558	16,834
 subordinated bonds issued 	70,434	75,427	75,566	76,566
 certificates of interbank deposit issued 	171,356	23,686	171,501	24,978



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Fair value (Continued)

(a) The fair value of financial assets and financial liabilities not measured at fair value (Continued)

Fair value of financial assets and liabilities above at fair value hierarchy is as follows:

The Group

	31 December 2015					
	Level 1	Level 2	Level 3	Total		
Financial assets:						
Held-to-maturity investments	833	184,319	_	185,152		
Investment classified as receivables	_	1,124,181	_	1,124,181		
Financial liabilities:						
Debt securities issued						
- certificates of deposit (not for trading						
purpose) issued	_	8,706	_	8,706		
 debt securities issued 	_	32,381	_	32,381		
 subordinated bonds issued 	7,615	75,566	_	83,181		
 certificates of interbank deposit issued 	_	171,501	_	171,501		

	31 December 2014					
	Level 1	Level 2	Level 3	Total		
Financial assets:						
Held-to-maturity investments	1,365	176,491	_	177,856		
Investment classified as receivables	_	656,435	_	656,435		
Financial liabilities:						
Debt securities issued						
 certificates of deposit (not for trading 						
purpose) issued	_	11,193	_	11,193		
— debt securities issued	_	16,656	_	16,656		
 subordinated bonds issued 	7,149	76,566	_	83,715		
 certificates of interbank deposit issued 	_	24,978	_	24,978		



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Fair value (Continued)

(a) The fair value of financial assets and financial liabilities not measured at fair value (Continued) Fair value of financial assets and liabilities above at fair value hierarchy is as follows: (Continued)

The Bank

	31 December 2015					
	Level 1	Level 2	Level 3	Total		
Financial assets:						
Held-to-maturity investments	833	184,319	_	185,152		
Investment classified as receivables	_	1,121,853	_	1,121,853		
Financial liabilities:						
Debt securities issued						
 debt securities issued 	_	32,558	_	32,558		
 subordinated bonds issued 	_	75,566	_	75,566		
 certificates of interbank deposit issued 	_	171,501	_	171,501		

	31 December 2014					
	Level 1	Level 2	Level 3	Total		
Financial assets:						
Held-to-maturity investments	1,365	176,491	_	177,856		
Investment classified as receivables	_	656,088	_	656,088		
Financial liabilities:						
Debt securities issued						
- debt securities issued	_	16,834	_	16,834		
- subordinated bonds issued	_	76,566	_	76,566		
 certificates of interbank deposit issued 	_	24,978	_	24,978		



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Fair value (Continued)

(b) The year-end fair value of financial assets and financial liabilities measured at fair value

The Group				
	Level 1	Level 2	Level 3	
	(Note (i))	(Note (i))	(Note (ii))	Total
As at 31 December 2015				
Recurring fair value measurements				
Assets				
Pinancial assets at fair value through profit or loss				
Trading financial assets				
— debt securities	479	8,057	_	8,536
— investment funds	_	_	1	1
- certificates of interbank deposit	_	15,226	_	15,226
Pinancial assets designed at fair value through profit or loss				
— debt securities	_	2,457	_	2,457
Derivative financial assets				
 interest rate derivatives 	_	1,288	3	1,291
 currency derivatives 	17	11,472	_	11,489
 precious metals derivatives 	_	1,008	_	1,008
Available-for-sale financial assets				
— debt securities	40,313	257,120	11	297,444
— investment funds	_	352	70	422
 certificates of deposit and certificates 				
of interbank deposit	671	74,643	_	75,314
 wealth management products 	_	10	_	10
— equity instruments	424	_	22	446
Total financial assets measured at fair value	41,904	371,633	107	413,644
Liabilities				
Derivative financial liabilities				
 interest rate derivatives 	_	(992)	(3)	(995)
 currency derivatives 	(1)	(10,118)	_	(10,119)
 precious metals derivatives 	_	(304)	_	(304)
Total financial liabilities measured				
at fair value	(1)	(11,414)	(3)	(11,418)



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Fair value (Continued)

(b) The year-end fair value of financial assets and financial liabilities measured at fair value (Continued)

The Group (Continued)

	Level 1 (Note (i))	Level 2 (Note (i))	Level 3 (Note (ii))	Total
As at 31 December 2014				
Recurring fair value measurements				
Assets				
Financial assets at fair value through				
profit or loss				
Trading financial assets				
— debt securities	1,616	11,130	_	12,746
— investment funds	_	_	2	2
 certificates of interbank deposit 	_	13,923	_	13,923
Financial assets designed at fair value				
through profit or loss				
 debt securities 	_	838	_	838
Derivative financial assets				
 interest rate derivatives 	_	972	5	977
— currency derivatives	10	6,396	_	6,406
 precious metals derivatives 	_	843	_	843
Available-for-sale financial assets				
— debt securities	23,055	160,233	12	183,300
- investment funds	_	320	127	447
 certificates of deposit and certificates 				
of interbank deposit	228	23,660	_	23,888
— equity instruments	89	1,548	_	1,637
Total financial assets measured at fair value	24,998	219,863	146	245,007
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through				
profit or loss				
 Short position in debt securities 	(573)	_	_	(573)
Derivative financial liabilities				
 interest rate derivatives 	_	(744)	(10)	(754)
— currency derivatives	(1)	(6,207)	_	(6,208)
— precious metals derivatives	_	(385)	_	(385)
Total financial liabilities measured at				
fair value	(574)	(7,336)	(10)	(7,920)

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Fair value (Continued)

(b) The year-end fair value of financial assets and financial liabilities measured at fair value (Continued)

The Bank

	Level 1 (Note (i))	Level 2 (Note (i))	Level 3 (Note (ii))	Total
As at 31 December 2015				
Recurring fair value measurements				
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Trading financial assets				
— debt securities	300	8,057	_	8,357
- certificates of interbank deposit	_	15,226	_	15,226
Financial assets designed at fair value through profit or loss				
— debt securities		1,766		1,766
Derivative financial assets	_	1,,00	_	1,,00
— interest rate derivatives	_	1,039	3	1,042
— currency derivatives		8,334	_	8,334
— precious metals derivatives		1,008		1,008
Available-for-sale financial assets	_	1,000	_	1,000
— debt securities	7,030	256,497	8	263,535
— investment funds	,,,,,,	352	_	352
— certificates of deposit and certificates		55-		55-
of interbank deposit	_	64,945	_	64,945
— equity instruments	48		_	48
Total financial assets recurringly measured				
at fair value	7,378	357,224	11	364,613
Liabilities				
Derivative financial liabilities				
— interest rate derivatives	_	(951)	(3)	(954)
— currency derivatives	_	(7,181)		(7,181)
— precious metals derivatives	_	(304)	_	(304)
Total financial liabilities measured				
at fair value		(8,436)	(3)	(8,439)



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Fair value (Continued)

(b) The year-end fair value of financial assets and financial liabilities measured at fair value (Continued)

PROF.	T 1	(0)	
The	Bank	(Continued	1

	Level 1	Level 2	Level 3	
	(Note (i))	(Note (i))	(Note (ii))	Total
As at 31 December 2014				
Recurring fair value measurements				
Assets				
Financial assets at fair value through				
profit or loss				
Trading financial assets				
— debt securities	1,609	11,131	_	12,740
 certificates of interbank deposit 	_	13,923	_	13,923
Financial assets designed at fair value				
through profit or loss				
 debt securities 	_	838	_	838
Derivative financial assets				
 interest rate derivatives 	_	718	5	723
— currency derivatives	_	4,072	_	4,072
 precious metals derivatives 	_	843	_	843
Available-for-sale financial assets				
— debt securities	6,832	159,026	9	165,867
— investment funds	_	320	_	320
 certificates of deposit and certificates 				
of interbank deposit	_	20,650	_	20,650
— equity instruments	38	1,548	_	1,586
Total financial assets measured at fair value	8,479	213,069	14	221,562
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through				
profit or loss				
 Short position in debt securities 	(573)	_	_	(573)
Derivative financial liabilities				
 interest rate derivatives 	_	(703)	(10)	(713)
- currency derivatives	_	(3,902)	_	(3,902)
— precious metals derivatives	_	(385)	_	(385)
Total financial liabilities measured				
at fair value	(573)	(4,990)	(10)	(5.573)

During the current year, there were no significant transfer between Level 1 and Level 2 of the fair value hierarchy.

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Fair value (Continued)

(b) The year-end fair value of financial assets and financial liabilities measured at fair value (Continued)

Note: (Continued)

(ii) The following table shows a reconciliation from the beginning balances to the ending balances for fair value measurements in the Level 3 fair value hierarchy:

The Group

	Treding financial essets	Financial assets designed at fair value through peolit or less	Dedraile flandal asets	Asset	o for-sale fluor	scial assets		Liabili Destrutre finacial liabilities	iles
	Instant	Debt	Interest rate		Investment	Equity		Interest rate	
	funds	securities	dentratives	securities	funds	instruments	Total	destratives	Tetal
As at 1 January 2015	2	-	5	12	127	-	146	(10)	(10)
Total gains or lowes — in profit or low — in other comprehensive	-	-	(2)	-	-	22	20	7	7
income	_	_	_	_	(17)	_	(17)	_	_
Purchase	_	_	_	_	(60)	_	(40)	_	_
Settlements	(1)	_	-	(1)	_	_	(2)	-	-
As at 31 December 2015	1			11	79	22	107	(3)	(3)
Total gain or loss for the year included in profit or loss for assets and lightlities									
held at the end of the reporting period	_	_	(2)	_	_	22	20	7	7



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Fair value (Continued)

(b) The year-end fair value of financial assets and financial liabilities measured at fair value (Continued)

Notes: (Continued)

The following table shows a reconcilization from the beginning balances to the ending balances for fair value measurements in the Level 3 fair value hierarchy: (Continued)

The Group (Continued)

	Assets				Liabilities			
		Pinancial						
		assets designed at						
		fair value						
	Trading	through	Derivative				Derivatine	
	francid	kraft at	financial	Available-for	-rale financial		financial	
	2005	loss	assets	_	ets		lizhilities	
	Investment	Debt	Interest rate	Debe	Investment	. .	Interest rate	- .
	funds	securities	derivatines	securities	funds	Total	derivatines	Total
As at 1 January 2014	2	40	12	13	290	357	(17)	(17)
Total gains or losses								
— in profit or loss	_	_	(1)	_	_	(1)	12	12
— in other comprehensive income	_	_	_	(1)	(25)	(26)	-	_
Puschare	_	_	_	_	15	15	-	_
Settlements	_	(40)	ı	_	(153)	(192)	(5)	(5)
As at 31 December 2014	2	_	5	12	127	146	(10)	(10)
Total gain or loss for the year included in								
profit or loss for assets and liabilities held								
at the end of the reporting period	_	_	(1)		_	(1)	12	12



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Fair value (Continued)

(b) The year-end fair value of financial assets and financial liabilities measured at fair value (Continued)

Note: (Continued)

(ii) The following table shows a reconciliation from the beginning balances to the ending balances for fair value measurements in the Level 3 fair value hierarchy: (Command)

The Bank

		Acrets		Linki	litier		
	Derivative financial	Available-for-rale		Derivative financial			
	aunets	financial seets		liabilities			
	Interest rate			Interest rate			
	decimatives	Debt securities	Total	decivatives	Total		
As at 1 January 2015	5	9	14	(10)	(10)		
Total gains or losses							
— in profit or lass	(2)	_	(2)	7	7		
— In other comprehensive income	_	(1)	(1)	_	_		
As at 31 December 2015	3	8	11	(3)	β)		
Total gata or loss for the year							
included in profit or last for							
aren and liabilities held at the							
end of the reporting period	_	_	_	5	5		

		Ametr		Liabilities			
	Derivative financial	Available-for-sale	D	Derivative financial			
	ания	financial arrets		liabilities			
	Interior rate			Internet care			
	dertrattres	Debt securities	Total	derivatives	Total		
As at 1 January 2014	12	9	21	(17)	(17)		
Total gains or losses							
— In profit or loss	(8)	1	(7)	12	12		
— In other comprehensive income	_	(1)	(1)	_	_		
Settlements	1	_	1	(5)	(5)		
As at 31 December 2014	5	9	14	(10)	(10)		
Total gain or loss for the year							
included in profit or law for							
assets and liabilities held at the							
end of the reporting period	_	_	_	4	4		



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

62 Related parties

(a) Relationship of related parties

- (i) The Group is controlled by CITIC Corporation Limited (incorporated in Hong Kong), which owns 67.13% of the company's shares. The ultimate parent of the Group is CITIC Group (incorporated in China).
- (ii) Related parties of the Group include subsidiaries, joint ventures and associates of CITIC Corporation Limited and CITIC Group as well as BBVA, which held 3.12% and 9.60% interests in the Bank as at 31 December 2015 and 31 December 2014, respectively.

For the year ended 31 December 2015, the financial statements of the principal subsidiaries stated above were audited by the firms within the worldwide network of PricewaterhouseCoopers.

(b) Related party transactions

During the relevant years, the Group entered into transactions with related parties in the ordinary course of its banking businesses including lending, assets transfer, wealth management, investment, deposit, settlement and clearing; and off-balance sheet transactions. These banking transactions were conducted under normal commercial terms and conditions and priced at the relevant market rates prevailing at the time of each transaction.

In addition, transactions during the relevant year and the corresponding balances outstanding at the reporting dates are as follows:

	Year ender Ultimate holding company and fellow entities	i 31 December 2015 BBVA	Associates
Profit and loss			
Interest income	268	_	_
Fee and commission income and			
other operating income	154	_	_
Interest expense	(649)	_	_
Net trading gain/(loss)	66	383	8
Other service fees	(673)	_	_

Year ended 31 December 2014

	company and fellow entities	BBVA	Associates
Profit and loss			
Interest income	385	_	_
Fee and commission income and			
other operating income	423	_	_
Interest expense	(1,595)	(2)	_
Net trading gain/(loss)	380	(124)	_
Other service fees	(848)	_	_



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

62 Related parties (Continued)

(b) Related party transactions (Continued)

		31 December 2015	
	Ultimate holding company and fellow entities	BBVA	Associates
Assets			
Interest receivable	69	_	_
Gross loans and advances to customers	14,793	1,094	_
Less: collectively assessed allowance			
for impairment loss	(151)	_	_
Loans and advances to customers (net)	14,642	1,094	_
Placements with and loans to banks			
and non-bank financial institutions	22	_	_
Derivative financial assets	61	100	_
Investments	406	_	976
Other assets	9,271	988	_
Liabilities			
Deposits from customers	49,555	_	22
Derivative financial liabilities	11	112	_
Deposits from banks and non-bank			
financial institutions	21,887	_	_
Interest payable	110	_	_
Other liabilities	1,550		
Off-balance sheet items			
Guarantees and letters of credit	968	255	_
Acceptances	90	_	_
Guarantees received	8,574	_	_
Nominal amount of derivatives	2,780	39,755	_



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

62 Related parties (Continued)

(b) Related party transactions (Continued)

	31	December	2014
--	----	----------	------

		31 December 2014	
	Ultimate holding		
	company and fellow		
	entities	BBVA	Associates
Assets			
Gross loans and advances to customers	6,588	_	_
Less: collectively assessed allowance			
for impairment loss	(51)	_	_
Loans and advances to customers (net)	6,537	_	_
Gross amount of deposits with banks			
and non-bank financial institutions	183	673	_
Placements with and loans to banks			
and non-bank financial institutions	28	_	_
Less: Allowance for impairment losses	(7)	_	_
Placement with banks and non-bank			
financial institutions (net)	21	_	_
Investments	252	_	870
Other assets	7,759	152	_
Liabilities			
Deposits from customers	26,359	_	30
Deposits from banks and non-bank			
financial institutions	35,233	470	_
Placements from banks and non-bank			
financial institutions	512	437	
Derivative financial liabilities	8	103	_
Interest payable	194	_	_
Other liabilities	26		_
Off-balance sheet items			
Guarantees and letters of credit	204	307	_
Acceptances	258	_	_
Guarantees received	10	33	_
Nominal amount of derivatives	3,001	19,789	_

The Bank entered into banking transactions with its subsidiaries at arm's length in the ordinary course of business. These transactions are eliminated on consolidation.

(c) Key management personnel and their close family members and related companies

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and executive officers.

The Group enters into banking transactions with key management personnel and their close family members and those companies controlled or jointly controlled by them in the normal course of business. Other than those disclosed below, there are no material transactions and balances between the Group and these individuals, their close family members or those companies controlled or jointly controlled by them.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

62 Related parties (Continued)

(c) Key management personnel and their close family members and related companies (Continued)

The aggregate amount of relevant loans outstanding as at 31 December 2015 to Directors, Supervisors and Executive officers amounted to RMB11.63 million (as at 31 December 2014: RMB12.74 million).

The compensation paid or payable to key management for employee services is shown below:

	Year ended 31 December 2015 RMB'000	Year ended 31 December 2014 RMB'000
Salaries and other emoluments	13,669	13,051
Discretionary bonuses	17,042	19,601
Contributions to defined contribution retirement schemes	2,729	2,279
	33,440	34,931

 (d) Contributions to defined contribution retirement schemes and supplementary retirement benefits

The Group has established a supplementary defined contribution plan for its qualified employees which is administered by CITIC Group (Note 41(b)).

(e) Transactions with state-owned entities in the PRC

The Group operates in an economic regime currently predominated by entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliations and other organisations (collectively referred to as "state-owned entities").

Transactions with state-owned entities include but are not limited to the following:

- lending and deposit taking;
- taking and placing of inter-bank balances;
- derivative transactions;
- entrusted lending and other custody services;
- insurance and securities agency, and other intermediary services;
- sale, purchase, underwriting and redemption of bonds issued by state-owned entities;
- purchase, sale and leases of property and other assets; and
- rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group has also established its pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income. The pricing strategy and approval processes do not depend on whether the customers are state-owned entities or not. Having due regard to the substance of the relationships, the Directors are of opinion that none of these transactions are material related party transactions that require separate disclosure.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

63 Structured entities

(a) Unconsolidated structured entities sponsored by third party institutions in which the Group holds an interest

The Group invests in a number of unconsolidated structured entities which are sponsored by other entities for investment return. Such structured entities include wealth management products, investment management products managed by securities companies, trust investment plans, asset-backed financings and investment funds and the Group does not consolidate these structured entities.

The following table sets out an analysis of the carrying amounts of interests held by the Group as at 31 December 2015 in the structured entities sponsored by third party institutions, as well as an analysis of the line items in the statement of financial position in which relevant assets are recognised:

		31 Carrying Available for sale financial assets	December 201 amount Investment classified as receivables		Maximum loss exposure
Wealth management products	_	10	147,605	147,615	147,615
Investment management products managed by					
securities companies	_	_	825,016	825,016	825,016
Trust investment plans	_	_	139,971	139,971	139,971
Asset-backed securities	5,306	8	_	5,314	5,314
Investment funds	_	70	_	70	70
Total	5,306	88	1,112,592	1,117,986	1,117,986

	31 December 2014						
		Carrying	amount				
	Held-to-	Available for	Investment				
	maturity	sale financial	classified as		Maximum		
	investments	assets	receivables	Total	loss exposure		
Wealth management products	_	_	78,859	78,859	78,859		
Investment management products managed by							
securities companies	_	_	452,319	452,319	452,319		
Trust investment plans	_	_	108,535	108,535	108,535		
Asset-backed securities	7,110	9	_	7,119	7,119		
Investment funds	_	127	_	127	127		
Total	7,110	136	639,713	646,959	646,959		

The maximum exposures to risk in the above wealth management products, trust investment plans, investment management products managed by securities companies and investment funds are the fair value or the carrying value (whichever is higher) of the assets held by the Group at the reporting date. The maximum exposures to risk in the asset-backed financings are the amortised cost or fair value of the assets held by the Group at the reporting date in accordance with the line items of these assets recognised in the statement of financial positions.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

63 Structured entities (Continued)

(b) Unconsolidated structured entities sponsored by the Group

Unconsolidated structured entities sponsored by the Group mainly include non-principal or interest guaranteed wealth management products. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors. These structured entities are financed through the issue of notes to investors. Interest held by the Group includes fees charged by providing management services.

During the year of 2015, the amount of fee and commission income earned from the above mentioned structured entities by the Group was RMB5,808 million (2014: RMB3,958 million), the amount of interest income earned from the placements by the Group to the above mentioned structured entities is RMB390 million (2014: RMB401 million). As at 31 December 2015, the carrying amounts of management fee and interest receivables being recognised in the statement of financial position was RMB387 million (31 December 2014: RMB857 million).

As at 31 December 2015, the amount of assets held by the unconsolidated non-principal or interest guaranteed wealth management products which are sponsored by the Group was RMB659,118 million (31 December 2014; RMB393,413 million).

As at 31 December 2015, the amount of the placements from the Group with non-principal or interest guaranteed wealth management products sponsored by the Group is RMB252,66 million (31 December 2014: RMB16,800 million). During the year of 2015, the maximum exposure of the placements from the Group with non-principal or interest guaranteed wealth management products sponsored by the Group is RMB36,675 million (2014: RMB39,420 million). The transactions were conducted under normal business terms and conditions.

The aggregated amount of the non-principal or interest guaranteed wealth management products sponsored and issued by the Group after 1 January 2015 and matured before 31 December 2015 was RMB604.2 billion (2014: RMB393.9 billion).

64 Transfers of financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases where these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

The Group enters into securitisation transactions in the normal course of business by which it transfers credit assets to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group may retain interests in the form of subordinated tranches which would give rise to the Group's retention of risk and rewards on the transferred assets. The Group will assess whether to derecognise the assets or not based on the extent of risks and rewards retained. In 2015, the Group has derecognised loans and advances of RMB7.52 billion in the asset-backed securitisation transactions (2014: RMB6.20 billion). As at December 2015, the Group neither transferred nor retained substantially all risks and rewards of ownership of certain transferred assets and retained the control of the transferred assets. The management recognised RMB0.29 billion in both assets and liabilities representing its continuing involvement in this connection (31 December 2014: Nil). In addition, the Group also disposed of its loans and advances to customers in the ordinary course of business during the year ended 31 December 2015.

65 Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realize the asset and settle the liability simultaneously ("the offset criteria").

As at 31 December 2015, the Group did not enter into enforceable master netting arrangements with counterparties and therefore there were no offsettings of any assets and liabilities in the consolidated statement of financial position.



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

66 Statements of financial position and changes in equity of the Bank Statement of financial position

	31 December 2015	31 December 2014
Assets		
Cash and balances with central banks	509,851	536,811
Deposits with banks and non-bank financial institutions	64,800	81,689
Precious metals	1,191	411
Placements with and loans to banks and non-bank financial		
institutions	98,276	47,810
Financial assets at fair value through profit or loss	25,349	27,501
Derivative financial assets	10,38 4	5,638
Pinancial assets held under resale agreements	137,210	135,765
Interest receivable	29,849	25,546
Loans and advances to customers	2,304,874	2,012,342
Available-for-sale financial assets	328,994	188,537
Held-to-maturity investments	179,930	177,957
Investment classified as receivables	1,109,807	652,916
Interests in subsidiaries	22,249	9,986
Property, plant and equipment	15,448	14,223
Intangible assets	801	407
Deferred tax assets	7,930	9,296
Other assets	37,352	35,801
Total assets	4,884,295	3,962,636
Liabilities		
Borrowings from central banks	37,400	50,000
Deposits from banks and non-bank financial institutions	1,069,630	698,362
Placements from banks and non-bank financial institutions	32,399	18,703
Pinancial liabilities at fair value through profit or loss	_	573
Derivative financial liabilities	8,439	5,000
Pinancial assets sold under repurchase agreements	71,110	41,381
Deposits from customers	2,994,826	2,699,597
Accrued staff costs	7,610	10,871
Taxes payable	4,694	5,837
Interest payable	37,422	36,559
Provisions	2	2
Debt securities issued	273,262	115,592
Other liabilities	35,863	24,436
Total liabilities	4,572,657	3,706,913
Equity		
Share capital	48,935	46,787
Capital reserve	61,359	51,619
Other comprehensive income	4,790	435
Surplus reserve	23,362	19,394
General reserve	64,350	50,350
Retained earnings	108,842	87,138
Total equity	311,638	255,723
Total liabilities and equity	4,884,295	3,962,636



(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

66 Statements of financial position and changes in equity of the Bank (Continued) Statement of changes in equity

			Other				
	Share		comprehensive	Surplus	General	Retained	Total
	capital	reserve	income	reserve	reserve	earnings	equity
As at 1 January 2015	46,787	51,619	435	19,394	50,350	87,138	255,723
(i) Net profit	_	_	_	_	_	39,672	39,672
(ii) Other comprehensive income	_	_	4,355	_	_	_	4,355
Total comprehensive income	_	_	4,355	_	_	39,672	44,027
(iii) Proceeds from shares issuance	2,148	9,740	_	_	_	_	11,888
(iv) Profit appropriations						44-4	
- Appropriations to surplus reserve	_	_	_	3,968	. –	(3,968)	_
 Appropriations to general reserve 	_	_	_	_	14,000	(14,000)	_
As at 31 December 2015	48,935	61,359	4,790	23,362	64,350	108,842	311,638
As at 1 January 2014	46,787	51,619	(4,732)	15,495	44,250	69,937	223,356
(i) Net profit	_	_	_	_	_	38,990	38,990
(ii) Other comprehensive income	_	_	5,167	_	_	_	5,167
Total comprehensive income	_	_	5,167	_	_	38,990	44,157
(iii) Profit appropriations							
 Appropriations to surplus reserve 	_	_	_	3,899	_	(3,899)	_
- Appropriations to general reserve	_	_	_	_	6,100	(6,100)	_
- Appropriations to equity holders							
of the Bank	-	_	_	_	_	(11,790)	(11,790)
As at 31 December 2014	46,787	51,619	435	19,394	50,350	87,138	255,723

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

67 Benefits and interests of directors and supervisors

(a) Directors and supervisors' emoluments

The remuneration of every director and supervisor is set out below:

For the year ended 31 December 2015:

	Enstand	ents puid or rece	irable in respect o	f a pecsoa's secri	ces as a director o	nd supervisor of	the Burk		
Nume	Endon	sata paid or reor	Directions	f a person's servi	Estimated. Estimated. Esoury value of other besefits	Employer's contribution to retirement scheme	Resonantion Resonantion paid or receivable in respect of accepting director and supervior	Encoluments paid or receivable in expect of director and supervisor's other services in connection with the management of the Bink	Teal
	RMB/000	EMB 000	KWB,000	RMB'000	RMB'000	BMB*100	RMB'000	RMB'000	BMB*000
Executive directors									
Li Qingping (Note (I))	_	_	_	_	_	_	_	_	_
Sin Dehra	_	700	691	_	392	195	_	_	1,978
						-12			-111
Nun-escentive directors									
Chang Zhenming (Note [i])	_	-	-	-	-	-	-	-	-
Zhu Xiaohuang (Note (j))	_	-	-	-	-	-	-	-	-
Zhang Xiaowei	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Independent aus-exceptive									
Directors									
Li Zheping	300	_	_	_	_	_	_	_	300
Wu Xiaoging	300	_	_	_	_	_	_	_	300
Wong Luen Cheung Andrew	300	_	_	_	_	_	_	_	300
Yuan Ming	275	-	-	-	-	-	-	-	275
Supervisors									
Cas Guogiang	_	600	632	_	378	150	_	_	1,100
Shu Yang (Note (ii))	_	-	-	_			_	_	
Wang Xinhang	300	_	_	_	_	_	_	_	311
ia Xiangsen	100	_	_	_	_	_	_	_	111
Zhang Wei	175	_	_	_	_	_	_	_	175
Cheng Fusheng	-	300	1,999	-	227	140	-	-	2,666
Wen Shuping	-	290	1,277	-	25	217	-	-	1,117
Ma Haiqing	-	223	2,292	-	282	191	-	-	2,191
Former Directors and Supervisors resigned in 2015									
Don Jianzhong (Note (i))	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Gonzalo Jose Torana Vallin	-	_		-	-	_	-	-	
Oupang Qian	-	513	549	-	329	163	-	-	1,624
Zheng Xuezue (Note (j))	-	-		-		166	-	-	-
Li Gang	-	328	2,071	-	316	164	-	-	2,179
Deng Yuewen	_	290	1,768	-	25 4	119	-	-	2511

Note:

⁽i) Mrs. Li Qingping, Mr. Chang Zhenming, Mr. Zhe Xiaohsang, Mr. Doe Jiarahogn, Mr. She Yang, Mr. Zheng Xuezue did not receive any fees from the Group. Their smoluments were borne by the major Equity Holders of the Bank.





(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

67 Benefits and interests of directors and supervisors (Continued)

(a) Directors and supervisors' emoluments (Continued)

For the year ended 31 December 2014 (restated):

Certain of the comparative information of directors and supervisors' emoluments for the year ended 31 December 2014 previously disclosed in accordance with the predecessor Companies Ordinance have been restated in order to comply with the new scope and requirements by the Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622).

Name	Emoka Foos BMF/000	saents paid oc se Salasy RMB'000	Discretionary bonness RMF 000		Estimated money value of other benefits RME'000	Englayer's contribution to settiment	Renumerations paid at roceivable	Encoluments guid or receivable in respect of director and supervisor's other envious in connection with the management of the aftern of the Rock RME'000	Tetal RMS 900
Esecutive Directors									
Li Qingping Sun Deshun	-	257 658	406	-	110 419	71	-	-	8# 0.505
Jun L/estun	-	0)8	1,229	-	119	199	-	-	2,505
Nua-executive Directus									
Chang Zhenming	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Des Jissehong	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Zhang Xiaowei Gonzulo Jose Tonano Vullin	_	-	-	_	-	_	_	-	-
Zhu Xisohuang	_	257	486	_	116	70	_	_	849
Ladependent non-executive Directors Li Zheping Wa Xinoqing Wang Lam Cheung Andrew	300 300 300	=	=	- - -	<u>-</u>	=	=	-	300 300 300
Year Ming	75	-	-	-	_	-	-	-	75
Supervision Ouyung Qian Zhong Xuenne Deng Yuewa. Li Gang Wang Xishong	- - - 275	700 — 251 300	1,338 1,856 2,000	- - - -	409 — 362 278 —	195 — 147 153 —	- - - -	- - - -	1,532 1,536 1,751 175
Former Directors and Supervisors restraed in 2014									
Zhoang Yumin Liu Shulan	25 225	_	-	-	-	-	-	-	25 225
Chen Xiaorian	- 117	_	_	_	_	_	_	_	- 22)
Gun Ketong	_	_	_	_	_	_	_	_	_
Xing Tiancai Lus Xiaopuan	250 225	-	-	-	-	-	-	-	250 225

(b) Other benefits and interests

No direct or indirect retirement benefits and termination benefits were paid to directors as at $31\ \text{December }2015\ (2014; \text{Nil}).$

For the year ended 31 December 2015 and 31 December 2014, the balance of loans and advances from the Group to Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors was not significant.

No significant transactions, arrangements and contracts in relation to the Group's business to which the Company was a party and in which a director of the Company had a material interest, whether directly or indirectly, subsisted at the end of the year or at any time during the year 2015 (2014: Nil).



2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

当行は、2016年1月27日に事業範囲の変更を北京市工商行政管理局に登録し、新たな事業項目として「金の輸出入」 を追加した。

(2) 訴訟等

当グループは、通常の業務においていくつかの訴訟および調停事案の当事者となっている。かかる訴訟および調停の大半は、債権回収のために当グループが提起したものであり、また、顧客との紛争に起因する訴訟および調停もあった。2015年12月31日現在、当グループは、その通常業務において、111件の係争中の訴訟および調停事案(係争額を問わない。)において被告/相手方となっており、係争総額は354百万人民元であった。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に記載の連結財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。 当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下のとおりである。

(1) 連結

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社(すなわち、特別目的事業体を含む子会社)の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針(日本の会計原則)に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価、ならびに非支配持分に帰属する純利益の会計処理等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 受取利息の認識

IFRSでは、すべての利付資産の受取利息は、実効金利法を用いて、損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却額が含まれる。

日本の会計基準上、償却原価法を適用する場合、受取利息の認識は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(3) 有形固定資産の減損

IFRSでは、有形固定資産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減額分は損益に認識される。ただし、不動産が評価額で計上されていて、減損が同一資産の再評価益を超過しない場合は、再評価による減少として処理される。回収可能価額は正味売却価格および使用価値のいずれか大きいほうであり、割引後キャッシュ・フローにより算定される。

有価証券報告書

もしその後、減損金額が減少し、その減少が償却実施後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、償却金額あるいは引当金は、損益計算書を通じて戻し入れられる。減損の戻入れは、過年度に損益計算書に減損が認識されなかった場合の当該資産の帳簿価額を上限としている。

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(20年以内の合理的な期間に基づく。)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) 支払承諾

IFRSに基づく当グループの会計方針では、支払承諾はオフ・バランスシート取引として会計処理され、偶発債務および契約債務として開示されている。

日本の会計基準においては、銀行の場合には、支払承諾は負債として貸借対照表に、同額の資産である支払承諾見返と共に計上される。

(5) 金融資産移転時の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識が中止される。

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を実質的に有していない場合である。

(6) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債

IFRSでは、損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債は、主として短期の利益獲得のために保有する金融資産および金融負債のうちトレーディング目的の資産および負債、ならびに認識時に損益を通じて公正価値評価することを当グループが指定した金融資産および金融負債を含む。

損益を通じて公正価値評価される金融商品の公正価値の変動による損益は、発生した時点で損益計算書に計上される。

日本の会計基準においては、このような公正価値オプションに関する規定はない。

(7) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示唆している場合には、より頻繁に減損テストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

(8) ヘッジ会計

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対する エクスポージャーのヘッジ) - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジ されたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されてい る。
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ) ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

日本の会計基準においては、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同一の会計期間に損益計算書に認識する。)を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。

(9)投資不動産

有価証券報告書

IFRSに基づく当グループの会計方針では、投資不動産は財政状態計算書に公正価値で計上される。公正価値の変動によって生じた損益、あるいは投資不動産の除却または処分によって生じた損益は、損益に認識される。

日本では、投資不動産について、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行い、必要に応じて減損処理を行う。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づき、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

- 賃貸等不動産の概要
- ・賃貸等不動産の貸借対照表計上額および期中における主な変動
- ・賃貸等不動産の当期末における時価およびその算定方法
- ・賃貸等不動産に関する損益

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最高	13.05	13.77	17.31	19.78	20.37
最低	11.94	12.07	13.89	16.39	18.55
平均	12.34	12.65	15.80	17.23	19.35
期末	12.33	13.69	16.74	19.47	18.56

単位:1人民元の円相当額(円/人民元)

出典:中国外貨取引センターが公表している人民元/100円のデータを基に、円/人民元ベースに換算したものであ

る。

2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2015年7月	2015年8月	2015年 9 月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最高	20.25	20.33	18.99	19.07	19.37	19.26
最低	19.67	18.55	18.70	18.73	19.06	18.55
平均	20.08	19.53	18.87	18.91	19.23	18.87

単位:1人民元の円相当額(円/人民元)

出典:中国外貨取引センターが公表している人民元/100円のデータを基に、円/人民元ベースに換算したものであ

る。

3【最近日の為替相場】

16.18円 (2016年6月13日)

単位:1人民元の円相当額(円/人民元)

出典:中国外貨取引センターが公表している人民元/100円のデータを基に、円/人民元ベースに換算したものであ

る。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1)株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

日株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間に外国証券取引口座約款(以下「約款」という。)を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2)株主に対する特典

なし

(3)株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4)その他株式事務に関する事項

(a)株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関(以下「現地保管機関」という。)またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b)配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c)事業年度の終了

毎年12月31日

(d)実質株主に対する公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e)実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1)実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2)配当請求に関する手続

(a)現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b)株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた日株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる日株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の日株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3)株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4)新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a)配当金

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として20% (所得税15%、住民税5%)の税率で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益 通算が可能である。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた利益の配当は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b)売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%(所得税15%、住民税5%)である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

有価証券報告書

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、源泉所得税が徴収される際、各記載の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c)相続税

相続または遺贈によってH株式を取得した日本国居住者の実質株主には、相続税法によって相続税が課される。 ただし、一定の場合には外国税額控除を受けることができる。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6)実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】 該当事項なし

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間に、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	平成27年6月26日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号に基 づくもの)	平成27年9月17日
半期報告書および添付書類	平成27年 9 月30日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号に基 づくもの)	平成28年2月1日

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(E05994)

有価証券報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

Independent auditor's report to the shareholders of China CITIC Bank Corporation Limited

(a joint stock company incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of China CITIC Bank Corporation Limited (the "Bank") and its subsidiaries (collectively the "Group") set out on pages 138 to 272, which comprise the consolidated and Bank statements of financial position as at 31 December 2014, the related consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' responsibility for the consolidated financial statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards issued by the International Accounting Standards Board and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. This report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an

EDINET提出書類

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(E05994)

有価証券報告書

opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

有価証券報告記

Independent auditor's report to the shareholders of China CITIC Bank Corporation Limited (continued) (a joint stock company incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Auditor's responsibility (continued)

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Bank and of the Group as at 31 December 2014 and of the Group's profit and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Certified Public Accountants 8th Floor, Prince's Building 10 Chater Road Central, Hong Kong,

20 March 2015

有価証券報告書

()上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。 その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

Independent Auditor's Report

To the Shareholders of China CITIC Bank Corporation Limited

(Incorporated in the People's Republic of China with Limited Liability)

We have audited the consolidated financial statements of China CITIC Bank Corporation Limited (the "Bank") and its subsidiaries set out on pages 134 to 276, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2015, the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' Responsibility for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards, and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit and to report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating

EDINET提出書類

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(E05994)

有価証券報告書

the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Bank and its subsidiaries as at 31 December 2015, and of their financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 23 March 2016

^()上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。 その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

(翻訳)

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド株主各位 (中華人民共和国において有限責任株式会社として設立)

我々は、138ページから272ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載のチャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(以下、「当行」という。)およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の連結財務諸表の監査を行った。当該連結財務諸表は、2014年12月31日現在の連結および当行の財政状態計算書ならびに同日に終了した事業年度の関連する連結損益およびその他包括利益計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の注記で構成されている。

連結財務諸表における取締役の責任

当行の取締役には、国際会計基準審議会が公表している国際財務報告基準および香港公司条例の開示要件に 従ってこれらの連結財務諸表を作成し、真実かつ公正な表示を行うと共に、不正または誤りによる重要な虚偽 記載のない連結財務諸表の作成を確実に行うために必要な内部統制の整備を行う責任がある。

会計監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。本報告書は、株主全体を唯一の報告先として作成されている。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。

我々は、香港公認会計士協会によって公表された香港監査基準に準拠して、監査を行った。それらの基準は、我々が倫理要件に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないかについて合理的な保証を得るための 監査を計画し、実行することを要求している。

監査には、連結財務諸表の数値および開示に関する監査証拠を得るための手続の実施が含まれる。手続は、会計監査人の判断によって選定され、不正または誤りによる連結財務諸表の重要な虚偽記載のリスクの評価が含まれる。我々は、それらのリスク評価を行う際に当該事業体の真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表の作成に関する内部統制を考慮しているが、これはその状況下において適切な監査手続を整備するためであり、当該事業体の内部統制の有効性に関して意見を表明するためではない。また監査には、取締役により採用された会計方針の妥当性および取締役の行った会計上の見積りの合理性を検討すること、ならびに連結財務諸表全般の表示を検討することが含まれる。

我々が得た監査証拠は、監査意見表明のための十分かつ適切な基礎を提供していると判断している。

監査意見

我々の意見では、当該連結財務諸表は2014年12月31日現在の当行および当グループの財政状態ならびに同日に終了した事業年度の当グループの業績およびキャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港公司条例の開示要件に従って、適切に作成されている。

EDINET提出書類

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(E05994)

有価証券報告書

公認会計士 香港、セントラル チャターロード10 プリンス・ビルディング 8階

2015年3月20日

<u>次へ</u>

(訳文) 独立監査人の監査報告書

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド (有限責任会社として、中華人民共和国内に設立された。) 株主各位

私どもは134ページから276ページ(訳者注:原文のページ)に記載されたチャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(以下「当行」という。)およびその子会社の2015年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度の連結損益およびその他包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報からなる連結財務書類を監査した。

連結財務書類に対する取締役の責任

当行の取締役は、国際財務報告基準および香港公司条例の開示基準に準拠した真実かつ適正な表示の連結財務書類の作成、ならびに不正や誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務書類の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制について責任を有する。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づき、これらの連結財務書類に関する意見を形成し、総体としての株主に対し、私どもの意見を報告することにあり、それ以外の目的を有さない。私どもは、本報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を持たず、債務を負うものではない。

私どもは、香港公認会計士協会が発行した香港監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務書類に重要な 虚偽記載がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが倫理要件に従って監査を計画し実施することを求 めている。

監査には、連結財務書類における金額および開示に関する監査上の証拠を入手するための手続の実施が含まれている。不正や誤謬による連結財務書類の重要な虚偽記載のリスク評価を含む選択された手続は、監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、監査人は、事業体による真実かつ適正な表示の連結財務書類の作成に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に応じて適切な監査手続を策定するためであり、事業体の内部統制の有効性についての意見の表明が目的ではない。監査にはまた、使用された会計方針の妥当性および取締役会による会計上の見積りの合理性についての評価、ならびに連結財務書類の全般的な表示についての評価も含まれている。

私どもは、私どもが入手した監査上の証拠が私どもの監査意見についての合理的な基礎を提供するのに十分かつ妥当であると考えている。

意見

私どもの意見では、上記の連結財務書類は、国際財務報告基準に従って2015年12月31日現在の当行およびその子会社の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における当行およびその子会社の経営成績およびキャッシュ・フローを真実かつ適正に表示しており、香港公司条例の開示基準に従って適切に作成されている。

プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士

香港、2016年3月23日

<u>次へ</u>